

習志野市住民情報システム 機能要求書

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	共通	検索画面	宛名番号や通知番号のみで対象者の検索が出来ること。					
2	共通	検索画面	氏名検索は前方一致、後方一致、部分一致が出来ること。					
3	共通	検索画面	生年月日、住所、住民番号、個人番号をキーをした検索が出来ること。					
4	共通	検索画面	複数の検索条件を入力して複合検索が出来ること。					
5	共通	検索画面	検索条件に該当する対象が複数存在した場合、検索条件と同じ画面内に一覧表示され、その中から選択することで画面展開が出来ること。					
6	共通	検索画面	一度ログアウトして再ログインした場合、検索履歴を確認出来ること。					
7	共通	検索画面	画面を簡単な操作（ワンアクション）でハードコピーがとれること。					
8	共通	入力画面	宛名番号に紐づくメモを入力出来ること。また、メモの登録有無が確認出来ること。					
9	共通	入力画面	必須入力項目、任意入力項目、入力不可項目が一目で分かるように項目毎に色分け等されていること。エラーが発生した項目が容易に判別出来ること。					
10	共通	入力画面	異動入力後の更新処理時には必ず更新確認のメッセージが表示され、それに応答することで更新が行われること。					
11	共通	入力画面	住所は住所辞書等により容易に入力出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	共通	入力画面	カナ氏名検索時には清音検索機能が適用されていること。					
13	共通	表示画面	表示項目を拡大する機能があること。					
14	共通	表示画面	検索画面で指定した条件の対象者を一覧表示出来ること。該当者を選択することで、当該処理画面へ遷移が出来ること。					
15	共通	表示画面	画面表示されている該当一覧の表示件数（該当件数）を確認出来ること。					
16	共通	表示画面	権限設定などにより、本籍の表示、マイナンバーの表示が制御できること。					
17	共通	検索画面	バッチ名称、業務名称等を用いてバッチの検索が出来ること。					
18	共通	入力画面	バッチ処理について関連処理をグループ化し、複数のバッチ処理をまとめて自動実行出来ること。					
19	共通	入力画面	事前に入力した情報で、処理日にバッチ処理を自動実行出来ること。					
20	共通	入力画面	職員がバッチ情報の登録・修正・削除を行えること。					
21	共通	表示画面	複数のバッチ処理が開始された場合、関連する処理は自動的に排他制御により実行待ちとなり、前処理完了後に自動で処理が再開されること。					
22	共通	表示画面	バッチ処理の進捗状況を視覚的に確認出来ること。バッチ処理終了時間の目安となるもの（前回処理時間等）が確認出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	共通	表示画面	バッチ処理にて実行した処理結果について、PDF、CSVを選択して取得することが出来ること。					
24	共通	表示画面	バッチの実行状況の照会が出来ること。					
25	共通	表示画面	待機中のバッチの取消が出来ること。					
26	共通	表示画面	実行中のバッチを強制終了出来ること。					
27	共通	データ抽出	EUC機能によって職員が容易にデータ抽出出来ること。					
28	共通	データ抽出	登録済のEUCについて、抽出されたデータの中身が確認出来ること。					
29	共通	データ抽出	EUC機能実行時に他処理へ影響しないこと。					
30	共通	データ抽出	データ抽出条件を本市が作成出来ること。また、抽出条件は複数指定出来ること。					
31	共通	データ抽出	抽出対象データは、各業務システムにおける最新データを対象としていること。					
32	共通	データ抽出	抽出したデータ内の外字が文字化けせずに表示出来ること。					
33	共通	データ抽出	データ抽出は検索、抽出機能のみとし、データの更新や削除はできないこと					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	共通	データ抽出	業務別で抽出権限を設定出来ること。					
35	共通	庁内システム連携	本市で導入している「介護保険事務処理システム」と住民記録・住民税・国保・滞納のデータ連携が可能であること。					
36	共通	庁内システム連携	本市で導入している「生活保護・中国残留邦人等支援事務処理システム」と住民記録・住民税・滞納のデータ連携が可能であること。					
37	共通	庁内システム連携	本市で導入している「子育て支援システム」において、と住民記録・住民税のデータ連携が可能であること。					
38	共通	庁内システム連携	本市で導入している「住民基本台帳ネットワークシステム」と住民記録のデータ連携が可能であること。					
39	共通	庁内システム連携	本市で導入予定の国民健康保険市町村事務処理標準システムと住民記録の即時連携が可能であること。					
40	共通	庁内システム連携	本市で導入予定の国民健康保険市町村事務処理標準システムと住登外データの即時連携が可能であること。					
41	共通	庁内システム連携	本市で導入予定の国民健康保険市町村事務処理標準システムと住民税情報の即時連携が可能であること。					
42	共通	庁内システム連携	国民健康保険の資格情報と福祉系（資格を参照する福祉系業務）の即時連携が可能であること。					
43	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（年次処理）において、住記データを利用可能であること。					
44	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（年次処理）において、国保資格対象者データを現行と同様提供可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（年次処理）において、後期資格対象者データを現行と同様提供可能であること。					
46	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（年次処理）において、生活保護・中国残留邦人該当者データを現行と同様提供可能であること。					
47	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（年次処理）において、介護給付受給者データを現行と同様提供可能であること。					
48	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（月次処理）において、住記データを現行と同様提供可能であること。					
49	共通	庁内システム連携	健康業務の受診券出力処理（月次処理）において、国保資格対象者データ（異動分）を現行と同様提供可能であること。					
50	共通	庁内システム連携	健康管理業務の受診券出力処理（月次処理）において、後期資格対象者データ（異動分）を現行と同様提供可能であること。					
51	共通	印字仕様	カスタマーバーコードを必要な帳票に出力出来ること。					
52	共通	印字仕様	コンビニ使用期限を任意で設定変更出来ること。					
53	共通	印字仕様	本市が定める金額範囲外では、コンビニ収納できないように納付書が対応されていること。					
54	共通	印字仕様	電子公印に対応していること。また、帳票単位で電子公印の印字有無が設定出来ること。					
55	共通	印字仕様	納付書関連の帳票がパッケージ標準機能でコンビニ収納、マルチペイメントに対応していること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	共通	印刷画面	オンラインで帳票を印刷する際、プレビュー機能を使って印刷内容を事前に確認出来ること。また、PDF形式で保存出来ること。					
57	共通	権限管理	利用者ごとにIDとパスワードの管理ができること。					
58	共通	権限管理	利用者ごとに業務利用権限を設定できること。					
59	共通	権限管理	同一IDで、複数端末に同時にログインでき、操作が出来ること。					
60	共通	権限管理	ID・パスワード以外の認証方法（ICカード、指紋・静脈認証等）に対応できること。					
61	共通	権限管理	パッケージシステムはシングルサインオンで認証し、複数の業務システムを横断して利用が可能であること。					
62	共通	権限管理	各業務、業務メニュー単位で操作権限が設定出来ること。					
63	共通	権限管理	登録したユーザー情報を検索、修正、削除が出来ること。					
64	共通	権限管理	人事異動による、利用者の権限設定変更をCSV等をもとに一括登録が行えること。					
65	共通	排他制御管理	各業務間において同時に同一の人物や事業所に対する異動処理がおこなわれないように排他制御されていること。					
66	共通	排他制御管理	排他制御されている対象者を検索出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	共通	排他制御管理	排他制御されている対象者の解除が出来ること。					
68	共通	アクセスログ管理	利用者、システム操作履歴、端末ごとに処理実行ログを検索し確認出来ること。					
69	共通	アクセスログ管理	処理実行ログはシステムの運用期間中のログがすべてが保存されていること。また、契約終了後も確認可能であること。					
70	共通	証明書ログ管理	証明書については、発行時の出力内容を保持しており、発行ログとしてイメージを確認出来ること。					
71	共通	自治体情報管理	自治体情報（自治体名称・自治体コード・所在地・電話番号・担当部署・業務名）の管理が出来ること。					
72	共通	自治体情報管理	首長名・特別職名（職位・職名・氏名・任期）の管理が出来ること。					
73	共通	自治体情報管理	職務代理者の設定ができること。また、期間設定が可能であること。					
74	共通	自治体情報管理	全国住所情報データを一括取込出来ること。					
75	共通	自治体情報管理	全国住所の登録・修正・削除が出来ること。					
76	共通	自治体情報管理	全国自治体情報の検索が出来ること。					
77	共通	外部機関情報管理	金融機関データの一括取込を行うことが出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	共通	外部機関情報管理	金融機関・支店情報の登録・修正・削除が出来ること。					
79	共通	外部機関情報管理	金融機関・支店情報の検索出来ること。					
80	共通	公印管理	電子公印情報の登録・修正・削除が出来ること。					
81	共通	公印管理	帳票によって電子公印の使い分けが出来ること。					
82	共通	公印管理	電子公印情報の検索が出来ること。					
83	共通	日付管理	各業務毎に納期限の登録・修正・削除が出来ること。					
84	共通	日付管理	各業務毎に必要な年度切替処理が出来ること。					
85	共通	日付管理	元号の登録・修正・削除が出来ること。					
86	共通	日付管理	休日情報の登録・修正・削除が出来ること。					
87	共通	返戻管理	住所不明等で返戻された納付書、通知書等について、システム内で管理出来ること。					
88	共通	マニュアル	電子マニュアルをシステム内で参照出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	共通	共有フォルダ	業務引継ぎ資料や職員にて作成したエクセル等のデータファイルをシステム内に保存出来る共有フォルダがあること。					
90	共通	共有フォルダ	共有フォルダのデータは、削除してしまった場合も30日程度は復元可能なこと。					
91	共通	外字作成	1,881文字以上（Windows外字領域の限界を越える文字数）の外字を使用することができること。					
92	共通	外字作成	外字を作成出来ること。GUI 画面により容易に行うことができ、内字の字形をコピーしての作成が出来ること。					
93	共通	外字作成	登録した外字を各サーバやクライアントに連携出来ること。また、住基ネットワークシステムにも反映させることができること。					
94	共通	外字検索	外字を検索出来る機能があること。					
95	共通	認証	端末ログイン時はパスワードを用いた認証のほかに、二要素認証を必要とすること。生体認証とICカード等のどちらも対応可能であること。					
96	共通	資産管理	クライアント端末のIT資産管理が出来ること。					
97	共通	資産管理	端末からの業務データ持ち出しを制限するため、外部記録媒体の利用を制限できること。					
98	共通	資産管理	クライアント端末を、管理部門が遠隔操作できること。					
99	共通	ウィルスソフト	システムの動作に影響が無いことが保証されているウィルス対策ソフトを導入し、定義ファイルを最新に保つこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	共通	セキュリティパッチ	端末へのセキュリティパッチ適用状況の管理を行い、未適用のパソコンに対し適用ができること。					
101	共通	アウトソーシング	アウトソーシング全般に関して、現行ベンダに依頼してる用紙・封筒に関しては作成も含んで実施を前提とすること。					
102	共通	共通運用	平日は8時半～20時まで及び、本市の定める休日開庁日の必要な時間においてシステムを使用出来ること。また、その他の休日等においても協議の上使用できること。					
103	共通	共通運用	システム全体の使用可能時間や開庁日、閉庁日を設定できること。					
104	共通	共通運用	ハードウェアリソースの使用状況を毎日監視し、異常がある場合は習志野市へ報告すること。					
105	共通	共通運用	開庁時間30分前までにシステムが正常稼働できるか確認し、正常稼働ができない場合は本市に連絡すること。					
106	共通	共通運用	障害等の発生時に備えて本市との緊急連絡体制を整備し、図式化したものを本市に提出すること。					
107	共通	共通運用	システムの障害、稼働、懸案状況及びバージョンアップ等の予定を報告する定例会を月に1度以上実施すること。					
108	共通	共通運用	市庁舎の法定点検等に伴う停電対応を行うこと。					
109	共通	共通運用	システムの運用時間中は、運用支援のため本市庁舎内の指定の場所に運用員を常駐させるか、本市庁舎に2時間以内に到着できる拠点に即座に対応できる人員を配置すること。					
110	共通	共通運用	各課への納品物は、原則として直接各課へ納品すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	共通	共通運用	大規模災害等により、本市とデータセンター間のネットワークが切断された場合においても、最低限の行政サービスが行なえること。					
112	共通	共通運用	データバックアップは、データが世代管理ができ、管理する世代はライブラリで設定できること。					
113	共通	共通運用	バックアップは効率的な手法をとっており、不具合があった場合は迅速に復旧できること。					
114	共通	システム環境	本番環境と同一の検証用環境を用意し、職員が利用出来るようにすること。					
115	共通	システム環境	他税目のバッチを実行中でも、画面参照が出来ること。					
116	共通	システム環境	3つ以上の画面を同時に展開出来ること。					
117	共通	データセンター	データセンターの周囲半径100m以内に消防法による危険物製造設備、火薬製造設備、高圧ガス設備がないこと。					
118	共通	データセンター	耐火建築であること、また延焼防止のために隣接建物から十分な距離が保たれていること。					
119	共通	データセンター	耐震構造または免震構造であり、建物内の設備、機器等に損傷を与えないこと。					
120	共通	データセンター	J I S規格に準拠した避雷設備を設置していること。					
121	共通	データセンター	商用電力の冗長化が図られていること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	共通	データセンター	商用電力供給が停止した場合、システム稼働に影響を及ぼさない状態を確保できるよう十分な容量を持つ非常用自家発電装置が設置されていること。					
123	共通	データセンター	自家発電設備は、商用電力供給停止から1分以内に電力供給が可能であること。また、優先的に燃料供給が受けられる体制がとられていること。					
124	共通	データセンター	停電時に自家発電が起動するまでに、サーバー機器に10分以上十分な電力供給が可能な無停電電源装置（UPS）が設置されており、電源断が発生しない事。					
125	共通	データセンター	温度、湿度が機器の安定稼働に影響を及ぼさないよう、一定に保たれていること。					
126	共通	データセンター	空調設備には、漏水対策が施されていること。					
127	共通	データセンター	避雷設備、火災報知設備、消火設備、非常照明設備等の建築設備が設置されていること。					
128	共通	データセンター	消火設備は設置機器に影響を与えないよう、水を使用しない不活性ガスの設置消火設備であること。					
129	共通	データセンター	データセンターは、日本国内設備とし、データセンターの運用管理は受託者が行なうこと。また、必要に応じて本市職員の視察が可能なこと。					
130	共通	データセンター	データセンター及びサーバー室は24時間365日入退室管理されていること。					
131	共通	データセンター	サーバー室には許可された者のみ入退室が可能であり、第三者の入室を許可しないこと。					
132	共通	データセンター	鍵付きのラック等でサーバーへの不正アクセスや不正操作防止の措置が取られていること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	共通	データセンター	サーバー設置場所は、監視カメラ等の防犯設備によって常時監視されていること。					
134	共通	データセンター	メインのデータセンターから十分離れた遠隔地にバックアップデータが保管できること。またデータ保管場所は、施錠管理されていること。					
135	共通	データセンター	ISO27001等の認証を受けていること。					
136	共通	データセンター	複数の通信事業者の回線を引き込み可能であること。					
137	共通	データセンター	連携システム等に利用するため必要に応じて他の事業者のサーバーを設置可能であること。または、他の事業者に必要なリソースを提供できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	宛名	共通宛名	住民登録者、住登外個人、法人（事業所）、共有宛名を作成できること。					
2	宛名	共通宛名	個人の情報を登録する場合、基本情報（氏名・性別・生年月日・現住所等）を入力できること。					
3	宛名	共通宛名	住民登録者、住登外個人、法人（事業所）、共有者の共通する情報を一元管理できること。					
4	宛名	共通宛名	住民・住登外者については、転出入を繰り返しても継続して履歴管理ができること。					
5	宛名	共通宛名	共有宛名に対して、その共有宛名を構成している共有者の管理ができること。					
6	宛名	共通宛名	検索は、氏名（漢字・カナ）、住所、世帯番号、個人番号、生年月日、電話番号、宛名番号、団体内統合宛名番号でできること。					
7	宛名	共通宛名	検索該当者一覧画面で検索条件も確認できること。					
8	宛名	共通宛名	過去の検索履歴（最低10件程度）から再検索が行えること。					
9	宛名	共通宛名	新規登録の場合は、宛名番号・世帯番号が自動付与されること。					
10	宛名	共通宛名	新規登録される宛名番号は住民記録システムと重複しないこと。					
11	宛名	共通宛名	業務（科目）別に送付先情報を登録できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	宛名	共通宛名	送付先の履歴管理ができること。					
13	宛名	共通宛名	業務（科目）別に納税管理人等を登録できること。					
14	宛名	共通宛名	納税管理人等の履歴管理ができること。					
15	宛名	共通宛名	電話番号、連絡先の登録ができること。					
16	宛名	共通宛名	旧姓（法人の場合は旧名称）による検索ができること。					
17	宛名	共通宛名	宛名情報の登録部署、登録事由、登録担当者をログイン情報から登録できること。					
18	宛名	照会	納税管理人設定者の宛名情報から、設定先宛名を確認できること。					
19	宛名	照会	宛名情報検索画面、宛名情報画面に死亡者や転出者等の住民状態を表示すること。					
20	宛名	異動処理	共有代表者の住所が変更されたとき、共有宛名の住所も連動して変更できること。					
21	宛名	異動処理	送付先は住所を直接入力できること。					
22	宛名	異動処理	再転入者等に対して複数の宛名番号が設定されている場合、それらが同一人物であるという情報を登録できること。また、同一と設定した場合、団体内統合宛名と連動すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	宛名	異動処理	電話情報には、電話の種別を登録できること。また、連絡可能時間帯などの備考が登録できること。					
24	宛名	異動処理	二重登録防止機能を有すること。					
25	宛名	世帯	宛名システム上で独自に世帯情報を管理できること。					
26	宛名	世帯	世帯情報は住民記録システムと連動すること。					
27	宛名	世帯	世帯情報には住登外個人を追加・削除できること。					
28	宛名	口座管理	給与特徴事業者の口座管理を行うことができること。					
29	宛名	口座管理	口座登録では、口座情報の使用可能期間を設定できること。					
30	宛名	口座管理	口座登録では、金融機関コード、口座種別、口座番号に対し複数の口座名義（カナ）の登録が行えないよう制御できること。					
31	宛名	口座管理	ゆうちょ銀行の口座情報が管理できること。					
32	宛名	口座管理	口座登録では、情報共有のためのメモ機能を要すること。					
33	宛名	印刷	宛名情報一覧表を作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	宛名	印刷	死亡者口座一覧を作成できること。					
35	宛名	印刷	宛名情報異動一覧表を作成できること。					
36	宛名	印刷	各一覧表は異動日の範囲指定等により抽出できること。					
37	宛名	印刷	各一覧表は帳票形式、CSV形式 のいずれでも出力できること。					
38	宛名	印刷	一覧表を含め、各機能から出力できる印刷物は印字前にプレビューで内容を確認できること。					
39	宛名	印刷	各一覧表は、全業務、個別業務を選択し抽出できること。					
40	宛名	情報連携	団体内統合宛名システムと連携できること。					
41	宛名	情報連携	住民記録システムと連携し、住民記録異動に連動し宛名情報を更新できること。					
42	宛名	情報連携	住民記録システムで入力された処理停止情報を宛名管理システムで確認できること。					
43	宛名	団体内統合宛名	以下の仕様書に準拠していること。 ・「地方公共団体における情報連携プラットフォームに係る中間サーバ・ソフトウェアの設計・開発作業の請負 システム方式設計書」 ・「情報提供ネットワークシステム等外部インターフェイス仕様書」					
44	宛名	団体内統合宛名	中間サーバとの連携に必要な団体内統合宛名番号を管理できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	宛名	団体内統合宛名	既存業務システムからの団体内統合宛名付番の要求を受け、団体内統合宛名が未登録の個人の場合は、自団体内で一意に識別する団体内統合宛名番号を新規に付番し、その結果を既存業務システムに返却できること。					
46	宛名	団体内統合宛名	付番要求の結果、すでに団体内統合宛名番号が登録済みの場合は、既存業務システムの宛名番号との紐付けができること。					
47	宛名	団体内統合宛名	団体内統合宛名番号は、同一番号の再利用や同一人に対し複数の団体内統合宛名番号を紐付けすることがないよう、考慮されていること。					
48	宛名	団体内統合宛名	付番要求の結果、情報に不備がある場合などは、団体内統合宛名番号付番および既存業務システムとの紐付けをおこなわず、エラーとなった旨及び内容が確認できること。					
49	宛名	団体内統合宛名	団体内統合宛名番号、個人番号、既存業務システムの宛名番号および基本4情報を紐付けて管理できること。					
50	宛名	団体内統合宛名	団体内統合宛名番号と既存業務システムの宛名番号は、1:nの管理ができること。					
51	宛名	団体内統合宛名	宛名情報の更新履歴が管理できること。また、個人番号の変更申請の履歴が管理できること。					
52	宛名	団体内統合宛名	宛名情報（個人番号、団体内統合宛名番号、業務システム宛名番号等）を用いた検索要求を受け検索結果を画面で照会できること。					
53	宛名	団体内統合宛名	宛名情報を変更、削除など保守することができること。					
54	宛名	団体内統合宛名	団体内統合宛名番号を中間サーバに連携し、符号取得要求ファイルを受領できること。					
55	宛名	団体内統合宛名	中間サーバーから符号取得要求ファイルを住基ネットに連携し、符号取得要求ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	宛名	団体内統合宛名	符号取得要求結果を中間サーバーから取得し、団体内統合宛名番号ごとに符号取得状況を管理できること。					
57	宛名	団体内統合宛名	中間サーバが保持する団体内統合宛名番号と符号の紐付き状態の確認（表示）ができること。					
58	宛名	団体内統合宛名	DV（ドメスティックバイオレンス）申告や登録済みの副本に誤りがあったときなどに自動応答不可の設定を行い、中間サーバから自動応答で情報提供を不可とできること。					
59	宛名	団体内統合宛名	既存の団体内統合宛名番号（数字15桁。先頭9桁0埋め、有効数字は末尾6桁。）が適切に移行できること。					
60	宛名	団体内統合宛名	DV（ドメスティックバイオレンス）申告や登録済みの副本に誤りがあったときなどに自動応答不可の設定を行い、中間サーバから自動応答で情報提供を不可とできること。					
61	宛名	団体内統合宛名	既存業務システムからの特定個人情報の副本登録要求を受信し、中間サーバーに登録要求を行えること。					
62	宛名	団体内統合宛名	副本登録時には、単件及び複数件の処理の受付ができること。					
63	宛名	団体内統合宛名	個別業務システムからの情報照会、情報提供時には、「個別業務システムの宛名番号」を「統合宛名番号」へ変換し、照会・提供が行えること。					
64	宛名	団体内統合宛名	個別業務システムからの情報提供時に、個別業務システムから受け取った副本データの文字コードを、中間サーバが要求する文字コードに変換できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	住民記録	共通	住民基本台帳を検索する際、「生年月日」「性別」「カナ氏名」「漢字氏名」「個人番号」「住民票コード」「住所」「方書」「在留カード等番号」「宛名番号」「世帯番号」及びそれぞれの組み合わせで行えること。また氏名等の部分一致、清音・濁音等の曖昧検索についても行えること。					
2	住民記録	共通	漢字氏名の類字（濱と浜、邊と辺 等）を同一文字として検索できること。					
3	住民記録	共通	外国人住民は、氏名・通称名・併記名を意識すること無く検索できること。					
4	住民記録	共通	生年月日の範囲検索ができること。					
5	住民記録	共通	旧氏（漢字・カナ）での検索ができること。					
6	住民記録	共通	旧住所（前住所を含むすべての履歴）での検索ができること。					
7	住民記録	共通	住所・氏名等が画面表示欄より長い場合であっても、全ての文字の照会ができること。					
8	住民記録	共通	住所入力の際、住所や本籍について住所辞書による引用ができること。住所辞書を県、市、…と画面から選ぶことにより簡単に入力・選択ができること。					
9	住民記録	共通	住所を字地番まで入力した際に既に事前に方書登録または施設登録のある建物名の選択ができること。					
10	住民記録	共通	備考欄について、直接入力の外、頻繁に使用する既定文については規定の項目、又は項目を組み合わせた規定文を登録でき、選択により入力できること。					
11	住民記録	共通	世帯・個人の項目修正が行え、訂正履歴が作成されないようにできること。また、履歴に関する修正ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	住民記録	共通	職権により、世帯・個人の修正が行え、訂正履歴が作成することができること。					
13	住民記録	共通	世帯メモ、個人メモの入力、管理が行えること。またメモが閲覧できる業務範囲やメモの重要度を設定できること。					
14	住民記録	共通	入力したメモについて照会、発行画面においてメモが存在する旨のメッセージ表示等により注意喚起を図ることができること。					
15	住民記録	共通	照会、発行、入力の各画面において文字の拡大表示が行えること。					
16	住民記録	共通	住民記録のメニュー画面から個別事項の最新情報の照会ができること。 （個別事項：国保、介護、後期、国民年金、印鑑、選挙、児童手当、カードの有無及び状態）					
17	住民記録	共通	検索キー続行ができること（他画面も含め、当日使用した対象者について継続で呼び出しができる）。					
18	住民記録	共通	生年月日、氏名等の各検索画面において、宛名番号ごとに表示されること。					
19	住民記録	共通	他課照会用に本籍、マイナンバーなしの画面があること、または権限管理等により対応可能なこと。					
20	住民記録	共通	全国の住所辞書及び国名の辞書が利用でき、定期的に最新情報にメンテナンスされること。また外字にも対応していること。					
21	住民記録	共通	市町村役場便覧が利用でき、定期的にメンテナンスされること。					
22	住民記録	共通	個人の照会から世帯員及び異動履歴の照会が容易にできること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	住民記録	共通	特定日時点指定の世帯構成が容易に照会できること。					
24	住民記録	共通	個人の照会画面から住民票発行画面に遷移ができること。					
25	住民記録	共通	合併やシステム切替前の旧様式の住民票（改製原・除票）の照会・発行ができること。また、旧様式の住民票の追加・削除ができること。					
26	住民記録	共通	職務代理者の設定が容易にできること。					
27	住民記録	共通	本人通知制度への対応として、通知を希望する住民の管理ができ、住民票等の各種証明書発行時並びに異動処理に伴う、本人宛の通知書の発行ができること。					
28	住民記録	証明発行	住民票は個人票・世帯票様式の両方に対応していること。					
29	住民記録	証明発行	住民票発行の際には、世帯員の全部・一部の区分、本籍・筆頭者、世帯主・続柄、住民票コード、個人番号の記載を任意に選択できること。外国人住民については、国籍・地域、30条の45に規定する区分、在留資格、在留期間等、満了日、在留カード等番号の記載も任意に選択でき					
30	住民記録	証明発行	個人票の記載事項は、3履歴までの記載に対応していること。					
31	住民記録	証明発行	公印の印字有無、認証文の印字有無や印字位置（毎頁／最終頁）の選択及び公用としての出力ができること。					
32	住民記録	証明発行	転出予定日が未到来の場合、住民票の転出先住所欄の記載を任意に選択できること。					
33	住民記録	証明発行	転出証明書発行の際には、世帯員の全部・一部の選択ができること。また、証明書／準証明書の選択ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	住民記録	証明発行	転出証明書の再発行の際には、再発行の印字有無を選択できること。 また、初回発行時の資格情報が記載できること。					
35	住民記録	証明発行	記載事項証明書の発行の際には、世帯員の全部・一部の区分、本籍、世帯主・続柄、住民票コード、個人番号の記載を任意に選択できること。					
36	住民記録	証明発行	世帯員、改製番号を選択して改製原住民票の発行ができること。					
37	住民記録	証明発行	世帯員、改製番号の選択して住民票原票の発行ができること。					
38	住民記録	証明発行	除票者の住民票原票の発行、改製原の住民票原票の発行ができること。					
39	住民記録	証明発行	世帯員の住民票原票を一括発行できること。					
40	住民記録	証明発行	世帯員の住民票原票全履歴を一括発行できること。					
41	住民記録	証明発行	住民票、記載事項証明書については、消除後150年を経過した場合には出力時にメッセージを表示し交付の抑制ができること。					
42	住民記録	証明発行	10部以上の部数指定（一般的に想定される以上の部数）の場合に、誤入力防止のための警告表示ができること。					
43	住民記録	証明発行	証明書に文字切れが発生した場合、文字切れの内容を別票で出力できること。					
44	住民記録	証明発行	出力帳票の種類によってプリンタトレイの自動選択ができること。また、出力先のプリンタ・トレイの指定ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	住民記録	証明発行	合併やシステム切替前の旧様式の住民票（改製原・除票）は、複数の様式（合併前旧団体別）の発行ができること。また、個人票と世帯票の両様式に対応できること。					
46	住民記録	証明発行	軽自動車用の住所証明書が発行できること。記載事項証明書を運用する場合は証明書の名称（軽自動車用住所証明書）が印字されること。					
47	住民記録	証明発行	本庁、支所ごとの電子公印に対応していること。					
48	住民記録	証明発行	電子公印について、職務代理者に対応していること。					
49	住民記録	証明発行	証明書発行時に帳票のイメージの確認ができること。					
50	住民記録	住民異動	他市町村・国外からの転入者の住民票の記載（全部転入及び一部転入）が行えること。					
51	住民記録	住民異動	氏名の入力について、住基ネットと同様の文字数に対応できること。					
52	住民記録	住民異動	30条46の転入が行えること。					
53	住民記録	住民異動	在留資格届の変更に基づき新たに住民登録が行えること。（30条47）					
54	住民記録	住民異動	住基法附則5条による異動処理ができること。また、住基法附則5条による市町村通知を作成できること。					
55	住民記録	住民異動	通称履歴について、転入の異動時に入力が行えること。 また、管内に居住する以前からの通称の履歴を16履歴以上管理でき、その内容を住民票及び転出証明書の添付する書類として出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	住民記録	住民異動	学校区、投票区は住所から自動で入力されること。					
57	住民記録	住民異動	転入時の入力において、住民票コードと個人番号の組み合わせが不一致の場合は、チェックがかかること。					
58	住民記録	住民異動	従前の居所で転入届をしていなかった者が転入してきた場合、未届地や最終住民登録地の登録も含めて入力できること。					
59	住民記録	住民異動	特例転入に対応していること。（住基ネットからのデータ引用含む）					
60	住民記録	住民異動	同一住所への大量の転入届に対して、転入先住所を再入力することなく、連続で効率よく入力ができること。					
61	住民記録	住民異動	前住所地で職権消除された者について、前住所を住所設定とする転入が行えること。					
62	住民記録	住民異動	再転入者のチェックを住民票コード及び個人番号（マイナンバー）より行い候補者の表示ができること。また、選択した再転入者の過去情報を引き継ぐことができること。					
63	住民記録	住民異動	他市町村・国外への転出者にかかる異動（全部転出及び一部転出）が行えること。また、前後の世帯が確認できるよう、入力画面は一画面での展開とする。					
64	住民記録	住民異動	特例転出に対応していること。					
65	住民記録	住民異動	特例転出の対象者であるが、通常転出で入力をした場合、更新前に警告が表示されること。また、その際は、再入力することなく特例転出への変更ができること。					
66	住民記録	住民異動	転出取消の届出により、住民票の回復ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	住民記録	住民異動	予定転出の異動入力について、予定日が到来するまでは除票にならず、現存者として各種証明書の発行が可能であること。					
68	住民記録	住民異動	市内転居（全部⇒全部、一部⇒一部、全部⇒一部、一部⇒全部）が行えること。また前後の世帯が確認できるよう、入力画面は一画面での展開とする。					
69	住民記録	住民異動	転居取消の届出により、住民票の訂正ができること。					
70	住民記録	住民異動	世帯分離、世帯合併及び世帯変更が行えること。					
71	住民記録	住民異動	各種異動処理において、続柄の変更が発生した場合は同異動処理画面において変更が行えること。					
72	住民記録	住民異動	世帯内での続柄による並び順は規定値の他、任意でも変更できること。並び順の規定値は運用により変更可能なこと。					
73	住民記録	住民異動	世帯主が死亡・転出等で変更となる場合、世帯主変更処理ができること。					
74	住民記録	住民異動	実態調査等により、職権による記載・削除・修正・回復処理ができること。					
75	住民記録	住民異動	続柄を4世代まで管理できること。続柄を4世代まで管理できること。また、続柄として「縁故者」が選択できること。					
76	住民記録	住民異動	異動処理後に住民票（写し）の発行が、個人を再検索することなく、即時にできること。					
77	住民記録	住民異動	異動処理があった場合、住民票原票の自動発行ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	住民記録	住民異動	異動処理があった場合、自動的に他部署（国保、年金、子ども手当等）への連絡票が自動発行できること。					
79	住民記録	住民異動	異動処理があった場合、異動の内容に応じて必要な帳票（転出証明書、転出証明書（準証明）、住民票コード通知書、住民票コード変更通知書）を自動発行できること。					
80	住民記録	住民異動	窓口入力業務を嘱託やアウトソーシングで行う場合、入力と審査の2段階での入力操作ができること。また、審査するまでの間は他業務や住基ネットへの連携を保留できること。					
81	住民記録	住民異動	一部／全部の異動を、自動で判別できること。					
82	住民記録	住民異動	異動処理の最中に、他住民の照会・住民票発行ができること。					
83	住民記録	住民異動	全ての異動に対して、禁止／警告のレベルで抑止を設定できること。					
84	住民記録	住民異動	他システムにデータを連携する場合を考慮し、使用不可の文字を入力時にチェックできること。また、使用不可の文字が追加、あるいは解除された場合に、チェック対象の文字を変更できること。					
85	住民記録	住民異動	異動届出者の本人確認内容が登録でき、確認未済者に対する本人確認通知が発行できること。					
86	住民記録	住民異動	転出、転居等の異動に伴い、世帯主無しの世帯が作成できること。					
87	住民記録	住民異動	異動処理を行った職員（ユーザー）が確認できること。					
88	住民記録	住民異動	異動の届出日、異動日以外に処理を行った日が確認できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	住民記録	住民異動	異動処理途中で入力内容を保留（一時保存）し、後から入力を続行することができること。					
90	住民記録	住民異動	異動入力の当日に該当者の住民票、印鑑証明書を発行している場合、異動更新時に警告メッセージを表示できること。					
91	住民記録	住民異動	転入地市区町村からの転入通知に基づき転出確定処理ができること。複数の転入通知が届いている場合、連続で処理が行えること。					
92	住民記録	住民異動	転入地市区町村からの転入通知に基づき、一括で転出確定処理ができること。					
93	住民記録	住民異動	転入地市区町村からの届いた転入通知実定地に含まれる丁目が算用数字と漢数字のいずれであっても、住所辞書との突合が行えること。					
94	住民記録	住民異動	異動そのものを取り消す場合について運用可能なメニューがあること。					
95	住民記録	戸籍関係異動	出生届または他市からの出生通知に基づき、住民票の記載が行えること。					
96	住民記録	戸籍関係異動	死亡届または他市からの死亡通知に基づき、住民票の削除が行えること。					
97	住民記録	戸籍関係異動	世帯主が死亡の場合、世帯主無しの世帯が作成できること。					
98	住民記録	戸籍関係異動	死亡年月日が不詳（〇月上旬死亡など）でも住民票の削除ができること。また、「令和〇〇年〇月上旬、頃」といった推定日の入力ができること。					
99	住民記録	戸籍関係異動	戸籍届出（婚姻・離婚・転籍等）による住民票の修正が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	住民記録	戸籍関係異動	戸籍変更（婚姻・離婚）を伴う異動（転入・転出・転居）を入力する際に、対象者を選び直さずに連続で異動が入力できること。					
101	住民記録	戸籍関係異動	帰化届に基づく異動について1度の操作で処理できること。（外国人としての住民票の消除と日本人としての住民票の作成）					
102	住民記録	戸籍関係異動	国籍取得届に基づく異動について1度の操作で処理できること。（外国人としての住民票の消除と日本人としての住民票の作成）					
103	住民記録	戸籍関係異動	国籍喪失届及び喪失報告に基づく異動について1度の操作で処理できること。					
104	住民記録	戸籍関係異動	失踪宣告届に基づき、職権消除を行えること。					
105	住民記録	他システム連携	戸籍システムへ本籍人の異動情報を連携できること（19条1項通知相当の連携）。					
106	住民記録	他システム連携	コンビニ交付に対応するデータ連携ができること。					
107	住民記録	他システム連携	コンビニにおける住民票の自動交付に対応が可能であること。					
108	住民記録	他システム連携	情報提供ネットワークシステムへの不開示情報のデータ連携が行えること。					
109	住民記録	外字管理	現システムで登録されている外字の移行が正確に行われること。					
110	住民記録	外字管理	外字の作成、登録、検索について行えること。また操作が容易なものであること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	住民記録	外字管理	作成した外字も含めた文字について、文字コード、画数、読み方、解説などが表示できる機能があること。					
112	住民記録	外字管理	外字は外字フォントデータで、UNIコードまたはS-JISコードの外字で保有すること。また、EUC切り出しについてはクライアントでEXCEL等での外字の表示、印刷ができること。					
113	住民記録	外字管理	外字作成支援用として、7万字以上の文字フォントデータと文字属性データを有する辞書を提供すること。					
114	住民記録	外字管理	外字が登録されていない転入者に対し、他業務を含めた帳票の発行抑止が自動でおこなえること。また、外字登録後に氏名の文字を訂正する際に、発行抑止の解除が自動で行えること。					
115	住民記録	外字管理	作成した外字について翌営業日までに反映されること。					
116	住民記録	DV等支援措置関係	照会、発行画面において支援措置対象者である旨のメッセージや警告マークが表示され、注意喚起を促すこと。					
117	住民記録	DV等支援措置関係	支援措置対象者等について、住民票の発行制御ができること。また発行制御について、区分ごと及び制御理由の管理ができること。具体的には発行のみ不可、発行・閲覧不可、その理由などの入力、表示ができること。					
118	住民記録	DV等支援措置関係	支援措置対象者について閲覧用台帳へ掲載されないよう設定できること。					
119	住民記録	DV等支援措置関係	対象者の検索及び発行画面表示時に住所を表示しない設定ができること（アスタリスクで表示するなど）					
120	住民記録	個人番号関係	本人の請求による個人番号の変更に係る入力ができること。					
121	住民記録	個人番号関係	職権による個人番号の変更に係る入力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	住民記録	個人番号関係	個人番号生成・変更要求結果を既存住記に即時転送し、異動処理時に利用できること。					
123	住民記録	個人番号関係	符号要求ファイルを住基ネットに連携し、符号取得要求ができること。					
124	住民記録	個人番号関係	出生、住所設定等により新しく住民票コード、個人番号を付番すべき場合は、自動付番できること。					
125	住民記録	個人番号関係	休日開庁ができること（住基ネット連携時間外等の理由により個人番号の付番ができなかった対象者について、個人番号未付番のままもしくは別途個人番号を付番し、次の異動を行うことができること）。					
126	住民記録	個人番号関係	個人番号関連で中間サーバへの通信ができること。					
127	住民記録	住基ネット関係	新規付番者に対し、住民票コード通知書が自動で出力されること。					
128	住民記録	住基ネット関係	住民票コードの変更処理及び管理ができること。					
129	住民記録	住基ネット関係	住民票コード通知書、住民票コード変更通知書の発行が任意にできること。その際に、宛先を本人と世帯主から選択できること。また、通知書は世帯単位と個人単位の様式に対応していること。					
130	住民記録	住基ネット関係	転送方式をメッセージ転送方式またはファイル転送方式とし、異動に伴う情報を即時反映できること。					
131	住民記録	住基ネット関係	転入地市町村からCSに送信された転入通知情報を既存住基へ即時転送し、異動処理の際、利用できること。					
132	住民記録	住基ネット関係	転入地市町村からCSに送信された転出証明書情報を既存住記に即時転送し、異動処理の際、利用できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	住民記録	住基ネット関係	住基ネットシステムと随時データ連携ができること。					
134	住民記録	住基ネット関係	広域交付住民票の発行停止及び解除が行えること。また、住民票を停止するよう設定した場合、広域交付住民票の発行停止に連動できること。					
135	住民記録	住基ネット関係	住記の異動に伴い、本人確認情報、転出証明書情報、転入通知情報、戸籍附票記載事項通知情報が送信できること。					
136	住民記録	住基ネット関係	戸籍附票記載事項通知情報を既存住記に即時転送できること。					
137	住民記録	住基ネット関係	CSから受信した広域住民票の依頼に対し、データを抽出し、CSへ広域住民票のデータを自動送信できること。					
138	住民記録	住基ネット関係	CSから住民票コード空きコードを既存住基に取り組むことができること。また、現在の住民票コードの空きコード数を確認できること。					
139	住民記録	住基ネット関係	CSから住基カード及び個人番号カード発行状況のデータを受信し、既存住基上に取込むことができること。また、CSの環境設定で、「カードセキュリティ情報の移出」を「自動送信」にした場合、指定された時間に受信できること。					
140	住民記録	住基ネット関係	当日の電文別送信件数を確認できること。					
141	住民記録	住基ネット関係	市町村CSへの送信がエラーとなった場合の回復を原課で実施できること。					
142	住民記録	住基ネット関係	氏名が100文字を超える外国人について、CSにて氏名の修正を行う必要がある旨のメッセージが表示できること。					
143	住民記録	外国人関係	外国人に係る異動処理につき、自動もしくは選択により情報連携端末経由で出入国在留管理庁への市町村通知を送信できること。転送方式は、外部記憶媒体連携、オンライン連携、手入力方式のいずれにも対応していること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	住民記録	外国人関係	出入国在留管理庁からの通知につき、情報連携端末経由で異動情報が連携されること。					
145	住民記録	外国人関係	出入国在留管理庁通知（軽微修正）が行えること。（カードの切替交付に伴う氏名などの記載修正の場合、公的個人認証を失効させたくない場合の修正）					
146	住民記録	外国人関係	出入国在留管理庁から外国人住民を回復するよう、通知があった場合に職権で回復が行えること。					
147	住民記録	外国人関係	市町村通知エラー情報の確認や、取り込みが行えること。また、外国人の項目修正の際に、誤った情報を削除し、正しい情報に置き換わる、市町村通知のエラー修正機能を有すること。					
148	住民記録	外国人関係	出入国在留管理庁通知内の全角項目に未登録外字等、禁止文字として設定されている文字が存在する場合、メッセージを表示させること。また、異動を続けた場合は自動的に証明書等の発行抑止を設定できること。					
149	住民記録	外国人関係	住基法のための処理が行えること。（転入や転居届を受付した際に在留カード未持参でも受付を行う場合の処理）また、当該住民が住基法のための手続きを行ったか、確認できること。					
150	住民記録	外国人関係	異動処理とは別に入管法（住居地届出）の削除を行えること。（異動時に在留カード未持参だった者に対し、誤って住基法と入管法（住居地届出）の両方を「有」としてしまった場合の対応）					
151	住民記録	外国人関係	入管法（住居地届出）のための処理が行えること。（転入や転居届を受付した際に在留カード未持参で後日住居地届出を行った場合の処理）					
152	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ管理	基準日時点の住民一覧を出力することができること。					
153	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ管理	一定期間に異動した住民一覧を異動事由・行政区別ごとの抽出ができること。					
154	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ管理	転出予定者の抽出ができ、一覧表として出力可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	転入通知未着者一覧及び住民基本台帳関係通知を出力できること。					
156	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	出力対象の自治体を限定し、転入者に対する転入元自治体への転入通知の出力ができること。					
157	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	任意の基準日（処理日とは異なる）時点の人口集計表と人口分布グラフを出力でき、日本人のみ、外国人のみ、日本人と外国人を選択して集計できること。					
158	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	前月に対する人口増減、及びその事由毎の内訳を出力できること。					
159	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	本人確認が未済となっている異動者の一覧が出力できること。					
160	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	本人確認通知未発行者に対し、通知書の一括出力ができること。					
161	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	世帯主無し世帯の一覧が出力できること。また、同時に世帯主届出の案内通知を一括で出力ができること。					
162	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	行政区長宛に、異動者、あるいは現存者全員の台帳が出力できること。					
163	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	出入国在留管理庁に提出する外国人の実績調査票を出力できること。					
164	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	電子証明書シリアル番号の連携用ファイルが出力できること。					
165	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	県へ報告するために必要な毎月常住人口に係る人口、世帯数、異動件数等の抽出ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	住民基本台帳人口及び世帯数（日本人・外国人・総人口）が出力できること。					
167	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	地区別年齢別男女別人口（日本人・外国人・総人口）が出力できること。					
168	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	転出入先別の県内転出入者数（日本人・外国人・総人口）が出力できること。					
169	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	転出入先別の県外転出入者数（日本人・外国人・総人口）が出力できること。					
170	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	国籍別、年齢別、男女別、在留資格別の人口が出力できること。					
171	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	任意の条件を指定して、エクセルやCSV等の多様なツールで加工可能な形式で抽出できること。					
172	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	一度使用した条件について保存、再使用ができること。					
173	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	データの抽出について、日中の作業も可能であり、関係業務への影響がないこと。					
174	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	住所コード、行政区コードを指定し、基準日時点の閲覧用台帳の出力ができること。					
175	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	現在バッチ処理やEUCを用いて日次、月次で処理をしている住民記録業務について、同じような情報を処理、出力することができること					
176	住民記録	人口統計関係EUCバッチ管理	人口統計データとして、年齢別（1歳毎・5歳毎）、異動事由別・地区別・字別・年齢別・性別等のクロス集計データ（人口及び世帯数）を抽出し、csvデータ及びExcel形式での出力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	成人式対象者として、年1回、20歳の対象者を抽出し、csvデータ及び一覧表での出力ができること。					
178	住民記録	人口統計関係 EUCバッチ 管理	敬老祝金対象者として、年1回、88歳、99歳、100歳以上の対象者を抽出し、csvデータ及び一覧表での出力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	印鑑登録	照会	検索の際は、印鑑登録番号のほかに、「生年月日」「カナ氏名」「漢字氏名」「住所」「宛名番号」「世帯番号」及びそれぞれの組み合わせで行えること。また氏名等の部分一致、清音・濁音等の曖昧検索についても行えること。					
2	印鑑登録	照会	過去の検索履歴から選択して対象者の照会ができること					
3	印鑑登録	照会	初期画面表示には最新の情報が表示されること					
4	印鑑登録	照会	異動履歴は、異動処理ごとに作成され、一覧で照会可能であること。					
5	印鑑登録	照会	個人単位に登録、仮登録、廃止の履歴情報と過去の印影の管理ができること。					
6	印鑑登録	照会	印影を拡大して表示できること。また氏名欄の拡大ができること					
7	印鑑登録	照会	証明書発行の履歴が確認できること					
8	印鑑登録	照会	照会登録の場合、照会年月日、回答期限などの確認ができること					
9	印鑑登録	照会	同世帯員及び保証人の印影を画面と帳票の両方で一覧照会できること。					
10	印鑑登録	照会	異動処理を行った職員（ユーザー）及び場所（本庁、支所）の確認が出来ること					
11	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書及び印鑑登録原票の即時発行ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書の発行時に部数指定して発行できること					
13	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書の外国人について、氏名は本名、通称名及び漢字氏名を、日本人の旧氏記載者については、氏名と旧氏の両方を併記できること。					
14	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書の外国人について、氏名のカタカナ表記を印字できること					
15	印鑑登録	証明書発行	転出予定者は、転出予定日前日まで印鑑登録証明書の発行ができること					
16	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書発行時に、電子公印の出力を行えること					
17	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書の発行時の電子公印は、本庁と支所で使い分けができること。					
18	印鑑登録	証明書発行	電子公印について、職務代理者に対応していること。					
19	印鑑登録	証明書発行	証明書に「公用」の表示を印刷することができること。（印刷時に指定）					
20	印鑑登録	証明書発行	文字切れが発生した場合、文字切れ帳票リストの発行ができること。					
21	印鑑登録	証明書発行	印刷時に指定することで、市が指定するプリンターに出力可能であること。					
22	印鑑登録	証明書発行	帳票の種類によって、プリンタトレイの自動設定ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書の発行停止の設定・解除ができること					
24	印鑑登録	証明書発行	発行停止者、未登録者は印鑑登録証明書が発行出来ないように制限できること					
25	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録抹消通知の即時発行ができること					
26	印鑑登録	証明書発行	印鑑登録証明書発行画面から、住民票の出力画面へ遷移が出来ること					
27	印鑑登録	証明書発行	氏名に変更が発生した場合、印鑑登録証明書の発行時に警告が表示されるよう自動で設定されること。					
28	印鑑登録	登録	住記登録者、外国人の区別なく印鑑登録ができること。外国人は、本名、通称名、漢字氏名及びカタカナ併記名を、日本人の旧氏記載者については、氏名と旧氏での登録ができること。					
29	印鑑登録	登録	申請に基づき、回答書方式（本人申請）による仮登録ができること。					
30	印鑑登録	登録	申請に基づき、回答書方式（代理人申請）による仮登録ができること。					
31	印鑑登録	登録	回答書方式で仮登録を行った場合、照会書が自動的に発行されること。また、照会書の再発行ができること。					
32	印鑑登録	登録	照会書には回答期限が印字され、自動で設定期間以後の最初の開庁日が記載されること。また手動での設定もできること					
33	印鑑登録	登録	申請に基づき、保証人を立てて登録する保証人方式の登録ができること。また、保証人方式で登録した場合、保証人登録通知を発行することができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	印鑑登録	登録	申請に基づき、回答書の受付をして印鑑登録ができること					
35	印鑑登録	登録	印鑑登録番号を数字・英文字が併存した登録ができること。					
36	印鑑登録	登録	印鑑登録の可、不可のチェックができ、不可の場合は登録ができないよう制限がかかること。また、その際はその理由が表示されること。					
37	印鑑登録	登録	同一世帯内に印鑑登録済みの世帯員がいる場合は、印鑑登録前に画面上で世帯内登録印影を表示できること					
38	印鑑登録	登録	登録者の印影と、登録済みの世帯員の印影を画面上で重ね合わせて照合・確認できること					
39	印鑑登録	登録	印鑑登録原票を印刷し、印影押印後、スキャナで取り込みできること。					
40	印鑑登録	登録	スキャナでの印影読み込み時に濃度調整ができること					
41	印鑑登録	登録	読み取った印影イメージを即時に画面で確認できること					
42	印鑑登録	登録	印影以外の汚れをカットできること					
43	印鑑登録	登録	印影の読み取り位置の調整、取り込んだ印影の向きについて調整することができること					
44	印鑑登録	登録	支所でも印鑑登録が可能であること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	印鑑登録	登録	既に印鑑登録してある人には、印鑑登録できないこと					
46	印鑑登録	登録	印鑑登録処理の一連の流れで、印鑑登録証明書の発行ができること					
47	印鑑登録	登録	仮登録申請の取消しができること。また、回答期限の翌日に自動で仮登録の申請取消しがされること。					
48	印鑑登録	登録	印鑑登録時に印影の種類を登録することで、氏名変更が起こった時に次処理につながるようなメッセージが出ること					
49	印鑑登録	登録	印影の再登録を行わずに、印鑑登録証（番号）のみ切替えができること。					
50	印鑑登録	登録	印鑑登録証を切替えないで、印影のみを切替えができること。					
51	印鑑登録	登録	本登録・仮登録の自動判別ができること。					
52	印鑑登録	登録	印鑑登録番号を手動付番、自動付番、更新時に自動付番のそれぞれの登録ができること。					
53	印鑑登録	登録	職権により、印鑑の登録ができること。					
54	印鑑登録	登録	本登録を一時保留状態にしておく必要が生じた場合、保留設定情報が登録できること。					
55	印鑑登録	廃止・停止	申請に基づき、印鑑登録の廃止処理ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	印鑑登録	廃止・停止	職権により、印鑑登録の廃止処理ができること					
57	印鑑登録	廃止・停止	廃止時に、廃止の理由や申請者についてチェックする項目があること					
58	印鑑登録	廃止・停止	印鑑登録廃止と連動して、抹消通知が自動的に出力されること					
59	印鑑登録	廃止・停止	死亡・転出、その他の事由により住民票を消除された場合、印鑑登録が自動廃止されること					
60	印鑑登録	廃止・停止	転出予定日到来後に住民記録を回復した場合、連動して廃止した印鑑登録を自動的に回復させないこと。					
61	印鑑登録	廃止・停止	印鑑廃止処理を行った人の回復処理ができること					
62	印鑑登録	その他	印鑑登録されている人の情報について、記載事項の項目修正などを行うことができること					
63	印鑑登録	その他	個人単位でメモが入力できること。入力したメモについて照会、登録、発行画面においてメモが存在する旨のメッセージや警告マークが表示され、注意喚起を促すこと。					
64	印鑑登録	その他	最新の異動について、抹消処理ができること					
65	印鑑登録	その他	コンビニ交付に対応するデータ連携ができること。					
66	印鑑登録	その他	コンビニにおける印鑑登録証明書の自動交付に対応が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	印鑑登録	その他	印鑑登録ができる支所を登録し、支所ごとに管理することができること。					
68	印鑑登録	その他	職務代理者の設定が容易にできること。					
69	印鑑登録	その他	印鑑登録証明書や印鑑補助原票などの帳票では標準のA4縦サイズのレイアウトに加え、A4横やA5など、複数のレイアウトに対応することができること。					
70	印鑑登録	EUC	任意の条件を指定して、エクセルやCSV等の多様なツールで加工可能な形式で抽出できること。					
71	印鑑登録	EUC	異動一覧表、異動集計表が出力できること。					
72	印鑑登録	EUC	回答待ち一覧表、申請取消し一覧表、回答期限切れ一覧表が出力できること。					
73	印鑑登録	EUC	年別、月別、日別の登録件数及び廃止件数が出力できること。					
74	印鑑登録	EUC	一度使用した条件について保存、再使用ができること					
75	印鑑登録	EUC	データの抽出について、日中の業務への影響がないこと					
76	印鑑登録	EUC	現システムで登録されている外字の移行が正確に行われること。					
77	印鑑登録	EUC	住民記録で作成した外字の検索について行えること。また操作が容易なものであること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	印鑑登録	EUC	現在のシステムの印鑑登録番号を引き続き使用することができること。 （数字6桁＋英字1桁）					
79	印鑑登録	EUC	現在バッチ処理やEUCを用いて日次、月次で処理をしている印鑑登録業務について、同じような情報を処理、出力することができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	コンビニ交付	共通	マイナンバー制度において利用される公的個人認証サービス（JPKI）を用いた本人認証に対応できること。					
2	コンビニ交付	共通	J-LISの「広域交付システムインターフェイス仕様書(第4.0版)」の仕様に準拠できること。					
3	コンビニ交付	共通	J-LISの「広域交付システムインターフェイス仕様書(第5.0版)」の仕様に準拠できること。					
4	コンビニ交付	共通	J-LISの「証明発行サーバ間連携インターフェイス仕様書(第1.0版)」の仕様に準拠できること。					
5	コンビニ交付	共通	J-LISの「基幹システムと証明発行サーバ間の異動データ連携インターフェイス仕様書(第1.0版)」の仕様に準拠できること。					
6	コンビニ交付	共通	カード認証方式は、JPKI認証・カードAP認証・磁気を採用できること。					
7	コンビニ交付	共通	J-LIS広域交付標準インターフェイスを採用し、コンビニにおいて各証明書が安全に交付できる仕組みであること。					
8	コンビニ交付	帳票印刷	住民票の写しの様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
9	コンビニ交付	帳票印刷	住民票の写しについて、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					
10	コンビニ交付	帳票印刷	記載事項証明書の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
11	コンビニ交付	帳票印刷	記載事項証明書について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	コンビニ交付	帳票印刷	印鑑登録証明書の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
13	コンビニ交付	帳票印刷	印鑑登録証明書について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					
14	コンビニ交付	帳票印刷	所得証明書の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
15	コンビニ交付	帳票印刷	所得証明書について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					
16	コンビニ交付	帳票印刷	課税（非課税）証明書の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
17	コンビニ交付	帳票印刷	課税（非課税）証明書について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					
18	コンビニ交付	帳票印刷	納税証明書の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
19	コンビニ交付	帳票印刷	納税証明書について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					
20	コンビニ交付	帳票印刷	軽自動車税納税証明書（継続検査用）の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
21	コンビニ交付	帳票印刷	戸籍証明書（全部事項証明書（謄本）、個人事項証明書（抄本））の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
22	コンビニ交付	帳票印刷	戸籍証明書（全部事項証明書（謄本）、個人事項証明書（抄本））について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	コンビニ交付	帳票印刷	戸籍の附票の様式に従い、コンビニ交付用証明書を窓口発行証明書と同様に印刷できること。					
24	コンビニ交付	帳票印刷	戸籍の附票について、コンビニ交付用証明書と窓口発行証明書を同一のレイアウトで発行できること。					
25	コンビニ交付	運用	証明書の発行に必要な業務システムのデータは、導入時に証明データベースサーバ内に複製を作成できること。（戸籍は除く）					
26	コンビニ交付	運用	異動のあった情報のみを基幹システム等から証明書データベースを保有するサーバに転送し、証明データベースサーバ内に更新できること。					
27	コンビニ交付	運用	基幹システム等からの転送データは、証明データベースに即時反映できること。					
28	コンビニ交付	運用	基幹システム等からの転送データは、中間標準レイアウトでの受領ができること。					
29	コンビニ交付	運用	基幹システム等からのオンラインデータ連携で取扱える情報は、住民記録データ、印鑑データ（印影情報含む）、各種税データであること。（各種証明書の発行抑止情報も連携データに含まれる）					
30	コンビニ交付	運用	戸籍用証明発行サーバ機能として、戸籍システムへシリアル情報（利用者証明用電子証明書シリアル番号、個人情報等）を戸籍システムへオンラインデータ連携できること。（戸籍システムとの仕様調整が必要）					
31	コンビニ交付	運用	異常発生時、画面上に異常を知らせることができること。					
32	コンビニ交付	運用	基幹システム等からの転送データにて、各種証明書のDV等の発行抑止を連携することができること。					
33	コンビニ交付	運用	証明発行サーバにて、個人単位、各種証明書個別の発行抑止を行うことができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	コンビニ交付	運用	証明発行サーバから発行履歴の統計情報の蓄積、統計情報の出力を行うことができること。					
35	コンビニ交付	運用	証明発行サーバから発行履歴の照会処理を行うことができること。					
36	コンビニ交付	運用	窓口で発行している証明書の文字を制約なく、全てコンビニ交付で再現できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードの着荷（検品等）の管理ができること。					
2	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードの移送（本庁⇒出張所等）の管理ができること。					
3	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードの廃止の管理ができること。					
4	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードの管理状態の誤りが見つかった場合を考慮し、訂正機能を備えていること。					
5	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードの着荷を管理する際、ロット番号等の区分を用いて箱単位での管理ができること。					
6	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードの着荷から発行間での状態を、履歴として管理できること。					
7	個人番号カード交付管理	管理	各状態を管理する際、備考等を用いて申し送り事項等を入力できること。					
8	個人番号カード交付管理	管理	各状態を管理する際の備考等は、複数の内容が入力できること。					
9	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードを交付した際、本人確認を実施した書類の内容を管理できること。					
10	個人番号カード交付管理	管理	本人確認を実施した書類は、複数（3種類以上）の内容が入力できること。					
11	個人番号カード交付管理	管理	個人番号カードを交付した際、通知カードの回収有無について管理できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	個人番号カード交付管理	照会	個人番号カードの管理履歴が全て照会可能であること。					
13	個人番号カード交付管理	出力	個人番号カードを発行する際に、通知カードの回収有無を管理できること。					
14	個人番号カード交付管理	出力	個人番号カードの管理状態をデータとして操作者が出力できること。					
15	個人番号カード交付管理	出力	個人番号カードの管理状態をデータとして出力する際、個人情報の付加の可否を指定できること。					
16	個人番号カード交付管理	出力	個人番号カードの管理状態をデータとして出力する際、個人番号を含まないこと。					
17	個人番号カード交付管理	元号改定	元号切替日の前日にアプリケーションの入替えをすることなく、改元日に自動的に元号を切替えることができること。					
18	個人番号カード交付管理	旧姓併記	法施行日の前日にアプリケーションの入替えをすることなく、法施行日に自動的に旧姓の表示ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	戸籍	基本事項	平成6年11月16日付け法務省民二第7002号依命通知「戸籍事務を処理する電子情報処理組織が備えるべき技術的基準について」を満たしていること。					
2	戸籍	文字機能	文字を確認するために、文字の拡大機能を有すること。					
3	戸籍	文字機能	戸籍の文字判断に必要な戸籍統一文字をシステム上ですべて確認できること。また、「諸橋大漢和辞典（50,266文字）」、国字を多く搭載する「角川大字典（12,300文字）」、自治体で多く用いられる「新大字典（21,094文字）」などといった大規模な漢和辞典を収録し、氏名記載に					
4	戸籍	文字機能	文字コードは、国際標準規格の「Unicode」を採用していること。IPA文字情報基盤はUnicodeにも登録されており、将来、番号制度等での他システムとの連携を行う可能性が高く、文字コード変換などが容易に行えるため、将来を見越して文字コードはUnicodeとする。					
5	戸籍	文字機能	戸籍使用文字として、コードだけでなく漢字の「部首」「画数」「読み」「手書き」等複数の検索方法があること。さらに、その文字の「人名用漢字」「正字」「俗字」「誤字」の区別が、システム上で容易に判定できること。また、「俗字」「誤字」に対応する「正字」が容易に判					
6	戸籍	文字機能	PAmj明朝フォント（戸籍統一文字、住基統一文字を包含する約6万文字を収録したフォント）をシステムで使用できること。					
7	戸籍	文字機能	電子辞典は単独でも利用できること。					
8	戸籍	文字機能	電子辞典に搭載している全ての文字をマウスで手書きすることにより文字を検索できること。また、手書き検索時に下書きなどを用いて、マウス操作の苦手な職員でも容易に手書きが出来る様な工夫がされていること。					
9	戸籍	文字機能	電子辞典の搭載文字数が70,000字以上であること。					
10	戸籍	文字機能	「人名用漢字」「正字」「俗字」「誤字」の区別が、システム上で視覚的に判定できること。					
11	戸籍	検索	漢字氏名は、類似な文字も検索できること。（例「斉藤」と入力して「斎藤」等が検索可能）					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	戸籍	検索	あいまい検索機能（氏名のうちの一部が不明な場合の検索等）を有すること。					
13	戸籍	検索	氏名・生年月日の前方一致検索ができること（（例）「S07／」と入力→「S07.07.07」等を検索）。					
14	戸籍	検索	氏名辞書・住所辞書の検索は、ひらがなやカタカナを意識せず検索ができること。					
15	戸籍	検索	検索結果の文字を確認する必要がある際に容易に拡大できること。					
16	戸籍	検索	改製後の戸籍とイメージで管理する平成改製原戸籍、除籍・改製原戸籍は一体で管理され、意識することなく検索、遡りができること。					
17	戸籍	検索	戸籍の検索画面で、画面遷移せず不受理申出の有無が確認できること。					
18	戸籍	検索	戸籍の検索画面で、画面遷移せず成年後見の有無が確認できること。					
19	戸籍	検索	戸籍の検索画面で、付箋等のメモの登録確認ができること。					
20	戸籍	検索	戸籍の検索画面で、附票ロックの有無が確認できること。					
21	戸籍	検索	構成員遡り検索ができること。 管外に除籍後に再度入籍したのもも検索でき、個人の在籍戸籍を一括で遡ることができること。					
22	戸籍	検索	遡り検索は、氏の変更等にも左右されず管内の戸籍を全て遡ることができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	戸籍	検索	遡り検索は、名変があっても途切れずに遡りができること。					
24	戸籍	検索	検索画面から、直接遡り検索や証明書発行画面に遷移することができること。					
25	戸籍	検索	「筆頭者氏名」「構成員氏名」「生年月日」「本籍」など複数の条件を組み合わせた検索ができること。					
26	戸籍	検索	戸籍を検索、特定した後、再度検索することなく該当者の附票を確認可能であること。					
27	戸籍	検索	一度の検索操作により、現在戸籍、イメージ除籍・改製原戸籍など、証明書の種別に関わらず検索結果を一覧表示できること。					
28	戸籍	検索	戸籍表示画面にて個人単位に詳細が確認できること。					
29	戸籍	検索	戸籍等を検索する場合、検索条件（戸籍のみ、戸籍・除籍のみ等）の設定ができること。					
30	戸籍	検索	戸籍等を検索する場合、筆頭者・構成員の区別なく検索できること。また、「氏名」・「生年月日」・「本籍」など複数の条件を組み合わせた検索ができること。					
31	戸籍	検索	電算化後に氏変更、名変更をしている場合、変更前後のどちらの氏名でも検索できること。					
32	戸籍	検索	相続人検索ができること。また、相続人となるべき子が死亡している場合に孫以下の戸籍を検索する代襲相続を考慮した検索ができること。					
33	戸籍	検索	届出の進捗状況が戸籍検索画面上で把握できること。（例）「戸籍ロック中」「異動中」「決裁待」等					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	戸籍	検索	事故簿の見出しを検索でき、検索時には「事故簿」の旨を表示し、原簿で発行する旨の注意メッセージの表示ができること。					
35	戸籍	証明発行	検索画面から即時に全部事項証明書・個人事項証明書・戸籍事務専用帳票、附票、除籍、平成改製原戸籍の発行ができること。					
36	戸籍	証明発行	公用請求の場合は公用であることが証明書に明記されること。					
37	戸籍	証明発行	異動処理中や未決裁以外の戸籍に対して、証明発行時に注意を促す機能を有すること。					
38	戸籍	証明発行	戸籍事務管掌者または職務代理者に変更があった場合には、本システムから未来日設定ができ事務引継日より自動的に切り替わる機能があること。さらに権限のある操作者がこの変更登録ができること。また、戸籍法第二条の除斥対象者に関わる証明発行の場合は、本システム上で自動					
39	戸籍	証明発行	「正字化拒否者」の戸籍もシステムで管理ができ、証明書の発行ができること。					
40	戸籍	証明発行	事故簿の見出しを検索でき、検索時には「事故簿」の旨を表示し、原簿で発行する旨の注意メッセージの表示ができること。					
41	戸籍	証明発行	出生から死亡までの戸籍等を一括して検索及び一括印刷ができること。					
42	戸籍	証明発行	掛紙のある除籍・改製原戸籍に対し、必要な認証文が追記され、証明発行が行えること。					
43	戸籍	証明発行	除籍・改製原戸籍の謄本・抄本発行時に認証文が挿入されること。					
44	戸籍	証明発行	届書入力中でも、データを一時保存せずに、証明書発行画面を起動し、交付請求に対して迅速に対応できるような機能を有すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	戸籍	証明発行	被相続人に対する相続人一括検索及び一括印刷ができること。					
46	戸籍	証明発行	DV・ストーカー行為等被害者支援を施す附票については、発行不可機能により帳票出力不可及び警告を促すメッセージを表示できること。さらに、指静脈認証装置等を用いて、附票のロックを外さずに操作権限のある担当者のみ附票の証明書を出力することができること。					
47	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、イメージの傾き補正ができること。					
48	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、イメージを上下左右に動かすことができること。					
49	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、イメージを回転表示する機能があること。					
50	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、虫眼鏡機能でイメージデータの一部分を拡大することができること。					
51	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、認証文の位置を任意で動かすことができること。					
52	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、抄本作成機能により簡単に抄本を作成できること。また、改竄防止のため、抄本作成時の認証文は、空白を空けず末尾に自動印字できること。					
53	戸籍	証明発行	電算化前の除籍・改製原戸籍について、抄本作成時に、段差が出来てしまった場合、段差を補正することができること。					
54	戸籍	証明発行	外国人の届書管理機能を標準で搭載していること。また、外国人届書管理機能を使い、記載事項証明書を出力できること。					
55	戸籍	証明発行	各種証明書発行時に出力先の変更が容易にできること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	戸籍	証明発行	個人事項証明書を複数人分出力する場合、一人一票と連記式を選択できること。					
57	戸籍	証明発行	身分証明書は一項証明、二項証明を選択できること。また、「～である」という積極証明も発行できること。					
58	戸籍	証明発行	入籍後3ヶ月以内の戸籍の証明書、附票の証明書、行政証明書等を出力する際、警告が表示され確認できること。					
59	戸籍	証明発行	戸籍ロック中の戸籍であっても、戸籍記載の影響がない証明書（例えば出生届が出ている夫婦の個人事項証明書等）の申請があった場合、決裁前であっても、確認の上戸籍ロックを解除せず証明書の発行ができること（住民側の二度手間を防ぐ）。					
60	戸籍	届書審査・入力	事務帳票以外の帳票で届書の審査に必要な帳票が出力できること（個人状態や不受理申出の有無などを確認できる帳票）。					
61	戸籍	届書審査・入力	届書入力前に届出のあった対象戸籍を、記載前の状態で証明書を発行することがないように「戸籍ロック」ができること。					
62	戸籍	届書審査・入力	受付時に登録した「戸籍ロック」一覧から該当戸籍を選択し、戸籍・附票のデータを引用し届書の入力ができること。					
63	戸籍	届書審査・入力	休日・夜間届出等の届書用に届書入力前に受領番号が確保できること。また確保した件数、受領番号をどこの支所で確保したか確認できる帳票を出力できること。					
64	戸籍	届書審査・入力	届書の入力画面は、原則届書のレイアウトに準拠していること。また、入力作業の効率化及び誤入力防止のため、戸籍記載に不要な項目（例えば婚姻の証人欄等）は表示しないレイアウトを採用していること。					
65	戸籍	届書審査・入力	本籍地や住所地の入力は、全国の本籍地・住所地の都道府県・郡・市区町村・大字の読み方の頭文字を入力するだけで該当地名が検索・表示できること。					
66	戸籍	届書審査・入力	住所・本籍地の読み方がわからない場合は、都道府県から字までリスト表示し選択入力が可能な機能を有していること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	戸籍	届書審査・入力	届書入力時に、一度入力したデータは届書単位で自動登録されるか、履歴として保存され複写できること。					
68	戸籍	届書審査・入力	届書入力時に、最新の住所・住定日を入力でき、届出の決裁と同時に最新の附票が作成できること。					
69	戸籍	届書審査・入力	届書入力途中及び処分決定前の状態を一時保存できる機能を有していること。					
70	戸籍	届書審査・入力	届書入力をする際、非本籍人であっても本市に住民登録をしている者は住民記録情報を引用し入力できること。					
71	戸籍	届書審査・入力	「創設的届出」「報告的届出」等の区分は、事前選択式ではなく入力時に自動で判断していること。					
72	戸籍	届書審査・入力	届書入力時に関連する複数のエラーがある場合、メッセージだけでなく該当のエラー箇所を表示する機能を有していること。					
73	戸籍	届書審査・入力	届書入力時や審査時に、誤字や人名用漢字として使用できない文字が入力されている場合は、警告を発する機能を有していること。					
74	戸籍	届書審査・入力	届書入力時や審査時に、誤字や人名用漢字として使用できない文字が入力されている場合は、置換え先となる該当文字が表示されること。					
75	戸籍	届書審査・入力	入力状態のステータスが確認できること（入力中・審査中・処分決定前等）。					
76	戸籍	届書審査・入力	不受理申出がされている者の届書入力時に、警告メッセージが出ること。また、裁判離婚等の報告的届出の場合は、届出入力メニューから解除することができ入力ができること。					
77	戸籍	届書審査・入力	「誤字」を入力した際には、警告を発する機能を有していること。また、対応する正字を表示できること。漢字辞書は単独でも利用でき、出生子の名の文字を入力するとチェックできるなど、漢字の調査、窓口対応に使用できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	戸籍	届書審査・入力	漢字辞書は、届書処理の必要な段階において使用することができること。読みが難解な文字についても「部首」「画数」等から検索し入力できる機能を有すること。					
79	戸籍	届書審査・入力	火葬許可証作成を管理するソフトを別途カスタマイズとし、そこから作成日を検索の上で再出力可能とすること。					
80	戸籍	届書審査・入力	火葬許可証の作成にあたり本籍人及び住所人について検索できるようにすること。					
81	戸籍	届書審査・入力	届書入力時のエラーについて、法的根拠（先例、通達、決議、法例など）に基づいた審査メッセージを表示できること。					
82	戸籍	届書審査・入力	除籍・改製原戸籍等のイメージ戸籍に対する戸籍訂正について、紙出力せず画面上（システム上）でイメージに対する訂正処理ができること。					
83	戸籍	届書審査・入力	審査にてエラーが表示されたとき、エラーに関連する戸籍六法表示、対策対応表示ができること。					
84	戸籍	届書審査・入力	在外選挙人名簿登録者が本籍を異動した場合は、システムが自動的に判断して異動先選挙管理委員会宛の通知書が出力できること。					
85	戸籍	届書審査・入力	出生子・死亡者等、すべての届出について受領番号、受付日等で検索が可能であること。					
86	戸籍	届書審査・入力	戸籍作成にて入力した内容は附票にも自動的に反映できること。					
87	戸籍	届書審査・入力	除籍・改製原戸籍等のイメージ戸籍に対する戸籍訂正について、身分事項欄における掛紙の追加についても画面上で行えるようにし、訂正前後のイメージを共に管理できること。					
88	戸籍	届書審査・入力	届書入力後、入力した内容を実際の届書のレイアウトでの表示ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	戸籍	届書審査・入力	移記事項入力時に、システム上で記載例文を参照でき判断しやすいように色分けされること。					
90	戸籍	届書審査・入力	決裁前の届書について、処理状況等の進捗を一覧で表示できること。					
91	戸籍	関連業務	人口動態調査票の未作成分を一覧表示できること。					
92	戸籍	関連業務	送達はがきの返送を受けたときは、端末操作により、そのフラグの消しこみ処理を行えること。					
93	戸籍	関連業務	送達はがき未到達者の一覧検索が可能であること。					
94	戸籍	関連業務	個人状態の管理として禁治産者・準禁治産者、成年被後見人、破産者、家裁通知該当者、胎児認知該当者、受理照会等のフラグ設定ができること					
95	戸籍	関連業務	身分証明書に関連するフラグを設定した場合、発行時に注意を促す機能を有すること。					
96	戸籍	関連業務	高齢者消除対象者の抽出条件は任意に変更ができること。					
97	戸籍	住民基本台帳連携	本市に本籍のある者の、住民基本台帳の異動に伴い、附票に反映されること。					
98	戸籍	住民基本台帳連携	本市に本籍の無い住民の、届書入力時のデータ反映が行われること。					
99	戸籍	住民基本台帳連携	戸籍システム側で文字同定及び変換を行うこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	戸籍	戸籍副本データ管理システム連携	副本データを抽出し、戸籍副本データ管理システムとの連携を可能とすること。また、令和3年度予定の法務省の戸籍情報連携システムへの副本データ全件送信及びその後の異動分随時送信ができるようにすること。					
101	戸籍	民刑事務	民事及び刑事処分の該当者については、フラグ管理できること。					
102	戸籍	民刑事務	検察庁、裁判所、法務局からの通知の詳細内容をシステム上で管理できること。					
103	戸籍	民刑事務	民事及び刑事処分の該当者については、戸籍情報システムから異動データの提供を受け各通知に反映させること。					
104	戸籍	民刑事務	破産・免責事項については、裁判所からの調査嘱託への対応の必要性からシステム内に通知内容を保存する機能を有すること。					
105	戸籍	民刑事務	復権予定日、刑の消滅予定日については、自動計算を行える機能を有すること。					
106	戸籍	民刑事務	民事・刑事事項の通知内容については担当者しか見ることが出来ないように民刑事務専用の担当者個別のパスワードを設定し、システム上の制限を設けること。					
107	戸籍	民刑事務	刑事事項についての該当の有無は、民刑事務担当以外は判別できないようにすること。					
108	戸籍	本人通知制度	本人通知登録を、個人毎、証明種類前に登録できること。					
109	戸籍	本人通知制度	本人通知対象対象を印刷する場合、「通知対象」「通知対象外」に分けられること					
110	戸籍	本人通知制度	本人通知を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	戸籍	本人通知制度	本人通知対象者の通知一覧を作成できること。					
112	戸籍	本人通知制度	死亡や転居など、本人通知対象者の異動者一覧を作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	国保資格	資格照会	即時処理の検索は、保険証番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、宛名番号、世帯番号、住所でできること。					
2	国保資格	資格照会	資格照会では、世帯構成員、個人の資格得喪履歴、及び退職の有無の照会ができること。					
3	国保資格	資格照会	資格得喪履歴から、保険証番号、異動事由、異動・届出、続柄、保険証種別が読み取れること。					
4	国保資格	資格照会	現在の国保世帯だけでなく、旧世帯での異動も含めて履歴の参照ができ異動経過を把握できること。					
5	国保資格	資格照会	資格得喪履歴については、複雑な得喪の履歴が一見して判断できるよう表示上の工夫がなされていること。					
6	国保資格	資格照会	世帯資格照会画面から、個人の資格情報を参照できること。					
7	国保資格	資格照会	世帯資格照会画面から、世帯の資格情報、退職情報を参照できること。					
8	国保資格	資格照会	資格照会画面より現在交付中の保険証種類（保険証・短期証・資格証）が読み取れること。					
9	国保資格	資格照会	資格照会画面より現在交付中の保険証の有効期限が読み取れること。					
10	国保資格	資格照会	個人毎にマル学・マル遠・住所地特例 保険証等の種別が読み取れること。					
11	国保資格	資格照会	発行済保険証有効期限切れ、短期証発行者、資格証発行者、住記続柄と国保続柄不一致者、異動日と届出日が2週間以上離れている者には、表示を工夫して容易に把握できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	国保資格	資格照会	世帯・個人毎に備考記事の入力・照会が可能であること。（備考記事の有無を表示）					
13	国保資格	資格照会	資格処理にて、世帯単位のメモ欄及び個人単位のメモ欄を入力・照会できること。					
14	国保資格	資格照会	資格照会から国保賦課情報・滞納情報・証発行履歴情報・給付情報・課税区分負担区分情報・他業務情報の照会が行えること。					
15	国保資格	資格照会	基準日を指定して世帯の状態、調査対象者の資格有無、保険証・認定証などの交付状況が確認できること。					
16	国保資格	資格異動	取得・喪失・世帯関係・異動訂正等の異動事由を有し、全部・一部での異動が可能であり、任意の届出・異動年月日が設定可能であること。					
17	国保資格	資格異動	資格得喪異動において、資格履歴の遡及異動ができること。					
18	国保資格	資格異動	取得異動入力の場合、退職情報・準資格情報（住所地特例）・擬制世帯主の入力が可能であること。					
19	国保資格	資格異動	喪失異動入力の場合、退職情報・準資格情報（住所地特例）・擬制世帯主情報、保険証回収年月日の入力が可能であること。					
20	国保資格	資格異動	世帯関係の異動は、世帯分離・世帯合併・住所地特例分離・世帯変更・世帯主変更が可能であること。					
21	国保資格	資格異動	住記異動が伴う国保異動の場合、住記の状況にあった状態を予め表示し、オペレータの操作をスムーズかつ入力ミスを極力低減される工夫がされていること。					
22	国保資格	資格異動	世帯関係の異動の場合、併せて退職情報・準資格情報（住所地特例）・擬制世帯主情報、保険証回収（交付）年月日の入力が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	国保資格	資格異動	取得中の被保険者に過去の取得期間（履歴期間）を遡及入力したいとき、取得中の資格情報を削除することなく、簡易に履歴期間の追加ができること。					
24	国保資格	資格異動	異動入力後、被保険者台帳・保険証の発行が可能であること。					
25	国保資格	資格異動	異動入力中異動届が発行可能であること。また後で再発行が可能であること。					
26	国保資格	資格異動	異動入力後異動連絡票が発行可能であること。また後で再発行が可能であること。					
27	国保資格	資格異動	住所地特例該当者の保険証住所について、転出後の住所（施設）が変更になった場合に変更後の住所を出力できること。					
28	国保資格	資格異動	住記異動（転入・転出・出生・死亡）の際、住記異動処理が終了すると総合窓口を経由して国保資格異動画面へ画面遷移し、即座に国保異動処理を行える住記連動運用ができること。住記システムで喪失した対象者の自動資格喪失を行うことができること。					
29	国保資格	資格異動	誤った異動処理を行った場合等のために、履歴を残さない修正機能を有すること。					
30	国保資格	資格異動	「旧被扶養者」が加入した場合、その場で「旧被扶養者」の登録が可能であること。					
31	国保資格	資格異動	「旧被扶養者」「旧国保被保険者」の該当条件が変更になる異動が発生した場合、自動的に登録内容が更新されること。					
32	国保資格	資格異動	「旧被扶養者」「旧国保被保険者」が強制的に修正可能なこと。					
33	国保資格	資格異動	75歳到達者の資格一括喪失が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	国保資格	資格異動	65歳到達者の退職一括非該当が可能なこと。					
35	国保資格	資格異動	退職一括非該当を行った対象者へ、保険証切替が行えること。					
36	国保資格	資格異動	マル学・マル遠者を一括で非該当が可能なこと。					
37	国保資格	資格異動	特定患者の管理（登録・修正・削除）を行えること。特定患者で課税区分が変更となった対象者をリストアップできること。					
38	国保資格	資格異動	非自発的失業者の管理（登録・修正・削除）を行えること。失業軽減に対応した課税区分、負担区分が判定できること。					
39	国保資格	保険証	窓口で保険証（一般・退職・マル学・マル遠）、短期証、資格証、高齢受給者証、限度額適用・標準負担額減額認定証、標準負担額減額認定証、限度額適用認定証、特定疾病療養受療証を発行できること。					
40	国保資格	保険証	各種証の有効期限は、マル学非該当予定日や外国人在留期間終了日を加味して自動判定できること。また、保険証発行画面では保険証有効期限の自動判定理由を容易に確認できること。					
41	国保資格	保険証	各種証の発行時には、出力する対象者を選択できること。					
42	国保資格	保険証	保険証再発行画面より、現在交付中の保険証種類（保険証・短期証・資格証）が読み取れること。					
43	国保資格	保険証	保険証・短期証・資格証・高齢受給者証の発行・回収履歴が自動登録され、参照できること。					
44	国保資格	保険証	発行履歴は、個人で管理できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	国保資格	保険証	発行履歴では以下内容を参照・訂正できること。（保険証種別、発行/交付/回収/有効年月日、交付/回収方法、一般退職、学遠、交付理由、交付/回収担当者）					
46	国保資格	保険証	保険証・短期証・資格証の有効期限が個人単位で照会できること					
47	国保資格	保険証	DV（ドメスティックバイオレンス）対応の一環とし、事情により居所を知られては困る方に対し、保険証発行抑止を行うことができること。					
48	国保資格	保険証	保険証再発行等に必要な申請書が出力できること。その他、各種申請書出力が拡張容易であること。					
49	国保資格	保険証	保険証の個人票（カード）・世帯票（紙）の両方に対応していること。					
50	国保資格	保険証	性同一性障害者を登録し、性別をマスキングした各種証が出力できること。					
51	国保資格	保険証	保険証・短期証・資格証へ簡易書留バーコードを出力できること。					
52	国保資格	保険証	保険証・短期証・資格証の種別毎に世帯連番、被保数、保険証番号内連番を管理できること。					
53	国保資格	保険証	年次一括更新時に短期証・資格証の発送前確認用に仮消し込み対象者の一覧を出力できること。					
54	国保資格	保険証	年次一括更新時に在留期限確認用のリストを抽出できること。					
55	国保資格	保険証	年次一括更新時に特定疾病証の出力候補者のリストを抽出できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	国保資格	保険証	年次一括更新時に保険税の滞納状況に応じて判定を行い、短期証・資格証出力候補者の一覧をエクセル形式で出力できること。 （納税相談通知発行管理、弁明書提出通知発行管理、短期証・資格証更新用にそれぞれ出力する）					
57	国保資格	保険証	編集した短期証・資格証出力候補者の一覧をシステムに取り込み、発行予定種別の変更を反映できること。					
58	国保資格	保険証	編集した短期証・資格証出力候補者の一覧をシステムに取り込み、納税相談通知、弁明書提出通知の発行止めを行えること。					
59	国保資格	資格帳票一括出力	保険証（短期証、資格証含む）は、一般・退職・マル学・マル遠の出力が可能であり、発行履歴を登録可能であること。					
60	国保資格	資格帳票一括出力	保険証を世帯（個人）単位、一括で出力できること。					
61	国保資格	資格帳票一括出力	一括出力した後発送するまでに、異動等により変更が発生した世帯の抜取り一覧が出力できること。差し替えが必要な場合は、最新保険証（短期証・資格証）を一括で出力できること。					
62	国保資格	資格帳票一括出力	短期証有効期限切れの人に対し、一括で短期証再発行ができること。					
63	国保資格	資格帳票一括出力	厚生年金の該当者をデータ取込し国保資格とデータ突合、退職該当候補者のリストを出力できること。					
64	国保資格	資格帳票一括出力	年金システムの年金資格者と国保資格者を比較し、国保加入漏れ対象者一覧が出力できること。					
65	国保資格	資格帳票一括出力	指定した日付の範囲で、被保険者台帳・異動整理簿を出力することができること。					
66	国保資格	資格帳票一括出力	前期高齢者年次処理前に、基準収入額適用申請書を一括で発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	国保資格	資格帳票一括出力	各資格毎（世帯主・外国人・住登外者・マル学・マル遠・住所地特例・退職者・介護2号）の被保険者名簿を出力できること。					
68	国保資格	資格帳票一括出力	指定した年齢の範囲で、高齢者該当一覧・年齢到達者一覧・介護2号被保険者一覧・転出死亡者一覧を出力でき、且つ並び順を設定できること。					
69	国保資格	資格帳票一括出力	基準日時点の世帯数・被保数の集計できること。集計した内容から事業月報が出力できること。					
70	国保資格	資格帳票一括出力	外国人の国籍別集計表が出力できること。					
71	国保資格	資格帳票一括出力	被保険者の年齢別集計表が出力できること。					
72	国保資格	資格帳票一括出力	保険証発行世帯の集計表が出力できること。					
73	国保資格	資格帳票一括出力	印刷内容を画面で確認（プレビュー）できること。					
74	国保資格	資格帳票一括出力	「旧国保被保険者」の住記異動が把握できる一覧が出力できること。					
75	国保資格	資格帳票一括出力	一括出力時に、マル学の有効期限を3月31日に設定することができること。					
76	国保資格	資格帳票一括出力	行政区別に出力できること。					
77	国保資格	資格帳票一括出力	未就学児の場合に、負担割合が2割であることの但し書きを保険証に印字できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	国保資格	減額認定証管理	限度額適用・標準負担額減額認定証、標準負担額減額認定証、限度額適用認定証の発行ができ、交付履歴が登録できること。					
79	国保資格	減額認定証管理	申請受付の際、対象者の照会ができること。（70歳未満・前期高齢者を問わず）					
80	国保資格	減額認定証管理	交付履歴が確認できること。					
81	国保資格	減額認定証管理	月報A表「標準負担額の減額状況」に対応できること。					
82	国保資格	前期高齢	負担区分を判定し前期高齢者証の発行ができること					
83	国保資格	前期高齢	所得データを元に前期高齢者の年次の負担区分判定ができること					
84	国保資格	前期高齢	資格異動、年齢到達、住民税更正を元に前期高齢者の月次（随時）負担区分判定ができること					
85	国保資格	前期高齢	負担区分の履歴管理ができること					
86	国保資格	前期高齢	随時判定後には、判定根拠をチャート形式で表示することができること。					
87	国保資格	前期高齢	前期高齢者の照会で同一世帯の被保険者について以下内容が参照できること。（資格区分、資格異動日、所得、非課税区分、申告区分、負担区分判定履歴、高齢受給者証発行履歴）					
88	国保資格	特定疾病管理	特定疾病療養受療証の発行ができ、交付履歴が登録できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	国保資格	特定疾病管理	申請受付の際、対象者の照会ができること。					
90	国保資格	特定疾病管理	交付履歴が確認できること。					
91	国保資格	滞納管理	範囲指摘（納期限期間・未納金額・未納期数）から滞納者を自動抽出し、対象者データをCSVで出力できること。					
92	国保資格	滞納管理	メンテナンス後の滞納者CSVデータを取り込み、滞納者登録できること。					
93	国保資格	滞納管理	滞納者管理画面にて、納税相談・弁明書・特別な事情の内容が記録でき、滞納情報を修正できること。					
94	国保資格	滞納管理	保険証年次切り替え時、滞納データから短期証・資格証対象者を自動判定できること。					
95	国保資格	滞納管理	短期証・資格証と判定された対象者の内、収納の仮消し込みデータがある人の一覧が出力できること。					
96	国保資格	連合会マスタ作成処理	基準年月日を指定して、連合会マスタファイルの作成ができること。連合会マスタファイルのレイアウトは新・新共電レイアウトに準拠していること。					
97	国保資格	連合会マスタ作成処理	課税区分・負担区分に変更が発生した世帯の一覧が出力可能であること。一覧には、発行中の各種証情報が表示され、再発行証が把握できること。					
98	国保資格	連合会マスタ作成処理	課税区分・負担区分は強制的に変更できること。強制的に変更した情報は、再判定処理を実行しても元の値に更新されないこと。					
99	国保資格	その他基本機能	5年間分のマスタを保持できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	国保資格	その他基本機能	国保資格データを汎用的に抽出することが可能なEUC機能を有すること。					
101	国保資格	その他基本機能	EUC機能は、加工に必要なマスタ項目と抽出条件を選択しCSVデータを作成することにより、EXCEL、ACCESS等多様なツールで加工可能な形態で切り出す機能を有すること。					
102	国保資格	番号制度	個人番号を使用した検索ができること。					
103	国保資格	番号制度	個人番号の表示ができること。					
104	国保資格	番号制度	個人番号の利用権限がない場合、問合せ及び照会機能の抑止ができること。					
105	国保資格	番号制度	番号利用に対する問合せ及び問合せ結果の照会に対するアクセスログが照会できること。					
106	国保資格	番号制度	情報提供ネットワークへの情報照会及び照会結果の確認ができること。					
107	国保資格	帳票	保険証（カード）を発行できること。					
108	国保資格	帳票	保険証を発行できること。					
109	国保資格	帳票	資格証明書（カード）を発行できること。					
110	国保資格	帳票	資格証明書を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	国保資格	帳票	保険証交付一覧を発行できること。					
112	国保資格	帳票	国民健康保険被保険者台帳を発行できること。					
113	国保資格	帳票	異動整理簿を発行できること。					
114	国保資格	帳票	高齢者該当一覧を発行できること。					
115	国保資格	帳票	介護2号被保険者一覧を発行できること。					
116	国保資格	帳票	転出者・死亡者一覧を発行できること。					
117	国保資格	帳票	前期高齢者該当予定一覧を発行できること。					
118	国保資格	帳票	世帯数被保数集計表を発行できること。					
119	国保資格	帳票	事業月報を発行できること。					
120	国保資格	帳票	滞納者保険証管理台帳を発行できること。					
121	国保資格	帳票	住記異動者一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	国保資格	帳票	適用除外登録者一覧を発行できること。					
123	国保資格	帳票	特別の事情届出一覧を発行できること。					
124	国保資格	帳票	納税相談通知を発行できること。					
125	国保資格	帳票	弁明書提出通知を発行できること。					
126	国保資格	帳票	保険証返還通知を発行できること。					
127	国保資格	帳票	資格証交付通知を発行できること。					
128	国保資格	帳票	資格証更新通知を発行できること。					
129	国保資格	帳票	証発行一覧を発行できること。					
130	国保資格	帳票	保険証返還予告通知を発行できること。					
131	国保資格	帳票	給付差止通知を発行できること。					
132	国保資格	帳票	承認期間期限切れ一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	国保資格	帳票	高齢受給者証を発行できること。					
134	国保資格	帳票	基準収入額適用申請書を発行できること。					
135	国保資格	帳票	高齢受給者証交付簿を発行できること。					
136	国保資格	帳票	前期高齢者一覧を発行できること。					
137	国保資格	帳票	前期高齢者到達通知を発行できること。					
138	国保資格	帳票	基準収入額適用申請者一覧を発行できること。					
139	国保資格	帳票	減額認定申請者一覧を発行できること。					
140	国保資格	帳票	負担区分判定結果一覧表を発行できること。					
141	国保資格	帳票	前期高齢者負担区分別一覧表を発行できること。					
142	国保資格	帳票	特定疾病療養受領証を発行できること。					
143	国保資格	帳票	特定同一世帯所属者証明書を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	国保資格	帳票	旧被扶養者異動連絡票を発行できること。					
145	国保資格	帳票	旧国保被保険者一覧を発行できること。					
146	国保資格	帳票	旧被扶養者一覧を発行できること。					
147	国保資格	帳票	旧国保被保険者チェックリストを発行できること。					
148	国保資格	帳票	異動連絡票を発行できること。					
149	国保資格	帳票	年齢到達者一覧を発行できること。					
150	国保資格	帳票	国民健康保険標準負担額減額認定証を発行できること。					
151	国保資格	帳票	国民健康保険限度額適用・標準負担額減額認定証を発行できること。					
152	国保資格	帳票	国民健康保険限度額適用認定証を発行できること。					
153	国保資格	帳票	基準収入額適用申請書を発行できること。					
154	国保資格	帳票	国保資格一括喪失一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	国保資格	帳票	退職非該当対象者一覧を発行できること。					
156	国保資格	帳票	退職本人未設定被扶養者一覧を発行できること。					
157	国保資格	帳票	交付一覧を発行できること。					
158	国保資格	帳票	取得証明証を発行できること。					
159	国保資格	帳票	非自発的失業者一覧表を発行できること。					
160	国保資格	帳票	課税区分変更世帯一覧を発行できること。					
161	国保資格	帳票	保険証（カード3連）を発行できること。					
162	国保資格	帳票	保険証（紙）（一般分）を発行できること。					
163	国保資格	帳票	保険証（紙）（退職分）を発行できること。					
164	国保資格	帳票	資格証（紙）を発行できること。					
165	国保資格	帳票	保険証（カード3連）オンラインを発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	国保資格	帳票	保険証（紙）（一般分）オンラインを発行できること。					
167	国保資格	帳票	退職勧奨通知一覧を発行できること。					
168	国保資格	帳票	資格証（紙）オンラインを発行できること。					
169	国保資格	帳票	保険証（紙）（退職分）オンラインを発行できること。					
170	国保資格	帳票	年金異動確認リストを発行できること。					
171	国保資格	帳票	旧国保終了日更新一覧を発行できること。					
172	国保資格	帳票	旧国保終了日更新候補対象者一覧を発行できること。					
173	国保資格	帳票	年齢別統計表を発行できること。					
174	国保資格	帳票	外国人国籍別一覧を発行できること。					
175	国保資格	帳票	差分対象者一覧を発行できること。					
176	国保資格	帳票	マル学・マル遠一括更新結果一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	国保資格	帳票	証交付状況一覧を発行できること。					
178	国保資格	帳票	基準収入額適用申請 一括登録エラーリストを発行できること。					
179	国保資格	帳票	抜取り対象一覧（保険証用・高齢受給者証用）を発行できること。					
180	国保資格	帳票	住記連動結果一覧（住記連動完了者）を発行できること。					
181	国保資格	帳票	住記連動結果一覧（住記連動失敗者）を発行できること。					
182	国保資格	帳票	住記連動結果一覧（国保未加入者）を発行できること。					
183	国保資格	帳票	通知書発行者一覧を発行できること。					
184	国保資格	帳票	負担区分仮判定結果一覧表（旧但書対象者を抽出し、チェックできる帳票）を発行できること。					
185	国保資格	帳票	簡易書留用交付簿を発行できること。					
186	国保資格	帳票	資格照会資料を発行できること。					
187	国保資格	帳票	資格照会資料発送一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
188	国保資格	帳票	年少被保険者数登録一覧を発行できること。					
189	国保資格	帳票	高齢受給者証を発行できること。					
190	国保資格	帳票	保険証交付簿（月次兼用証専用）を発行できること。					
191	国保資格	帳票	高齢受給者証 簡易書留用交付簿を発行できること。					
192	国保資格	帳票	性同一性障害者確認リストを発行できること。					
193	国保資格	帳票	住民税全額免除3割証差替候補者リストを発行できること。					
194	国保資格	帳票	課税区分・負担区分強制入力一覧を発行できること。					
195	国保資格	資格帳票一括出力(月次)	毎月末現在の短期証・資格証世帯一覧を抽出できること。					
196	国保資格	保険証一括更新(年次3・9月)	短期証兼高齢受給者証の発効期日を発送日と同じように任意設定できること。					
197	国保資格	保険証一括更新(年次3・9月)	資格証世帯における高校生以下対象者(短期証となる対象者)のリストが作成できること。					
198	国保資格	保険証一括更新(年次3月)	短期証兼高齢受給者証の有効期限を次年度7月31日に設定できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
199	国保資格	保険証一括更新（年次6月）	短期証（継続）世帯の内、70歳以上の国保加入者が存在しない世帯を出力対象から除外できること。					
200	国保資格	保険証一括更新（年次6月）	指定した期日現在の短期証（継続）世帯を抽出できること。					
201	国保資格	保険証一括更新（年次6月）	テスト締日から本番締日までに負担区分に変更のあった世帯のリストを作成できること					
202	国保資格	保険証一括更新（年次6月）	7/2～8/1の間に70歳到達する対象者を抽出できること。					
203	国保資格	保険証一括更新（年次6月）	本番締日から業者対応締日までに資格を喪失した被保険者や世帯について抜き取りができ、また抜き取った者のリスト作成ができること。					
204	国保資格	保険証一括更新（年3回）	整理番号（連番-世帯連番-被保数-保険証番号内連番）、送付先住所を表示したリスト（保険証交付一覧）の作成ができること。					
205	国保資格	保険証一括更新（年3回）	送付先氏名、送付先方書を表示したリスト（配達記録用交付簿）の作成ができること					
206	国保資格	保険証一括更新（年3回）	指定した世帯データをもとに資格証・短期証を一括で出力できること。					
207	国保資格	保険証一括更新（年3回）	保険証番号順に並べ替えた対象者のリスト作成ができること					
208	国保資格	保険証更新（兼用証）（月次）	整理番号（連番-世帯連番-被保数-保険証番号内連番）、送付先住所を表示したリスト（保険証交付一覧）の作成ができること					
209	国保資格	保険証更新（兼用証）（月次）	オンラインで負担区分を判定した対象者のリストの作成ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
210	国保資格	適用適正化 資格帳票一括 出力(年次)	擬制世帯、所得無申告、所得零世帯、老人世帯、軽減世帯、単身世帯ごとに抽出し、一つにまとめたリストの作成ができること					
211	国保給付	資格異動	人間ドック受検者を管理し、利用券が出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	国保賦課	賦課前処理	転入者について、転入元の自治体に対し所得照会書が作成できること。					
2	国保賦課	賦課前処理	所得入力は、GSVファイルの取込により一括で登録できること。					
3	国保賦課	賦課前処理	個人の所得、資産状況を照会できること。					
4	国保賦課	賦課前処理	所得情報は手入力と住民税からの取得の両方が可能であること。					
5	国保賦課	賦課前処理	被扶養者情報は任意設定と住民税からの取得の両方が可能であること。					
6	国保賦課	賦課前処理	資産情報は手入力と固定資産税からの取得の両方が可能であること。					
7	国保賦課	賦課前処理	軽減申告区分の設定が可能であること。					
8	国保賦課	賦課前処理	減免の申請受け付けが可能で、減免方法も、減免額・減免率・期別単位減額の設定が可能であること。					
9	国保賦課	賦課前処理	減免の申請受け付けにおいて、減免率は、世帯単位・個人単位での設定が可能であること。					
10	国保賦課	賦課前処理	介護2号適用除外者の設定が可能であること。					
11	国保賦課	賦課前処理	転入者の所得・資産情報の入力、軽減申告区分・減免額・被扶養者・介護2号適用除外者の設定を行った世帯の一覧を日付の範囲で出力することが可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	国保賦課	賦課前処理	同一年度内で再転入した人の所得、資産の情報が参照可能であること。 （違う宛名番号であっても同一者として同じ情報の参照が可能であること）					
13	国保賦課	仮算定賦課処理	以下の算出方法の設定が可能であること。 譲渡所得差引設定、介護40歳到達基準日、介護65歳到達判定					
14	国保賦課	仮算定賦課処理	前年度年間保険税を元に仮算定を行うことができること。					
15	国保賦課	仮算定賦課処理	前年度決定料を元に仮算定を行うことができること。					
16	国保賦課	仮算定賦課処理	前年度所得資産情報を元に再計算を行うことができること。					
17	国保賦課	仮算定賦課処理	賦課結果を収納システムに更新可能であること。					
18	国保賦課	賦課処理	以下の算出方法の設定が可能であること。 介護40歳到達基準日					
19	国保賦課	賦課処理	賦課結果を収納システムに更新可能であること。（収納で一般・退職に按分できるよう更新可能であること。）					
20	国保賦課	賦課処理	保険税の計算方式はただし書き、本文、所得割の各方式をサポートしていること。					
21	国保賦課	賦課処理	保険税の計算方式は世帯課税・世帯主課税をサポートしていること。					
22	国保賦課	賦課処理	介護2号被保険者の保険税計算が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	国保賦課	賦課処理	後期高齢支援金の保険税計算が可能であること。					
24	国保賦課	賦課処理	仮算定を行わず本算定のみで運用できること。					
25	国保賦課	賦課処理	年次で特徴判定を行い、特徴決定者の依頼データが作成できること。					
26	国保賦課	賦課処理	6月10日までに本算定を行った際、計算の結果仮徴収者8月分が0円となった人に対し、リストを出力できること。 リストを元に、オンラインにて8月の年金特徴停止処理ができること。					
27	国保賦課	賦課処理	特徴対象者が更正を行った場合、減額となった場合と世帯主変更が発生した場合は、自動で普徴に切り替え、特徴中止依頼データが作成できること。逆に増額となった場合は、増額分が普徴に期割されること。					
28	国保賦課	賦課処理	特徴の月次捕捉を行い、新たに特徴対象となった対象者の依頼データが作成できること。					
29	国保賦課	賦課処理	任意の期数で年間期割が行えること。（随時期の設定も可能なこと。）					
30	国保賦課	賦課処理	年度単位で年間期数の変更が容易に行えること。					
31	国保賦課	賦課処理	過年度賦課計算（最大5年）が可能であること。					
32	国保賦課	賦課処理	現年度、過年度の調定表が出力可能であること。					
33	国保賦課	賦課処理	医療・介護・支援金・一般・退職の計算が正しく行われること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	国保賦課	賦課処理	限度額超過該当世帯で混合世帯の場合、退職被保険者等に係る保険税を算出後、全体から退職分を控除して算出していること。（結果は収納に反映し、一般・退職を按分処理可能とする。）					
35	国保賦課	賦課処理	後期高齢激変緩和措置（条例減免）の減免額を自動で計算し、計算結果から自動で減免可能なこと。					
36	国保賦課	賦課処理	特徴判定時に、口座振替の申請者を一括で特徴対象から除外できること。					
37	国保賦課	賦課処理	特徴判定時に、新規で翌年度75歳となる世帯主を一括で特徴対象から除外できること。					
38	国保賦課	賦課処理	賦課台帳に、先物取引損失額、特定株式損失額、譲渡繰越損失額、株式配当損失額を繰越損失に加算して表示ができ、B4サイズで納品が可能なこと。					
39	国保賦課	賦課処理	納入通知書（一般用、口座用）に税率情報表示、世帯区分表示、非自発的失業者表示（所得割賦課基準額）、未申告・所得把握状況表示、未調定期の表示ができること。 また、合わせて納付書を出し納品が可能なこと。					
40	国保賦課	賦課処理	本算定時の特徴期割について、仮徴収8月ありの場合、1期以降（全ての普徴分）を特徴分へ振り分けすることができること。					
41	国保賦課	賦課処理	本算定時に仮徴収がある世帯の医療・支援・介護の金額を再按分できること。					
42	国保賦課	賦課処理	住民基本台帳登録以外で国保加入者の一覧が作成できること。					
43	国保賦課	特徴仮徴収	仮徴収決定通知対象者一覧表が作成できること。					
44	国保賦課	特徴仮徴収	指定した期間に75歳に到達する対象者の一覧表が作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	国保賦課	特徴仮徴収	仮徴収変更通知書を作成できること。					
46	国保賦課	特徴仮徴収	特徴新規仮徴収予定者を抽出できること。					
47	国保賦課	賦課照会処理	賦課対象年度、保険証番号、宛名番号、通知書番号、世帯番号、カナ氏名、漢字氏名、外国人氏名、生年月日、行政区コード、住所により対象世帯の賦課状況の照会を行うことができること。					
48	国保賦課	賦課照会処理	被保険者の個人番号照会ができること。					
49	国保賦課	賦課照会処理	賦課情報照会画面から、年度の切り替えが可能であること。					
50	国保賦課	賦課照会処理	賦課情報照会画面から、以下の内容の参照が可能であること。 （医療分算出根拠、支援金分算出根拠、介護分算出根拠、期別調定額、計算期間、更正履歴）					
51	国保賦課	賦課照会処理	賦課情報照会画面から、以下の画面への遷移が可能であること。 （個人所得状況照会画面、口座・納組・納管人・送付先情報照会画面、資格照会画面）					
52	国保賦課	賦課照会処理	一画面で各世帯の算定基礎額の照会、期別の税（料）額や納付状況の照会、該当世帯内個人の所得や資産の照会が行えること。更正履歴が参照でき、更正前の算定基礎額の照会ができること。					
53	国保賦課	賦課照会処理	賦課情報照会画面から、以下の帳票の出力が可能であること。 （賦課台帳、更正伺、更正決定通知書、納付通知書、納付書、個人別税額）					
54	国保賦課	賦課照会処理	年金特徴の判定結果や依頼情報送受信の履歴が参照可能であること。					
55	国保賦課	随時更正・即時更正	月例更正、即時更正、収納反映処理、決定額・期別額の強制修正を行うことができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	国保賦課	随時更正・即時更正	住民税・固定資産税側で更正があった場合も、更正された所得・資産情報を再流用でき、転入者等については随時入力できること。					
57	国保賦課	随時更正・即時更正	資格異動や所得・資産の更正、軽減・減免は即時に入力し賦課計算でき、更正通知書が即時発行できること。					
58	国保賦課	随時更正・即時更正	過年度の更正計算ができること。					
59	国保賦課	随時更正・即時更正	政令軽減（2. 5. 7割/4. 6割）の該当判断が自動でできること。					
60	国保賦課	随時更正・即時更正	賦課方式として、2方式・3方式・4方式の対応ができること。					
61	国保賦課	随時更正・即時更正	一括更正時に介護2号適用者範囲の開始・終了日を範囲指定できること。					
62	国保賦課	随時更正・即時更正	一括更正時に賦課年度の選択から現年度更正、過年度更正を自動的に判別すること。					
63	国保賦課	随時更正・即時更正	一括更正後に賦課対象者の解除が可能なこと。					
64	国保賦課	随時更正・即時更正	賦課計算の一連の流れの中で、計算結果確認、賦課情報更新、収納反映、賦課台帳出力が行えること。					
65	国保賦課	随時更正・即時更正	賦課対象年度、保険証番号、宛名番号、通知書番号、世帯番号、カナ氏名、漢字氏名、外国人氏名、生年月日、行政区コード、住所により即時更正対象者の選択を行うことができること。					
66	国保賦課	随時更正・即時更正	決議処理を行うまでは、同じ世帯に対し、履歴を作成せずに何度更正処理を行うことができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	国保賦課	随時更正・即時更正	オンラインで出力する課税台帳に先物取引損失額、特定株式損失額、譲渡繰越損失額、株式配当損失額を繰越損失に加算して表示ができること。					
68	国保賦課	随時更正・即時更正	オンラインで出力する納入通知書（一般用、口座用）に税率情報表示、世帯区分表示、非自発的失業者表示（所得割賦課基準額）、未申告・所得把握状況表示、未調定期の表示ができること。					
69	国保賦課	随時更正・即時更正	過年度納入通知書について、税率情報表示、世帯区分表示、非自発的失業者表示（所得割賦課基準額）、未申告・所得把握状況表示、未調定期の表示ができ、出力の上納品が可能なこと。 また、4・5・6月は過年度表示として「○（賦課）年度○（賦課対象）年度					
70	国保賦課	随時更正・即時更正	月次更正した対象者の賦課台帳について、先物取引損失額、特定株式損失額、譲渡繰越損失額、株式配当損失額を繰越損失に加算して表示し、B4サイズでの納品ができること。					
71	国保賦課	随時更正・即時更正	月次更正し保険料に変更が生じた対象者の納入通知書について、税率情報表示、世帯区分表示、非自発的失業者表示（所得割賦課基準額）、未申告・所得把握状況表示、未調定期の表示ができ、出力の上納品が可能なこと。					
72	国保賦課	随時更正・即時更正	月末に、旧国保被保険者で指定した期間に異動のあった対象者を抽出できること。					
73	国保賦課	随時更正・即時更正	指定した期間の住民税更正により更正がかかる対象者を抽出できること。					
74	国保賦課	随時更正・即時更正	指定した期間の過年度・過々年度の更正前後の調定情報を抽出できること。					
75	国保賦課	税額試算処理	任意の世帯に対し、国保税を試算することができること（住民税システム等より所得資産情報を取り込めること）。					
76	国保賦課	税額試算処理	未転入者に対し、国保税を試算することができること。その際の所得・資産情報も任意で入力可能なこと。					
77	国保賦課	税額試算処理	複数の世帯を合併させて国保税試算することができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	国保賦課	税率試算処理	現年データより税率を任意に設定し税率決定の試算が行えること。					
79	国保賦課	税率試算処理	試算は賦課総額から税率を求める方式と任意に指定した税率から賦課総額を試算する方法をサポートしていること。					
80	国保賦課	税率試算処理	国保中央会提供の税率試算ツールに対するデータ切出しが行えること。					
81	国保賦課	税率試算処理	国保事業費納付金等算定標準システムへ連携する「市町村基礎ファイル」と「市町村基礎ファイル（退職保険税・保険税軽減額）」の作成ができること。					
82	国保賦課	帳票	毎月調定（医療一般退職、介護一般退職、支援金一般退職）でそれぞれの調定額のリストが出力可能であること。					
83	国保賦課	帳票	毎月調定で増減別に集計表が作成できること。					
84	国保賦課	帳票	国保の退職者にかかる分の保険税内訳を通知書に表示できること。					
85	国保賦課	帳票	年次納税通知書の出力処理日から発送日までの間に、送付先等の変更があった通知について、抜取りリストを出力可能であり、差し替え発送が容易であること。					
86	国保賦課	帳票	納税通知書の事前検証用に出力対象を絞り込んでテスト印刷が可能であること。					
87	国保賦課	帳票	指定した日付の範囲・対象年度・賦課年度で、期別納付書、納付通知書、更正決定伺、更正決定伺一覧、更正決定通知書を出力することができること。					
88	国保賦課	帳票	期別納付書は、期の設定により出力が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	国保賦課	帳票	納税通知書は、発行日の設定により出力が可能であること。					
90	国保賦課	帳票	更正決定伺は、発行日の設定により出力が可能であること。					
91	国保賦課	帳票	更正決定伺一覧出力が可能であること。					
92	国保賦課	帳票	更正決定通知書は、発行日の設定により出力が可能であること。					
93	国保賦課	帳票	更正決定通知書に表示する更正事由が編集可能であること。					
94	国保賦課	帳票	最新時点と過年度の調定表が、対象年度、賦課年度の選択により出力可能であること。					
95	国保賦課	帳票	調定表と賦課状況集計票は時点を指定することで任意の時点での集計が可能であること。					
96	国保賦課	帳票	賦課状況集計票の出力が、賦課年度の選択により可能であること。					
97	国保賦課	帳票	適用適正化調べ、適用適正化世帯整理簿を、擬制世帯・所得無申告・所得者世帯・老人世帯・軽減世帯のいずれかを選択して出力でき、画面から並び順の設定を任意に行えること。					
98	国保賦課	帳票	介護適用除外者一覧表、所得階層別収納状況一覧表、介護被保険者見込み調査票の出力が対象年度の選択により可能であること。					
99	国保賦課	帳票	年齢到達予定者一覧表、未申告世帯一覧を年齢の範囲を指定し、且つ並び順を任意に指定できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	国保賦課	帳票	賦課台帳を対象年度を指定し、且つ並び順を任意に指定して出力できること。					
101	国保賦課	帳票	事前確認用に、出力対象を絞り込んで課税台帳が出力可能であること。					
102	国保賦課	帳票	保険税強制修正一覧を訂正年月日を指定して出力できること。					
103	国保賦課	帳票	賦課資料（前住所地所得照会）、賦課資料出力（発送）一覧を届出開始・終了日、年齢範囲を指定して出力できること。					
104	国保賦課	帳票	簡易申告書を、対象年度、発行日、年齢を指定し、且つ並び順を任意に指定して出力できること。					
105	国保賦課	帳票	本算定処理前に、本算定仮実行した結果を元に簡易申告書が出力できること。 本算定処理前に、申請により軽減がかかる可能性のある世帯に絞って簡易申告書が出力できること。					
106	国保賦課	帳票	異動調定表、税率一覧表、専従者所得不一致一覧の出力が可能であること。					
107	国保賦課	帳票	課税状況調べの各表が作成でき、都道府県提出用Excelへの出力が可能であること。（紙出力も可能であること。）					
108	国保賦課	帳票	印刷内容を画面で確認（プレビュー）できること。					
109	国保賦課	帳票	実態調査票（世帯票・市町村票）を出力できること。					
110	国保賦課	帳票	退職遡及振替に関する資料が作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	国保賦課	帳票	調定額を世帯内の被保険者で按分した金額を印字できること。					
112	国保賦課	調整交付金処理	賦課年度、対象月を指定し、調整交付金資料の作成が可能であること。					
113	国保賦課	調整交付金処理	調整交付金資料は、千葉県独自のレイアウトに対応していること。					
114	国保賦課	調整交付金	千葉県における調整交付金の報告資料を作成できること。 （基準総所得金額調べ、様式32、様式AF、様式AM、本算定時点の行政区ごとの世帯数、限度額内訳表）					
115	国保賦課	その他の基本処理	5年間分のマスタを保持できること。					
116	国保賦課	その他の基本処理	国保賦課データを汎用的に抽出することが可能なEUC機能を有すること。					
117	国保賦課	その他の基本処理	国保賦課対象者の他業務へ遷移ができること。（国保資格照会・住民税照会・固定照会・収納照会・口座照会・送付先照会）					
118	国保賦課	その他の基本処理	EUC機能は、加工に必要なマスタ項目と抽出条件を選択しCSVデータを作成することにより、EXCEL、ACCESS等多様なツールで加工可能な形態で切り出す機能を有すること。					
119	国保賦課	番号制度	個人番号を使用した検索ができること。					
120	国保賦課	番号制度	個人番号の表示ができること。					
121	国保賦課	番号制度	個人番号の利用権限がない場合、問合せ及び照会機能の抑止ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	国保賦課	番号制度	番号利用に対する問合せ及び問合せ結果の照会に対するアクセスログが照会できること。					
123	国保賦課	番号制度	情報提供ネットワークへの情報照会及び照会結果の確認ができること。					
124	国保賦課	帳票一覧	納付書を発行できること。					
125	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（単票）を発行できること。					
126	国保賦課	帳票一覧	仮算定納税通知書（単票）を発行できること。					
127	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳）を発行できること。					
128	国保賦課	帳票一覧	納税通知書一覧（期別）を発行できること。					
129	国保賦課	帳票一覧	納税通知書一覧（本算定）を発行できること。					
130	国保賦課	帳票一覧	仮算定納通発送一覧を発行できること。					
131	国保賦課	帳票一覧	更正決定通知書を発行できること。					
132	国保賦課	帳票一覧	更正決定伺いを発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	国保賦課	帳票一覧	過年度_更正決定通知書を発行できること。					
134	国保賦課	帳票一覧	過年度_更正決定伺いを発行できること。					
135	国保賦課	帳票一覧	更正決定伺い一覧を発行できること。					
136	国保賦課	帳票一覧	仮算定額確認一覧を発行できること。					
137	国保賦課	帳票一覧	本算定一覧を発行できること。					
138	国保賦課	帳票一覧	課税台帳を発行できること。					
139	国保賦課	帳票一覧	調定表を発行できること。					
140	国保賦課	帳票一覧	過年度調定表を発行できること。					
141	国保賦課	帳票一覧	賦課状況集計表を発行できること。					
142	国保賦課	帳票一覧	異動調定表（その1）を発行できること。					
143	国保賦課	帳票一覧	異動調定表（その2）を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	国保賦課	帳票一覧	適用適正化に関する調べを発行できること。					
145	国保賦課	帳票一覧	適用適正化世帯整理簿を発行できること。					
146	国保賦課	帳票一覧	他市町村への所得照会（個別）を発行できること。					
147	国保賦課	帳票一覧	前住所地所得照会一覧を発行できること。					
148	国保賦課	帳票一覧	簡易申告書を発行できること。					
149	国保賦課	帳票一覧	簡易申告書発行一覧を発行できること。					
150	国保賦課	帳票一覧	資産入力一覧を発行できること。					
151	国保賦課	帳票一覧	軽減申告世帯入力分一覧を発行できること。					
152	国保賦課	帳票一覧	減免世帯入力分一覧を発行できること。					
153	国保賦課	帳票一覧	被扶養者入力一覧を発行できること。					
154	国保賦課	帳票一覧	所得階層別国民健康保険税収納状況を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	国保賦課	帳票一覧	税率一覧を発行できること。					
156	国保賦課	帳票一覧	未申告世帯員一覧を発行できること。					
157	国保賦課	帳票一覧	専従者所得不一致一覧を発行できること。					
158	国保賦課	帳票一覧	決定額期別税額強制修正一覧を発行できること。					
159	国保賦課	帳票一覧	税税率試算A結果を発行できること。					
160	国保賦課	帳票一覧	税税率試算B所得ランク別一覧を発行できること。					
161	国保賦課	帳票一覧	税税率試算B調定ランク別一覧を発行できること。					
162	国保賦課	帳票一覧	税税率試算B調定表を発行できること。					
163	国保賦課	帳票一覧	賦課計算対象者一覧を発行できること。					
164	国保賦課	帳票一覧	特徴依頼候補者一覧を発行できること。					
165	国保賦課	帳票一覧	天引き不能一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	国保賦課	帳票一覧	特徴介護喪失一覧を発行できること。					
167	国保賦課	帳票一覧	所得入力一覧を発行できること。					
168	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（単票）を発行できること。					
169	国保賦課	帳票一覧	実態調査世帯票抽出結果を発行できること。					
170	国保賦課	帳票一覧	実態調査調査対象一覧を発行できること。					
171	国保賦課	帳票一覧	仮徴収額決定通知書を発行できること。					
172	国保賦課	帳票一覧	特徴対象者75歳到達一覧を発行できること。					
173	国保賦課	帳票一覧	特徴停止申請者一覧を発行できること。					
174	国保賦課	帳票一覧	仮徴収額停止決定通知書を発行できること。					
175	国保賦課	帳票一覧	仮徴収額変更決定通知書を発行できること。					
176	国保賦課	帳票一覧	賦課状況調を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調M表を発行できること。					
178	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調N表を発行できること。					
179	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調O表を発行できること。					
180	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調P表を発行できること。					
181	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調Q表を発行できること。					
182	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調R表を発行できること。					
183	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調S表を発行できること。					
184	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調T表を発行できること。					
185	国保賦課	帳票一覧	譲渡所得一覧を発行できること。					
186	国保賦課	帳票一覧	譲渡所得内訳表を発行できること。					
187	国保賦課	帳票一覧	所得把握調査表を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
188	国保賦課	帳票一覧	所得不明一覧を発行できること。					
189	国保賦課	帳票一覧	限度額早見表を発行できること。					
190	国保賦課	帳票一覧	限度超過分基準総所得金額算出表を発行できること。					
191	国保賦課	帳票一覧	更正戻し対象世帯一覧を発行できること。					
192	国保賦課	帳票一覧	更正戻し更新後対象世帯一覧を発行できること。					
193	国保賦課	帳票一覧	更正戻し更新後対象外世帯一覧を発行できること。					
194	国保賦課	帳票一覧	個人別金額表（総括）を発行できること。					
195	国保賦課	帳票一覧	個人別金額表（医療分）を発行できること。					
196	国保賦課	帳票一覧	個人別金額表（支援金分）を発行できること。					
197	国保賦課	帳票一覧	個人別金額表（介護分）を発行できること。					
198	国保賦課	帳票一覧	決議対象者一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
199	国保賦課	帳票一覧	特徴処理件数表を発行できること。					
200	国保賦課	帳票一覧	特徴処理結果NGリストを発行できること。					
201	国保賦課	帳票一覧	特徴世帯更正一覧を発行できること。					
202	国保賦課	帳票一覧	基準総所得調U表を発行できること。					
203	国保賦課	帳票一覧	特別調整交付金算出基礎表を発行できること。					
204	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳）を発行できること。					
205	国保賦課	帳票一覧	仮算定納税通知書（連帳一般）を発行できること。					
206	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳 納組）を発行できること。					
207	国保賦課	帳票一覧	過年度_納税通知書（連帳 納組）を発行できること。					
208	国保賦課	帳票一覧	仮算定納税通知書（納組）を発行できること。					
209	国保賦課	帳票一覧	所得一括取込みエラー一覧を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
210	国保賦課	帳票一覧	所得一括取込み更新予定者一覧を発行できること。					
211	国保賦課	帳票一覧	納税通知書抜き取り対象者一覧を発行できること。					
212	国保賦課	帳票一覧	XX人以上一覧作成を発行できること。					
213	国保賦課	帳票一覧	更正対象者一覧（減免対象者）を発行できること。					
214	国保賦課	帳票一覧	未更正対象者一覧を発行できること。					
215	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳 一般）を発行できること。					
216	国保賦課	帳票一覧	本算定一覧（合計）を発行できること。					
217	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳 口座）を発行できること。					
218	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳 納組）を発行できること。					
219	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（単票）を発行できること。					
220	国保賦課	帳票一覧	過年度納税通知書（連帳 一般）を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
221	国保賦課	帳票一覧	過年度納税通知書（連帳 口座）を発行できること。					
222	国保賦課	帳票一覧	過年度納税通知書（連帳 納組）を発行できること。					
223	国保賦課	帳票一覧	過年度納税通知書作成（単票）を発行できること。					
224	国保賦課	帳票一覧	基盤安定負担金繰入金額算出基礎表を発行できること。					
225	国保賦課	帳票一覧	課税台帳（税額試算用）を発行できること。					
226	国保賦課	帳票一覧	更正決定通知書を発行できること。					
227	国保賦課	帳票一覧	特徴停止追加一覧を発行できること。					
228	国保賦課	帳票一覧	特徴停止削除一覧を発行できること。					
229	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳）一般を発行できること。					
230	国保賦課	帳票一覧	仮納税通知書（連帳）口座を発行できること。					
231	国保賦課	帳票一覧	納税通知書（連帳）納通を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
232	国保賦課	帳票一覧	仮算定用更正決定通知書を発行できること。					
233	国保賦課	帳票一覧	納税通知書(連帳)年間特徴者を発行できること。					
234	国保賦課	帳票一覧	納税通知書(連帳)年間特徴者を発行できること。					
235	国保賦課	帳票一覧	仮徴収一括停止世帯一覧を発行できること。					
236	国保賦課	帳票一覧	調交A F表を発行できること。					
237	国保賦課	帳票一覧	賦課資料登録状況一覧を発行できること。					
238	国保賦課	帳票一覧	決議対象調定表を発行できること。					
239	国保賦課	帳票一覧	更正決定伺い一覧を発行できること。					
240	国保賦課	帳票一覧	介護適用除外者一覧を発行できること。					
241	国保賦課	帳票一覧	減免登録者更正後減免額一覧を発行できること。					
242	国保賦課	帳票	収納状況表(所得別・地区別・調定別・年齢別)、所得階層表(控除・保険料)を抽出、集計表を出力できること。 また、短期証・資格証交付者を所得階層別に抽出、集計表を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
243	国保賦課	帳票	本算定時点の世帯所得の一覧出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	国民年金	照会	検索条件として、基礎年金番号、氏名（漢字・カナ）、生年月日、宛名番号、世帯番号、住所が利用できること。					
2	国民年金	照会	過去の検索履歴から選択することにより対象者の照会ができること。					
3	国民年金	照会	旧記号番号での検索ができること。					
4	国民年金	照会	国民年金担当が窓口や電話対応時に国民年金情報の他に、速やかに次の項目が確認できること。・氏名（漢字・カナ） ・世帯情報 ・現住所 ・前住所 ・転出先 ・住定日 ・住民でなくなった日 ・電話番号					
5	国民年金	照会	被保険者が外国人の場合、本国名、在留資格が確認できること。					
6	国民年金	照会	資格情報と免除情報が同一画面で確認できること。					
7	国民年金	照会	照会画面より、住所詳細、異動履歴がそれぞれ照会ができること。					
8	国民年金	照会	異動履歴の照会として、資格の取得・喪失、付加の加入・脱退の履歴情報が表示できること。					
9	国民年金	照会	免除等の期間・申請履歴や不在の履歴情報が管理・確認できること。					
10	国民年金	照会	納付記録の管理・確認ができること。					
11	国民年金	照会	他年金番号や旧基礎年金番号が確認できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	国民年金	照会	受給情報が確認できること。					
13	国民年金	照会	年金未加入者も含めた住記上の現世帯構成員の年金情報の照会ができること。					
14	国民年金	照会	世帯照会から本人及び他の世帯員の年金資格情報・国保資格情報が照会できること。					
15	国民年金	異動	新規取得及び取得取消の異動入力ができること。					
16	国民年金	異動	再取得の異動入力ができること。					
17	国民年金	異動	喪失及び喪失取消の異動入力ができること。					
18	国民年金	異動	種別変更及び種別変更取消の異動入力ができること。					
19	国民年金	異動	死亡の異動入力ができること。					
20	国民年金	異動	任意加入、高齢任意加入、特例任意加入、喪失申出の入力ができること。					
21	国民年金	異動	任意脱退の異動入力ができること。					
22	国民年金	異動	転入の異動入力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	国民年金	異動	転出及び転出取消の異動入力ができること。					
24	国民年金	異動	不在報告及び不在取消の異動入力ができること。					
25	国民年金	異動	取得日・種別訂正の異動入力ができること。					
26	国民年金	異動	喪失日訂正の異動入力ができること。					
27	国民年金	異動	資格取消（誤適）の異動入力ができること。					
28	国民年金	異動	記号番号重複取消の異動入力ができること。					
29	国民年金	異動	付加加入申出（一般）、付加脱退（一般）の異動入力ができること。					
30	国民年金	異動	法定免除、申請免除、学生申請免除の免除該当及び免除消滅の異動入力ができること。					
31	国民年金	異動	満了日修正の異動入力ができること。					
32	国民年金	異動	同一日の取得、喪失、付加、不在、免除の資格履歴があった場合は、資格履歴の順番を任意に変更することができること。					
33	国民年金	異動	入力した資格喪失内容が年齢要件及び他の資格情報の期間と妥当かどうかの資格関連チェックができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	国民年金	異動	資格入力を行うと、2号、3号、未加入の期間が即時に納付記録へ反映できること。					
35	国民年金	異動	免除の異動を行うと、即時に納付記録へ反映できること。					
36	国民年金	異動	住民記録システムの異動内容（転出・転居・死亡等）を窓口連携により、異動を行うことができること。					
37	国民年金	異動	20歳到達者に対して一括して進達の資格取得履歴を登録できること。					
38	国民年金	異動	年金資格を登録する際に、消除者であれば確認メッセージを表示できること。					
39	国民年金	受給情報	年金を受給している者は次の入力ができること。 ・年金コード ・受給年金の種類 ・受給権発生年月日 ・障害年金の等級					
40	国民年金	受給情報	記号番号及び、宛名番号の変更処理を行った場合は、異動内容、異動年月日、変更前の番号、変更後の番号の内容がメモ内容欄に自動設定され、表示できること。					
41	国民年金	受給情報	旧国民年金（老齢福祉年金）の受給情報が入力・照会できること。					
42	国民年金	受給情報	特別障害給付金の受給情報（以下）が入力・照会できること。 ・受給資格者番号 ・特別障害給付金の裁定日 ・特別障害給付金の障害等級					
43	国民年金	受給情報	老齢基礎年金の裁定請求を行った者に対して、裁定請求の受付日等を登録できること。					
44	国民年金	受給情報	障害基礎年金の裁定請求を行った者に対して、裁定請求の受付日等を登録できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	国民年金	受給情報	死亡一時金の裁定請求を行った者に対して、裁定請求の受付日等を登録できること。					
46	国民年金	受給情報	未支給年金の請求者、請求日等を登録できること。					
47	国民年金	受給情報	遺族基礎年金の裁定請求を行った者に対して、裁定請求の受付日等を登録できること。					
48	国民年金	受給情報	寡婦年金の裁定請求を行った者に対して、裁定請求の受付日等を登録できること。					
49	国民年金	受給情報	現況届の受付日、送付日を管理できること。					
50	国民年金	記号番号変更	年金機構からの通知などに基づき記号番号の変更ができること。					
51	国民年金	宛名番号変更	再転入時などで宛名番号が再付番された場合、過去の宛名番号が変更でき、同一住民の履歴情報等を継続させることができること。					
52	国民年金	免除申請	法定免除該当・消滅の入力ができること。					
53	国民年金	免除申請	法定免除該当・法定免除消滅の入力が次の事由でできること。 ・法89-1（障害年金受給） ・法89-2（生活保護受給） ・法89-3（厚労省令で定める施設入所） ・法89-1と2 ・法89-1と3 ・法89-2と3 ・法定免除の開始年月 ・法定免除の終了					
54	国民年金	免除申請	入力した免除等が年齢要件及び他の資格情報の期間と妥当かどうかの資格関連チェックができること。					
55	国民年金	免除申請	前年の所得金額・被扶養者数・障害者数及び控除額等の情報は、住民税システムより取得し、前年の所得額、控除後の所得額、及び制令で定める額を計算できること。計算後の判定結果を確認できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	国民年金	免除申請	免除申請書に基づき被保険者の配偶者及び世帯主を選択し、上記計算、判定ができること。					
57	国民年金	免除申請	免除申請書に基づき申請書の受付日及び年金事務所への進達日が入力できること。					
58	国民年金	免除申請	年金事務所での審査の結果及び結果確定日が入力できること。					
59	国民年金	免除申請	平成17年7月から開始された次年度の継続申請の承認結果が入力できること。					
60	国民年金	免除申請	所得無し者（所得0円）と所得情報が無い者の違いが入力画面上で分かること。また、所得情報が無い者は当該年度未申告者と課税権の無い者（転入者）に分けて表示、印字できること。					
61	国民年金	免除申請	平成22年税制改正で所得税法上の「特定扶養親族」ではなくなった16歳以上19歳未満の扶養者を含めて保険料の一部免除及び年金給付の所得制限の判定を行うこと。（国民年金法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第37号））					
62	国民年金	免除申請	免除申請書の特例認定区分でDV（ドメスティックバイオレンス）被害者、保護受給外国人に関する事項が選択された場合、特例認定区分に応じて免除判定が行えること。					
63	国民年金	免除申請	平成28年7月以降、30歳以上50歳未満の人に対し、納付猶予を行えること。					
64	国民年金	進達書処理	年金加入者で住記異動・資格異動をした場合に、国民年金関係異動報告書（進達書）を作成できること。					
65	国民年金	進達書処理	転居設定：異動事由に転居を選択し、転居年月日を登録できること。					
66	国民年金	進達書処理	転出設定：異動事由に転出（管内）、転出（管外）を選択し、転出年月日を登録できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	国民年金	進達書処理	転出削除設定ができること。					
68	国民年金	進達書処理	氏名変更設定：異動事由に氏名変更を選択し、異動年月日及び旧カナ氏名、旧漢字氏名を登録できること。					
69	国民年金	進達書処理	生年月日変更設定：異動事由に生年月日変更を選択し、異動年月日及び旧生年月日を登録できること。					
70	国民年金	進達書処理	基礎年金番号削除：異動事由に基礎年金番号削除を選択し、異動年月日を登録できること。また、誤入力した記号番号を再度使用することができること。 ※基礎年金番号の削除と、誤入力した記号番号の再利用は行いたい。					
71	国民年金	進達書処理	「国民年金法に基づく適用関係届書の電子媒体化」に準拠した異動届を作成できること。					
72	国民年金	進達書処理	年金機構提出用に進達書の出力ができること。					
73	国民年金	進達書処理	年金加入者の各種異動のうち、異動処理日の指定範囲内のものが対象として一括出力できること。					
74	国民年金	進達書処理	電話番号の出力も可能なこと。					
75	国民年金	一括処理	資格期間満了者を対象範囲の年月を指定して一括喪失できること。					
76	国民年金	一括処理	年齢満期（60歳、65歳、70歳）による判定及び、喪失予定年月による判定に対応できること。					
77	国民年金	EUC	以下の条件にて抽出ができること。 ・異動届の要、不要 ・異動届出日 ・年齢満期要件、喪失予定年月（開始・終了）					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	国民年金	年度切替	学生免除の年度末での一括解除ができること（4月～翌年3月）。また、その履歴が作成できること。					
79	国民年金	年度切替	申請免除（全額・半額等）の一括解除ができること（7月～翌年6月）。また、その履歴が作成できること。					
80	国民年金	支援給付金	厚生労働省から発行されている「年金生活者支援給付金の支給における情報交換媒体作成仕様書」に従い、老齢基礎年金受給者等に係る所得情報提供データを作成できること。					
81	国民年金	個人番号	個人番号を使用した検索ができること。					
82	国民年金	個人番号	個人番号の表示ができること。					
83	国民年金	個人番号	個人番号の利用権限がない場合、問合せ及び照会機能の抑止ができること。					
84	国民年金	個人番号	番号利用に対する問合せ及び問合せ結果の照会に対するアクセスログが照会できること。					
85	国民年金	帳票	免除等の申請書等に基づき所得等の内容が確認できる免除等申請書の即時発行ができること。					
86	国民年金	帳票	学生特例申請書の即時発行ができること。					
87	国民年金	帳票	免除等申請書には、申請年度・出力日が印刷できること。					
88	国民年金	帳票	前年度の申請免除者の一覧を出力できること。また、選択式で案内用の封書・ハガキ・シールも出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	国民年金	帳票	被保険者の一覧を出力できること。					
90	国民年金	帳票	免除の未決定、未進達のみである人の一覧（受付簿）を出力できること。					
91	国民年金	帳票	事由別に法定免除中の一覧を出力できること。					
92	国民年金	帳票	事由別（全額免除、3/4免除、1/2免除、1/4免除、納付猶予、学生特例）に申請免除中の一覧を出力できること。					
93	国民年金	帳票	年金事務所に所得情報を提供する内容の一覧を出力できること。					
94	国民年金	帳票	老齢福祉年金受給権者の一覧を出力ができること。					
95	国民年金	帳票	老齢福祉年金受給権者連名簿のプリント出力ができること。					
96	国民年金	帳票	障害基礎年金受給権者の一覧を出力ができること。					
97	国民年金	帳票	障害基礎年金受給権者連名簿のプリント出力ができること。					
98	国民年金	帳票	窓口対応用資格記録票が発行できること。					
99	国民年金	帳票	生年月日を指定することによって、その年に20歳に到達する住民の一覧を帳票に出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	国民年金	帳票	20歳到達者について、選択式で案内用の封書・ハガキ・シール、年金機構報告用の一覧も出力できること。					
101	国民年金	帳票	基準日を条件に任意加入者の一覧を帳票に出力できること。					
102	国民年金	帳票	平成22年税制改正で所得税法上の「特定扶養親族」ではなくなった16歳以上19歳未満の扶養者を含めて年金給付の所得制限の判定を行い、連名簿の出力ができること。（国民年金法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第37号））					
103	国民年金	その他	年金事務所からの所得情報の提供依頼に対し、磁気媒体、コンパクトディスク、デジタルバーサタイルディスクにより回答ができること。					
104	国民年金	その他	年金機構仕様に基づく多段階免除審査システム及び継続免除審査システムが組み込まれていること。					
105	国民年金	その他	基礎年金の概算受給額を確認できること。					
106	国民年金	その他	制度改正に即時で対応できること。					
107	国民年金	その他	DV（ドメスティックバイオレンス）・ストーカー支援者等に対し、発行禁止／警告のレベルで抑止を設定できること。					
108	国民年金	その他	複数端末による同一対象者の異動に排他管理機能を有すること。					
109	国民年金	その他	操作ログとして、どの職員が誰を参照・更新・印刷したか管理する事ができること。					
110	国民年金	その他	帳票は、プレビュー及びPDFファイル出力が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	国民年金	その他	国民年金データを汎用的に抽出することが可能なEUC機能を有すること。					
112	国民年金	その他	EUC機能は、加工に必要なマスタ項目と抽出条件を選択してCSVデータを作成することにより、EXCEL、ACCESS等多様なツールで加工可能な形態で切り出す機能を有すること。					
113	国民年金	その他	年金事務所に所得情報を提供する際、データ修正を一覧形式で行うことができること。					
114	国民年金	その他	電子媒体化に対応していること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	後期高齢者医療	基本機能	後期高齢者医療制度の資格管理ができること。					
2	後期高齢者医療	基本機能	後期高齢者医療制度の賦課、徴収管理ができること。					
3	後期高齢者医療	基本機能	広域連合とのデータ連携ができること。					
4	後期高齢者医療	基本機能	異動処理の更新時に自動的に異動履歴が作成されること。					
5	後期高齢者医療	基本機能	被保険者情報等の画面において、メモ機能を有し特記事項等の入力が可能であり、各被保険者画面を表示した際に、メモが入力されていることが一目で分かること。					
6	後期高齢者医療	基本機能	口座振替、普徴切替申請、送付先設定の有無が賦課画面にて確認できること。					
7	後期高齢者医療	資格管理	被保険者番号、氏名（漢字、カナ）、生年月日、性別、住所、行政区、宛番号、世帯番号での検索ができること。					
8	後期高齢者医療	資格管理	氏名（漢字、カナ）、住所での検索はあいまい検索ができること。					
9	後期高齢者医療	資格管理	カナ氏名検索では清音、濁音の区別なく検索できること。					
10	後期高齢者医療	資格管理	漢字氏名検索では標準文字、外字の区別なく検索できること。					
11	後期高齢者医療	資格管理	複数項目による複合検索ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	後期高齢者医療	資格管理	旧姓、旧住所等での検索ができること。					
13	後期高齢者医療	資格管理	過去の検索履歴より検索ができること。					
14	後期高齢者医療	資格管理	資格喪失者や適用終了者による検索ができること。					
15	後期高齢者医療	資格管理	初期画面表示は最新情報が照会できること。					
16	後期高齢者医療	資格管理	個人情報（被保険者番号、氏名、生年月日、性別、世帯番号、宛名番号、住所等）が照会できること。					
17	後期高齢者医療	資格管理	広域連合とのデータ連携で取り込んだ被保険者情報（カナ氏名、生年月日、住所、資格取得年月日、資格喪失年月日等）が照会できること。					
18	後期高齢者医療	資格管理	資格取得から資格喪失までの異動履歴が照会できること。					
19	後期高齢者医療	資格管理	資格履歴が一覧形式で照会できること。また、一覧から選択することにより、その時点の資格台帳を照会できること。					
20	後期高齢者医療	資格管理	住所地特例履歴が一覧形式で照会できること。					
21	後期高齢者医療	資格管理	世帯構成が一覧表示できること。					
22	後期高齢者医療	資格管理	滞納情報を照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	後期高齢者医療	資格管理	画面からの入力時に必須項目は明示的であること。					
24	後期高齢者医療	資格管理	入力エラー時は、すべてのエラー項目が明示的であること。					
25	後期高齢者医療	資格管理	関連項目間に矛盾が生じた場合は、エラーメッセージが表示されること。					
26	後期高齢者医療	資格管理	広域連合とのデータ連携で取り込んだ被保険者情報（氏名カナ、生年月日、性別、住所、資格取得年月日、資格喪失年月日、保険者適用年月日、保険者適用終了年月日）の異動（訂正）ができること。					
27	後期高齢者医療	資格管理	広域連合とのデータ連携で取り込んだ住所地特例情報の異動（訂正）ができること。					
28	後期高齢者医療	資格管理	異動事由により入力可否項目が制御でき、かつ必須入力項目、任意入力項目が明確であること。また、入力エラー時にはエラー項目が明確化されること。					
29	後期高齢者医療	賦課収納	被保険者番号、氏名（漢字、カナ）、生年月日、性別、住所、行政区、宛番号、世帯番号での検索ができること。					
30	後期高齢者医療	賦課収納	氏名（漢字、カナ）、住所での検索はあいまい検索ができること。					
31	後期高齢者医療	賦課収納	カナ氏名検索では清音、濁音の区別なく検索できること。					
32	後期高齢者医療	賦課収納	漢字氏名検索では標準文字、外字の区別なく検索できること。					
33	後期高齢者医療	賦課収納	複数項目による複合検索ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	後期高齢者医療	賦課収納	旧姓、旧住所等での検索ができること。					
35	後期高齢者医療	賦課収納	過去の検索履歴より検索ができること。					
36	後期高齢者医療	賦課収納	初期画面表示は最新情報が照会できること。					
37	後期高齢者医療	賦課収納	個人情報（被保険者番号、氏名、生年月日、性別、世帯番号、宛名番号、住所等）が照会できること。					
38	後期高齢者医療	賦課収納	年金情報（年金種別、年金証書番号、基礎年金番号等）が照会できること。					
39	後期高齢者医療	賦課収納	月割情報（特別徴収額、普通徴収額等）が照会できること。					
40	後期高齢者医療	賦課収納	保険料情報（保険料、決定年月日、所得割額、均等割額等）が照会できること。					
41	後期高齢者医療	賦課収納	賦課異動履歴が一覧形式で照会できること。また、一覧から選択することによりその時点の賦課台帳を照会できること。					
42	後期高齢者医療	賦課収納	特徴回付履歴（年金保険者に送付した異動情報履歴）が一覧形式で照会できること。					
43	後期高齢者医療	賦課収納	特徴徴収結果（年金保険者からの特別徴収結果）が一覧形式で照会できること。					
44	後期高齢者医療	賦課収納	特徴判定情報（特徴中止理由、介護特別徴収額、特徴対象年金額）が一覧形式で照会できること。また、特徴中止の異動入力を行った場合は自動的に反映されること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	後期高齢者医療	賦課収納	保険料情報履歴（広域連合からの保険料情報）が一覧形式で照会できること。					
46	後期高齢者医療	賦課収納	世帯構成が一覧表示できること。					
47	後期高齢者医療	賦課収納	賦課決定時に出力されたメッセージ（決定事由）が、賦課画面で確認できること。					
48	後期高齢者医療	賦課収納	収納額、収納履歴及び滞納情報を照会できること。					
49	後期高齢者医療	賦課収納	還付額、還付未済額、過誤納額等が照会できること。					
50	後期高齢者医療	賦課収納	画面からの入力時に必須項目は明示的であること。					
51	後期高齢者医療	賦課収納	入力エラー時は、すべてのエラー項目が明示的であること。					
52	後期高齢者医療	賦課収納	関連項目間に矛盾が生じた場合は、エラーメッセージが表示されること。					
53	後期高齢者医療	賦課収納	特徴仮徴収のお知らせが発行できること。					
54	後期高齢者医療	賦課収納	特徴仮徴収額通知書のオンライン発行ができること。					
55	後期高齢者医療	賦課収納	保険料決定通知書及び変更決定通知書のオンライン発行ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	後期高齢者医療	賦課収納	納入通知書（納付書）のオンライン発行ができること。					
57	後期高齢者医療	賦課収納	コンビニ収納、クレジット収納、MPN収納に対応した納付書を印字出来ること。					
58	後期高齢者医療	賦課収納	広域連合の保険料情報を基に賦課計算ができること。					
59	後期高齢者医療	賦課収納	年金保険者の特徴対象者情報を取り込みできること。					
60	後期高齢者医療	賦課収納	賦課計算後のチェックリストが作成できること。					
61	後期高齢者医療	賦課収納	賦課データを収納システムへ連携できること。					
62	後期高齢者医療	賦課収納	年金保険者への特徴依頼情報が作成できること。					
63	後期高齢者医療	賦課収納	年金保険者の特徴依頼結果を取込み、特徴を中止し普徴に切り替えができること。					
64	後期高齢者医療	賦課収納	特徴仮徴収額通知書、保険料額決定通知書、保険料額変更決定通知書及び納入通知書（納付書）の作成ができること。また、発送者一覧表が作成でき、エラーデータ等のチェックリストも別途作成できること。					
65	後期高齢者医療	賦課収納	年金保険者の特徴追加候補者情報を取り込みできること。					
66	後期高齢者医療	賦課収納	特徴対象者の取込みをし、介護資格者情報等と突合して被保険者を特定できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	後期高齢者医療	賦課収納	特徴対象者に対して、被保険者の調定更新ができること。					
68	後期高齢者医療	賦課収納	特徴追加処理チェックリストが作成できること。					
69	後期高齢者医療	賦課収納	年金保険者への異動情報提供用媒体が作成できること。					
70	後期高齢者医療	賦課収納	調定情報を収納システムに連携できること。					
71	後期高齢者医療	賦課収納	口座振替者について、収納システムにデータ連携ができ口座振替FDが作成できること。					
72	後期高齢者医療	賦課収納	口座振替者について、口座振替をFD等の媒体で行わない金融機関については口座振替依頼明細書が作成できること。					
73	後期高齢者医療	賦課収納	口座振替者について、口座振替結果が振替不能の場合、納付書が作成できること。					
74	後期高齢者医療	賦課収納	収納情報を収納システムにデータ連携して納付書が作成できること。					
75	後期高齢者医療	賦課収納	収納情報は収納システムで該当データを画面表示でき、印刷、CSV出力もできること。					
76	後期高齢者医療	賦課収納	収納システムで収納関係帳票が作成できること。（収納日計表、収納月計表、収納実績表 等）					
77	後期高齢者医療	賦課収納	収納システムで還付・充当処理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	後期高齢者医療	賦課収納	還付依頼者一覧表（還付口座名義人、還付口座番号、還付金額 等）がエクセル等で出力できること。					
79	後期高齢者医療	賦課収納	保険料過誤納還付・充当調書（戻出、歳出還付ごと対象者ごと）がエクセル等で出力できること。					
80	後期高齢者医療	賦課収納	収納システムで督促・催告書処理ができること。					
81	後期高齢者医療	賦課収納	月別調定集計表（月別に特徴・普徴の件数、保険料を集計）が作成できること。					
82	後期高齢者医療	賦課収納	調定増減集計表が作成できること。					
83	後期高齢者医療	賦課収納	現年度分及び滞納繰越分の決算調書が作成できること。					
84	後期高齢者医療	その他	資格、賦課、収納の情報を多様な条件で抽出できること。					
85	後期高齢者医療	その他	年金保険者との媒体交換内容を照会できること。					
86	後期高齢者医療	その他	年金保険者との各種異動媒体を再作成できること。					
87	後期高齢者医療	その他	仮賦課計算、賦課計算、特徴依頼結果取込みは再処理ができること。					
88	後期高齢者医療	その他	介護保険特徴情報の照会、更新ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	後期高齢者医療	その他	介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険の特徴処理経過情報の照会、更新ができること。					
90	後期高齢者医療	その他	特徴対象者であっても、普通徴収への切替申請があった場合には、賦課計算時に普通徴収に更新できること。					
91	後期高齢者医療	広域連携	広域連合へ送付する住民情報（住民基本台帳情報、住登外登録情報、外国人登録情報）媒体が作成できること。					
92	後期高齢者医療	広域連携	広域連合へ送付する所得・課税情報が作成できること。また、課税権のない被扶養者については出力するかどうか選択できること。					
93	後期高齢者医療	広域連携	広域連合からの被保険者情報を取り込むことができること。					
94	後期高齢者医療	広域連携	広域連合からの被保険者証発行用情報を取り込むことができること。					
95	後期高齢者医療	広域連携	広域連合からの保険料情報を取り込むことができること。					
96	後期高齢者医療	広域連携	広域連合へ送付する期割情報ファイルが作成できること。					
97	後期高齢者医療	広域連携	広域連合へ送付する収納情報ファイルが作成できること。					
98	後期高齢者医療	広域連携	広域連合へ送付する滞納者情報ファイルが作成できること。					
99	後期高齢者医療	広域連携	平成24年度の地方税法の扶養控除見直しによって、広域連合へ所得・課税情報の送付が必要な年少扶養控除対象者が抽出できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	後期高齢者医療	広域連携	個人住民税システムで被扶養者となっていない一定年齢以下の方の所得・課税情報を「非課税・申告有」で作成できること。					
101	後期高齢者医療	広域連携	広域連合からの住所地特例者情報を取り込むことができること。					
102	後期高齢者医療	広域連携	広域連合からの所得照会・簡易申告書情報を取り込むことができること。					
103	後期高齢者医療	広域連携	広域連合から配信された連携データを取り込んだ後に、対象者の一覧を出力し、対象者を確認できること。また、CSVとして出力できること。					
104	後期高齢者医療	広域連携	資格事由（事由名等）は画面から容易に設定できること。					
105	後期高齢者医療	広域連携	特徴義務者（名称、区分等）は画面から容易に設定できること。					
106	後期高齢者医療	広域連携	年金種別（年金名等）は画面から容易に設定できること。					
107	後期高齢者医療	広域連携	各種区分（通知名、名称等）は画面から容易に設定できること。					
108	後期高齢者医療	広域連携	賦課更正事由は画面から容易に設定できること。					
109	後期高齢者医療	広域連携	保険料計算（端数単位等）の設定は画面から容易に設定できること。					
110	後期高齢者医療	広域連携	保険料（保険料変更年月等）は画面から容易に設定できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	後期高齢者医療	広域連携	期別（期割月等）は画面から容易に設定できること。					
112	後期高齢者医療	広域連携	月割（普徴開始月等）は画面から容易に設定できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	個人住民税	当初賦課	住民票の情報をもとに、1月1日の在住者を正確に把握し、課税対象者の作成が行えること。					
2	個人住民税	当初賦課	1月1日の世帯員情報を取得できること。					
3	個人住民税	当初賦課	1月1日以前に遡って転入や死亡などの異動がおこなわれた個人を、即時に追加や変更ができること。					
4	個人住民税	当初賦課	住登外者の課税に対応できること。					
5	個人住民税	当初賦課	特別徴収事業者で給報の提出状況を管理できること。また、未提出事業所を出力できること。					
6	個人住民税	当初賦課	特別徴収事業者の登録、各種情報の管理ができること。					
7	個人住民税	当初賦課	前年度の給報の提出状況から、各事業者へ発送する総括表を出力できること。					
8	個人住民税	当初賦課	給報パンチデータ（eLTA X、磁気ディスクを含む）と年金支払報告書パンチデータ（eLTA X、90通知を含む）の取込ができること。同時に、資料イメージの紐付も行えること。					
9	個人住民税	当初賦課	データの取込を行った際に、カナ氏名や生年月日、個人番号等で個人を特定し、資料の登録ができること。					
10	個人住民税	当初賦課	eLTA Xや磁気ディスクのデータを取り込んだ際に、照会がしやすいように擬似イメージの作成ができること。					
11	個人住民税	当初賦課	取込を行った際に、個人が特定できなかつた場合や、計算エラーがあった場合はエラーリストを出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	個人住民税	当初賦課	1人で複数枚の課税資料を有する場合は、1枚を1件のデータとして登録できること。					
13	個人住民税	当初賦課	給報と年報の入力は、データ取込による登録の他、職員の画面入力による登録ができること。					
14	個人住民税	当初賦課	職員による画面入力やエラー更正の際に、自動計算を行い、各項目の計算値にエラーがある場合には誤ったデータが登録されないよう、各種エラーチェック機能を有すること。					
15	個人住民税	当初賦課	e L T A Xによる特別徴収税額通知（正本通知）の送信に対応するため、各事業所のメールアドレスや通知書発送形式の取込が行えること。					
16	個人住民税	当初賦課	課税権のない対象者の回送資料を出力できること。					
17	個人住民税	当初賦課	納税義務者に発送する住民税申告書を出力できること。					
18	個人住民税	当初賦課	確定申告書パンチデータ（住民税申告書・申告特例申請書を含む）と国税連携システムのデータ取込ができること。同時に、イメージの紐付も行えること。					
19	個人住民税	当初賦課	データの取込を行った際に、カナ氏名や生年月日、個人番号等で個人を特定し、資料の登録ができること。					
20	個人住民税	当初賦課	国税連携システムのデータを取り込んだ際に、照会がしやすいように擬似イメージの作成ができること。					
21	個人住民税	当初賦課	取込を行った際に、個人が特定できなかった場合や、計算エラーがあった場合はエラーリストを出力すること。					
22	個人住民税	当初賦課	1人で複数枚の申告書を有する場合は、1枚を1件のデータとして登録できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	個人住民税	当初賦課	確定申告書・住民税申告書・申告特例申請書は、データ取込による登録の他、職員の画面入力による登録ができること。					
24	個人住民税	当初賦課	職員による画面入力やエラー更正の際に、自動計算を行い、各項目の計算値にエラーがある場合には誤ったデータが登録されないよう、各種エラーチェック機能を有すること。					
25	個人住民税	当初賦課	課税権のない対象者の回送資料を出力できること。					
26	個人住民税	当初賦課	個人の課税資料が複数登録されている場合は、一括処理による自動合算がおこなえ、1人1件の所得データを作成する機能を有すること。					
27	個人住民税	当初賦課	前職分給与が記載されている給報がある場合、合算する・合算しない機能を有すること。					
28	個人住民税	当初賦課	自動合算をおこなった結果、各課税資料間に矛盾があったものについて、リストアップできること。					
29	個人住民税	当初賦課	合算した結果に対して、論理チェックをおこない、エラーリストを出力できること。					
30	個人住民税	当初賦課	個人に登録されている全ての課税資料情報を名寄せし、1つの画面に表示できる名寄画面を有すること。					
31	個人住民税	当初賦課	課税資料の名寄画面において、即時に合算結果の修正入力ができること。					
32	個人住民税	当初賦課	法令に則った課税計算ができること。					
33	個人住民税	当初賦課	合算済の所得情報をもとに、一括処理により課税計算ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	個人住民税	当初賦課	総務省の事務要領に基づいた年金特徴の判定や運用ができること。					
35	個人住民税	当初賦課	特別徴収税額の月割額の自動計算ができること。					
36	個人住民税	当初賦課	普通徴収税額の期割額の自動計算ができること。					
37	個人住民税	当初賦課	年金特徴税額の自動計算ができること。					
38	個人住民税	当初賦課	併徴者については給与特徴・年金特徴・普徴の按分を含め、期・月割額計算ができること。					
39	個人住民税	当初賦課	納期特例事業者の管理、税額の計算ができること。					
40	個人住民税	当初賦課	課税権のある死亡者の一覧の出力ができること。					
41	個人住民税	当初賦課	特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）の出力ができること。					
42	個人住民税	当初賦課	特別徴収税額決定・変更通知書（納税義務者用）の出力ができること。					
43	個人住民税	当初賦課	特別徴収納入書（OCR対応）の出力ができること。					
44	個人住民税	当初賦課	特別徴収税額通知については、eLTAXによる正本・副本通知、磁気媒体によるデータ出力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	個人住民税	当初賦課	特別徴収税額通知の市内・市外の各区分で重量別かつ指定番号順に並び替えが行え郵便料金別に束わけ等に利用できること。					
46	個人住民税	当初賦課	普通徴収の納税通知書の出力ができること。					
47	個人住民税	当初賦課	普通徴収税額通知を一般（市内・市外および納付書枚数順）、口座（市内・市外）、年金（市内・市外）の各区分で並び替えができること。					
48	個人住民税	当初賦課	普通徴収の納付書（コンビニ納付・OCR対応）の出力ができること。					
49	個人住民税	当初賦課	配当割・譲渡割の充当・還付リストを出力できること。					
50	個人住民税	当初賦課	特徴課税時・普徴課税時に調定表が作成できること。					
51	個人住民税	当初賦課	扶養情報の管理がおこなえ、扶養者と被扶養者の関係を管理する機能を有すること。					
52	個人住民税	当初賦課	登録されている扶養情報について、所得要件超や二重扶養、被扶養者不明等のエラーデータをリストアップできること。					
53	個人住民税	当初賦課	扶養情報の登録時には、前年情報や世帯情報からの引用ができること。					
54	個人住民税	当初賦課	住登外課税者で、他市町村に294条通知を送付するものについて、通知書の作成ができること。					
55	個人住民税	当初賦課	294条通知を受領したものについて、受領結果の管理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	個人住民税	更正・照会	指定した期間に行った異動処理について、一括で決定処理（バッチ処理）を行い納付書を発行できること。					
57	個人住民税	更正・照会	更正の履歴情報がすべて管理できること。					
58	個人住民税	更正・照会	データ入力の誤りがあった場合、履歴別に遡ってデータの復活ができること。					
59	個人住民税	更正・照会	過去7年間の課税計算に対応できること。					
60	個人住民税	更正・照会	更正処理については、画面から異動入力ができること。					
61	個人住民税	更正・照会	過年度の更正ができること。過年度で増額となったものは随時課税として納付書の発行ができること。					
62	個人住民税	更正・照会	入力した異動者分については、即時で決議書や通知書の出力がおこなえ、納付書や証明書の出力もおこなえること。					
63	個人住民税	更正・照会	期割計算については、再計算を開始する期の設定をおこなうことにより、全て自動計算で対応がおこなえること。					
64	個人住民税	更正・照会	期割計算の開始期を判断するため、各種更正入力画面で納付状況が確認できること。					
65	個人住民税	更正・照会	期割額・月割額は基本的に自動計算とするが、必要に応じて強制修正がおこなえる機能を有すること。					
66	個人住民税	更正・照会	更正入力画面では、変更前・変更後の内容を対比し、変更箇所を確認しながら入力がおこなえること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	個人住民税	更正・照会	必要に応じて、決議書や通知書の再発行が即時におこなえること。					
68	個人住民税	更正・照会	随時期更正または過年度随時期の更正をおこなう場合、納期限の自動設定がおこなえること。また、自動設定された納期限は、必要に応じて変更できること。					
69	個人住民税	更正・照会	減免の入力ができること。また、期別での減免管理ができること。					
70	個人住民税	更正・照会	納付書の即時発行がおこなえること。また、既納付の額がある場合については、既納付額を差し引いた金額で印刷されること。					
71	個人住民税	更正・照会	年金特徴の各種通知の取込・作成に対応できること。					
72	個人住民税	更正・照会	月次更正処理を行った場合は、異動分の調定表を作成できること。					
73	個人住民税	更正・照会	年金特徴が中止になった対象者や、税額が変更になった対象者のリストを作成できること。					
74	個人住民税	更正・照会	課税権の無いことが判明した者の賦課情報を取り消すことができること。					
75	個人住民税	更正・照会	特徴者の事業者変更の異動では、変更前の事業所と変更後の事業者の異動が一度で完結できること。					
76	個人住民税	更正・照会	就職や退職に伴う事業所の変更や徴収方法の変更について、異動・管理ができること。					
77	個人住民税	更正・照会	徴収方法の変更を伴う異動についても、期割額・月割額を自動計算する機能を有すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	個人住民税	更正・照会	扶養明細情報、専従者情報、配偶者情報を登録・修正・削除ができること。					
79	個人住民税	更正・照会	世帯外の扶養・専従者・配偶者を登録することができること。					
80	個人住民税	更正・照会	特別徴収事業者の調定額や従業員の月割額の情報が照会できる画面を有すること。					
81	個人住民税	更正・照会	特別徴収事業者の履歴照会は、事業者に対する税額通知書や変更通知書の発行単位（履歴を含む）で照会ができること。					
82	個人住民税	更正・照会	特別徴収事業者別で、月別調定情報の履歴管理ができること。					
83	個人住民税	更正・照会	個人の課税状況が確認できる課税台帳の照会画面を有すること。					
84	個人住民税	更正・照会	課税台帳の照会画面から、課税資料のイメージが確認できること。					
85	個人住民税	更正・照会	課税台帳の照会画面から、履歴や過年度の課税状況を照会することができること。					
86	個人住民税	更正・照会	課税者の属性管理（遠扶養、生活保護、租税条約等）が確認できる画面を有すること。					
87	個人住民税	更正・照会	最新と履歴の所得や課税内容が対比された照会画面を有し、変更箇所が確認できること。また、異動事由や異動日などの確認も行えること。					
88	個人住民税	更正・照会	世帯構成員全員分の所得情報と扶養情報の一覧が照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	個人住民税	更正・照会	扶養者・被扶養者の関係、DV等支援措置関係が確認できる照会画面を有すること。					
90	個人住民税	更正・照会	年金特徴の年金保険者や期割額、中止事由等を管理できる画面を有すること。					
91	個人住民税	証明書発行	課税証明書（所得証明書）が課税年度ごとに発行できること。					
92	個人住民税	証明書発行	被扶養者について、非課税証明書の発行が可能であること。					
93	個人住民税	証明書発行	特別徴収決定変更通知書（特徴義務者用・納税義務者用）と特別徴収納入書のオンライン発行ができること。					
94	個人住民税	証明書発行	普通徴収納税通知書と普通徴収納付書のオンライン発行ができること。					
95	個人住民税	証明書発行	各種所得照会の回答書を作成できること。					
96	個人住民税	証明書発行	証明書や納税通知書の発行者（市長）名、職務名、電子公印について、パラメータにて変更が可能なこと。					
97	個人住民税	証明書発行	証明書に課税年度における1月1日現在の住所（肩書含む）を全表示できること					
98	個人住民税	証明書発行	証明書の氏名は全表示できること。（文字数として60文字以上）					
99	個人住民税	証明書発行	証明書に発行番号が記載できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	個人住民税	証明書発行	公用の証明書については『公用』と追加表記できること。					
101	個人住民税	証明書発行	ひとつの賦課年度で複数の対象年度がある場合、対象年度ごとに表示、選択できること。					
102	個人住民税	証明書発行	課税（非課税）証明書・所得証明書に記載される氏名は対象年度の1月1日時点のものであること。					
103	個人住民税	証明書発行	証明書備考欄に課税、非課税、賦課に関する法令根拠を表記できること。					
104	個人住民税	各種統計調査	課税情報をもとに、国から提示される課税状況調べのデータが作成できること。					
105	個人住民税	各種統計調査	課税状況調べの作成データを、国から提示されたファイルに書き込むことができること。					
106	個人住民税	各種統計調査	普通交付税資料作成用の譲渡所得割のデータを出力できること。					
107	個人住民税	各種統計調査	県民税（個人）課税報告書の作成データを出力できること。					
108	個人住民税	各種統計調査	各賦課項目において、任意の抽出・一覧機能があること。					
109	個人住民税	各種統計調査	未申告調査対象者を一定の条件下で抽出できること。					
110	個人住民税	各種統計調査	未申告の可能性のある対象者に対して、申告を促す案内文書を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	個人住民税	各種統計調査	遠隔地扶養者の所得照会書の出力ができること。					
112	個人住民税	各種統計調査	扶養を否認したデータについて税務署への連絡用データの作成ができること。					
113	個人住民税	課税資料その他	課税資料のイメージ登録ができること。					
114	個人住民税	課税資料その他	イメージを取込む際に、イメージに資料番号を印字・登録できること。					
115	個人住民税	課税資料その他	イメージを表示した際に、任意の大きさに拡大・縮小できること。また、資料を回転できること。					
116	個人住民税	課税資料その他	使用する資料区分を管理できること。					
117	個人住民税	課税資料その他	イメージの照会は資料番号、氏名、生年月日等で検索できること。					
118	個人住民税	課税資料その他	イメージスキャナは事業者で調達すること。また、それに付随する機器も同様に調達すること。					
119	個人住民税	課税資料その他	確定申告受付用のシステムに必要な1月1日現在の住民記録情報、昨年中に納付した国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料の情報をデータとして出力できること。					
120	個人住民税	課税資料その他	賦課更正を行ったデータについて、収納・国保・後期高齢・介護・福祉の各業務に対しデータ連携できること。					
121	個人住民税	課税資料その他	外国人についても課税できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	個人住民税	課税資料その他	家屋敷課税・事業所課税に対応できること。					
123	個人住民税	課税資料その他	課税資料をスキャンするシステムが付随しており、課税資料イメージの登録を随時行えること。					
124	個人住民税	課税資料その他	課税データや課税資料イメージのデータ移行は、5年に遡って可能なこと。					
125	個人住民税	確定申告支援	基幹情報システムから課税権のある住民情報を連携できること。					
126	個人住民税	確定申告支援	提出のあった給与支払報告書・公的年金等支払報告書のデータを登録できること。					
127	個人住民税	確定申告支援	前年度中に支払った国保・後期・介護の金額を基幹情報システムから連携できること。					
128	個人住民税	確定申告支援	「カナ」、「生年月日」、「宛名番号」等で対象者を検索できること。					
129	個人住民税	確定申告支援	過去5年分の申告データを照会できること。					
130	個人住民税	確定申告支援	受付日毎の申告者を申告書の種類別に一覧表で出力できること。					
131	個人住民税	確定申告支援	世帯構成員の確認ができること。					
132	個人住民税	確定申告支援	法令に則った所得税の確定申告書・住民税の申告書の入力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	個人住民税	確定申告支援	申告相談の結果、所得税額が算出されないもの、または確定申告の義務者に該当しない場合は、住民税申告書を作成できること。					
134	個人住民税	確定申告支援	源泉徴収票や各支払調書の支払者名や控除内訳を入力し、2表に表示できること。					
135	個人住民税	確定申告支援	収支内訳書の入力ができること。また、減価償却の自動計算ができること。					
136	個人住民税	確定申告支援	確定申告書の種類によって、入力画面を選択できること。					
137	個人住民税	確定申告支援	世帯外の扶養・専従者・配偶者の登録ができること。					
138	個人住民税	確定申告支援	住登外の扶養・専従者・配偶者の登録ができること。					
139	個人住民税	確定申告支援	還付口座情報の登録ができること。					
140	個人住民税	確定申告支援	住宅借入金特別控除額の計算は取得価格等の明細から入力ができること。					
141	個人住民税	確定申告支援	申告情報の入力中に論理・相関エラーのあったものについては、警告表示ができること。					
142	個人住民税	確定申告支援	国税連携データの取込みができること。					
143	個人住民税	確定申告支援	国税連携データを取込む際、申告者、被扶養者、専従者の個人特定が自動で行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	個人住民税	確定申告支援	e-Taxデータは疑似イメージの作成ができること。					
145	個人住民税	確定申告支援	KSKデータのTIFFファイルのイメージ取込みができること。 基幹情報システムに直接取込む方法も可とする。					
146	個人住民税	確定申告支援	国税連携データに、論理・相関・計算エラーがあるときはチェックリストが出力できること。エラー内容を画面に表示できる場合は可とする。					
147	個人住民税	確定申告支援	国税連携データの確認・修正が完了したのか、未着手なのか区別してデータ管理できること。					
148	個人住民税	確定申告支援	確定申告書・住民税申告書の印刷ができること。また、納税者控えと市役所確認用も印刷できること。					
149	個人住民税	確定申告支援	収支内訳書の印刷ができること。また、減価償却資産明細書の印刷もできること。					
150	個人住民税	確定申告支援	住宅借入金特別控除額計算明細書の印刷ができること。					
151	個人住民税	確定申告支援	各種条件別にチェック用のデータ抽出ができること。					
152	個人住民税	確定申告支援	基幹情報システムに申告データの連携ができること。ただし、申告受付したデータまたは国税連携で取込んだデータのみ連携するものとする。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	法人住民税	法人台帳	法人情報（商号・所在地・資本金等・代表者等）の登録・修正・照会ができること。					
2	法人住民税	法人台帳	法人番号又は県税番号を用いた照会ができること。					
3	法人住民税	法人台帳	総務省統計局産業分類コードに基いた業種コード（大分類、中分類、小分類）を入力できること。					
4	法人住民税	法人台帳	法人の異動情報は、即時で法人基本情報に反映できること。					
5	法人住民税	法人台帳	設立・設置・解散などの異動が入力でき、それぞれの異動日が管理できること。					
6	法人住民税	法人台帳	法人基本情報に対して異動入力をおこなった場合は、全て履歴として管理されること。					
7	法人住民税	法人台帳	均等割の税率区分が管理でき、資本金や従業員数によって号数を自動で判定する機能を有すること。					
8	法人住民税	法人台帳	法人税割の超過税率に対応できること。					
9	法人住民税	法人台帳	法人税割の税率判定の際に、「期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」と「期末現在の資本金等の額」の大きい額で税率判定をしているので、それに対応できること。					
10	法人住民税	法人台帳	法人税割および均等割の税率の変更が容易にできること。					
11	法人住民税	法人台帳	支店情報の管理がおこなえること。また、管理できる支店数に制限がないこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	法人住民税	法人台帳	「非分割」、「本店管内 支店管外」、「本店管外 支店管内」の分割区分が設定できること。また、分割区分変更日も登録管理でき、申告書入力チェックや課税状況調べ等に使用されること。					
13	法人住民税	法人台帳	申告書提出期限の延長月数を管理できること。					
14	法人住民税	法人台帳	税理士や清算人を登録・管理することができること。					
15	法人住民税	法人台帳	法人が休業している場合は、休業期間の管理ができること。					
16	法人住民税	法人台帳	非課税法人の管理ができること。					
17	法人住民税	法人台帳	法人基本情報の照会は、最新状態の表示はもとより、履歴の照会もおこなえること。					
18	法人住民税	法人台帳	連結法人の管理ができること。					
19	法人住民税	法人台帳	最低でも全角100字程度の自由記述メモ欄があること。					
20	法人住民税	法人台帳	中間申告区分として、「予定申告要」・「予定申告不要」・「中間申告出力」・「設定なし」の4つを保持し、中間（予定）申告書発送に際し、中間・予定の別に印刷ができること。					
21	法人住民税	法人台帳	eLTAX上の納税者IDと法人台帳上の宛名番号の対応付け（紐付け）の登録ができること。					
22	法人住民税	法人台帳	eLTAX上の納税者IDと法人台帳上の宛名番号の紐付けの変更・削除（無効化）ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	法人住民税	証明書発行	営業証明書（法人所在証明書）の発行ができること。					
24	法人住民税	証明書発行	証明書に表示される住所については、本店・支店を発行時に選択できること。					
25	法人住民税	申告書管理	事業年度や決算月等の情報をもとに対象事業所を抽出し、予定申告書を一括出力できること。					
26	法人住民税	申告書管理	事業年度や決算月等の情報をもとに対象事業所を抽出し、中間申告書を一括出力できること。					
27	法人住民税	申告書管理	事業年度や決算月等の情報をもとに対象事業所を抽出し、確定申告書を一括出力できること。					
28	法人住民税	申告書管理	4月30日納期となる均等割法人を対象に均等割申告書を出力できること。					
29	法人住民税	申告書管理	申告書または納付書の送付先を本店・支店・税理士・法人が指定した送付先などに変更することができること。					
30	法人住民税	申告書管理	随時、オンラインで申告書の再発行が行えること。					
31	法人住民税	申告書管理	地方税法に規定している法人市民税の申告書すべての入力ができること。					
32	法人住民税	申告書管理	申告書の入力画面は、各申告書をイメージした画面のデザインとなっていること。					
33	法人住民税	申告書管理	確定申告を入力する場合、同一事業年度の予定申告や中間申告の情報を連携・表示できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	法人住民税	申告書管理	予定申告を入力する場合は、前事業年度の確定申告の情報を画面に連携・表示できること。					
35	法人住民税	申告書管理	必要な情報を入力すると税額を自動計算する機能を有すること。					
36	法人住民税	申告書管理	申告書入力画面で資本金や従業員数の変更がおこなえること。また、変更した内容は、法人基本情報にも即時で反映されること。					
37	法人住民税	申告書管理	入力した申告書情報は、即時に収納に反映されること。					
38	法人住民税	申告書管理	e L T A X 電子申告データ（確定申告・予定申告・中間申告）を取り込むことができること。					
39	法人住民税	申告書管理	登録されている申告書情報を一覧形式で画面に表示し、確認できる機能を有すること。					
40	法人住民税	申告書管理	見込納付の入力後、申告書の提出があった場合は、申告書の入力時に見込納付の情報を連携することができること。					
41	法人住民税	申告書管理	収納状況を参照・照会することができること。					
42	法人住民税	申告書管理	延滞金の計算ができること。					
43	法人住民税	申告書管理	誤って入力した申告書情報を申告書区分を変えずに、修正入力することができること。					
44	法人住民税	申告書管理	誤って入力した申告書情報を削除することができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	法人住民税	申告書管理	更正・決定の入力をおこなった場合は、決議書・通知書の出力がおこなえること。					
46	法人住民税	申告書管理	更正・決定の入力をおこなう場合、更正・決定の理由を入力・管理することができること。					
47	法人住民税	申告書管理	減免の申請・決定の管理ができること。					
48	法人住民税	申告書管理	指定した期間内に納期が到来した未申告法人の一覧表・勧奨通知を出力できること。					
49	法人住民税	申告書管理	eLTAX送信用の第20号様式（中間・確定申告）のプレ申告ファイルを出力できること。					
50	法人住民税	申告書管理	eLTAX送信用の第20号の3様式（予定申告書）のプレ申告ファイルを出力できること、					
51	法人住民税	申告書管理	eLTAX送信用の第22号の3様式（均等割申告書）のプレ申告ファイルを出力できること。					
52	法人住民税	申告書管理	法人住民税の申告書の入力時にエラー処理・自動計算ができること。					
53	法人住民税	調定・集計	調定表および調定明細が出力できること。また、指定した月の調定表・申告法人明細を出力できること。					
54	法人住民税	調定・集計	集計等の調べに関して、法人税割の超過税率における各税率ごとに集計できること。					
55	法人住民税	調定・集計	課税状況調の集計・作表ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	法人住民税	調定・集計	交付税検査・法人税割に関する調べの集計・作表ができること。					
57	法人住民税	調定・集計	高額納税法人一覧を作成できること。					
58	法人住民税	調定・集計	以下の帳票を作成できること。 ・外国税額控除額明細 ・仮装経理控除明細 ・法人税割額増減法人一覧					
59	法人住民税	調定・集計	・法人異動情報が一覧表形式で把握できること。 ・開設事業所一覧 ・閉鎖事業所一覧 ・異動一覧表					
60	法人住民税	調定・集計	各種帳票に法人番号が出力されること。					
61	法人住民税	調定・集計	前年比調定増減上位リストが作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	固定資産税	土地・照会	初期画面表示時は最新情報が照会できること。					
2	固定資産税	土地・照会	選択した土地の詳細情報（所有者、納税義務者、評価情報、画地情報、評価/課税情報、メモ情報）を照会できること。					
3	固定資産税	土地・照会	分筆及び合筆の異動履歴が照会でき、選択した分筆又は合筆に係わる土地の明細を照会できること。分合筆の履歴が複数ある場合には、分合筆毎に複数行の表示ができること。					
4	固定資産税	土地・照会	照会中の土地の属する画地情報と同一画地内の土地情報が照会できること。					
5	固定資産税	土地・照会	過年度評価額の一覧が照会できること。					
6	固定資産税	土地・照会	土地台帳の異動履歴が一覧形式で照会できること。また、一覧から選択することによりその時点の土地台帳を照会できること。					
7	固定資産税	土地・照会	異動履歴の表示は、年度を横断して通年の履歴を表示できること。					
8	固定資産税	土地・照会	土地台帳の賦課履歴が一覧形式で照会できること。					
9	固定資産税	土地・照会	土地台帳の賦課履歴から納付状況の確認ができること。					
10	固定資産税	土地・異動	画面から入力する時に必須入力項目は明示的であること。					
11	固定資産税	土地・異動	入力エラー時はすべてのエラー項目が明示的であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	固定資産税	土地・異動	入力前のテキストボックス・プルダウンメニュー等の初期値・値の表示順は任意に設定できる。					
13	固定資産税	土地・異動	土地一筆単位の異動ができること。					
14	固定資産税	土地・異動	一筆の土地を2以上の部分に分割（評価分割）して異動できること。					
15	固定資産税	土地・異動	所有者の氏名・住所を、登記名義人氏名・住所に複写し登録できること。					
16	固定資産税	土地・異動	登記異動と評価異動が別々にできること。					
17	固定資産税	土地・異動	昭和51年以降の任意の年からの評価計算に対応できること。					
18	固定資産税	土地・異動	市街地宅地評価・その他宅地評価・標準地比準方式を年度別に採用できること。					
19	固定資産税	土地・異動	造成費控除、不整形補正を年度別に採用できること。					
20	固定資産税	土地・異動	市街化区域内農地及び雑種地等の造成費控除を行う土地の㎡当たりの評価額が、正面路線価に任意の割合を乗じた価格（最低㎡当単価）を下回る場合、最低㎡当単価を㎡当たりの評価額として採用できること。					
21	固定資産税	土地・異動	路線価データの入力が即時でできること。					
22	固定資産税	土地・異動	所有権異動ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	固定資産税	土地・異動	納税義務者異動ができること。					
24	固定資産税	土地・異動	閉鎖の異動ができること。また、閉鎖状態としてデータ管理ができること。					
25	固定資産税	土地・異動	閉鎖された物件データの閉鎖状態を解く（復活）ができること。					
26	固定資産税	土地・異動	共有物件ごとに持分の設定ができること。					
27	固定資産税	土地・異動	同一画地については画面情報（標準地または路線、間口・奥行距離、補正）が一度に入力できること。					
28	固定資産税	土地・異動	同一画地として、複数の物件を所有者にかかわらず登録できること。また、その評価は一度で入力することで同一画地全物件の課税台帳に反映できること。					
29	固定資産税	土地・異動	画地の新規作成、組み替えと共に、組み替えた結果を基に、小規模住宅用地・一般住宅用地・非住宅用地の各地積を自動算出できること。					
30	固定資産税	土地・異動	同一画地内の家屋の情報（戸数・床面積等）を取り込み、小規模住宅用地・一般住宅用地・非住宅用地の各地積を自動算出できること。また、数値の強制入力にも対応できること。					
31	固定資産税	土地・異動	住宅用地特例の適用にあたり、住宅用地の率を選択し、小規模住宅用地・一般住宅用地・非住宅用地の各地積を自動算出できること。住宅用地の率は任意の数値も入力できること。					
32	固定資産税	土地・異動	土地の合筆異動ができること。					
33	固定資産税	土地・異動	土地の分筆異動ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	固定資産税	土地・異動	分筆前後の土地の地積の合計をチェックできること。					
35	固定資産税	土地・異動	地目ごとに課税／非課税をあらかじめ設定できること。また、物件ごとに課税／非課税を設定できること。					
36	固定資産税	土地・異動	土地評価において、路線番号または標準地番号、間口・奥行距離、補正、住宅用地等の入力により評価計算および課税標準額を計算できること。					
37	固定資産税	土地・異動	市街地宅地評価・その他宅地評価に対応していること。画地補正情報を自由に追加できること。					
38	固定資産税	土地・異動	課税標準額は、年度ごとの負担調整率等で計算ができること。					
39	固定資産税	土地・異動	負担調整率の計算は昭和38年からの数値で計算ができること。					
40	固定資産税	土地・異動	現年、過年度の異動において、異動結果から即時に課税標準額を算出できること。					
41	固定資産税	土地・異動	軽減（特例）・減免がある場合には、あらかじめそのパターンを登録でき、登録したコードを物件に指定する事により、軽減・減免各計算を自動的に行うこと。					
42	固定資産税	土地・異動	一筆ごとにメモ（備考）の入力ができること。					
43	固定資産税	土地・異動	異動履歴を積まずに、評価額、課税標準額の試算ができること。					
44	固定資産税	土地・異動	画地計算において、各種補正率、造成費の控除、時点修正率等の適用の順序の指定ができること。また、各段階での端数処理の有無の指定ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	固定資産税	土地・異動	筆単位で市街化区域、市街化調整区域、非線引き区域の該当区分を登録できること。					
46	固定資産税	土地・異動	筆単位で都市計画税の課税有無を登録できること。					
47	固定資産税	土地・異動	筆単位で生産緑地及び特定生産緑地の該当有無を登録できること。					
48	固定資産税	土地・異動	生産緑地及び特定生産緑地の指定を受けた開始日、終了日の登録ができること。					
49	固定資産税	土地・異動	新たに三大都市圏の特定市の市街化区域農地となり、地方税法附則第19条の3に規定する課税の適正化措置の対象となる筆について、開始年の登録及び適用される補正率を自動反映して課税標準額を計算できること。					
50	固定資産税	土地・異動	複合鉄軌道用地の登録、評価計算及び課税標準額の計算ができること。					
51	固定資産税	土地・異動	負担調整率算出のため、過年度における評価額単価の計算に必要な路線価、補正率等の登録値を任意で指定する評価額計算が完了している年度から複写引用し、未評価年度分の評価額を一括自動計算できる機能を備えていること					
52	固定資産税	土地・異動	公衆用道路については、筆ごとに近傍地に関する情報（地目、路線、単価等）を登録し、評価証明書および公課証明書に近傍宅地価格（/㎡）を記載することができること。					
53	固定資産税	土地・管理	筆毎に従前地、仮換地の地番を複数設定若しくは関連性を担保（一方と他方の関係が明示的にわかること）できること。					
54	固定資産税	土地・管理	評価未入力となっている筆の一覧を出力、又は類する機能を備えていること。					
55	固定資産税	土地・課税計算	法改正などにより、土地全筆の課税標準額の再計算ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	固定資産税	土地・課税計算	農地の税負担の調整措置について、一般農地は農地並み、市街化区域農地は宅地並みでそれぞれ定められる負担水準に応じた負担調整率を適用して課税標準額を計算できること。					
57	固定資産税	土地・一括処理	導入移行時等に、補正率マスタの登録内容のチェックや画地㎡当たり評点数の計算チェックができること。					
58	固定資産税	土地・一括処理	導入移行時等に、土地計算マスタの登録内容のチェックや土地評価額の計算チェックができること。					
59	固定資産税	土地・一括処理	導入移行時等に、土地計算マスタの登録内容のチェックや土地課税標準額の計算チェックができること。					
60	固定資産税	土地・価格変動割合調	土地に係る評価変動割合等調が作成できること。					
61	固定資産税	土地・価格変動割合調	実数値および端数処理値の両方が作成できること。					
62	固定資産税	土地・価格変動割合調	集計された値の根拠（明細）を検索することができること。					
63	固定資産税	土地・総評価見込調	土地総評価見込額等に関する調が作成できること。					
64	固定資産税	土地・総評価見込調	実数値および端数処理値の両方が作成できること。					
65	固定資産税	土地・総評価見込調	集計された値の根拠（明細）を検索することができること。					
66	固定資産税	土地・評価替	土地評価替処理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	固定資産税	土地・評価替	土地評価替処理時に評価項目の見直しができること。					
68	固定資産税	土地・評価替	評価鑑定業者からのデータ（土地情報、画地情報、路線価単価、標準地単価、造成費単価）をシステムに反映できること。					
69	固定資産税	土地・帳票	土地価格等縦覧帳簿を抽出条件（対象年度、字の範囲指定、非課税物件の有無等）を指定し作成できること。					
70	固定資産税	土地・帳票	土地課税台帳一覧を抽出条件（対象年度、軽減（減免）切れ（適用）、字の範囲、地目、異動日）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
71	固定資産税	土地・帳票	土地単価一覧を抽出条件（対象年度、評価別単価）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
72	固定資産税	土地・帳票	字別地目別集計表を集計する単位（字、所有区分、地目、標準地）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
73	固定資産税	土地・帳票	土地異動履歴一覧を抽出条件（異動日、宛名番号、物件番号）と出力順序（異動年月日・物件番号順、更新日時・物件番号順、所在地・物件番号順、物件番号・履歴番号順）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
74	固定資産税	土地・帳票	画地異動一覧を抽出条件（更新日、異動日、物件番号、画地番号）と出力順序（異動年月日・画地番号順、更新日時・画地番号順、画地番号順）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
75	固定資産税	土地・帳票	住宅用地認定チェックリストを抽出条件（対象年度、字の範囲）とチェック条件を指定し作成できること。					
76	固定資産税	土地・帳票	登記所用評価額通知ファイルを抽出条件（対象年度、異動分、登記未登記、課税非課税）等を指定し作成できること。外字を指定文字に置換できること。					
77	固定資産税	土地・マスタ	基準年度・地目ごとに評価額計算方法が容易に設定できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	固定資産税	土地・マスタ	土地課税標準額の計算法として「みなし方式」を選択できること。					
79	固定資産税	土地・マスタ	住宅区分（住宅用地割合名称）が容易に設定できること。					
80	固定資産税	土地・マスタ	特例率、軽減率、減免率および適用期間が容易に設定できること。					
81	固定資産税	土地・マスタ	個別補正区分（名称、補正率）が容易に設定できること。また、各評価基準年ごとに数値の設定ができること。					
82	固定資産税	土地・マスタ	評価替における評価の見直しがパラメータで範囲（地目、市街化、標準地、字、所有者番号）指定ができ、標準地や比準割合などが容易に設定できること。					
83	固定資産税	土地・マスタ	現況地目コードを現行システムのコード体系のまま使用できるように設定できること。					
84	固定資産税	土地・マスタ	各評価基準年ごとの標準地および路線番号に対する単価、各年度の下落設定等の設定が容易にできること。					
85	固定資産税	土地・マスタ	平成9年度以降の各年度の下落修正率を標準地及び路線単位で登録できること。また、登録した値を各年度の評価計算に一括反映することができること。					
86	固定資産税	家屋・照会	家屋情報は1月1日と最新を保有し、それぞれ選択して照会できること。					
87	固定資産税	家屋・照会	初期画面表示時は最新情報が照会できること。					
88	固定資産税	家屋・照会	選択した家屋の詳細情報（所有者、納税義務者、登記情報、評価情報、課税情報、特例情報、メモ情報）を照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	固定資産税	家屋・照会	増築分の家屋台帳から母屋の家屋台帳が照会できること。また、母屋の家屋台帳から増築分の家屋台帳一覧が照会でき、一覧から選択すればその家屋台帳画面が照会できること。					
90	固定資産税	家屋・照会	過去の基準年度（評価替毎）の再建築費評点数，一点単価，理論評価額，評価額を照会できること。					
91	固定資産税	家屋・照会	家屋台帳の異動履歴が一覧形式で照会できること。また、一覧から選択することによりその時点の家屋台帳を照会できること。					
92	固定資産税	家屋・照会	異動履歴の表示は、年度を横断して通年の履歴を表示できること。					
93	固定資産税	家屋・照会	家屋台帳の賦課履歴が一覧形式で照会できること。					
94	固定資産税	家屋・照会	賦課年度を切り替えることで、通年や過年度の家屋情報を確認できること。					
95	固定資産税	家屋・照会	共有物件の家屋台帳画面で共有構成員および持分が照会できること。					
96	固定資産税	家屋・照会	異動の都度、自動的に異動履歴を取得し、照会画面より常時参照することができること。					
97	固定資産税	家屋・照会	異動履歴ごとに異動更新を実施した更新情報（更新日時、異動事由）が照会できること。					
98	固定資産税	家屋・照会	家屋に関する各種画面は効率的に画面遷移できること。					
99	固定資産税	家屋・照会	家屋関連の各種画面照会から、課税台帳画面、土地関連照会画面、償却関連照会画面、賦課画面に画面遷移できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	固定資産税	家屋・管理	登記台帳の情報については通年で、現況台帳の情報については課税年度ごとに管理することができること。					
101	固定資産税	家屋・管理	家屋登記台帳を照会、登録・異動（滅失等）・訂正・挿入することができること。					
102	固定資産税	家屋・管理	1つの家屋登記に関連する家屋現況を複数管理できること。					
103	固定資産税	家屋・管理	家屋現況台帳を照会、登録・異動（滅失等）することができること。					
104	固定資産税	家屋・管理	過年度からの新規登録が必要な場合に、1年度分の現況台帳を入力し、その台帳を別年度に複写し必要に応じて項目更正した後に登録することができること。					
105	固定資産税	家屋・管理	現年度更正内容の次年度反映漏れを防ぐ工夫として、現年度現況データの更新の際、次年度現況データへ連動できること。					
106	固定資産税	家屋・管理	家屋現況台帳における控除関係（非課税/特例/軽減/免除/減免）に関する事項を登録管理することができること。なお、控除項目を重複して設定（軽減と減免、複数の軽減）することができること。					
107	固定資産税	家屋・管理	画面から入力された評価情報（㎡評点数、面積、一点単価、各種補正等）に基づき、理論評価額を計算すること。					
108	固定資産税	家屋・管理	評価種類、㎡当り評点数、建築日より経年減点補正率を自動的に取得できること。					
109	固定資産税	家屋・管理	「理論評価額」を算出する計算式は、「㎡当り評点数を基礎とする方法」または「再建築費評点数を基礎とする方法」のどちらにも対応していて、設定を変更することで切替ができること。					
110	固定資産税	家屋・管理	「評価額（決定価格）」は異動画面内で直接入力にも対応できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	固定資産税	家屋・管理	評価額から課税標準額及び税相当額が計算できること。					
112	固定資産税	家屋・管理	用途変更による経年減点補正率の変更に対応できること。					
113	固定資産税	家屋・管理	「在来家屋」と「附属家」の関連付け、「在来家屋」と「増築家屋」の関連付けの情報管理が行えること。					
114	固定資産税	家屋・管理	画面より入力した各種情報は、入力した時点、または、マスタ更新直前でチェックされ、エラーまたは警告メッセージが出力されること。これにより、誤った情報の入力を防ぐ事ができること。					
115	固定資産税	家屋・管理	物件ごとに課税／非課税の設定ができること。					
116	固定資産税	家屋・管理	災害減免の場合には半壊等に対応できるように減免対象面積を指定できること。また期間を指定することもできること。					
117	固定資産税	家屋・管理	「家屋番号」については、所在地同様附番情報の管理も行えること。					
118	固定資産税	家屋・管理	「都市計画税」を賦課する「家屋」の判定を区分情報で管理できること。					
119	固定資産税	家屋・管理	一棟ごとにメモ（備考）の入力が可能であること。					
120	固定資産税	家屋・管理	新規登載の際、管理番号を自動的に付与できること。					
121	固定資産税	家屋・管理	法改正などにより、家屋全棟の課税標準額が再計算できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	固定資産税	家屋・管理	新築軽減適用情報については対象戸数と上限床面積や、適用する面積要件と入力されている合計床面積の非同期についてチェックが行なわれること。					
123	固定資産税	家屋・異動	画面から入力する時に必須入力項目は明示的であること。					
124	固定資産税	家屋・異動	入力エラー時はすべてのエラー項目が明示的であること。					
125	固定資産税	家屋・異動	家屋一棟単位の異動ができること（所在地名、所在地番、家屋番号、種類、構造、屋根、階層、登記床面積、課税床面積、評価額など）。					
126	固定資産税	家屋・異動	所有者の氏名・住所を、登記名義人氏名・住所に複写し登録できること。					
127	固定資産税	家屋・異動	登記異動と現況異動が別々にできること。					
128	固定資産税	家屋・異動	所有権異動ができること。					
129	固定資産税	家屋・異動	納税義務者異動ができること。					
130	固定資産税	家屋・異動	死亡者合算ができること。ある所有者に対応する納税義務者を物件ごとに指定する事ができること。					
131	固定資産税	家屋・異動	家屋の所在地地番が変更できること。					
132	固定資産税	家屋・異動	家屋番号が変更できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	固定資産税	家屋・異動	滅失（全部、一部）の異動ができること。また、滅失物件もデータとして管理できること。					
134	固定資産税	家屋・異動	入力ミス等が発覚した場合、評価や課税に影響がない項目について、履歴を残さない修正ができること。					
135	固定資産税	家屋・異動	家屋登記、家屋現況で行った異動情報を家屋課税に容易に反映できること。					
136	固定資産税	家屋・異動	所有権異動において、変更前の所有者の全物件を新所有者に一括異動できること。					
137	固定資産税	家屋・異動	所有権移転異動で異動画面から移転先を検索することができること。					
138	固定資産税	家屋・異動	所有権移転異動で非課税者へ異動行う場合に、非課税とすることができること。					
139	固定資産税	家屋・一括処理	導入移行時等に、家屋計算マスタの登録内容のチェックや家屋評価額の計算チェックができること。					
140	固定資産税	家屋・一括処理	導入移行時等に、家屋計算マスタの登録内容のチェックや家屋課税標準額の計算チェックができること。					
141	固定資産税	家屋・一括処理	家屋評価調書の作成ができること。					
142	固定資産税	家屋・一括処理	新築家屋に係わる評価通知書の作成ができること。					
143	固定資産税	家屋・評価替	家屋評価替処理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	固定資産税	家屋・評価替	家屋評価替処理時に評価項目の見直しができること。					
145	固定資産税	家屋・評価替	評価替時に「理論評価額」が「評価額（決定価格）」より上昇した場合、「評価額（決定価格）」の据え置きがされること。					
146	固定資産税	家屋・帳票	家屋価格等縦覧帳簿を抽出条件（対象年度、字の範囲指定、非課税物件の有無等）を指定し作成できること。					
147	固定資産税	家屋・帳票	家屋課税台帳一覧を抽出条件（対象年度、軽減（減免）切れ（適用）、字の範囲、種類・異動日）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
148	固定資産税	家屋・帳票	家屋種類別集計表を抽出条件（対象年度）と集計する単位（木造非木造、建築年次、構成材料、種類）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
149	固定資産税	家屋・帳票	家屋異動履歴一覧を抽出条件（異動日、宛名番号、物件番号）と出力順序（異動年月日・物件番号順、更新日時、物件番号順、所在地・物件番号順、物件番号・履歴番号順）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
150	固定資産税	家屋・帳票	登記所用評価額通知ファイルを抽出条件（対象年度、異動分、登記未登記、課税非課税）等を指定し作成できること。外字を指定文字に置換できること。					
151	固定資産税	家屋・帳票	評価替え処理時に家屋減価集計表を集計条件（構成材料別、種類別、建築年次別）を指定し作成できること。					
152	固定資産税	家屋・帳票	評価替え処理時に家屋減価対象物件の一覧が作成できること。					
153	固定資産税	家屋・帳票	画地内家屋一覧（画地番号が設定された家屋で、同一画地番号をもつ家屋）を作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
154	固定資産税	家屋・連携	家屋現況台帳に画地番号を設定し、土地と連携して同一画地内の家屋物件情報に基づき、住宅認定のチェックができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	固定資産税	家屋・連携	他ベンダーの家屋評価システムから、新規（新築、増築）物件の取り込みを行うことができること。また、取り込みにあたり、入力チェック、課税計算を行うことができること。					
156	固定資産税	家屋・連携	GISとの情報連携等、他システムへの連携を行うための連携ファイルを提供できること。					
157	固定資産税	家屋・マスタ	工法区分名称が容易に設定できること。					
158	固定資産税	家屋・マスタ	特例率、軽減率、減免率および適用期間が容易に設定できること。					
159	固定資産税	家屋・マスタ	種類コード、構成材料、屋根種類、鉄骨区分を現行システムのコード体系のまま使用できるようにマスタを容易に設定できること。					
160	固定資産税	家屋・マスタ	家屋理論評価額計算においての該当する経年減点補正率表のテーブルの列が種類、鉄骨区分マスタなどに容易に設定できること。					
161	固定資産税	家屋・マスタ	評価構造、種類ごとに一点当たり単価、積雪寒冷補正率が容易に設定できること。					
162	固定資産税	家屋・マスタ	家屋の評価替における、現況の種類・構造と登記上の種類・構造を別々に登録でき、評価替時には木造は現況の評価種類、非木造は現況の評価種類と構造で経年減点補正率が容易に設定できること。					
163	固定資産税	家屋・マスタ	種類ごとの経年減点補正率が容易に設定できること。					
164	固定資産税	償却資産・照会	初期画面表示時は最新情報が照会できること。					
165	固定資産税	償却資産・照会	償却資産台帳の賦課履歴が一覧形式で照会でき、一覧から選択すればその賦課時点の償却資産台帳画面が照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	固定資産税	償却資産・照会	償却資産台帳は前10年度分まで照会できること。					
167	固定資産税	償却資産・照会	選択した所有者の申告書内容（市町村決定分の各種価格、評価額、理論帳簿価格、決定価格、課税標準額、特例情報、都道府県知事、総務大臣決定分の決定価格、課税標準額）の照会ができること。					
168	固定資産税	償却資産・照会	選択した所有者の申告状況が照会できること。また、年度ごとの申告状況を一覧形式で確認できること。					
169	固定資産税	償却資産・照会	照会画面から他の照会画面へと効率的に画面遷移できること。					
170	固定資産税	償却資産・照会	償却資産明細画面では一品ごとの「種類」「資産番号」「取得年月」「資産名称」「数量」「耐用年数」「取得価格」「決定価格」「課税標準額」「増加・減少事由」「減免・特例情報」などの基本情報が確認できること。					
171	固定資産税	償却資産・照会	同一納税義務者で複数の償却資産台帳が登録されている場合に、それらの償却資産台帳の内容について種類別に合算した金額と総合計金額が照会できること。					
172	固定資産税	償却資産・異動	画面から入力する時に必須入力項目は明示的であること。（検索方法として前方一致・完全一致等）					
173	固定資産税	償却資産・異動	入力エラー時はすべてのエラー項目が明示的であること。また、マスタ更新直前で値チェックされ、エラーまたは警告メッセージが出力されること。これにより誤った情報の入力を防ぐことができること。					
174	固定資産税	償却資産・異動	申告書に記載されている所有者情報の入力ができること。					
175	固定資産税	償却資産・異動	申告者情報として、「申告状況」「資産の保有状況」「申告書発送日」「申告書受付日」の管理ができること。また、「申告状況」「資産の保有状況」については、選択できる事由の変更ができること。					
176	固定資産税	償却資産・異動	申告書の発送・停止の管理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	固定資産税	償却資産・異動	申告書の合計入力（電算申告）、明細入力（一品ごと）のどちらも対応できること。					
178	固定資産税	償却資産・異動	合計入力（電算申告）、明細入力（一品ごと）の双方が登録された場合は、合計入力（電算申告）の内容が優先して課税に反映されること。					
179	固定資産税	償却資産・異動	電算申告について、資産の種類ごとに取得価額・課税標準額を強制的に入力できること。					
180	固定資産税	償却資産・異動	電算申告で、特例が適用される資産が申告額に含まれている場合は、特例適用資産の種類ごとに、その集計値を入力することが可能であること。					
181	固定資産税	償却資産・異動	電算申告で、特例適用資産の種類ごとに集計値の入力をするにより課税標準額を算出できること。					
182	固定資産税	償却資産・異動	資産の異動は所有者単位にできること。					
183	固定資産税	償却資産・異動	資産を1件ごとに増加（登録）・減少（全部、一部）、訂正処理ができること。					
184	固定資産税	償却資産・異動	資産の異動入力が連続でできること。					
185	固定資産税	償却資産・異動	耐用年数が途中で改正されている資産についても、取得価額から現在の評価額が算出できること。					
186	固定資産税	償却資産・異動	決定価格について、理論帳簿価格、評価額、理論帳簿価格と評価額の3つの方法から選択できること。					
187	固定資産税	償却資産・異動	資産の種類単位に合計入力するが、その中に特例が適用される資産群がある場合、それらの集計値を入力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
188	固定資産税	償却資産・異動	市町村決定分、都道府県知事決定分、総務大臣決定分各々切り分けて入力ができること。					
189	固定資産税	償却資産・異動	償却資産明細書の異動の際、入力データのチェックでエラーデータの修正を個々に実施することができること。					
190	固定資産税	償却資産・異動	評価額、理論帳簿価格を自動的に計算し、課税標準額を決定すること。					
191	固定資産税	償却資産・異動	原則的には、申告のあったものに対する課税となるが、前年の情報を元にみなし課税する場合、申告の状態を管理すると共に、申告区分の切替ができること。					
192	固定資産税	償却資産・異動	所有者ごとに登録された申告書に対しメモを登録することができること。					
193	固定資産税	償却資産・異動	期限後申告及び修正申告などにおける年度途中での価格の更正処理時は、更正前価格と更正後価格を画面上で確認したうえで、価格の決定処理が行えること。					
194	固定資産税	償却資産・異動	高稼働率の種類別明細における増加償却情報を課税年度毎に登録管理でき、評価計算の際登録された増加率を用いて計算することができること。なお、増加償却率は課税年度毎に2種類の登録ができ、その適用期間を定めることができること。					
195	固定資産税	償却資産・異動	事業の廃止等による閉鎖の管理ができること（閉鎖フラグ、閉鎖事由など）。					
196	固定資産税	償却資産・異動	申告書入力画面において備考欄があること。					
197	固定資産税	償却資産・連携	資産の異動が賦課に連動できること。					
198	固定資産税	償却資産・年度切替	償却資産年度繰り越し処理（新年度台帳作成、資産の1年減価処理）ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
199	固定資産税	償却資産・一括処理	導入移行時等に、償却資産計算マスタの登録内容のチェックや細目資産の評価額の計算チェックができること。					
200	固定資産税	償却資産・帳票	指定した所有者の償却資産申告書（償却資産課税台帳）をオンラインから印刷することができること。					
201	固定資産税	償却資産・帳票	指定した所有者の種類別明細書（全資産）をオンラインから印刷することができること。					
202	固定資産税	償却資産・帳票	申告時に申告者へ申告資料としての償却資産申告書（償却資産課税台帳）、種類別明細書（全資産）を一括作成できること。また、申告書様式の変更が可能であること。					
203	固定資産税	償却資産・帳票	申告書発送者名簿が50音別に作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
204	固定資産税	償却資産・帳票	申告書送付なしリストが作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
205	固定資産税	償却資産・マスタ	特例率、非課税および適用期間が容易に設定できること。また、登録したコードを物件に指定することにより軽減計算を自動的に行うこと。					
206	固定資産税	償却資産・マスタ	特例区分名称が容易に設定できること。また、登録したコードを物件に指定することにより軽減計算を自動的に行なうこと。					
207	固定資産税	償却資産・マスタ	耐用年数表のマスタが容易に設定できること。					
208	固定資産税	賦課	「土地の地目ごとの集計」「家屋の構造（木造、非木造）ごとの集計」が確認できること。					
209	固定資産税	賦課	賦課更正未処理一覧が照会でき、賦課更正処理ができていない納税義務者が把握できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
210	固定資産税	賦課	賦課台帳の異動履歴が照会できること。また、選択することによりその時点の賦課台帳を照会できること。					
211	固定資産税	賦課	賦課画面から資産状況や共有者が再検索せずに照会できること。					
212	固定資産税	賦課	送付先や納税管理人等が設定されている場合、賦課画面上で設定の有無がわかること。					
213	固定資産税	賦課	賦課台帳において納税義務者の納期別納付状況、口座登録状況等が確認できること。					
214	固定資産税	賦課	初期画面は最新年度の賦課情報が確認できること。					
215	固定資産税	賦課	照会画面では、個人の賦課情報と共有の賦課情報の切替が容易にできること。					
216	固定資産税	賦課	区分所有土地の「共用土地按分課税分」の計算（税額按分端数処理）を自動で行うことができること。					
217	固定資産税	賦課	区分所有者課税については、「家屋課税分」と「共用土地按分課税分」を合算して管理、照会できること。また納税通知書も1人1通で作成されること。					
218	固定資産税	賦課	平成13年から最新の課税台帳データを保有、照会できること。					
219	固定資産税	賦課	納税義務者ごとにメモ（備考）の入力ができること。					
220	固定資産税	賦課	賦課更正指示をすれば、土地・家屋・償却資産の異動内容に基づき、自動的に税額の仮計算ができること。また、過年度更正、随時更正が即時処理できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
221	固定資産税	賦課	更正と同時に更正決議書、通知書を発行できること。					
222	固定資産税	賦課	更正による価格の修正通知書を発行できること。 審査申出等の裁決に基づく価格の修正通知書を発行できること。					
223	固定資産税	賦課	更正処理前の各種帳票も出力できること。（処理前の帳票であることが判別できる（電子スタンプ等）工夫がされていること）					
224	固定資産税	賦課	更正処理では、税額、課税標準額を強制的に修正することもできること。異動が発生していない納税義務者に対する更正も可能なこと。					
225	固定資産税	賦課	物件毎ではなく、納税義務者単位で非課税設定ができること。					
226	固定資産税	賦課	課税保留の処理ができること。					
227	固定資産税	賦課	単価および課税標準額の強制入力ができること。					
228	固定資産税	共有	登録した共有構成員の持分について「合計値」のチェックができること。持分合計が11になってないときは警告が表示されること。					
229	固定資産税	共有	照会画面上で納税通知書の発送対象者を確認できること。					
230	固定資産税	共有	納税通知書の発送方法を共有代表者一名のみか、共有者全員か選択できること。					
231	固定資産税	共有	税額で共有員の持分按分を自動計算できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
232	固定資産税	共有	納税通知書または、証明書等の共有構成員の表記を右記のとおり設定できること。 例：『共有代表者A（外○名）』、『共有代表者A（共有構成員A 共有構成員B）』					
233	固定資産税	共有	一般共有、区分所有、課税分割のパターンが選択でき、登録できること。					
234	固定資産税	共有	新規で共有を作成をするとき、既存の共有を複写し、作成できること。					
235	固定資産税	共有	区分所有に係る敷地分の中で特例共用土地（小規模住宅用地および非住宅用地が混在し、共用土地の持分割合補正を用いて課税計算する場合）に該当する場合、補正率を自動算出して当該区分所有分の年税額を算出することができること。					
236	固定資産税	共有	外字を含むシステムにおけるフォントは、「住基ネット統一文字」に準拠し改廃は保守において住基ネットと遅延なく利用できる。					
237	固定資産税	共有	システムにおけるフォントもしくは文字は、「文字情報基盤漢字」（経済産業省）にカスタマイズすることなく保守の範囲で対応することができる。					
238	固定資産税	共有	税務通知（法務局「権利に関する建物（土地）登記済み通知書（一般）」）・副本（税務通知に添付される資料）の紙媒体を電子データとして保管・参照し活用できる仕組みがある。					
239	固定資産税	共有	土地家屋台帳に電子データ（写真等）を紐づけて保管できる。					
240	固定資産税	共有	土地・家屋毎に保管されている電子データ（写真等）を一括出力できる。					
241	固定資産税	共有	各年度・各筆・家屋の世代別台帳に保管されている写真のGPS情報を保存・外部出力（CSV形式）することができる。					
242	固定資産税	共有	納管人や送付先の設定において根拠資料（住民票や戸籍・附表含、申請書）のPDFを同一画面から参照できるように登録することができる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
243	固定資産税	共有	共有代表者を変更することができる。					
244	固定資産税	共有	共有代表者の変更履歴や、納税通知書の発送履歴を管理することができる。					
245	固定資産税	資産状況検索	所有者・納税義務者別で、資産状況の一覧が右記の条件で検索できること。（「カナ」「漢字氏名」「生年月日」「宛名番号」「個人番号」「法人番号」「世帯番号」「通知書番号」「土地・家屋の所在（「大字コード・番・号・枝）」」「家屋番号（「大字コード・番・号・					
246	固定資産税	資産状況検索	共有構成員の氏名・名称（漢字・カナ）、生年月日、性別、住所・所在地、行政区、宛名番号、世帯番号で検索できること。					
247	固定資産税	資産状況検索	納税管理人（共有代表者・成年後見人等）からの検索ができること。					
248	固定資産税	資産状況検索	所有者の資産状況及び納税義務者の賦課情報は1月1日と最新を保有し、それぞれ各年度選択して検索できること。					
249	固定資産税	資産状況検索	「カナ」で検索する際は清音・濁音の区別なく検索ができること。					
250	固定資産税	資産状況検索	「漢字氏名」で検索する際は標準文字・外字の区別なく検索ができること。					
251	固定資産税	資産状況検索	「カナ・漢字氏名」で検索する際はあいまい検索（文字列一致検索）ができること。改姓も考えられる為旧姓での検索も可能であること。					
252	固定資産税	資産状況検索	英字をカナで検索することができること。					
253	固定資産税	資産状況検索	複数項目による複合検索ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
254	固定資産税	資産状況検索	検索結果表示件数の設定ができ、検索結果が設定件数を超えるとメッセージが表示されること。					
255	固定資産税	資産状況検索	過去の検索履歴から選択することにより対象物件の照会ができること。					
256	固定資産税	資産状況検索	検索結果一覧には閉鎖物件（滅失家屋等）も表示できること。					
257	固定資産税	資産状況検索	地番及び画地番号で物件を検索する場合において、検索結果の表示が以降表示に対応していること。					
258	固定資産税	資産状況検索	人物検索で所有者を特定した場合、所有する家屋の一覧を所在地順に一覧表示できること。					
259	固定資産税	資産状況照会	所有者の資産状況の一覧から一筆、一棟を選択することで再検索せずに土地、家屋情報（登記、現況、画地、課税等）に遷移できること。					
260	固定資産税	資産状況照会	所有者の資産状況一覧から賦課情報へ遷移できること。					
261	固定資産税	資産状況照会	資産状況の画面から共有者が確認できること。					
262	固定資産税	資産状況照会	大字コード順に表示されること。					
263	固定資産税	資産状況照会	納税義務者ごとにメモ（備考）の入力ができること。					
264	固定資産税	資産状況照会	所有者以外の、発送先・納管人当設定において所有者から見た続柄を設定することができる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
265	固定資産税	資産状況異動	資産状況の一覧から一筆、一棟を選択し、一括で（登記、現況、画地、課税等）の所有者・義務者情報を異動できること。					
266	固定資産税	資産状況発行	土地家屋名寄帳、評価証明書、公課証明書、記載事項証明、土地家屋証明書、無登録証明書の発行ができること。					
267	固定資産税	資産状況発行	土地家屋名寄帳を印刷する際、用紙サイズを「A3」及び「A4」を任意選択して印刷できること。					
268	固定資産税	資産状況発行	土地家屋名寄帳に償却の有無がわかるよう課税標準額等が記載されること。					
269	固定資産税	資産状況発行	評価証明書については、所在地番、家屋番号、登記地目、現況地目、種類、構造、屋根、階層、登記地積、現況地積、登記床面積、現況床面積、評価額などの情報が一筆、一棟ごとに発行できること。					
270	固定資産税	資産状況発行	公課証明書については、所在地番、家屋番号、登記地目、現況地目、種類、構造、屋根、階層、評価額、登記地積、現況地積、現況床面積、固定資産税課税標準額、都市計画税課税標準額、固定資産税相当額、都市計画税相当額、敷地権割合などの情報が一筆、一棟ごとに発行できること。					
271	固定資産税	資産状況発行	土地家屋証明書（記載事項証明書）については、所在地番、家屋番号、登記地目、現況地目、種類、構造、建築年、屋根、階層、登記地積、現況地積、現況床面積、敷地権割合などの情報が一筆、一棟ごとに発行できること。					
272	固定資産税	資産状況発行	各種証明書において公衆用道路、墓地、境内地等の非課税物件も発行できること。その際評価額についてはアスタリスク等で非表示とし、また公衆用道路については筆毎に登録された近傍宅地価格を自動で表記して発行できること。					
273	固定資産税	資産状況発行	各種証明書の発行時、証明対象者の氏名や住所備考欄の編集ができること。					
274	固定資産税	資産状況発行	証明書発行は、対象物件を選択して発行できること。					
275	固定資産税	資産状況発行	出カイメージをプレビューできること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
276	固定資産税	資産状況発行	発行帳票の種類によってプリンタトレイの自動設定ができること。部数を指定して発行することができること。					
277	固定資産税	資産状況発行	証明書発行時に、選択した個人（法人）に単独所有分と共有所有分がある場合は、すべての所有一覧が表示されること。					
278	固定資産税	資産状況発行	賦課情報の更新時に、「更正決議書」「更正決定通知書」の発行、また随時、再発行ができること。					
279	固定資産税	概要調書	実数値および端数処理値の両方が作成、突合チェックができること。					
280	固定資産税	概要調書	帳票レイアウトの変更に柔軟に対応できること。 （県指定のエクセルレイアウトを取り込み運用できること）					
281	固定資産税	概要調書	端数処理値は各数値毎（四捨五入・切上切捨等）に操作できること。					
282	固定資産税	概要調書	集計数値を強制修正した場合でも、再度突合チェック、表内・表間の調整処理ができること。					
283	固定資産税	概要調書	突合チェックエラーリストが出力できること。					
284	固定資産税	概要調書	集計された値の根拠（明細）を検索できること。					
285	固定資産税	概要調書	提出用の報告様式ファイル（Excel）に出力できること。					
286	固定資産税	概要調書	冊子印刷での出力ができること（表紙・中表紙・裏紙含む）					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
287	固定資産税	概要調書	次年度予算積算のため、概要調書ベースで下落修正見込みや負担調整措置による変動を反映した資料を作成できること。					
288	固定資産税	EUC	汎用抽出データを作成できること。					
289	固定資産税	EUC	抽出年月日での汎用抽出データが作成可能であること。					
290	固定資産税	EUC	償却資産未申告者の管理及び抽出ができること。					
291	固定資産税	EUC	データ・テーブルレイアウト毎に全てCSVでダウンロードできること。					
292	固定資産税	EUC	データ・ベースに対して参照権限でSQLのコマンド処理が実施（参照・照会・条件抽出処理）ができること。					
293	固定資産税	バッチ処理	期間を指定して随時調定表（帳票）の作成ができること。					
294	固定資産税	バッチ処理	納税通知書・課税明細書・納付書を抽出条件（口座振替分、現金分、納税義務者、市内、市外）を指定して作成できること。					
295	固定資産税	バッチ処理	縦覧帳簿の作成ができること。					
296	固定資産税	バッチ処理	家屋の縦覧帳簿は法定の記載事項に加えて、建築年も表記されること。					
297	固定資産税	バッチ処理	法務局および税務署に提出する評価通知書の作成、出力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
298	固定資産税	バッチ処理	汎用抽出データ（土地課税台帳のデータを多様な条件で抽出）を作成、CSVで抽出できること。					
299	固定資産税	バッチ処理	土地・家屋の異動チェックリストを作成できること。					
300	固定資産税	バッチ処理	土地、家屋、償却資産の各登録情報から課税計算処理を行い、納税義務者ごとに名寄、賦課データを作成できること。					
301	固定資産税	バッチ処理	死亡した納税義務者の抽出（期間を指定して）ができ、CSVでデータとして出力できること。					
302	固定資産税	バッチ処理	賦課マスタ（納税通知書の発送対象者の一覧とその課税状況）が作成でき、CSVでデータとして出力できること。					
303	固定資産税	バッチ処理	名寄処理した結果を基に税額調定処理ができ、収納システムに連携できること。					
304	固定資産税	バッチ処理	翌年度当初課税仮計算処理ができること。					
305	固定資産税	バッチ処理	利用者が独自のバッチ処理を作成でき、スケジュール化して運用することができる。					
306	固定資産税	バッチ処理	データ・テーブルにCSV等の簡易ファイルを用いて一括処理ができること。					
307	固定資産税	バッチ処理	地方税法第409条第4項に規定する課税客体を評価した場合に作成する評価調書を一括処理で作成し、帳票を出力できること。帳票は、評価額計算過程で使用した数値及び適用した各種補正率等が印字されていること。					
308	固定資産税	バッチ処理	新規標準地又は路線価の登録、既存標準地又は路線価の修正、廃止をExcel形式又はCSV形式で作成したデータを取り込み、一括処理で反映できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
309	固定資産税	バッチ処理	下水道事業受益者負担金の賦課区域等データとして、毎年1月1日時点での地番、地積、地目、土地所有者名、土地所有者住所等を抽出し、csvデータで出力ができること。					
310	固定資産税	その他	納税通知書に記載する口座番号をマスキングできること。					
311	固定資産税	その他	納税通知書の通知書番号を付番できること。					
312	固定資産税	その他	納税通知書に宛名に入りきらない共有構成員の氏名を記載できること。					
313	固定資産税	その他	大字ごとの地目別の地積集計表がCSVデータで出力できること。					
314	固定資産税	その他	異動処理途中の一覧が確認できること。					
315	固定資産税	その他	特例率・減免割合・適用期間・名称変更が容易に（原課で）できること。					
316	固定資産税	その他	所在地（大字・小字）の追加、名称変更が容易に（原課で）できること。					
317	固定資産税	その他	法務局の税通の電子化に伴い、電子データで税通の登記情報が受け取ることができること。					
318	固定資産税	その他	法務局の税通の電子化に伴い、電子データで価格通知が出力できること。					
319	固定資産税	その他	最新の土地登記情報を他課でもEUCで抽出でき、照会ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
320	固定資産税	その他	外部持出端末（タブレット端末）を用いた土地・家屋の調査（地番図・住宅地図・写真や動画記録）・評価入力の仕組みがある。					
321	固定資産税	その他	X M L 文章形式で帳票の出力が可能であること。					
322	固定資産税	その他	既存用紙に印字部分だけを印刷することができること。					
323	固定資産税	その他	統合型 G I S と連携もしくは拡張性が可能であること。					
324	固定資産税	その他	利用環境課（システム・データベース・端末OS）は、住基ネット統一文字に準拠していること。また、改廃作業はサポート範囲であること。					
325	固定資産税	その他	WindowsOSのソフトキーボードに対応していること。					
326	固定資産税	その他	システムウィンドウは、新規ウィンドウを開くことなく画面遷移で処理できること。					
327	固定資産税	その他	ファンクションキーやショートカットキーを活用して作業工数の軽減措置が施されていること。					
328	固定資産税	その他	操作中に、ボタン操作やテキストボックス等操作時にチェック機能が必要に応じて紐づけが可能であること。					
329	固定資産税	その他	事業継続性要件として、災害等のシステムダウンにおいてり災証明等の固定資産業務遂行を想定しており遅延なく漏れなく事業を継続できる。					
330	固定資産税	その他	当課への説明等のドキュメントは、作成に先立ちその構成や記載項目、記載内容及び記載水準等を規定した作成要領を提出しそれに従うこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	軽自動車税	検索	標識番号、車台番号、納税義務者のいずれでも検索できること。あいまい検索が可能なこと（車体番号の連番のみから等）。					
2	軽自動車税	検索	車両情報を検索した時に、廃車済となっている車両について、表示すると表示しないを選択できること。					
3	軽自動車税	検索	登録、廃車、課税区分にかかわらず、すべての車両を照会対象とすること。					
4	軽自動車税	台帳管理	車種、標識番号、所有者・使用者、課税区分、廃車区分、車名、車台番号、排気量、型式、初度検査年月、異動事由、異動日、処理日、定置場住所、特例区分、リース・所有権、課税額、納期限、非課税、減免、課税保留の登録・修正・訂正の管理ができること。車両ごとのメモ機能が					
5	軽自動車税	台帳管理	新規登録の場合、車台番号と標識番号の重複をチェックでき、登録車両がある場合エラーメッセージが表示されること。					
6	軽自動車税	台帳管理	新規登録の場合、車種と標識番号、特例区分等の関連チェックができること。					
7	軽自動車税	台帳管理	名義変更処理にて、旧納税義務者の廃車情報、新納税義務者の取得情報を管理することができること。					
8	軽自動車税	台帳管理	所有者、使用者、所有権留保の売主、リース車両が管理できること。					
9	軽自動車税	台帳管理	異動処理後、即時に収納システムに連携できること。					
10	軽自動車税	台帳管理	車両ごとに異動履歴を管理できること。また、車体番号が同一であっても、個別に管理可能なこと。					
11	軽自動車税	台帳管理	登録取消・廃車取消・全入力項目の修正、訂正ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	軽自動車税	台帳管理	原動機付自転車等の登録・廃車時に、標識交付証明書と廃車受付申告書兼譲渡証明書が出力できること。納税義務者氏名を全角60文字以上、住所を肩書まで入れられること。また、再発行（再発行日を入力する）が可能であること。習志野市の最後の住所地で表記されること。					
13	軽自動車税	台帳管理	再発行する証明書には、『再発行』表示をして再発行年月日を表記できること。					
14	軽自動車税	台帳管理	賦課期日以前に遡って異動日の入力をした場合、賦課更正・過年度随時課税ができること。					
15	軽自動車税	台帳管理	盗難・紛失・標識無廃車等の管理ができること。					
16	軽自動車税	台帳管理	納税証明書（継続検査用）が発行できること。また、発行する際には過去の納付状況をチェックして未納状態を警告できること。					
17	軽自動車税	台帳管理	納税証明書の備考欄に文言設定および文字入力ができること					
18	軽自動車税	台帳管理	当初課税処理により納税通知書兼車検用納税証明書の発行ができること。また、オンラインで再発行が可能であること。					
19	軽自動車税	台帳管理	作成した封筒に、納税通知書兼車検用納税証明書を別途作成のしおり等、また別途抽出した減免対象者に減免申請書を同封、封入封緘し、郵便番号順、減免対象者、口座振替別等の区別をつけ納品、課税台帳データをCVSデータとして出力できること。					
20	軽自動車税	台帳管理	納税通知書発行時には、過去の納付履歴を判断し、未納の場合には車検用納税証明書欄をアスタリスク表示する等の処置ができること。					
21	軽自動車税	台帳管理	車両の納税義務者が、死亡・転出した場合に名義変更や異動手続きを促す通知文や一覧の出力ができること。					
22	軽自動車税	台帳管理	車両の一括異動処理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	軽自動車税	台帳管理	異動入力を行う際に、相関エラーや二重登録等がある場合には警告できること。					
24	軽自動車税	台帳管理	地方公共団体システム機構（J-L I S）で管理されている軽自動車検査情報をシステムに取り込み、登録または突合ができること。					
25	軽自動車税	非課税・減免	非課税車両の登録ができること。また、非課税車両の一覧を帳票等で管理できること。					
26	軽自動車税	非課税・減免	減免車両の登録・異動ができること。また、減免車両の一覧を帳票等で管理できること。					
27	軽自動車税	非課税・減免	障害者減免の場合、対象となる障害者を画面で管理できること。また、その対象者が死亡・転出した場合に管理が可能なこと。					
28	軽自動車税	非課税・減免	減免申請書が発行できること。					
29	軽自動車税	非課税・減免	減免決定通知書の発行ができること。					
30	軽自動車税	非課税・減免	課税保留の登録ができること。また、課税保留の一覧を帳票等で管理できること。					
31	軽自動車税	調定・集計	当初賦課処理時に、車種ごとに台数、課税額、非課税・減免・保留情報を集計した調定表を出力できること。					
32	軽自動車税	調定・集計	月次または指定期間内の調定内容、車両台数に関する資料を作成できること。					
33	軽自動車税	調定・集計	指定期間内に異動があった車両について、一覧表を作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	軽自動車税	調定・集計	課税状況調の集計・作表ができること。					
35	軽自動車税	調定・集計	交付税検査・台数に関する調べの集計・作表ができること。					
36	軽自動車税	調定・集計	登録されている車両情報すべてを電子データとして出力できること。					
37	軽自動車税	台帳管理	他市町村で廃車手続きせず当市で登録した原動機付自転車等について、課税物件異動通知書を作成できること。通知市区町村、全市町村での車両番号、所有者、住所を入力できること。					
38	軽自動車税	台帳管理	車種毎の納税証明書の発行可否を事前に設定できること。なお、軽二輪車については、トレーラーは発行し、125～250ccの二輪車については発行しないので、これらの区分もできること。					
39	軽自動車税	検索	他機関からの照会の回答に使用する回答書を発行できること。					
40	軽自動車税	台帳管理	転出・死亡・職権消除・国籍喪失・失踪人が所有したままになっている車両の一覧を全件、もしくは任意の期間内に住記移動があったものについて出力できること。					
41	軽自動車税	台帳管理	納税通知書(口座分)を名寄せして出力できること。					
42	軽自動車税	台帳管理	納期限までに送付できない納税通知書に対して、納期限の変更を行い、変更後の納税通知書を発行できること。					
43	軽自動車税	台帳管理	課税区分として、通常課税・非課税・減免・課税保留等を有し、また課税区分を変更できること。					
44	軽自動車税	台帳管理	車両の登録情報、所有者、使用者、届出人の住所、氏名、生年月日、連絡先をデータ保存できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	軽自動車税	台帳管理	車両ごとにおける共有情報入力欄（年月日、項目）があること。					
46	軽自動車税	台帳管理	車両、所有者、使用者、届出人等、申告書に記載された項目にかかる照会に回答できる帳票が発行できること。					
47	軽自動車税	台帳管理	新規入力・異動入力の場合、車名・型式・車体番号・排気量が入力の場合、メッセージが表示できること。また、表示後未入力でも登録手続きには進めること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	収納管理	全般	滞納管理システムへ日時・差分のみの連携が出来ること。					
2	収納管理	全般	市県民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納が出来ること。科目の追加が容易に行えること。					
3	収納管理	全般	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、下水道受益者負担金、それぞれのシステムへの賦課、収納、未納、時効、欠損、資格の連携が出来ること。					
4	収納管理	全般	賦課側からの連携は、オンライン処理、バッチ処理共に出来ること。					
5	収納管理	全般	千葉銀行及びちばぎんコンピュータサービスに対応した、OCR、コンビニ収納、クレジット収納、MPN収納に対応出来ること。スマホ決済収納に対応出来ること。					
6	収納管理	全般	千葉銀行及びちばぎんコンピュータサービス指定のレイアウトに沿った、OCR、コンビニ収納、クレジット収納、MPN収納に対応した納付書を印字出来ること。					
7	収納管理	全般	年度切替の際、シュミレーションを行い新年度の調定額がわかること。					
8	収納管理	全般	滞納管理システムから不納欠損データが連携出来ること。					
9	収納管理	全般	滞納管理システムで抽出した納付書のデータが連携出来ること。					
10	収納管理	全般	各税目の当初賦課から収納への連携については、バッチ処理で実行出来ること。					
11	収納管理	全般	千葉銀行及びちばぎんコンピュータサービス仕様のMPN登録ツールにて、MPN登録ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	収納管理	全般	時効によって収納照会画面から消えてしまった、年度・税目・期別を作成することができる。					
13	収納管理	全般	法人市民税にて、現在使用している管理番号をそのまま引き継げること。					
14	収納管理	全般	月次集計表について不一致となる対象者について、調査用の資料の作成ができること。					
15	収納管理	全般	前年度の滞納分について、滞納繰越処理ができること。					
16	収納管理	全般	月報の納品があること。					
17	収納管理	全般	後期高齢者医療保険料の広域連合に連携するデータ（収納・還付・充当・滞納）を作成できること。					
18	収納管理	全般	EUC機能があること。					
19	収納管理	全般	必要な税料金業務システムと情報が、リアルタイム連動されていること。					
20	収納管理	全般	更正するデータの抽出・選択・追加・修正・削除ができること。					
21	収納管理	全般	収納更正結果を確認できる帳票を発行できること。					
22	収納管理	全般	収納管理システムにてデータの追加・修正・削除が出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	収納管理	照会	国民健康保険料については、一般、退職分の、医療、後期、介護分の調定、収納がわかること。					
24	収納管理	照会	固定資産税については、固定、都計について、調定、収納がわかること。					
25	収納管理	照会	調定額、収納額、未納額、収納履歴が照会できること。					
26	収納管理	照会	年度、税目（複数税目を同時に表示）、期別ごとに分けて照会ができること。					
27	収納管理	照会	宛名（個人）番号ごとの、収納状況が一覧で確認出来ること。					
28	収納管理	照会	過去の不納欠損について照会ができること。					
29	収納管理	照会	還付充当の照会ができること。					
30	収納管理	照会	コンビニ収納の速報データが照会出来ること。 照会画面でコンビニ名（スマホ決済含む）が確認できること。					
31	収納管理	照会	クレジット収納の速報データの照会ができること。					
32	収納管理	照会	個人住民税の配当割及び株式譲渡所得割控除の充当情報が照会出来ること。					
33	収納管理	照会	納付種別で、一般納付、口座振替、コンビニ、クレジット、MPN払いの照会ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	収納管理	照会	市県民税給与特徴事業所照会ができること。市県民税給与特徴の課税額の内訳（＝従業員の税額）がわかること。					
35	収納管理	照会	収納情報照会画面では、一目で未納があるかどうか判断できること。					
36	収納管理	照会	特別徴収されている納税義務者については、その者の個人の宛名番号等で検索した場合にも特別徴収されていることが分かること また、特別徴収義務者の宛名番号もしくは指定番号が表示されること					
37	収納管理	照会	コンビニ収納、クレジット収納、MPN収納時に、速報・確報データ毎に納付額、納付延滞金の表示が行えること。照会画面でコンビニ名（スマホ決済含む）等が確認出来ること。					
38	収納管理	照会	コンビニ収納、クレジット収納、MPN収納分の速報・確報データ有無を加味して未納額の表示が行えること					
39	収納管理	照会	還付の処理状態（未済、処理中、還付済、時効等）を照会できること。					
40	収納管理	照会	還付処理時に登録された、還付先情報、還付振込先口座情報を照会できること。					
41	収納管理	照会	延滞金計算基準日を基に延滞金計算を行い、算出した延滞金の期間、割合、日数等の詳細情報を表示できること					
42	収納管理	照会	延滞金計算基準日を任意に指定し、延滞金計算のシミュレーションが行えること					
43	収納管理	証明書発行	納税証明について、年調定額、未納額、納期未到来未納額、納付額を自由に設定出来ること。					
44	収納管理	証明書発行	納税証明について、完納状態を自由に設定出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	収納管理	証明書発行	車検用納税証明書が発行出来ること。					
46	収納管理	証明書発行	確定申告用の納付証明書の発行が出来ること。					
47	収納管理	証明書発行	確定申告用の納付証明については、特徴、普徴両方記載出来ること。					
48	収納管理	証明書発行	証明書がプレビュー画面で確認出来ること。					
49	収納管理	証明書発行	各税目ごとに納税額（年度過年度賦課分表示、納期区分、納期年月日及び納付すべき額）がわかること。					
50	収納管理	証明書発行	各税目ごとに未納額（延滞金の表示希望）がわかること。					
51	収納管理	証明書発行	完納証明書の発行が出来ること。（酒税、公益法人用も含む）					
52	収納管理	証明書発行	納税証明書、完納証明書に電子公印が印影出来ること。					
53	収納管理	証明書発行	納付書の再発行が出来ること。					
54	収納管理	証明書発行	軽自動車税を口座振替、MPNで納付した方への、車検用納税証明書の発行が一括で出来ること。また、クレジット納付及びスマホ決済収納対象者へも一括で発行出来ること。					
55	収納管理	証明書発行	固定資産税の納税証明書において、納税義務者の固定資産（土地、家屋、償却）が一括に表示できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	収納管理	証明書発行	納税証明書に発行番号を付番するとともに、証明発行記録データとして保存できること。					
57	収納管理	証明書発行	納税証明書等氏名欄には住基登録氏名の文字（文字数60文字）をすべて表記できること。住所（方書含む）も同様であること。					
58	収納管理	証明書発行	納税証明書中の備考欄に文言設定できること。					
59	収納管理	証明書発行	宛名は最新情報で取得するが、画面上から修正することもできること。					
60	収納管理	証明書発行	クレジット収納、MPN収納に対応した納付書を、当初時・更正時とそれぞれの種類に応じて発行・再発行することが出来ること。					
61	収納管理	証明書発行	再発行納付書作成に画面上で任意に金額を設定し、納付書の作成ができること。					
62	収納管理	証明書発行	固定資産公課（課税）証明書及び固定資産評価証明書の発行日が設定できること。					
63	収納管理	その他発行	コンビニ、クレジット収納の場合は、利用期限を印字出来ること。					
64	収納管理	その他発行	口座振替不能通知書の発行が出来ること。					
65	収納管理	その他発行	口座振替不能通知書は、指定した期限までにコンビニ収納が出来ること。					
66	収納管理	その他発行	軽自動車税の不能通知書については、車検用納税証明書も記載することが出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	収納管理	その他発行	法人市民税にて、未消込一覧（未調定一覧）が出力できること。					
68	収納管理	その他発行	口座登録後市税において2年以上口座振替実績のない者のリストを出力できること。					
69	収納管理	その他発行	口座振替加入者一覧を出力できること。					
70	収納管理	その他発行	全期前納集計リストを出力できること。					
71	収納管理	その他発行	各税目、全期前納に対応できること。					
72	収納管理	その他発行	口座振替の対象者で、領収書の発行を個別で希望した住民に口座領収書を発行出来ること。					
73	収納管理	収納消込	ちばぎんコンピュータサービスから送られた収納データを消込出来ること。					
74	収納管理	収納消込	ちばぎんコンピュータサービスから送られたMT収納データ（銀行特徴収納データ）を消込出来ること。					
75	収納管理	収納消込	OCR読込でないデータをパンチ入力で消込出来ること。					
76	収納管理	収納消込	業務時間内に地方税共通納税システムからの収納データを消込出来ること。（ファイルダウンロード方式又はサーバ連携）					
77	収納管理	収納消込	年金特徴の収納データの消込が出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	収納管理	収納消込	消込する収納データの集計別一覧を印刷出来ること。（OCR、口振、クレジット、MPN、コンビニ、年金特徴）					
79	収納管理	収納消込	MPN、コンビニ、クレジット速報データを消込できること。					
80	収納管理	収納消込	コンビニ、クレジット速報データ一覧を印刷出来ること。					
81	収納管理	収納消込	一括消込を行い、エラーが出た場合のエラー一覧を抽出出来ること。					
82	収納管理	収納消込	一括消込の結果リストを抽出出来ること。					
83	収納管理	収納消込	一括消込を業務時間中に行えること。					
84	収納管理	収納消込	年度切替前の収納消込についても、通常通りの消込が出来ること。（4/1日、6/1日から年度切替前まで）					
85	収納管理	収納消込	消込データの日計表が作成出来ること。					
86	収納管理	収納消込	日計表をCSVで出力が出来るようにすること。					
87	収納管理	収納消込	充当データについても、日計表に合算されること。					
88	収納管理	収納消込	還付済みを抽出、日付・税目ごとの還付済日計表を出力できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	収納管理	収納消込	税目ごと、賦課年度ごとに日計表が作成されること。					
90	収納管理	収納消込	消込データの修正・取消が出来ること。					
91	収納管理	収納消込	延滞金のみでの納付書でも、コンビニ、クレジットでの収納が出来ること。					
92	収納管理	収納消込	延滞金を修正出来ること。					
93	収納管理	収納消込	仮消込機能を備え、仮消込の状態でも確認できること。					
94	収納管理	収納消込	科目、データ種別、束番号などの条件でデータ一覧を照会し、更新できること。					
95	収納管理	収納消込	科目、データ種別、束番号などの条件ごとにデータを一括削除できること。					
96	収納管理	収納消込	OGRデータやコンビニ速報・確報データを一括取込する際にデータ内にエラーがあり取り込めない場合、画面でエラー内容を確認できること。					
97	収納管理	収納消込	法人市民税の収納額の振り分けは、法人税割、均等割に振り分けできること。					
98	収納管理	収納消込	現行システムの納付書の消込が出来ること。					
99	収納管理	収納消込	配当割・株式譲渡所得割控除不足による還付金を当該年度住民税・県民税に充当する場合、賦課側にて消込(事前充当処理)データを作成し反映出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	収納管理	集計	調定額、収納額、還付額、充当額、未納額、延滞金、退職金、還付加算金の金額がそれぞれの税目ごとに抽出することが出来ること。					
101	収納管理	集計	国民健康保険料については、一般、退職分の、医療、後期、介護分の抽出が出来ること。					
102	収納管理	集計	固定資産税、都市計画税については、それぞれの収納内訳が抽出出来ること。					
103	収納管理	集計	手入力での消込結果の一覧を抽出出来ること。					
104	収納管理	集計	調定額を変更した際、宛名（個人）番号ごとの一覧を抽出することが出来ること。					
105	収納管理	集計	市県民税退職分の一覧が抽出出来ること。					
106	収納管理	集計	コンビニ納付、クレジット納付の消込一覧を宛名番号ごとに抽出することが出来ること。					
107	収納管理	集計	現年分、滞繰分で翌年度に繰り越された分の一覧を宛名（個人）番号ごとに抽出出来ること。					
108	収納管理	集計	その日ごとの充当一覧を抽出出来ること。					
109	収納管理	集計	ゆうちょへの手数料支払いのため、各科目（税以外も含む）の宛名（個人）番号ごとの納付状況を一覧で抽出出来ること。					
110	収納管理	集計	月別の歳出還付の集計ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	収納管理	集計	ペイジー（窓口・ATM・インターネット・モバイル・一括伝送）、コンビニ、OCR、クレジット納付、スマホ決済納付、口座振替、収納方法別、税目別、収納件数、収納金額を月別で集計することができる。スマホ決済納付については、コンビニ納付に含めずに抽出・集計が行えること。					
112	収納管理	集計	ペイジー（窓口・ATM・インターネット・モバイル、一括伝送）、コンビニ、OCR、口座振替、収納方法別、税目別、収納件数、収納金額を月別で集計することができること。					
113	収納管理	口座振替	口座登録のデータについては、期別、全期の選択が出来ること。					
114	収納管理	口座振替	口座振替の国保料については、データ作成の際コンスタント等で全期も選択出来ること。					
115	収納管理	口座振替	口座振替のデータ登録一覧を抽出することが出来ること。					
116	収納管理	口座振替	口座振替依頼データを抽出出来ること。					
117	収納管理	口座振替	税目ごとに口座振替登録、変更、廃止の履歴が確認できること。					
118	収納管理	口座振替	新規、統合による金融機関との口座振替契約をした場合、口座振替媒体のテストとして使用するデータを作成できること。					
119	収納管理	口座振替	口座振替開始通知書（もしくはハガキ）を発行できること。					
120	収納管理	口座振替	外部データから口座情報を取り込み、一括登録することが出来ること。					
121	収納管理	口座振替	千葉銀行・ゆうちょ毎に口座振替依頼データを作成出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	収納管理	口座振替	ちばぎんコンピュータサービス指定の口座振替送付票を作成出来ること。					
123	収納管理	口座振替	各金融機関より返却された口座振替データのチェックを行い、振替結果の更新処理が行えること					
124	収納管理	口座振替	金融機関から返却された振替結果を基に、振替が行えなかった義務者への口座振替不能通知書、軽自口座振替不能通知書兼証明書を作成できること					
125	収納管理	還付充当	還付充当の処理の際、それぞれの科目ごとに処理が出来ること。					
126	収納管理	還付充当	還付充当処理後、即時で還付充当決裁書（市保管用）、還付通知書、還付請求書の印刷が出来ること。一括処理の場合、それぞれの帳票が一括で印刷できること。					
127	収納管理	還付充当	過去に還付をしたことがある対象者については、還付口座または振替口座の情報を印字した「還付金振込のお知らせ」のような帳票が印刷できる。					
128	収納管理	還付充当	還付通知書に、市長印を印影出来ること。					
129	収納管理	還付充当	還付充当処理は、BT、OLどちらでも処理が出来ること。					
130	収納管理	還付充当	還付充当処理をOLで処理する場合、複数まとめて印刷することが出来ること。					
131	収納管理	還付充当	過誤納処理については、還付充当番号といった番号を付与出来ること。					
132	収納管理	還付充当	還付日を設定する際、還付充当番号から検索出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	収納管理	還付充当	還付日を入力する際、還付先口座については税目ごとに、口座振替データから引用出来ること。					
134	収納管理	還付充当	還付日を入力する際、還付先口座については税目ごとに、過去の還付口座から引用出来ること。					
135	収納管理	還付充当	充当先は、他の宛名（個人）番号にも充当出来ること。					
136	収納管理	還付充当	特徴から他の税目へ充当する場合、事業所ではなく納税者本人の名前でも印字出来ること。					
137	収納管理	還付充当	還付充当処理の修正・取消が出来ること。					
138	収納管理	還付充当	還付日の取消が出来ること。					
139	収納管理	還付充当	還付加算金の起算日を入力出来ること。					
140	収納管理	還付充当	還付発生事由に応じた、還付加算金の起算日が自動で判定され、自動計算されること。（法人市民税含む）					
141	収納管理	還付充当	還付加算金の計算過程が確認出来ること。					
142	収納管理	還付充当	特例基準割合を入力することにより、延滞金、還付加算金の割合を設定すること。特例基準割合は毎年設定できること。					
143	収納管理	還付充当	還付決裁書、還付通知書、還付請求書の再発行が出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	収納管理	還付充当	歳出還付についても、歳入同様に還付決裁書、還付通知書、還付請求書の発行が出来ること。					
145	収納管理	還付充当	充当先については、納期末到来についても充当が出来ること。					
146	収納管理	還付充当	還付データとして、還付額、還付加算金額、還付決定日、通知日、還付日、還付充当番号のデータを電子で抽出出来ること。					
147	収納管理	還付充当	充当データとして、充当額、充当先、充当処理日のデータを電子で抽出出来ること。					
148	収納管理	還付充当	還付データのうち、口座へ返すデータを抽出し、金融機関依頼用の口座振込FDの作成ができること。全銀フォーマットに対応していること。					
149	収納管理	還付充当	過誤納還付・充当整理票を抽出することが出来ること。					
150	収納管理	還付充当	還付対象者一覧の出力ができること。					
151	収納管理	還付充当	還付加算金の計算を還付加算金計算終了日が還付済日か、還付決議日か指定して実行できること。					
152	収納管理	還付充当	還付加算金計算のシュミレーション機能があること。					
153	収納管理	還付充当	配当割・株式譲渡所得割控除不足による還付金に変更になった場合（戻入する等）、あるいは当該住民税・県民税に充当した金額に変更が生じた場合、賦課側情報通りに還付処理が出来ること。					
154	収納管理	還付充当	配当割・株式譲渡所得割控除不足による還付金に変更になった場合（戻入する等）、あるいは当該住民税・県民税に充当した金額に変更が生じた場合、戻入の管理が出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	収納管理	還付充当	配当割株式譲渡所得割の控除不足による還付についても、他の税目同様に収納システムにて還付処理および執行状況の管理が出来ること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	滞納管理	初期画面	個人番号、宛名番号、カナ氏名、漢字氏名、生年月日、住所、世帯番号、電話番号、通知書番号、科目、事件番号、等を登録・選択し、滞納者の検索を行い、対象者を選択することで滞納者の基本情報を画面に表示（以降、基本情報画面とする。）可能なこと。					
2	滞納管理	初期画面	基本情報画面を検索した対象者の履歴を保持し、履歴一覧から選択することで基本情報画面の表示が可能なこと。					
3	滞納管理	初期画面	ログインした担当者がその日の予定・約束等を一覧で確認できること。					
4	滞納管理	基本情報画面	滞納者宛名情報、滞納世帯の世帯情報、滞納明細情報、納付履歴情報、折衝記録、進行状況、財産情報、処分情報等の個人情報の表示・個人票としての出力及び印刷が可能なこと。					
5	滞納管理	基本情報画面	電話番号・住（居）所等については複数件登録が可能なこと。また、履歴を保持し、一覧表としてデータ出力・印刷が可能なこと。					
6	滞納管理	基本情報画面	付箋等で滞納調査事項、滞納原因等の滞納者区分、グループ設定等を任意に管理（設定、検索、解除）が可能なこと。					
7	滞納管理	基本情報画面	滞納者の職業、特記事項、担当課メモ、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者証種別、介護保険の給付制限状況、生活保護受給状況、年金情報等の管理が可能なこと。					
8	滞納管理	基本情報画面	固定資産税について共有者が設定されている場合、共有者の情報表示が可能なこと。					
9	滞納管理	基本情報画面	基本情報画面から対象者に関する各処理メニュー（財産調査や滞納処分など）へ展開が可能なこと。また、展開した画面より戻ることが可能なこと。					
10	滞納管理	基本情報画面	基本情報画面において、同一世帯員の続柄、氏名、生年月日、性別、未納情報、宛名番号、備考の表示が可能なこと。また、その基本情報画面へ展開が可能なこと。					
11	滞納管理	基本情報画面	他の滞納者、滞納法人等を関連者として登録することで、折衝グループとして滞納者の同一世帯員と同様の管理が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	滞納管理	基本情報画面	基本情報画面で、滞納者の課税年度、賦課年度、科目、通知書番号、調定額、収納額、未納額、延滞金及び遅延損害金、それら合計額を、年度・科目別、期別ごとに表示が可能なこと。					
13	滞納管理	基本情報画面	時効到来分、時効予定分（当年度中など）が識別できるように表示することが可能なこと。また、時効到来分については、表示・非表示の選択が可能なこと。					
14	滞納管理	基本情報画面	DV被害者及び加害者情報の登録が可能なこと。					
15	滞納管理	基本情報画面	写真や文書等任意のデータを対象の滞納者と関連付けて登録、参照可能なこと。					
16	滞納管理	基本情報画面	本市でこれまでに記録してきた写真や文書等任意のデータを取り込み、対象の滞納者と関連付けて管理することが可能なこと。					
17	滞納管理	基本情報画面	転入、転出により宛名番号が複数ある滞納者に対し、同一人設定をすることで滞納情報、収納情報、折衝記録情報、住所履歴情報等の名寄せが可能なこと。					
18	滞納管理	基本情報画面	コンビニ納付による収納の速報データが存在する期別に対し、仮入金一覧として画面表示が可能なこと。					
19	滞納管理	基本情報画面	収納管理より収納情報が自動で反映され、収納明細表示については収納日、課税年度、賦課年度、科目、通知書番号、期別、収納金額、収納延滞金及び遅延損害金の収納履歴の情報が表示が可能なこと。					
20	滞納管理	基本情報画面	予定延滞金及び遅延損害金については、日付を指定しない場合は、計算日時点における延滞金及び遅延損害金を表示すること。また、任意の日付を指定した場合、延滞金及び遅延損害金を期別ごとに計算し表示できること。					
21	滞納管理	基本情報画面	指定した期別ごとに延滞金の内訳（特例期間中の金額や各年ごとの金額等）や遅延損害金を確認することが可能なこと。					
22	滞納管理	基本情報画面	基本情報画面において、滞納者との折衝記録（日時、行動内容、行動記録備考）が表示が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	滞納管理	基本情報画面	基本情報画面において、次回の行動予定（約束等スケジュール）の表示が可能なこと。					
24	滞納管理	折衝記録	滞納者との折衝記録（日時、行動内容、行動記録備考）の登録が可能なこと。					
25	滞納管理	折衝記録	折衝記録について1,000字以上入力できること。					
26	滞納管理	折衝記録	文書、納付書発行、各種行政処分の実施情報が、折衝記録に自動登録されること。					
27	滞納管理	折衝記録	各折衝記録について、一つ一つの画面を展開することなく、折衝記録の一覧とその内容を表示できること。					
28	滞納管理	折衝記録	担当者を指定して次回行動内容を登録でき、登録された次回行動内容が指定された担当者のスケジュール画面に自動登録されること。					
29	滞納管理	折衝記録	折衝記録記事一覧画面において、記事内容を一覧で印刷できること。					
30	滞納管理	折衝記録	折衝記録から経過期間指定して、対象者（分納約束、来庁約束、折衝なし等）を抽出ができること。					
31	滞納管理	折衝記録	折衝記録（日時、行動内容、行動記録備考）について定型・パターン登録が可能であり、容易に呼び出し登録できること。					
32	滞納管理	スケジュール管理	カレンダー等によりスケジュールを参照できること。					
33	滞納管理	スケジュール管理	担当者ごとの個別スケジュールの確認と、全担当者のスケジュール確認が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	滞納管理	スケジュール管理	折衝記録登録時の次回行動予定が、登録時に指定した担当者のスケジュール管理画面において確認できること。					
35	滞納管理	滞納明細	滞納明細書を出力・印刷する際に、納期到来の有無・時効完成の有無・執行停止の有無などの条件を指定し、表示・印刷範囲の絞り込みが可能なこと。					
36	滞納管理	滞納明細	市が有する債権（公債権、私債権）について、各期別の滞納明細状況の確認が可能であり、各債権ごとに閲覧の制限をかけられること。					
37	滞納管理	滞納明細	各種出力条件を任意に設定し、各種条件（科目、年度、期別、納期未到来）を指定して、滞納明細書の発行が可能なこと。					
38	滞納管理	滞納明細	各期別明細の状況（延滞金及び遅延損害金起算日、時効完成日予定日、分納、差押、参加差押、交付要求、執行停止、時効到来、欠損処分の有無）の一覧表示が可能なこと。					
39	滞納管理	滞納明細	滞納処分に関する帳票出力の際に、連動して滞納明細書の出力が可能なこと。					
40	滞納管理	滞納明細	法定納期限等の設定および参照が可能なこと。					
41	滞納管理	滞納明細	消滅時効の成立していない確定延滞金及び遅延損害金が表示可能なこと。					
42	滞納管理	滞納明細	予定延滞金及び遅延損害金については、金額の表示のほか必要に応じて期別毎に「要す」、「要す（〇〇円）」といった表示形式で滞納明細書を出力できること。					
43	滞納管理	滞納明細	滞納明細書については、指定した延滞金及び遅延損害金基準日における延滞金及び遅延損害金額を計算して出力・印刷でき、また滞納明細書上に指定した延滞金及び遅延損害金基準日が記載されること。					
44	滞納管理	滞納明細	債権（税・料等）について、期別の延滞金及び遅延損害金について、その算出根拠が容易に確認できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	滞納管理	滞納明細	調定期別の追加、更新、削除が行え、期別毎の入金処理が可能なこと。					
46	滞納管理	督促	市税等（市県民税（普徴）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料）の未納者に対して、納期限後20日以内に督促状（納付書）を発送できるように作成、封入して納品が可能であること。					
47	滞納管理	督促	市県民税（特徴）の未納者に対して、納期限後20日以内に督促状（圧着はがき）を発送できるように作成、封入して納品が可能であること。					
48	滞納管理	督促	督促状はコンビニ収納・MPN収納に対応した様式とすること。					
49	滞納管理	督促	督促状は、データ締日から納品日前日までの収納データ（速報を含む）及び督促発行停止情報をもとに抜き取りを行い、発送日前日までに納品されること。					
50	滞納管理	督促	督促状は、納品日から発送日までに、対象期別を完納した対象者を一覧で抽出し、抜き取りが可能であること。					
51	滞納管理	督促	督促状は、納品日までに対象者一覧（データおよび紙）を納品が可能であること。					
52	滞納管理	督促	督促状の発送データは、作成日以降の抜き取り分を反映した形で作成可能なこと。					
53	滞納管理	督促	固定共有者分の督促状を出力可能であること。					
54	滞納管理	催告	催告停止を登録した滞納者は、催告書作成時に自動的に抽出から除かれること。また催告停止者一覧の出力が可能なこと。					
55	滞納管理	催告	催告書の文面（表題、差出人、催告文、指定納期限、連絡先等）の変更が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	滞納管理	催告	催告書の様式は所属課ごとの登録が可能なこと。					
57	滞納管理	催告	確定延滞金及び遅延損害金のみの期別について、本税等の催告対象期別と併せて催告書上に出力が可能なこと。					
58	滞納管理	催告	催告書作成時に収納の速報データがある場合は、速報データ分を差し引いて出力が可能なこと。					
59	滞納管理	催告	本税等の完納者など指定された条件に合致する確定延滞金及び遅延損害金未納者を抽出し、催告書の発行が可能なこと。					
60	滞納管理	催告	催告書出力において、発行履歴の管理が可能なこと。					
61	滞納管理	催告	任意で抽出した対象者に対し、催告書の一括作成が可能なこと。					
62	滞納管理	催告	催告書は、データ締日から納品日前日までの収納データ（速報を含む）及び催告発行停止情報を反映して納品されること。					
63	滞納管理	催告	催告書は封入して納品が可能であること。					
64	滞納管理	催告	催告書は、納品日から発送日までに、対象期別を完納した対象者を一覧で抽出し、抜き取りが可能であること。					
65	滞納管理	催告	催告書は、納品前にデータでテスト納品が可能であること。					
66	滞納管理	催告	催告書は、納品日までに対象者一覧（データおよび紙）の納品が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	滞納管理	催告	催告書の文言については、随時変更可能であること。					
68	滞納管理	催告	督促催告保留登録について、宛名番号単位、税目単位、年度単位、期別単位でそれぞれできること。					
69	滞納管理	催告	固定共有者分の催告書を出力可能であること。					
70	滞納管理	催告管理	市税等（市県民税（普徴）、市県民税（特徴）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料）の未納者に対して抽出条件（差押有無、現年／滞繰／現年滞繰、滞納額等）を指定し、税目ごとに一斉催告ができること。なお、特別徴収					
71	滞納管理	納付書	滞納管理画面から直接納付書発行ができ、発行の際には納付金額や期別等を柔軟に設定することが可能なこと。					
72	滞納管理	納付書	取り扱う全ての債権について、再発行、分納に関わらず、本市指定の各様式にて納付書の作成・発行が容易に可能で、また、必要に応じて電子公印を押印して発行できること。					
73	滞納管理	納付書	科目、年度、期別（特別徴収の場合は対象年月）、金額、延滞金及び遅延損害金等の有無や取扱期限を指定して納付書の作成・発行が可能なこと。					
74	滞納管理	納付書	滞納管理システムで発行した納付書のうち、市税及び各保険料の分については、収納システムでのOCR消込が可能なこと。					
75	滞納管理	納付書	滞納管理システムで発行した納付書のうち、市税及び各保険料の分については、本税、延滞金にかかわらず、コンビニ納付可能なこと。					
76	滞納管理	分割納付	分割納付誓約情報の管理、分納計画書等の関連帳票の作成及び履行状況の管理が可能なこと。					
77	滞納管理	分割納付	分納計画を作成し、分割納付書の発行が可能であること。また、分納計画作成時に納付予定日や月毎の分納金額について柔軟に設定することが可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	滞納管理	分割納付	複数の税目の滞納についての分納計画を作成する場合、優先して充当する税目、期別等を柔軟に設定することが可能なこと。					
79	滞納管理	分割納付	確定延滞金及び遅延損害金についても分納計画が作成可能であること。					
80	滞納管理	分割納付	複数の分納計画を同時に作成し、管理が可能なこと。					
81	滞納管理	分割納付	分納計画について仮消込を反映できていること。					
82	滞納管理	分割納付	終了（取消）した分納計画情報についてデータ履歴として保持し、その内容の参照が可能なこと。					
83	滞納管理	分割納付	分納計画作成時に、時効中断（更新）要件とするか否かの選択が可能なこと。					
84	滞納管理	分割納付	分納計画の管理画面より履行状況の確認が可能なこと。					
85	滞納管理	分割納付	納税義務者の分納計画可能な期別全てに対し債務の承認より時効判定および誓約を取り、その内の一部の期別を対象に分納計画が作成できること。					
86	滞納管理	分割納付	分割納付誓約情報入力画面上から分割納付誓約承認書、分割納付明細書、分納付計画書の作成が可能なこと。また、その納付書の出力が可能なこと。					
87	滞納管理	分割納付	分割納付誓約の情報は折衝記録にその内容を自動登録が可能なこと。					
88	滞納管理	延滞金	本税等を完納し延滞金及び遅延損害金のみとなった滞納者について、データ管理及び関連帳票の作成が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	滞納管理	延滞金	登録した市が有する全ての債権（公債権及び私債権）について、法規に基づき、延滞金及び遅延損害金を適正に管理できること。また、年ごとの計算利率に対応し、特例基準割合にも対応できること。					
90	滞納管理	延滞金	繰上徴収後の延滞金は、繰上前の納期限により計算されること。					
91	滞納管理	延滞金	確定延滞金及び遅延損害金に対する時効判定及び欠損処理が可能なこと。					
92	滞納管理	延滞金	延滞金減免に対応可能であること。また、減免後の延滞金額が各種滞納明細等に反映されること。					
93	滞納管理	延滞金	計算条件（納付日、納付額、利率、低率期間、端数処理等）を設定して、延滞金及び遅延損害金の試算、並びに延滞金減免の試算が可能で、その結果に基づき延滞金を確定させられること。					
94	滞納管理	照会・回答	各種財産情報（「預貯金」「生命保険」「損害保険」「給与・賞与」「年金」「売掛金」「電話加入権」「電気・ガス・水道」「不動産・登記簿謄本申請」「滞納者実態調査」「住民票・戸籍・外国人登録申請」等）の管理及び照会書・回答書の作成が可能なこと。					
95	滞納管理	照会・回答	各種照会文書内容（表題、照会文）に関して任意に変更・登録が可能なこと。登録された照会文書は、強制徴収公債権担当者間で共用することが可能であること。					
96	滞納管理	照会・回答	財産調査様式は、全国地方税務協議会（現：地方税共同機構）が取りまとめた統一様式がある場合はその様式で出力されること。また、各様式には根拠法令（条文）が記載されていること。					
97	滞納管理	照会・回答	各送付先については、予め登録されたマスタデータ（市が提供する全銀協データ、並びに従前の照会履歴、及び調査結果等）より選択できること。また、名称や郵便番号からの検索にも対応していること。					
98	滞納管理	照会・回答	給与・賞与の照会において、照会先の情報を基幹システムに登録された勤務先と連携し選択できること。また、給与調査結果を登録することで差押可能金額が自動計算されること。算出された差押可能金額を基に差押可能額算出表の印刷が可能なこと。					
99	滞納管理	照会・回答	滞納者に係る、各賦課情報（土地、建物情報、給報等）を、賦課システムから取り込み、管理または表示が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	滞納管理	照会・回答	搜索調書の作成が可能なこと。また、執行者名を徴税吏員名とすること。					
101	滞納管理	滞納処分	滞納者を選択し、不動産差押、参加差押に関する各種情報の登録が可能なこと。					
102	滞納管理	滞納処分	各種財産（預貯金、生命保険、損害保険、年金、不動産（土地、建物）、動産、その他債権）に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。					
103	滞納管理	滞納処分	差押一覧画面から、既存処分情報、新規情報登録の展開が可能なこと。					
104	滞納管理	滞納処分	各帳票には対応した根拠条文の記載があること。					
105	滞納管理	滞納処分	各帳票の執行者名を市長名か徴税吏員名に任意に変更することができること。					
106	滞納管理	滞納処分	滞納者の債権差押情報に関わる各種情報の登録及び参照が可能なこと。					
107	滞納管理	滞納処分	「執行」、「取消」、「解除」等、処理ごとの情報登録が可能なこと。					
108	滞納管理	滞納処分	滞納処分調書作成時に、滞納明細書の延滞金計算基準日の指定ができること。					
109	滞納管理	滞納処分	登録した処分情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票の作成が可能なこと。					
110	滞納管理	滞納処分	代位登記にかかる登記嘱託書については、代位の要因に応じて記載内容の変更を容易に行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	滞納管理	滞納処分	滞納管理画面より滞納処分に関する配当計算書・充当明細書の作成ができること。また、充当先を任意に指定ができること。					
112	滞納管理	滞納処分	滞納処分期間中の時効中断（更新）及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。					
113	滞納管理	交付要求	交付要求情報の管理、関連調書の作成及び交付要求者の管理が可能なこと。					
114	滞納管理	交付要求	各帳票には対応した根拠条文の記載があること。					
115	滞納管理	交付要求	交付要求一覧画面から、既存処分情報、新規情報登録の展開が可能なこと。					
116	滞納管理	交付要求	滞納者の交付要求情報に関わる各種情報の登録及び参照が可能なこと。					
117	滞納管理	交付要求	「執行」、「取消」、「解除」等、処理ごとの情報登録が可能なこと。					
118	滞納管理	交付要求	交付要求に関わる各種情報を登録することが可能なこと。					
119	滞納管理	交付要求	破産法改正（平成17年1月1日施行）に伴い、交付要求データ選択画面での期別選択時、システム側にて自動的に各期別明細の情報を判断し、債権種別（財団債権、優先的破産債権、劣後的破産債権）の区分が可能なこと。					
120	滞納管理	交付要求	破産手続き開始日を登録した場合は、破産事件として交付要求処理を行い、破産債権用と財団債権用の要求書を各発行可能なこと。					
121	滞納管理	交付要求	交付要求中の時効中断（更新）及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	滞納管理	公売	不動産・動産公売情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと					
123	滞納管理	公売	各帳票には対応した根拠条文の記載があること。					
124	滞納管理	公売	滞納者を選択し、不動産・動産公売に関する各種情報の登録が可能なこと。					
125	滞納管理	公売	情報登録については、「執行」、「取消」、「解除」の分類にてデータ保持可能なこと。					
126	滞納管理	公売	登録した処分情報を基に公売公告、各種通知書等の関連帳票の作成が可能なこと。					
127	滞納管理	徴収猶予	徴収猶予情報の管理、関連帳票の作成及び猶予者の管理が可能なこと。					
128	滞納管理	徴収猶予	徴収猶予の対象にする滞納明細と延滞金の徴収計画の登録が可能なこと。					
129	滞納管理	徴収猶予	徴収猶予に関わる各種情報（保証人を含む担保等）の登録及び管理が可能なこと。					
130	滞納管理	徴収猶予	徴収猶予の取り消し、解除、不許可の登録が可能なこと。この場合においては、理由附記が可能であること。					
131	滞納管理	徴収猶予	徴収猶予期間中の減免割合について手動で選択ができること。また、徴収猶予期間中の延滞金減免及び解除後の延滞金も自動で計算が可能なこと。					
132	滞納管理	換価猶予	換価猶予情報の管理、関連帳票の作成及び猶予者の管理が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	滞納管理	換価猶予	換価猶予の対象にする滞納明細と延滞金の徴収計画の登録が可能なこと。					
134	滞納管理	換価猶予	換価猶予に関わる各種情報（保証人を含む担保等）の登録及び管理が可能なこと。					
135	滞納管理	換価猶予	換価猶予の取り消し、解除、不許可の登録が可能なこと。この場合においては理由附記が可能であること。					
136	滞納管理	換価猶予	換価猶予期間中の減免割合について手動で選択ができること。また、換価猶予期間中の延滞金減免及び解除後の延滞金も自動で計算が可能なこと。					
137	滞納管理	執行停止	執行停止情報の管理、関連帳票及び統計資料の作成が可能なこと。					
138	滞納管理	執行停止	執行停止に関わる各種情報の登録が可能なこと。					
139	滞納管理	執行停止	執行停止期間中の延滞金減免及び解除後の延滞金も自動で計算が可能なこと。					
140	滞納管理	執行停止	執行停止の取消を通知する場合において、理由附記が可能であること。					
141	滞納管理	欠損処分	欠損処分情報の管理及び関連帳票の作成が可能なこと。					
142	滞納管理	欠損処分	欠損処分に関わる各種情報を登録が可能なこと。					
143	滞納管理	欠損処分	欠損処分情報の登録、解除により、折衝記録にその内容を自動入力可能なこと。または画面上にて確認可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	滞納管理	欠損処分	期間を指定し、欠損対象者のデータ抽出が可能なこと。					
145	滞納管理	欠損処分	任意の条件（欠損対象日等）により欠損対象者を抽出し、一括した欠損処理が可能なこと。					
146	滞納管理	欠損処分	事前確認用のシミュレーション（欠損予定者抽出）ができること。					
147	滞納管理	データ抽出・統計資料	居住地区、滞納金額等、各種条件に基づき滞納者の一覧表が作成可能なこと。					
148	滞納管理	データ抽出・統計資料	滞納管理システム上のデータを利用し、表計算ソフト（EXCEL）等のアプリケーションソフトで加工可能なデータをCSV形式で出力が可能なこと。					
149	滞納管理	データ抽出・統計資料	滞納状況・収納状況・処分状況等について、滞納原因別や所得段階別等の分析区分において、科目毎、年度毎、担当者毎、地区毎等の件数や金額などを様々な組み合わせで分析用統計資料が作成できること。					
150	滞納管理	データ抽出・統計資料	随時で出力する統計資料等の作成にも柔軟に対応できるEUC機能を備えたシステムであること。					
151	滞納管理	移管業務	徴収業務を債権管理課に移管した対象者について、容易に区別できるよう、任意に登録及び解除等が可能なこと。					
152	滞納管理	移管業務	徴収業務移管対象者の漢字氏名、カナ氏名、住所、生年月日、個人番号、滞納債権名、調定年度、滞納期別、滞納額、延滞金及び遅延損害金、納入通知日、納期限、督促状発送日または公示日、時効完成予定日、滞納事由、移管要件番号の一覧票の作成及びデータ（CSV）出力					
153	滞納管理	非強制徴収債権管理	民事保全、即決和解、支払督促、民事調停、少額訴訟、訴えの提起に関する事件番号、申立て日、判決日等の情報及びそれに伴う時効について、登録、管理が可能なこと。					
154	滞納管理	非強制徴収債権管理	履行延期の管理が可能なこと。また、履行延期処分（特約）の決定通知書の発行が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	滞納管理	非強制徴収債権管理	債務名義を取得した債権に対して、強制執行の登録、管理が可能なこと。					
156	滞納管理	非強制徴収債権管理	債権放棄、徴収停止の登録、管理が可能なこと。					
157	滞納管理	非強制徴収債権管理	債権の消滅に時効の援用が必要な債権、及び必要がない債権について、法規に基づいた適切な管理が行えること。					
158	滞納管理	非強制徴収債権管理	時効の援用が必要な債権について、援用の登録ができ、また、時効の援用があった場合には、消滅時効の登録が可能なこと。					
159	滞納管理	補助（マスタ）設定	導入後に組織、環境変更が生じた場合でも、市長名や催告書の文面、債権例文の文言設定等を、プログラム修正をすることなく本市にて設定及び変更が可能なこと。					
160	滞納管理	補助（マスタ）設定	市長名等の変更がプログラム修正無しに対応可能なこと。首長方書及び首長名が、職務代理者などに対応可能なこと。また、決裁欄の追加、削除、役職名も任意に設定可能なこと。					
161	滞納管理	補助（マスタ）設定	催告書の文面、債権例文の文言設定、処分帳票の不服文言設定等を、稼動後にもプログラム変更することなく変更対応可能なこと。					
162	滞納管理	補助（マスタ）設定	調査書等の宛名に関する敬称設定が可能なこと。					
163	滞納管理	補助（マスタ）設定	システムの各機能（各処分情報、財産情報、折衝記録（記事情報）等）について、各担当者の職責、並びに属する班、係、及び課ごとに使用可能な機能制限の設定が具体的に行えること。					
164	滞納管理	補助（マスタ）設定	法改正、公定歩合の変動等による延滞金及び遅延損害金利率、特例基準割合及び特例基準割合の対象期間の変更については、保守対応が可能なこと。					
165	滞納管理	補助（マスタ）設定	元号改正が保守対応可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	滞納管理	補助（マスタ）設定	軽自動車に関する課税について、課税年度が令和元年度（平成31年度）以前の場合は「軽自動車税」、令和2年度以降の場合は「軽自動車税（種別割）」を区別することが可能なこと。					
167	滞納管理	補助（マスタ）設定	納期限繰上設定が可能なこと。					
168	滞納管理	補助（マスタ）設定	督促日の振り付けが可能なこと。					
169	滞納管理	補助（マスタ）設定	自治体の設定が可能なこと。					
170	滞納管理	補助（マスタ）設定	執行機関の設定が可能なこと。					
171	滞納管理	補助（マスタ）設定	照会先の任意登録、削除が可能なこと。また、全銀協のデータを取り込み、金融機関情報を更新可能なこと。					
172	滞納管理	補助（マスタ）設定	年間休日の設定が可能なこと。					
173	滞納管理	補助（マスタ）設定	ログインパスワードの変更が可能なこと。					
174	滞納管理	補助（マスタ）設定	地区、担当者の引継ぎが可能なこと。					
175	滞納管理	補助（マスタ）設定	導入後、市が有する全ての債権（公債権、私債権）の追加・削除がシステム変更なしで行え、また、債権名の修正について画面から容易に行えること。					
176	滞納管理	補助（マスタ）設定	市が有する全ての債権（公債権、私債権）の調定情報の新規登録、収納消込が可能なこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	滞納管理	補助（マスタ）設定	登録した市が有する全ての債権（公債権、私債権）について、時効、並びに確定延滞金及び遅延損害金の修正等管理が可能なこと。					
178	滞納管理	補助（マスタ）設定	登録した市が有する全ての債権（公債権、私債権）ごとに時効年数設定が可能なこと。また、確定延滞金及び遅延損害金の管理が可能なこと。					
179	滞納管理	補助（マスタ）設定	各課の管理者が、担当者ごとの事案の進捗状況（直近時効案件、長期未折衝案件等の件数表示、滞納総額、徴収総額等）を、画面出力または印刷することによって、容易に把握することができること。					
180	滞納管理	補助（マスタ）設定	各債権に対して、保証人、相続人及び第二次納税義務者等を、滞納者と関連付けて登録・新規作成し、任意の割合で滞納する債権を割当られること。また、作成した情報に基づき、適切に収納管理を行えること。					
181	滞納管理	その他	決裁を要する帳票において、決議書の出力が可能なこと					
182	滞納管理	その他	各帳票ごとに自動採番機能があり、かつ採番情報を保持および出力が可能なこと。					
183	滞納管理	その他	同時に複数の対象者の基本情報画面を開くことができ、また、並行して滞納整理事務を進めることができること。					
184	滞納管理	その他	介護資格・賦課システムと連携ができること。					
185	滞納管理	その他	法人市民税賦課システムと連携ができること。					
186	滞納管理	その他	後期資格・賦課システムと連携ができること。					
187	滞納管理	その他	国保の資格・賦課システムと連携ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	健康管理	成人健診	現在実施中、もしくは実施予定の成人検診の情報を管理できる。					
2	健康管理	成人健診	検診項目、問診項目ともに実施している検査項目を追加管理できる。					
3	健康管理	成人健診	住民情報を元に実施する検診種類別の受診条件を判定し、地区別に対象者数を作表可能であること。					
4	健康管理	成人健診	住民情報を元に実施する検診種類別の受診条件を判定し、年齢別に対象者数を作表可能であること。					
5	健康管理	成人健診	住民情報から抽出条件を判定し、対象者データを作成可能であること。					
6	健康管理	成人健診	年齢、性別、資格等の各種条件より対象者を抽出できる。 例) 節目年齢検診、がんクーポン対象者等					
7	健康管理	成人健診	検診種類別に受診条件を判定し、受診できる検診種類を含んだデータを作成可能であること。					
8	健康管理	成人健診	検診意向調査の該当した人数を地区別に集計し作表可能であること。					
9	健康管理	成人健診	検診意向調査の該当した人の一覧を作表可能であること。					
10	健康管理	成人健診	世帯宛に世帯員を記載し、個人毎に検診の意向を記入する通知票。受診できない検診は、記入できない用に作表可能であること。					
11	健康管理	成人健診	個人宛に検診の意向を記入する通知票。受診できない検診は、記入できない用に作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	健康管理	成人健診	意向調査書を作成した件数を地区別に作表可能であること。					
13	健康管理	成人健診	検診意向調査書（世帯）を作成した世帯主と世帯員数、作成枚数が記載された一覧を作表可能であること。					
14	健康管理	成人健診	世帯別に世帯員が表示され、個人別に検診の意向を画面から編集可能であること。検診種類別の受診条件のチェックを行うことが可能であること。					
15	健康管理	成人健診	検診の意向を画面から編集可能であること。検診種類別の受診条件のチェックを行うことが可能であること。					
16	健康管理	成人健診	他で作成された検診意向調査データの受診条件、回答内容などをチェックし検診意向調査結果データを作成可能であること。エラーとなったデータはエラーデータとして作成されること。					
17	健康管理	成人健診	検診意向調査結果から回答別に地区別・検診種類別に該当人数を作表可能であること。					
18	健康管理	成人健診	検診意向調査結果から回答別に地区別・検診種類別に該当人数を作表可能であること。					
19	健康管理	成人健診	検診意向調査結果から検診を希望する回答に該当した人が希望する検診種類の組合せ別に該当人数を作表可能であること。					
20	健康管理	成人健診	事業または健診名称別に集団検診の検診日時・実施会場・該当地区を画面から編集可能であること。					
21	健康管理	成人健診	成人検診日程で入力された事業日程の日時・実施会場別に一覧を作表可能であること。					
22	健康管理	成人健診	地区別に成人検診の事業・健診名称と日時・実施会場記載した一覧を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	健康管理	成人健診	入力済みの事業日程を選択し、実施する検診機関と検診種類別の定員を画面から編集可能であること。					
24	健康管理	成人健診	地区別に検診種類別に受診者人数を作表可能であること。					
25	健康管理	成人健診	検診意向調査結果から希望する検診種類に対応した受診票・問診票用の問診票データを作成可能であること。					
26	健康管理	成人健診	該当する検診種類に対応した受診票・問診票用の問診票データを作成可能であること。					
27	健康管理	成人健診	問診票データから、宛名や保険者情報などを記載し各種問診票を作表可能であること。					
28	健康管理	成人健診	問診票を作成した人別に作成した問診票を記載した一覧を作表可能であること。					
29	健康管理	成人健診	問診票を窓付き封筒で送付する様式で作成した問診票を記載した案内を作成可能であること。					
30	健康管理	成人健診	予約が必要な事業や健診名称を選択して予約の対象を登録可能であること。					
31	健康管理	成人健診	事業・健診名称別に予約日時、曜日、会場、定員（予約可能数）を記載した一覧を作表可能であること。					
32	健康管理	成人健診	予約対象の予約を画面から編集可能であること。					
33	健康管理	成人健診	予約済みの内容を予約者に通知する様式を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	健康管理	成人健診	予約者と予約された検診種類などが記載された一覧を作表可能であること。また、予約人数等の集計ができる。					
35	健康管理	成人健診	予約日の範囲に取消状態が含まれる人と最終予約状態を記載した一覧を作表可能であること。					
36	健康管理	成人健診	予約日別に実人数と予約対象別の実人数を作表可能であること。					
37	健康管理	成人健診	集団検診の希望者または該当者の予約を作成可能であること。					
38	健康管理	成人健診	申込入力画面から今年度及び前年度の受診状況を表示できる。					
39	健康管理	成人健診	個人の結果通知書などから検診結果を画面から編集可能であること。					
40	健康管理	成人健診	医療機関別に複数人の検診結果が記載れた連名簿結果表を画面から編集可能であること。					
41	健康管理	成人健診	他で作成された検診結果データの個人特定や受診条件判定、項目内容などをチェックし検診結果得データを作成可能であること。エラーとなったデータはエラーデータとして作成されること。					
42	健康管理	成人健診	公益財団法人ちば県民保健予防財団で作成された集団検診結果のデータ取り込みが可能であること。					
43	健康管理	成人健診	他で作成された個別検診結果のデータ取り込みが可能であること。					
44	健康管理	成人健診	取り込みしたデータについて、編集が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	健康管理	成人健診	各種検診の受診者と検査項目が記載された一覧表を作表可能であること。					
46	健康管理	成人健診	窓付き封筒で送付する様式で各種検診の結果が記載された通知書を作表可能であること。					
47	健康管理	成人健診	現在実施中の精密検査の情報を管理できる。					
48	健康管理	成人健診	各種検診の結果が要精検に該当した人に窓付き封筒で送付可能であること。精密検診の結果を記入する精密検診受診票を作表可能であること。					
49	健康管理	成人健診	各種検診の結果が要精検に該当した人の精密検査受診日や結果が記載された一覧を作表可能であること。					
50	健康管理	成人健診	精密検査結果のお知らせを通知する様式を作成可能であること。					
51	健康管理	成人健診	入力時に年度内2回目以降の受診に対してエラーチェックができる。					
52	健康管理	成人健診	年度内に複数回受診した場合も情報を管理できる。					
53	健康管理	成人健診	各種検診の精検該当者を年齢別に作表可能であること。					
54	健康管理	成人健診	各種検診の精検該当者を地区別に作表可能であること。					
55	健康管理	成人健診	検診結果が未登録の人を対象に集団検診、個別検診それぞれの未受診者データを作成可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	健康管理	成人健診	集団検診、個別検診それぞれの未受診者データから指定された検診日を記載された検診のお知らせを作表可能であること。					
57	健康管理	成人健診	各種検診で要精検該当者を検診日や受診番号などから検索し該当者を表示する画面を表示可能であること。					
58	健康管理	成人健診	精検該当者検索の該当者と検診種類を選択し精密検診結果を画面から編集可能であること。また精検の受診意向についても編集可能であること。					
59	健康管理	成人健診	各種検診の結果が要精検に該当した人で精検結果が登録されていない者の一覧を作表可能であること。					
60	健康管理	成人健診	各種検診の結果が要精検に該当した人で精検結果が登録されていない人に受診意向を確認する往復はがきやA4のお知らせ等を作表可能であること。					
61	健康管理	成人健診	個人毎に精検受診状況を把握するため精検対象となった検診と精検受診状況を記載した個人票を作表可能であること。					
62	健康管理	成人健診	受診結果を時系列で画面を表示できる。					
63	健康管理	成人健診	任意に設定する条件に沿って、初回・非初回の受診者の抽出ができる。					
64	健康管理	成人健診	未受診者、未把握者の抽出、未受診理由の情報を管理できる。					
65	健康管理	成人健診	地域保健・健康増進事業報告集計をExcel形式で出力できる。また、指定様式に合わせて出力できる。					
66	健康管理	成人健診	がん検診のプロセス指標（がん発見率等）が医療機関毎、指定の年齢区分毎等の集計が可能であること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	健康管理	成人健診	成人検診結果を県の報告様式に合わせ集計し作表可能であること。					
68	健康管理	成人健診	年度内に複数回受診できる健診や相談記録、訪問記録は2回以上受診した場合も情報を管理できる。					
69	健康管理	成人健診	BMIや血圧分類、eGFR等の自動計算ができる。					
70	健康管理	成人健診	標準値を超えている結果項目は、色を変えて画面表示できる。					
71	健康管理	成人健診	地域保健・健康増進事業報告集計をExcel形式で出力できる。					
72	健康管理	成人健診	事業報告集計処理後の集計結果のセル（人数）を押下することで、セル毎の対象者を画面表示できる。					
73	健康管理	成人健診	対象者表示画面にて、抽出条件、キー情報、対象項目、クロス集計項目等、集計に使用した条件・項目を画面表示できる。					
74	健康管理	成人健診	セル単位で、集計設定をシステムで修正し再集計できる。					
75	健康管理	成人健診	集計設定後に、集計結果をExcel形式で再出力できる。					
76	健康管理	成人高齢者歯科健診	住民情報から抽出条件を判定し、実施する成人高齢者歯科健康診査対象者データを作成可能であること。					
77	健康管理	成人高齢者歯科健診	住民情報を元に実施する成人高齢者歯科健康診査別の抽出条件を判定し、健診区分別、地区別に作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	健康管理	成人高齢者歯科健診	成人高齢者歯科健診未受診者を抽出し、データを作成可能であること。					
79	健康管理	成人高齢者歯科健診	成人高齢者歯科健診未受診者を抽出し、データから通知ラベルの作成が可能であること。					
80	健康管理	成人高齢者歯科健診	成人高齢者歯科健診結果を県、国の報告様式に合わせ集計し作表可能であること。					
81	健康管理	成人高齢者歯科健診	成人高齢者歯科健診の対象区分別に受診月、地区別、性別の人数を作表可能であること。					
82	健康管理	成人高齢者歯科健診	成人高齢者歯科健診該当者を選択し、歯科健診診査結果を画面から編集可能であること。					
83	健康管理	成人高齢者歯科健診	成人高齢者歯科健診該当者を選択し、問診の結果を画面から編集可能であること。					
84	健康管理	成人高齢者歯科健診	個人の成人高齢者歯科健診の問診項目を、対象区分別、地区別に編集可能であること。					
85	健康管理	成人高齢者歯科健診	個人の成人高齢者歯科健診結果を、診査項目別に該当人数を作表可能であること。					
86	健康管理	特定健診	特定健診の受診券情報を管理できる。					
87	健康管理	特定健診	特定健診受診券の有効期限・自己負担金額を管理できる。					
88	健康管理	特定健診	特定健診受診券番号を独自採番できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	健康管理	特定健診	独自採番した特定健診受診券データを国保連形式に出力できる。					
90	健康管理	特定健診	受診券番号データについて、被保険者証番号・宛名番号を指定された桁数にゼロ詰めできる。					
91	健康管理	特定健診	国保連からの特定健診受診券データを取込できる。					
92	健康管理	特定健診	国保連からの特定健診受診券データ取込時にマッチングエラーが発生したものは画面上でエラー修正して再取込ができる。					
93	健康管理	特定健診	交付済み受診券を除き、受診券データの一括削除処理ができる。					
94	健康管理	特定健診	特定健診の結果情報を管理できる。					
95	健康管理	特定健診	現在特定健診と同時実施となる追加検査の情報を管理できる。					
96	健康管理	特定健診	国保連フォーマットの特定健診結果データを取込できる。					
97	健康管理	特定健診	特定健診結果データが複数ファイルに分割されている場合も、自動取込できる。					
98	健康管理	特定健診	特定健診結果データを取り込む際には、既に存在する結果データを上書きするかを設定できる。					
99	健康管理	特定健診	X M L形式の国標準様式の特定健診結果データを自動取込できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	健康管理	特定健診	国保連・医療機関からの特定健診結果データに対して上限値・下限値・未実施・実施不能データ取込時にメッセージを画面表示できる。					
101	健康管理	特定健診	特定健診結果データ、後期高齢者健診結果データの入力を行う際には、必須データのチェックができる。					
102	健康管理	特定健診	国保連送付用にCSV形式の特定健診結果データを出力できる。					
103	健康管理	特定健診	特定健診データについては、XML（保険者間連携用）、CSV形式（国保連合会提出用）を選択できる。					
104	健康管理	特定健診	特定健診データの移出では、入力上限値・下限値・測定不可能・未実施項目の設定ができる。					
105	健康管理	特定健診	特定健診対象者の条件で対象者を抽出できる。 例）年度末年齢75歳を除く、4月1日時点で国保資格有り					
106	健康管理	特定健診	国保住所地特例者（市外施設入所者等）を特定健診対象外として対象者を抽出できる。					
107	健康管理	特定健診	特定健診申込後に特定健診対象外になった人（国保資格を喪失した人）を抽出できる。					
108	健康管理	特定健診	国保取得・喪失、誕生月を考慮し、特定健診未受診者を抽出できる。					
109	健康管理	特定健診	除外対象にあたらないが高度医療受療中等の事情により、健診を受診しないと届け出た者を除き、特定健診未受診者を抽出できる。					
110	健康管理	特定健診	特定健診未受診の届出のある住民を除き、未受診者勧奨者を抽出できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	健康管理	特定健診	国保連送付用のデータに使用できない文字（JIS第一水準、第二水準以外の文字）について“●”で画面表示できる。					
112	健康管理	特定健診	特定健診結果データから、特定保健指導の階層化ができる。					
113	健康管理	特定健診	国保連へ結果データ送付の際、JLACコードが登録されていない項目に値を補完して出力できる。					
114	健康管理	特定健診	支払い基金提出用特定健診・特定保健指導事業実績報告を集計XML出力できる。					
115	健康管理	特定健診	特定健診等データ管理システムのバージョンアップに伴う、インターフェース変更対応ができる。					
116	健康管理	特定健診	特定健診等データ管理システムの文字コード（Unicode UTF-8対応）に合わせてデータ入力・出力ができる。					
117	健康管理	特定健診	特定健診の実績について、該当年度の対象者数、受診者数、受診率などの集計資料を出力できる。					
118	健康管理	特定健診	医療機関、健診機関などからの健診結果データの取込を行い、結果が作成できること。					
119	健康管理	特定健診	特定健診、後期高齢者健診、一般健康診査の受診券が出力できること。					
120	健康管理	特定健診	健診結果通知帳票（データ内容：氏名、生年月日、年齢、性別、住所、受診券番号、被保険者番号、経年の健診結果数値及びグラフ）が出力できること。					
121	健康管理	保健指導	指導予定日と次回指導予定日が一致し次回指導方法が訪問指導に該当する住民を一覧に作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	健康管理	保健指導	カナ氏名や生年月日から住民情報を検索し選択した該当者の指導記録の履歴を個人票に作表可能であること。					
123	健康管理	保健指導	カナ氏名や生年月日から住民情報を検索し選択した該当者に指導した記録を画面から編集可能であること。					
124	健康管理	保健指導	集団で実施する保健指導の事業名などを登録可能であること。					
125	健康管理	保健指導	集団で実施する事業を選択し、実施日、会場などを画面から編集可能であること。					
126	健康管理	保健指導	該当抽出された人を集団保健指導の該当者として一括作成可能であること。					
127	健康管理	保健指導	集団保健指導の対象者を抽出し、一覧に作表可能であること。					
128	健康管理	保健指導	集団保健指導の未利用者・脱退者を抽出し、一覧に作表可能であること。					
129	健康管理	保健指導	集団保健指導の対象者として登録された者に窓付き封筒で送付する宛名を作表可能であること。					
130	健康管理	保健指導	実施する日時や会場ごとに決定した予定者の一覧を作表可能であること。					
131	健康管理	保健指導	事業予定者を対象に成人検診の過去の結果と境界値グラフを記載した個人票を作表可能であること。					
132	健康管理	保健指導	集団保健指導の被指導者（または欠席者）を連名簿形式の画面で編集可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	健康管理	保健指導	連名簿入力された被指導者と内容を記載した一覧を作表可能であること。					
134	健康管理	保健指導	被指導者の該当別人数を作表可能であること。					
135	健康管理	保健指導	国保連からのCSV形式・XML形式の保健指導結果データの取込ができること。					
136	健康管理	保健指導	委託先の個別医療機関で実施されたデータも同様に、国保連システムより取込できる。					
137	健康管理	保健指導	国保連送付用のデータ出力時に必須項目の有無のチェック・エラーリストの出力ができる。					
138	健康管理	保健指導	特定保健指導結果を画面表示できること。					
139	健康管理	保健指導	国保連送付用にCSV形式の特定保健指導データを出力できること。					
140	健康管理	保健指導	XML形式の保健指導データを出力できること。					
141	健康管理	保健指導	特定保健指導の実績について、該当年度の対象者数、利用者数、指導完了者数、指導完了率、途中修了者数、途中修了率などの集計資料を作成できること。					
142	健康管理	保健指導	現在実施中の健康教室、相談事業、訪問事業の情報を管理できる。					
143	健康管理	保健指導	同日に複数回訪問や相談を実施した場合でも情報を分けて管理できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	健康管理	保健指導	保健指導、基本健診、特定健診等の同一検査管理項目の受診結果を経年で画面表示できる。 例) 健診、教室で測定した血圧、体重を経年表示する。					
145	健康管理	保健指導	地域保健・健康増進事業報告集計をExcel形式で出力できる。					
146	健康管理	保健指導	毎年の地域保健・健康増進事業報告集計を指定様式に合わせて出力できる。					
147	健康管理	保健指導	事業報告集計処理後に集計結果ファイルを画面表示できる。					
148	健康管理	保健指導	事業報告集計処理後の集計結果のセル（人数）を押下することで、セル毎の対象者を画面表示できる。					
149	健康管理	保健指導	対象者表示画面にて、抽出条件、キー情報、対象項目、クロス集計項目等、集計に使用した条件・項目を画面表示できる。					
150	健康管理	保健指導	事業報告集計結果を項目単位で、集計設定を修正し再集計できる。					
151	健康管理	保健指導	集計設定後に、集計結果をExcel形式で再出力できる。					
152	健康管理	レセプト	特定健診の国保レセプトデータ（医科、調剤、DPC）を管理する。					
153	健康管理	レセプト	当初および例月で傷病名マスタ、廃止傷病名マスタ、診療行為マスタ、医薬品マスタ、特定器材マスタ、修飾語マスタ、単位コードマスタの最新管理をできる。					
154	健康管理	レセプト	レセプトデータ取込のスケジュール管理ができる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	健康管理	レセプト	レセプトデータ取込の処理結果一覧が表示できる。					
156	健康管理	レセプト	レセプト総合照会にて、病歴情報、年間医療費、医療機関受診歴を表示する。					
157	健康管理	レセプト	ICD10、傷病名、診療開始日、医療機関名が表示できる。					
158	健康管理	レセプト	表示順はICD10、傷病名、診察開始日、保険医療機関名、転帰より優先項目を選択できる。					
159	健康管理	レセプト	診療年度毎の年度末年齢、年間医療費を表示できる。					
160	健康管理	レセプト	医療機関の受診歴を過去12ヵ月分表示できる。					
161	健康管理	レセプト	該当月にレセプトデータがある場合は、数値が表示できる					
162	健康管理	レセプト	上記数値を選択することで、レセプト照会画面（個別レセプト）に展開できる。					
163	健康管理	レセプト	レセプト診療情報（医療機関、レセプト全国共通キー、診療年月、レセプト区分、入院外来区分、診療日数、決定点数）を表示する。					
164	健康管理	レセプト	レセプト病歴情報として、傷病名、診療開始日、ICD10、按分費用が表示できる。					
165	健康管理	レセプト	主病、疑いには、判定が表示される。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	健康管理	レセプト	ICD10が生活習慣病に該当する場合、該当行が強調色で表示される。					
167	健康管理	レセプト	レセプトの摘要情報（診療行為・医薬品・特定器材）を表示する。					
168	健康管理	レセプト	診療行為、薬剤の回数を診療年月単位に一覧表示する。					
169	健康管理	レセプト	診療年月、表示方法（個人別、医療機関別）、診療識別、摘要コード、薬効分類等で絞り込み表示できる。					
170	健康管理	レセプト	傷病情報、摘要情報、レセプト情報よりデータ種類を選択し対象者が抽出できる。					
171	健康管理	レセプト	レセプトデータは名称にて絞り込みができ、容易に指定条件を選択できる。					
172	健康管理	レセプト	レセプト情報内「判定：〇〇〇(*)」（〇〇〇は疾患名）を使用すると、各疾患に該当する対象者が抽出できる。					
173	健康管理	レセプト	レセプト情報と他の事業（特定健診・成人検診等）の情報を掛け合わせて抽出できる。					
174	健康管理	レセプト	抽出した対象者・グループを利用した事業管理・事業評価ができる。					
175	健康管理	レセプト	重複服薬者、重複受診者、頻回受診者を抽出し、対象者を一覧表示できる。					
176	健康管理	レセプト	対象者一覧から、注目したい個人について直接レセプト総合照会画面へ遷移できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	健康管理	高齢者	高齢者の実態把握データが履歴管理できる。					
178	健康管理	高齢者	高齢者の実態把握情報と基本情報を関連付けて管理できる。（最新の実態把握情報更新時、内容を基本情報へ反映させる。）					
179	健康管理	高齢者	同一年度に複数回のフレイル質問票の結果が管理できる。					
180	健康管理	高齢者	一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯や、高齢者を含む世帯を抽出することができる。					
181	健康管理	高齢者	家系図を作成することができる。（CSツール、画面上で記号や線を配置して自分で作成するもの。） 個人詳細照会画面で家系図を表示・印刷することができる。					
182	健康管理	母子保健	住民情報からカナ氏名・生年月日・マイナンバー等で検索し該当した女性を表示する画面を表示可能であること。					
183	健康管理	母子保健	妊娠届出に記載された内容を画面から編集可能であること。					
184	健康管理	母子保健	妊娠届出者を選択し、交付した母子手帳番号など画面から編集可能であること。					
185	健康管理	母子保健	妊娠届出の編集画面から副本登録の要・不要を選択できること。					
186	健康管理	母子保健	妊娠届出者を選択し、妊婦健診受診券の発行を画面から指示可能であること。					
187	健康管理	母子保健	妊婦健診の受診者となる妊婦の住所、氏名などが記載された受診券の宛名を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
188	健康管理	母子保健	妊娠届出された人数と母子手帳交付数を届出月別に作表可能であること。					
189	健康管理	母子保健	妊娠の届出者と届出内容が記載された一覧を作表可能であること。					
190	健康管理	母子保健	母子手帳の交付数を交付月別に作表可能であること。					
191	健康管理	母子保健	母子手帳の交付者と妊娠届出内容が記載された一覧を作表可能であること。					
192	健康管理	母子保健	画面から届出日範囲を指定し、特定個人情報（86.母子保健法による妊婦又は乳児若しくは幼児に対する健康診査に関する情報）を作成可能であること。					
193	健康管理	母子保健	画面から副本登録の処理結果を確認可能であること。					
194	健康管理	母子保健	妊娠の届出者からカナ氏名や生年月日からで検索し該当者を表示する画面を表示可能であること。					
195	健康管理	母子保健	妊娠届出者が受診した妊婦健診結果を画面から編集可能であること。					
196	健康管理	母子保健	妊婦健診の回数別に受診者実数と延べ数を作表可能であること。					
197	健康管理	母子保健	妊婦健診の受診者と検査項目が記載された一覧表を作表可能であること。					
198	健康管理	母子保健	医療機関別に健診回数毎の受診者実数と延べ数を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
199	健康管理	母子保健	妊娠届出者について届出時週数以降に対象となる受診回数別に受診日を記載した一覧を作表可能であること。					
200	健康管理	母子保健	住民情報から生年月日など、または生年月日範囲で検索し該当者を表示する画面を表示可能であること。					
201	健康管理	母子保健	新生児出生通知書などから出生の状況と母親、父親などを編集可能であること。					
202	健康管理	母子保健	低体重児出生届出などから出生の状況と母親、父親などを編集可能であること。					
203	健康管理	母子保健	生年月日範囲の該当者と母親と出生体重、訪問指導日が記載された一覧を作表可能であること。					
204	健康管理	母子保健	生年月日範囲の該当者について、郵便番号・住所・氏名・町目別バーコード等を宛名ラベルに一人一枚作表可能であること。					
205	健康管理	母子保健	新生児訪問の記録票から指導日時、指導者、指導内容などを画面から編集可能であること。					
206	健康管理	母子保健	母子手帳等に記載された新生児聴覚検査結果を画面から編集可能であること。					
207	健康管理	母子保健	母子保健推進員訪問の訪問カードから、訪問日・訪問者・相談内容・訪問結果等を画面から編集可能であること。					
208	健康管理	母子保健	生年月日範囲の該当者について、母子保健推進員訪問の対象者を町目別に作表可能であること。					
209	健康管理	母子保健	母子保健推進員訪問の結果から、訪問者別・相談内容別の集計が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
210	健康管理	母子保健	健康相談事業別に開催日時、実施会場、対象の生年月日範囲、地区範囲を画面から編集可能であること。					
211	健康管理	母子保健	健康相談事業別に開催日時、実施会場、対象の生年月日範囲、地区範囲を記載した一覧を作表可能であること。					
212	健康管理	母子保健	健康相談の開催日・実施会場別に、個人番号・氏名・性別・出生順位・生年月日・健診当日の月齢等を記載した一覧を作表可能であること。					
213	健康管理	母子保健	健康相談の対象者個人毎に、開催日・実施会場・氏名・性別・出生順位・生年月日・健診当日の月齢等を記載した個票を作成可能であること。					
214	健康管理	母子保健	健康相談の相談日・計測結果・相談内容・相談結果等を画面から編集可能であること。					
215	健康管理	母子保健	健康相談日程入力で指定された生年月日範囲の条件に該当し、結果が登録されていない者の一覧を作表可能であること。					
216	健康管理	母子保健	乳児健康診査の受診票から、実施医療機関・受診日・計測結果・判定等を画面から編集可能であること。					
217	健康管理	母子保健	乳児健康診査の実施件数を医療機関別・受診者の町目別に作表可能であること。					
218	健康管理	母子保健	健康相談と乳児健康診査の結果から、指定した条件により、副本登録可能であること。					
219	健康管理	母子保健	健康相談と乳児健康診査の結果から、受診者個人の総合判定が作成可能であること。					
220	健康管理	母子保健	乳幼児健診日程入力で指定された生年月日範囲の条件に該当する者の一覧を作表可能であること。また、地区別に健診日時・会場を設定し、設定変更も可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
221	健康管理	母子保健	乳幼児健診日程入力で指定された生年月日範囲の該当者に宛名ラベルを作表可能であること。					
222	健康管理	母子保健	乳幼児健診日程入力で指定された生年月日範囲の条件の該当者と受診日などを記載した一覧を作表可能であること。（対象月齢の未受診者、削除者も含む）					
223	健康管理	母子保健	乳幼児健診日程入力で指定された健診日から該当する生年月日範囲を取得し検索条件を初期表示可能であること。検索条件の該当者を検索し一覧を作表可能であること。					
224	健康管理	母子保健	乳幼児健診該当者を選択し、乳幼児健診結果を画面から編集可能であること。					
225	健康管理	母子保健	乳幼児健診該当者を選択し、幼児歯科健診結果を画面から編集可能であること。					
226	健康管理	母子保健	乳幼児健診該当者を選択し、問診やアンケートの結果を画面から編集可能であること。					
227	健康管理	母子保健	乳幼児健診の健診（歳児）別に受診者人数を作表可能であること。					
228	健康管理	母子保健	身体・精神・視覚・聴覚などの区別に受診者実人数と区分別受診人数を作表可能であること。					
229	健康管理	母子保健	幼児歯科健診の事業（歳児）別に対象者人数・受診者人数を作表可能であること。					
230	健康管理	母子保健	身体・精神・視覚・聴覚の4区分で区分別判定が要精健に該当した人に受診票用の宛名を作表可能であること。					
231	健康管理	母子保健	乳幼児健診（集団・個別）日程入力で指定された生年月日範囲の条件に該当し乳幼児健診結果が登録されていない者の一覧を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
232	健康管理	母子保健	乳幼児健診（集団・個別）日程入力で指定された生年月日範囲の条件に該当し乳幼児健診結果が登録されていない者の支援状況が入力可能であること。また、その支援状況の内容別に作表可能であること。					
233	健康管理	母子保健	乳幼児健診日程入力で指定された生年月日範囲の条件に該当し乳幼児健診結果が登録されていない者に宛名ラベルを作表可能であること。					
234	健康管理	母子保健	乳幼児健診結果の区分別判定が要精健該当を個人番号、カナ氏名や生年月日で検索し該当者を表示する画面を表示可能であること。					
235	健康管理	母子保健	要精密健診該当者を選択し、身体・精神・視覚・聴覚の4区分別に精密健診結果を画面から編集可能であること。					
236	健康管理	母子保健	乳幼児健診精健受診者の実人数と区分別（身体・精神・視覚・聴覚）に受診者人数を作表可能であること。					
237	健康管理	母子保健	精密健診受診者と検査内容の一覧を作表可能であること。					
238	健康管理	母子保健	乳幼児健診の健診判定が要精健に該当し精密健診結果が登録されていない者の一覧を作表可能であること。					
239	健康管理	母子保健	乳幼児健診の健診判定が要精健に該当し精密健診結果が登録されていない者に宛名ラベルを作表可能であること。					
240	健康管理	母子保健	乳幼児健診の健診判定から地域保健の乳幼児健診判定（重症度）を取得し重症度別の人数を作表可能であること。					
241	健康管理	母子保健	乳幼児健診の区分別判定（4区分）から地域保健の乳幼児健診判定（重症度）を取得し重症度別の人数を作表可能であること。					
242	健康管理	母子保健	乳幼児健診の所見と区分別判定の該当人数を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
243	健康管理	母子保健	幼児歯科健診の現在歯数別に該当人数を作表可能であること。					
244	健康管理	母子保健	幼児歯科健診の健全歯・処置・未処置の歯数別に該当人数を作表可能であること。					
245	健康管理	母子保健	乳児歯科健診の罹患型別・歯の汚れ別に該当人数を作表可能であること。					
246	健康管理	母子保健	乳児歯科健診の口腔軟組織疾患別・不正咬合別・その他の異常有無別に該当人数を作表可能であること。					
247	健康管理	母子保健	乳幼児歯科健診の結果、問題なし・要指導・要経過観察・要治療別に該当人数を作表可能であること。					
248	健康管理	歯科健診	個人の幼児歯科健診問診項目を、対象区分別、地区別に編集可能であること。					
249	健康管理	歯科健診	個人の幼児歯科健診結果を、対象区分別、地区別に編集可能であること。					
250	健康管理	母子保健	問診アンケート入力された問診項目毎に該当人数を作表可能であること。					
251	健康管理	母子保健	乳幼児医科個別健診の受診票から、実施医療機関・受診日・計測結果・診察所見・判定等を画面から編集可能であること。					
252	健康管理	母子保健	乳幼児医科個別健診の実施件数を医療機関別・受診者の町目別に作表可能であること。					
253	健康管理	母子保健	乳幼児集団健診と医科個別健診の結果から、指定した条件により、副本登録可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
254	健康管理	母子保健	乳幼児集団健診と医科個別健診の結果から、受診者個人の総合判定が作成可能であること。					
255	健康管理	母子保健	乳幼児集団健診と医科個別健診における受診者個人の総合判定から判定別に作表可能であること。					
256	健康管理	母子保健	地域保健・健康増進事業報告の集計を出力可能であること。					
257	健康管理	母子保健	毎年の地域保健・健康増進事業報告集計の様式に合わせて出力可能であること。					
258	健康管理	母子保健	乳幼児健診・幼児歯科健診結果を毎年の県の報告様式に合わせて集計し、作表及び出力可能であること。					
259	健康管理	母子保健	表「母子台帳」（内容データ：個人番号・氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・在胎週数・出生体重・出生順位・転入日・転居日・転出日・新生児訪問日・新生児訪問判定・健康相談日・健康相談判定・乳幼児健診日・乳幼児健診判定）を作表可能であること。					
260	健康管理	母子保健	表「乳幼児把握状況」（内容データ：地区別の出生数・転入者数・4か月未満の死亡数・保健指導対象者数・ヘルスステーション別保健指導対象者数・面接把握数・転入時把握数・保育所把握数・電話把握数・未把握・把握率）を作表可能であること。					
261	健康管理	母子保健	表「乳児家庭全戸訪問事業」（内容データ：出生月別・地区別の訪問対象者数・転入未訪問数・転出未訪問数・訪問数（実数・延べ数）・看護職による訪問数・未訪問数・未訪問理由毎の数）を作表可能であること。					
262	健康管理	母子保健	表「母子手帳交付状況」（内容データ：地区別の母子手帳交付数・出生順位別交付数・多胎交付数・妊娠届出の内容別件数・不妊治療の有無件数・要観察の有無件数・子育て支援課連携の有無件数・要観察内容別件数等）を作表可能であること。					
263	健康管理	母子保健	表「転入者対応状況」（内容データ：地区別の転入妊婦への母子手帳交付数・妊娠届出の内容別件数・不妊治療の有無件数・要観察の有無件数・子育て支援課連携の有無件数・要観察内容別件数等）を作表可能であること。					
264	健康管理	母子保健	妊娠届出・妊婦健診・新生児訪問・母子保健推進員訪問・健康相談・乳児健康診査・乳幼児健診・医科個別健診の結果をデータ取り込み可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
265	健康管理	母子保健	各事業および健診の問診項目、結果等を画面から編集可能であること					
266	健康管理	予防接種	予診票用の宛名を作表可能であること。					
267	健康管理	予防接種	高齢者肺炎球菌の定期接種該当者に予診票用の宛名を作表可能であること。					
268	健康管理	予防接種	住民情報から生年月日などで検索し該当者を表示する画面を表示可能であること。					
269	健康管理	予防接種	被接種者検査の該当者を選択し予防接種の接種実績（予診票記載内容）と他市町村接種、任意接種などを画面から編集可能であること。					
270	健康管理	予防接種	他で作成された接種実績データの個人特定や接種条件判定、項目内容などをチェックし接種実績データを作成可能であること。エラーとなったデータはエラーデータとして作成されること。					
271	健康管理	予防接種	予防接種実績データの内容が記載された一覧表を作表可能であること。					
272	健康管理	予防接種	予防接種実績に登録されている被接種者人数を作表可能であること。					
273	健康管理	予防接種	予防接種実績に登録されている被接種者人数を接種医療機関別に作表可能であること。					
274	健康管理	予防接種	予防接種実績が登録された被接種者と接種内容（ワクチン、ロットなど）が記載された一覧表を作表可能であること。					
275	健康管理	予防接種	予防接種実績が登録された被接種者と接種内容（接種日、ワクチン、ロットなど）が記載された一覧表を様式第一に合わせ作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
276	健康管理	予防接種	高齢者肺炎球菌の定期接種に該当する生年月日を住民情報から抽出可能であること。被接種者は接種内容（接種日、ワクチン、ロットなど）を記載した一覧を作表可能であること。					
277	健康管理	予防接種	登録済みの接種実績から、接種時点の月齢条件や他ワクチンとの接種間隔条件などを判定可能であること。不正な被接種者と接種内容（接種日、ワクチン、ロットなど）を記載した一覧を作表可能であること。					
278	健康管理	予防接種	住民情報から接種種類・定期回数別の月齢に指定年度で該当する人数を作表可能であること。					
279	健康管理	予防接種	住民情報から指定した接種種類・定期回数・ワクチンの月齢に該当し、接種実績が登録されていない者を一覧に作表可能であること。					
280	健康管理	予防接種	住民情報から指定した月齢の該当者と接種可能な種類回数ワクチンを記載し、被接種者は接種日を記載した一覧を作表可能であること。					
281	健康管理	予防接種	高齢者肺炎球菌の定期接種に該当する生年月日を住民情報から抽出し被接種者は除いた一覧を作表可能であること。					
282	健康管理	予防接種	機能「接種回数ワクチン別対象者一覧」「接種可能月齢該当者一覧」などから該当者に窓付き封筒で送付する宛名を作表可能であること。					
283	健康管理	予防接種	指定した年月時点の月齢を算出し接種種類・定期回数・ワクチンの接種可能月齢の終了月齢を超える者を住民情報から抽出し被接種者を除いた一覧を作表可能であること。					
284	健康管理	予防接種	就学対象の生年月日範囲に該当する者の接種内容（接種日、ワクチン、ロットなど）を記載した個人票を作表可能であること。					
285	健康管理	予防接種	他市町村の医療機関で接種するとき自市町村の予防接種負担額が記載された接種券の発行を指示可能であること。カナ氏名や生年月日から住民情報を検索し、ワクチン・回数を画面から指定し発行可能であること。発行記録を作成可能であること。					
286	健康管理	予防接種	自市町村の予防接種負担額が記載された接種券を作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
287	健康管理	予防接種	個人発行は指定されて者を対象に発行可能であること。集団接種は接種対象となる生年月日を指定し、接種予定日を指定可能であること。指定された接種種類について既に接種済とき接種内容を記載し接種済証を作表可能であること。					
288	健康管理	予防接種	カナ氏名や生年月日から住民情報を検索し選択した該当者の予防接種の接種実績を画面に表示可能であること。					
289	健康管理	予防接種	予防接種内容を記載した個人票。予防接種記録画面から印刷指示される。					
290	健康管理	予防接種	定期回数・ワクチン、月齢別に接種料、予診料を画面から編集可能であること。					
291	健康管理	予防接種	指定された請求年月に該当する接種実績から接種医療機関別にワクチン、回数別に接種件数、委託料を作表可能であること。					
292	健康管理	予防接種	指定年度の接種可能月齢該当者数と被接種者数を作表可能であること。					
293	健康管理	予防接種	地域保健・健康増進報告の9. 予防接種を作表可能であること。また、Excel形式で出力できる。					
294	健康管理	予防接種	定期予防接種の種類が追加された場合にも対応できること。					
295	健康管理	予防接種	宛名シール、はがきの印刷指示が可能であること。					
296	健康管理	予防接種	30片の宛名シールの打ち出しができ、予防接種の種類が増えた際に、宛名シールの変更もできる。					
297	健康管理	予防接種	パンチ後のデータ取り込みの際にエラー表示ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
298	健康管理	予防接種	定期予防接種と市独自制度の予防接種について接種済・任意接種と分けられる。					
299	健康管理	予防接種	画面から届出日範囲を指定し、特定個人情報（84. 予防接種法による予防接種の実施に関する情報）を作成可能であること。					
300	健康管理	共通	Excelでデザインした帳票をシステムに取り込み、システムで管理している項目（住民情報、検診情報）を任意で設定し、システムから印刷できる。					
301	健康管理	共通	Excelでデザインした帳票に変更があった場合は、Excelで雛形をメンテナンスし変更できる。					
302	健康管理	共通	帳票作成時にExcelの機能（書式設定、数式、関数、グラフ等）を活用できる。					
303	健康管理	共通	帳票作成時にPDFファイル形式を選択した場合は、シェイプの出力もできる。					
304	健康管理	共通	バーコード（Code39、CODABAR（NW-7）、カスタマバーコード、およびQRコード）の出力ができること。					
305	健康管理	共通	バーコードのサイズはJIS規格をもとに算出した値で出力できる。 ※出力プリンタや読取機によって精度が異なるため。環境に応じたサイズ設定ができる。					
306	健康管理	共通	帳票の出力時にExcel、PDF形式の出力方法に対応できる。					
307	健康管理	共通	フォロー情報等、年度内に複数回登録する情報については、回数を指定して経過を出力できる。 例）フォロー対象者を抽出し、フォロー情報を過去5回分出力する。					
308	健康管理	共通	Wordでデザインした帳票をシステムに取り込み、システムで管理している宛名情報を任意で設定し、システムから印刷できる。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
309	健康管理	共通	Wordでデザインした帳票に変更があった場合は、Wordで雛形をメンテナンスし変更できる。					
310	健康管理	共通	出力項目の設定を画面上で出来ること。またすべてユーザにて操作できる。					
311	健康管理	共通	出力項目に関してフォント、日付や年齢の出力形式、接頭文字・接尾文字が設定できる。					
312	健康管理	共通	よく使う出力項目をまとめてパターンとして登録できる。					
313	健康管理	共通	任意の文字列を画面上より入力し、出力できる。					
314	健康管理	共通	バーコード（Code39、CODABAR（NW-7）、およびカスタマバーコードに対応）の出力ができる。					
315	健康管理	共通	上記について、バーコードのサイズはJIS規格をもとに算出した値で出力できる。※出力プリンタや読取機によって精度が異なるため。環境に応じたサイズ設定ができる。					
316	健康管理	共通	印刷したデザインをパターンとして登録でき、再利用ができる。					
317	健康管理	共通	作表する帳票と条件を指定する印刷指示が可能であること。					
318	健康管理	共通	宛名ラベル、はがき、封筒などの印刷指示が可能であること。					
319	健康管理	共通	該当者の宛名ラベルを作表可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
320	健康管理	共通	個人別に帳票の作成履歴を登録する、未到着、配達の状態を編集可能であること。					
321	健康管理	共通	住民情報や各保険者情報、連絡先や送付先などの情報画面に表示可能であること。					
322	健康管理	共通	カナ氏名や生年月日から住民情報を検索し選択した該当者の家族構成と相談や指導記入用のメモ欄を持つ表を作表可能であること。					
323	健康管理	共通	保健事業で関わった情報を全て画面に表示可能であること。					
324	健康管理	共通	一括データ登録処理でエラーとなったデータの一覧とエラー内容の一覧を作表可能であること。					
325	健康管理	共通	一括データ登録処理でエラーとなったデータを画面から編集し、一括登録を再実行可能であること。					
326	健康管理	共通	外部ファイルの項目とシステムの格納先と項目対応を設定可能であること。					
327	健康管理	共通	起動されたバッチ処理の処理結果を通知または画面に表示可能であること。					
328	健康管理	共通	医療機関・検診機関の情報を編集可能であること。					
329	健康管理	共通	登録済みの情報から条件を指定し該当者を検索可能であること。検索結果はExcelやCSVに出力可能であること。条件指定や出力項目などを画面から指示可能であること。					
330	健康管理	共通	該当者抽出した情報をクロス集計する条件を画面から指示可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
331	健康管理	共通	該当者抽出で抽出された該当者を結果一覧として表示可能であること。					
332	健康管理	共通	画面上に照会履歴を表示し対象を選択して、処理対象に可能であること。					
333	健康管理	共通	利用中の画面から別画面をポップアップ表示し別画面の情報を確認・編集可能であること。					
334	健康管理	共通	個人検索性ウィンドウ 識別番号を常時表示し、画面などの識別番号項目に識別番号を貼り付ける。					
335	健康管理	共通	処理中の画面で表示している処理対象者と同一世帯員を表示可能であること。					
336	健康管理	共通	処理中の画面で次の処理対象になる情報を表示可能であること。					
337	健康管理	共通	利用者IDとパスワードを入力しシステムにログイン可能であること。					
338	健康管理	共通	パスワードを画面から編集可能であること。					
339	健康管理	共通	システム利用者を画面から編集可能であること。					
340	健康管理	共通	システム利用者のグループで構成する利用権限グループを画面から編集可能であること。					
341	健康管理	共通	利用権限グループ毎に利用可能または利用不可の機能を画面から編集可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
342	健康管理	共通	成人検診・母子保健・予防接種など画面の業務名称に分類されたメニュー画面を表示可能であること。					
343	健康管理	共通	ログインユーザーが指定する機能を登録したメニュー画面を表示可能であること。					
344	健康管理	共通	システムで有するテーブル情報を画面から編集可能であること。					
345	健康管理	情報連携	住基システムとの連携が準リアル、日次で可能であること。					
346	健康管理	情報連携	個人の氏名や住所、性別、生年月日などが含まれる宛名情報をファイルから取込み登録可能であること。					
347	健康管理	情報連携	国民健康保険の資格得喪情報や保険証記号番号などが含まれる国保資格情報をファイルから取込み登録可能であること。					
348	健康管理	情報連携	後期高齢者の被保険者情報が含まれるファイルから取込み登録可能であること。					
349	健康管理	情報連携	保育園などの入園情報が含まれるファイルから取込み登録可能であること。					
350	健康管理	情報連携	住所表示抑止者（DV該当者）の情報が含まれるファイルから取込み登録可能であること。					
351	健康管理	情報連携	他システム連携などジョブ一覧と処理結果、ジョブの実行を指示可能であること。					
352	健康管理	設定	格納する項目の属性や桁数、対応するコード番号などを画面から編集可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
353	健康管理	設定	項目がコードや区分のときコードや区分が表す名称を画面から編集可能であること。					
354	健康管理	設定	画面や帳票、バッチ処理で固定の検索条件を画面から編集可能であること。					
355	健康管理	設定	PDF出力帳票の様式を画面から編集可能であること。					
356	健康管理	設定	ファイルの項目と格納項目の対応設定を画面から編集可能であること。					
357	健康管理	設定	検診結果、予防接種実績、事業実施者から指定した抽出条件に従って該当者を抽出可能であること。抽出条件は保存し再利用可能であること。					
358	健康管理	設定	該当者の一覧設定の条件を利用し、該当者を抽出可能であること。抽出されたデータを台帳入力画面で利用可能であること。					
359	健康管理	その他	性別による検診種類の妥当性や月齢とワクチンの妥当性などをチェックし、不正な内容はわかりやすいエラーを表示可能であること。					
360	健康管理	その他	住民情報、世帯主情報、国保情報、後期高齢者情報など連携で更新される情報をCSVファイルに作成可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	障害者支援	共通	データ入力時に必須項目が明示されていること。					
2	障害者支援	共通	日付入力は西暦、和暦（元号英字・数字）、過去、未来の日付に対応しており、すべての業務において過去日、未来日での申請、決定入力が可能である。					
3	障害者支援	共通	帳票出力時は、次の指定が一画面でできること。 ①出力する帳票選択ができること ②プレビュー、印刷（出力プリンタ選択）、ファイル出力の選択ができること					
4	障害者支援	共通	既存住民情報システムの住基情報・税情報と連携が可能であること。連携フォーマットは、既存住民情報システムにあわせること。					
5	障害者支援	共通	住民情報システムと同じ外字の管理ができること。					
6	障害者支援	共通	住民情報システムの住基情報の住民日が照会できること。					
7	障害者支援	共通	住民情報システムの住基情報の本籍が照会できること。					
8	障害者支援	共通	住民情報システムのDV該当者情報を取得し、対象者である場合は、各申請決定入力画面、照会画面の住所情報を初期表示させないことができること。					
9	障害者支援	共通	別紙「障がい者福祉帳票一覧表」にある帳票の出力ができること。					
10	障害者支援	共通	電子公印に対応しており、帳票の種類により、複数の電子公印の使い分けができる					
11	障害者支援	共通	帳票、通知書等の様式については、国様式等に基づきパターンを準備し、選択が可能であるほか、本市独自の様式にも対応できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	障害者支援	共通	ラベル（ハクリ紙）・窓空き封筒対応の宛名印刷ができること。また、それらを障害区分や年齢、等級、種別等の様々な条件で抽出でき、出力順序も3階層以上指定できること。					
13	障害者支援	共通	システム内で管理している情報を突合し、複数サービス受給者の一覧が出力できること。					
14	障害者支援	共通	各業務データの帳票出力（一覧表、集計表、統計表等）に年齢、障害部位、等級等、任意の条件でCSV形式での出力ができること。					
15	障害者支援	共通	ユーザIDとパスワードを入力することで、操作者ごとに使用する機能を制限できること。					
16	障害者支援	共通	システムの使用に関して、「いつ・誰が・誰の・どの処理を行ったか」ログ管理を行い、不正アクセスを防止すること。					
17	障害者支援	共通	通知書発行履歴ログを管理し、照会できること。					
18	障害者支援	共通	以下の情報を履歴管理できること。①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳 ②障害福祉サービス③障害児通所給付費 ④自立支援医療（更生医療、育成医療、精神通院医療）⑤特別障害者手当 ⑥障害児福祉手当 ⑦経過的福祉手当⑧心身障害者福祉手当 ⑨特別児童扶養手					
19	障害者支援	共通	個人番号、氏名（カナ・漢字）、生年月日、手帳区分、郵便番号、住所、世帯番号、身体障害者手帳番号、療育手帳番号、精神障害者保険福祉手帳番号、台帳番号（都道府県）、年齢（以上・以下）、障害福祉サービス受給者番号、地域生活支援受給者番号、補装具支給番号、日常					
20	障害者支援	共通	業務ごとに通信先住所、通信先氏名を管理し、各通知書に印字できること。					
21	障害者支援	共通	検索画面での個人番号（マイナンバー）による検索ができること。					
22	障害者支援	共通	現在の住民コードも管理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	障害者支援	共通	番号法で規定されている事務（画面）への個人番号（マイナンバー）の表示が可能であること。					
24	障害者支援	共通	番号法で規定されている事務（帳票）への個人番号（マイナンバー）記載欄の表示が可能であること。					
25	障害者支援	共通	番号法で規定されている特定個人情報の副本作成が可能であること。					
26	障害者支援	共通	特定個人情報保護評価（PIA）の対象となる件数をカウントできること。					
27	障害者支援	共通	誤操作防止のため、取消・削除等のボタンが適切な位置に配置されており、取消・削除決定前にポップアップ等で警告を発する					
28	障害者支援	共通	システム障害につながる入力等がなされた場合はエラーメッセージが表示されるとともに、操作が制限される					
29	障害者支援	共通	全ての業務について、内容入力に誤りがあった場合、警告またはエラーメッセージが表示される					
30	障害者支援	共通	カナ入力箇所に漢字入力ができない等、入力項目の制限がされている					
31	障害者支援	共通	市長等の認証者について、複数の管理ができる					
32	障害者支援	共通	全帳票の日付欄について、任意の日付を設定できる（過去・未来の日付を含む）					
33	障害者支援	共通	業者、サービス事業者、医療機関等の情報及び口座情報等、業務上必要な情報の登録・管理ができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	障害者支援	共通	金融機関の名称変更等があった場合、登録された口座情報を一括で置換できる					
35	障害者支援	共通	保険者情報の登録・管理ができる					
36	障害者支援	共通	CSVデータ等の取込により、サービス事業者等の一括登録ができる					
37	障害者支援	共通	カナ検索、漢字検索の際に、前方一致・後方一致・部分一致検索が選択可能である					
38	障害者支援	共通	清音化検索（濁点や長音の有無、カナ、小・大文字の相違を厳密に問わない検索）が可能ある					
39	障害者支援	共通	市が作成義務を要するすべての福祉行政報告例のデータを国が指定する様式にて作成できる。データ形式はCSVまたはExcel形式である。根拠資料も同時に作成される。					
40	障害者支援	共通	個人画面において、受給状況（受給期間、受給停止中、資格喪失）や除票者が否かを画面の展開をせずに確認できる					
41	障害者支援	共通	特定の時点でバックアップが作成され、データの復旧ができる					
42	障害者支援	共通	全ての支払処理について、誤った全銀データを作成した場合、データの再処理・取消等、職員による訂正が可能である					
43	障害者支援	共通	同一の人物、事業所等に対して、同時にデータの異動処理が行われないように排他的制御がなされている					
44	障害者支援	共通	画面遷移の階層が常に画面に表示され、現在の処理業務がわかる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	障害者支援	共通	令和3年10月1日現在の障害者総合支援法、児童福祉法、その他の関係法令に対応している					
46	障害者支援	共通	法定事業、市単独事業、マイナンバー制度等の法改正等に対応できる					
47	障害者支援	共通	どの階層からもワンクリックで検索画面に戻ることができる					
48	障害者支援	共通	宛名情報として住民記録情報、外国人情報、住民登録外者情報の管理が可能である					
49	障害者支援	共通	住民登録外者の情報については、システム独自に登録・修正・削除が可能である					
50	障害者支援	共通	住民記録情報（増減日、増減事由）の履歴が全て参照できる					
51	障害者支援	共通	住基世帯とは別に福祉専用の世帯情報（保護者、非世帯員・続柄等）を管理可能である					
52	障害者支援	共通	受給者と同じ住所であるが福祉世帯に未登録の対象者を把握できる					
53	障害者支援	共通	すべての業務における登録データをEUCにて任意の項目・条件で抽出し、Excel形式やCSV形式で利用することができる（職員のみで決算、実績報告等で必要となる資料の作成ができる）					
54	障害者支援	照会	障がい者福祉対象者の基本情報、手帳情報、世帯構成、サービス状況等をひとつの画面で照会でき、そこから各業務画面に展開できること。また、手帳交付申請画面、障害者台帳登録画面への遷移、更生指導台帳・証明書の発行もできること。					
55	障害者支援	照会	同一世帯にいる障がい者の台帳情報は、再検索することなく、ボタンをクリックすることにより切り替えて参照できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	障害者支援	相談管理	各個人についてケース記録が作成できる					
57	障害者支援	相談管理	入力した相談内容の履歴を照会できること。					
58	障害者支援	情報連携	障がい者・保護者・扶養義務者・世帯員の住基情報の異動照会、異動リスト出力ができること。					
59	障害者支援	情報連携	障がい者の世帯単位の税情報一覧表が出力できること。					
60	障害者支援	台帳管理・手帳	身体・療育・精神手帳（以下「各種手帳」とする）において、それぞれの申請（新規・再認定・再判定）変更・却下・修正・削除等の登録、管理ができる。また、千葉県が指定する様式にて進達名簿等の出力が行えること。					
61	障害者支援	台帳管理・手帳	手帳情報の新規登録・程度変更、修正・登録取消（削除）が行えること。					
62	障害者支援	台帳管理・手帳	各種手帳において、県内転入、県外転入による申請に対応できる					
63	障害者支援	台帳管理・手帳	千葉県の体系により、各種手帳の障害程度、個別等級の管理ができる					
64	障害者支援	台帳管理・手帳	各種手帳の病名・障害原因・部位・個別等級において、同一人物について複数の障がいを登録、管理できる					
65	障害者支援	台帳管理・手帳	各種手帳において、本人宛の各種通知を発行できる					
66	障害者支援	台帳管理・手帳	各種手帳において、手帳を所持していることの証明書の発行が可能である					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	障害者支援	台帳管理・手帳	各種手帳において、有期者リストが抽出できる					
68	障害者支援	台帳管理・手帳	各種手帳において、保護者の登録が可能である					
69	障害者支援	台帳管理・手帳	保護者が登録されている場合、通知等に本人または保護者名を選択して印字可能である					
70	障害者支援	台帳管理・手帳	台帳送付依頼に対する回答文書が出力できる					
71	障害者支援	台帳管理・手帳	手帳管理画面から更生医療や補装具の判定依頼書、取下書が出力可能である					
72	障害者支援	台帳管理・手帳	基準日現在の更生指導台帳を出力できること。更生指導台帳には、手帳内容、及び補装具・日常生活用具・手当・更生医療の申請決定した情報の印字ができること。					
73	障害者支援	台帳管理・手帳	指定月に該当年齢に到達する対象者リストを出力できること。					
74	障害者支援	台帳管理・手帳	各手帳の交付履歴（申請日、進達日、交付日）の管理ができること。					
75	障害者支援	台帳管理・身体手帳	視力・聴力の入力、管理が可能である					
76	障害者支援	台帳管理・身体手帳	身体障害者手帳の次回審査年月、障害原因、代表障害名、受領日、障害原因、障害認定日の管理ができること。障害ごとの障害原因、認定日、審査日が管理できること。					
77	障害者支援	台帳管理・身体手帳	身障手帳の障害名・原因名の複数入力ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	障害者支援	台帳管理・身体手帳	身体障害者手帳の進達日の一括登録ができること。					
79	障害者支援	台帳管理・精神手帳	精神手帳の添付書類の管理ができること。					
80	障害者支援	台帳管理・療育手帳	判定機関を入力可能である					
81	障害者支援	台帳管理・精神手帳	精神手帳の進達日の一括登録ができること。					
82	障害者支援	台帳管理・療育手帳	療育手帳の進達日の一括登録ができること。					
83	障害者支援	台帳管理・身体手帳	身障手帳の等級・障害別の集計表を様々な年齢区分で出力できること。					
84	障害者支援	台帳管理・療育手帳	療育手帳の障害程度別の集計表を様々な年齢区分で出力できること。					
85	障害者支援	台帳管理・精神手帳	精神手帳の等級別の集計表を様々な年齢区分で出力できること。					
86	障害者支援	障害福祉サービス	受給者台帳機能を有し、申請受付内容、障害支援区分の審査結果、支給決定・変更・廃止したサービス等の入力による、データの登録及び管理ができる。また、入力に誤りがある場合はエラーメッセージが表示される					
87	障害者支援	障害福祉サービス	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
88	障害者支援	障害福祉サービス	補足給付等の負担軽減策については、支給決定されているサービス情報と入力された収入等の情報をもとに対象者の自動判定及び負担上限額の自動判定を行うことができる。また、手動での入力も行うことができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	障害者支援	障害福祉サービス	難病者の管理が行えること。					
90	障害者支援	障害福祉サービス	各種申請書の氏名等を印字して出力できること。					
91	障害者支援	障害福祉サービス	申請内容の登録、修正・削除が行えること。					
92	障害者支援	障害福祉サービス	訪問調査用の調査票を発行し、調査結果表（特記事項を含む）の入力ができる					
93	障害者支援	障害福祉サービス	審査会情報の登録、修正・削除が行えること。					
94	障害者支援	障害福祉サービス	住民税、収入情報、特別障害者手当額を取得し、利用者負担上限額、個別減免、補足給付、生活保護世帯等に対する負担軽減措置等の算定ができる。また、所得区分、利用者負担額を任意変更できること。					
95	障害者支援	障害福祉サービス	相談支援のサービスの場合、モニタリング期間（期間の変更含む）を管理できること。モニタリング予定年月、実施年月を管理でき、指定した年月での一覧表を出力できること。					
96	障害者支援	障害福祉サービス	登録した内容の決定通知書、受給者証、地域相談支援受給者証、療養介護受給者証が出力できること。受給者証は本市が指定する様式に対応し、様式変更等にも対応できること。					
97	障害者支援	障害福祉サービス	変更申請内容の登録・修正・削除が行えること。					
98	障害者支援	障害福祉サービス	変更申請の変更決定登録が行えること。					
99	障害者支援	障害福祉サービス	支給決定取消の取消決定登録が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	障害者支援	障害福祉サービス	支給決定・変更・取消した内容で、支給内容を月ごとに確認できること。					
101	障害者支援	障害福祉サービス	80項目の調査項目の簡易入力機能などを持ち、申請情報、調査情報、判定結果、支給決定情報について、データ連携ができ二重登録の必要がないこと。					
102	障害者支援	障害福祉サービス	一次判定結果を判定ソフトより取り込みができること。					
103	障害者支援	障害福祉サービス	医師意見書作成料の支払口座振込用のデータ（全銀フォーマット）や振込依頼書の作成ができること。					
104	障害者支援	障害福祉サービス	医師意見書作成の依頼件数・支払金額等統計情報が作成できること。					
105	障害者支援	障害福祉サービス	上限管理対象の管理と受給者証への印字が行えること。また、計画相談の事業所の管理と受給者証への印字が行えること。					
106	障害者支援	障害福祉サービス	請求内容の登録・修正・削除が行えること。					
107	障害者支援	障害福祉サービス	請求年月ごとの請求内容突合のチェックリストを出力できること。					
108	障害者支援	障害福祉サービス	個人単位に実績情報（決定支給量・契約支給量・利用量・請求金額・利用者負担額）を参照可能であるほか、事業者単位に、月別請求件数、月別支払件数、過誤申請件数、サービス利用件数などを一覧表示可能である					
109	障害者支援	障害福祉サービス	障がい福祉サービスの申請、決定、実績内容等の全履歴情報が表示できること。					
110	障害者支援	障害福祉サービス	受給者情報の異動情報・訂正情報の作成ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	障害者支援	障害福祉サービス	国保連合会への送付情報の履歴管理ができること。					
112	障害者支援	障害福祉サービス	審査用資料情報の取り込みができ、審査内容のチェックが行えること。 資料の作成は、スキャナによる読み込みと、手入力ともに可能である					
113	障害者支援	障害福祉サービス	審査結果資料情報の作成及び管理ができること。					
114	障害者支援	障害福祉サービス	過誤申立情報の作成及び管理ができること。					
115	障害者支援	障害福祉サービス	過去の過誤情報、返戻情報の照会が行えること。					
116	障害者支援	障害福祉サービス	支給期間終了年月、適用期間終了年月等の抽出条件で支給申請書類の一括印刷が行えること。					
117	障害者支援	障害福祉サービス	受給者証の随時発行が可能であること。					
118	障害者支援	障害福祉サービス	決定日等の抽出条件で決定通知書・受給者証の出力が行えること。					
119	障害者支援	障害福祉サービス	変更決定通知書・負担額変更通知書・支給決定取消通知書・障害支援区分認定通知書・更新通知書・障害支援区分認定証明書、却下決定通知書、不支給決定通知書、計画相談支援決定通知書の出力が行えること。					
120	障害者支援	障害福祉サービス	指定年月に支給期間終了・認定期間終了対象者のリストを出力し、その対象者に対して通知文の作成が行えること。					
121	障害者支援	障害福祉サービス	様々な条件でサービス受給者の一覧表をCSV形式で出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	障害者支援	障害福祉サービス	指定月に該当年齢に到達する対象者の名簿を作成し、通知文作成・印刷機能ができること。					
123	障害者支援	障害福祉サービス	様々な条件で申請・決定・実績内容の集計表の出力が行えること。					
124	障害者支援	障害福祉サービス	入力内容から決定調査書の作成ができる					
125	障害者支援	障害福祉サービス	決定調査書の電子決裁（担当者・係長・課長）ができる					
126	障害者支援	障害福祉サービス	相談支援事業所及びサービスの実施事業所の各種データの登録・修正・削除・表示・照会ができる					
127	障害者支援	障害福祉サービス	療養介護受給者の受給情報、公費負担番号、負担額情報等の管理が可能である					
128	障害者支援	障害福祉サービス	計画相談支援について、セルフプラン作成者の抽出が可能である					
129	障害者支援	障害福祉サービス	計画相談支援について、新規・変更・継続の区分にて登録可能である					
130	障害者支援	障害福祉サービス	受給者番号について、自動採番が可能である					
131	障害者支援	障害福祉サービス	障害児から障害者になった対象者について、新たな受給者番号を採番できる機能がある（障害児・障害者で採番された番号を履歴で確認できる）					
132	障害者支援	障害福祉サービス	申請者の申請状況の進捗状況がわかる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	障害者支援	障害福祉サービス	主治医意見書の提出・未提出を管理し、未提出者一覧表を作成できる					
134	障害者支援	障害福祉サービス	認定審査結果の通知書が発行できる					
135	障害者支援	障害福祉サービス	シール様式にて受給者証を印刷する場合、印刷場所、印刷ページを選択できる					
136	障害者支援	障害福祉サービス	受給者証等の各種帳票類の印刷時において、支給決定日等により対象者を任意に抽出できる					
137	障害者支援	障害福祉サービス	受給者の請求情報（自己負担額を含む）を、月別、年度別で抽出し、一覧表を作成できる					
138	障害者支援	障害福祉サービス	介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費の各種請求明細書、実績記録票が印刷できる					
139	障害者支援	障害福祉サービス	登録されたデータから、自動で一次判定を行うことができる					
140	障害者支援	障害福祉サービス	一次判定結果、二次判定結果の管理が可能であり、必要な加算等を自動的に付与できる					
141	障害者支援	障害福祉サービス	障害種別については、2つ以上の手帳情報を保持している場合、主たる障害種別を設定でき、国保連合会へ主たる障害種別で送付できる					
142	障害者支援	障害福祉サービス	国保連合会へ送付する情報は、システムから出力する際、インターフェースに沿ったレイアウトで抽出し、加工することなく、そのまま伝送ソフトで送付可能である					
143	障害者支援	障害福祉サービス	受給者台帳情報を作成する際には、システムで不整合データのチェックを行い、エラーリストを出力する					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	障害者支援	障害福祉サービス	受給者台帳情報作成時に、受給者異動連絡票情報・受給者異動訂正連絡票情報のどちらも1回の処理で同時に作成が可能である。また、訂正連絡票についても、入力された支給決定情報をもとにシステムで自動作成を行うことができる					
145	障害者支援	障害福祉サービス	国保連合会から送付されてくる更新結果情報をシステムに取り込み、当該月に国保連合会に送付した受給者台帳情報と更新結果情報の突合を行い、差異がある場合、職員が差異を把握できるようにメッセージ等を出力することが可能である					
146	障害者支援	障害福祉サービス	国保連合会から送付されてくる審査用資料について、特定の端末だけではなく、すべての端末で取り込むことができる					
147	障害者支援	障害福祉サービス	市町村審査機能として、障害福祉サービスと地域生活支援事業の請求情報を突合し、同日同一時間帯に別サービスを利用しているなど、不正利用をチェックできる					
148	障害者支援	障害福祉サービス	請求情報一覧にて、個人単位にサービス提供年月毎の請求情報を検索し、一覧表示できる					
149	障害者支援	障害福祉サービス	請求情報一覧にて、請求事業所別に請求情報を表示できる					
150	障害者支援	障害福祉サービス	請求情報一覧にて、計画作成費の情報を表示することができる					
151	障害者支援	障害福祉サービス	請求情報一覧にて、上限額管理結果票の情報を表示することができる					
152	障害者支援	障害福祉サービス	請求情報一覧にて、市町村審査結果（返戻）の登録が可能である					
153	障害者支援	障害福祉サービス	過誤申立は様式単位に登録することができる					
154	障害者支援	障害福祉サービス	過誤申立は、個人単位での入力、事業所単位での入力、いずれにも対応できる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	障害者支援	障害福祉サービス	過誤申立情報は、国保連合会のインターフェースに沿って、抽出し、加工することなくそのまま伝送ソフトで送付可能である					
156	障害者支援	障害福祉サービス	過誤申立後、再請求をしていない請求情報について、システムで検索することが可能である					
157	障害者支援	障害福祉サービス	返戻事由は職員による追加登録、修正が可能である					
158	障害者支援	障害福祉サービス	審査結果情報および一覧は、国保連合会のインターフェースに沿って、抽出し、加工することなくそのまま伝送ソフトで送付可能である					
159	障害者支援	障害福祉サービス	上限額管理事業者を管理できる					
160	障害者支援	障害福祉サービス	報酬単価サービスコードを管理できる					
161	障害者支援	障害福祉サービス	報酬単価サービスコードは、改定ごとに、全てのサービスコードを管理でき、遡及請求にも対応できる					
162	障害者支援	障害福祉サービス	サービス利用計画票作成費の管理が可能であること					
163	障害者支援	障害福祉サービス	実績記録表のすべての登録内容が閲覧可能であり、任意のサイズの用紙にプリントアウトできる					
164	障害者支援	障害福祉サービス	（新）高額障害福祉サービス費の対象者の抽出及び支給額の算定が可能である					
165	障害者支援	障害福祉サービス	障害支援区分国報告のデータを作成できる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	障害者支援	障害児支援	受給者台帳機能を有し、申請受付内容、障害支援区分の審査結果、支給決定・変更・廃止したサービス等の入力による、データの登録及び管理ができる。また、入力に誤りがある場合はエラーメッセージが表示される					
167	障害者支援	障害児支援	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
168	障害者支援	障害児支援	難病者の管理が行えること。					
169	障害者支援	障害児支援	各種申請書の氏名等を印字して出力できること。					
170	障害者支援	障害児支援	申請内容の登録、修正・削除が行えること。					
171	障害者支援	障害児支援	住民税、収入情報、特別障害者手当額を取得し、利用者負担上限額、個別減免、補足給付、生活保護世帯等に対する負担軽減措置等の算定ができる。また、所得区分、利用者負担額を任意変更できること。					
172	障害者支援	障害児支援	相談支援のサービスの場合、モニタリング期間（期間の変更含む）を管理できること。モニタリング予定年月、実施年月を管理でき、指定した年月での一覧表を出力できること。					
173	障害者支援	障害児支援	登録した内容の決定通知書、受給者証が出力できること。					
174	障害者支援	障害児支援	変更申請内容の登録・修正・削除が行えること。					
175	障害者支援	障害児支援	変更申請の変更決定登録が行えること。					
176	障害者支援	障害児支援	支給決定取消の取消決定登録が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	障害者支援	障害児支援	支給決定・変更・取消した内容で、支給内容を月ごとに確認できること。					
178	障害者支援	障害児支援	上限管理対象の管理と受給者証への印字が行えること。また、計画相談の事業所の管理と受給者証への印字が行えること。					
179	障害者支援	障害児支援	請求内容の登録・修正・削除が行えること。					
180	障害者支援	障害児支援	個人単位に実績情報（決定支給量・契約支給量・利用量・請求金額・利用者負担額）を参照可能であるほか、事業者単位に、月別請求件数、月別支払件数、過誤申請件数、サービス利用件数などを一覧表示可能である					
181	障害者支援	障害児支援	障害児支援の申請、決定、実績内容等の全履歴情報が表示できること。					
182	障害者支援	障害児支援	受給者情報の異動情報・訂正情報の作成ができること。					
183	障害者支援	障害児支援	国保連合会への送付情報の履歴管理ができること。					
184	障害者支援	障害児支援	審査用資料情報の取り込みができ、審査内容のチェックが行えること。資料の作成は、スキャナによる読込みと、手入力とも可能である					
185	障害者支援	障害児支援	審査結果資料情報の作成及び管理ができること。					
186	障害者支援	障害児支援	過誤申立情報の作成及び管理ができること。					
187	障害者支援	障害児支援	受給者証の随時発行が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
188	障害者支援	障害児支援	決定日等の抽出条件で決定通知書・受給者証の出力が行えること。					
189	障害者支援	障害児支援	変更決定通知書・負担額変更通知書・支給決定取消通知書・障害程度区分認定通知書・障害程度区分認定証明書の出力が行えること。					
190	障害者支援	障害児支援	支給期間終了年月、適用期間終了年月等の抽出条件でサービス受給者の申請書等を一括で出力できること。					
191	障害者支援	障害児支援	指定年月に支給期間終了・認定期間終了対象者のリストを出力し、その対象者に対して通知文の作成が行えること。					
192	障害者支援	障害児支援	様々な条件でサービス受給者の一覧表をCSV形式で出力できること。					
193	障害者支援	障害児支援	指定月に該当年齢に到達する対象者リストを作成できること。					
194	障害者支援	障害児支援	様々な条件で申請・決定・実績内容の集計表の出力が行えること。					
195	障害者支援	障害児支援	サービス有効期間・利用者負担額適用期間等の更新対象者名簿を作成し、通知文作成・印刷機能ができること。					
196	障害者支援	障害児支援	入力内容から決定調査書の作成ができる					
197	障害者支援	障害児支援	決定調査書の電子決裁ができる					
198	障害者支援	障害児支援	相談支援事業所及びサービスの実施事業所の各種データの登録・修正・削除・表示・照会ができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
199	障害者支援	障害児支援	計画相談支援について、セルフプラン作成者の抽出が可能である					
200	障害者支援	障害児支援	計画相談支援について、新規・変更・継続の区分にて登録可能である					
201	障害者支援	障害児支援	受給者番号について、自動採番が可能である					
202	障害者支援	障害児支援	申請者の申請状況の進捗状況がわかる					
203	障害者支援	障害児支援	認定審査結果の通知書が発行できる					
204	障害者支援	障害児支援	シール様式にて受給者証を印刷する場合、印刷場所、印刷ページを選択できる					
205	障害者支援	障害児支援	受給者証等の各種帳票類の印刷時において、支給決定日等により対象者を任意に抽出できる					
206	障害者支援	障害児支援	受給者の請求情報（自己負担額を含む）を、月別、年度別で抽出し、一覧表を作成できる					
207	障害者支援	障害児支援	介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費の各種請求明細書、実績記録票が印刷できる					
208	障害者支援	障害児支援	障害種別については、2つ以上の手帳情報を保持している場合、主たる障害種別を設定でき、国保連合会へ主たる障害種別で送付できる					
209	障害者支援	障害児支援	国保連合会へ送付する情報は、システムから出力する際、インターフェースに沿ったレイアウトで抽出し、加工することなく、そのまま伝送ソフトで送付可能である					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
210	障害者支援	障害児支援	受給者台帳情報を作成する際には、システムで不整合データのチェックを行い、エラーリストを出力する					
211	障害者支援	障害児支援	受給者台帳情報作成時に、受給者異動連絡票情報・受給者異動訂正連絡票情報のどちらも1回の処理で同時に作成が可能である。また、訂正連絡票についても、入力された支給決定情報をもとにシステムで自動作成を行なうことができる					
212	障害者支援	障害児支援	国保連合会から送付されてくる更新結果情報をシステムに取り込み、当該月に国保連合会に送付した受給者台帳情報と更新結果情報の突合を行い、差異がある場合、職員が差異を把握できるようにメッセージ等を出力することが可能である					
213	障害者支援	障害児支援	国保連合会から送付されてくる審査用資料について、特定の端末だけではなく、すべての端末で取り込むことができる					
214	障害者支援	障害児支援	請求情報一覧にて、個人単位にサービス提供年月毎の請求情報を検索し、一覧表示できる					
215	障害者支援	障害児支援	請求情報一覧にて、請求事業所別に請求情報を表示できる					
216	障害者支援	障害児支援	請求情報一覧にて、計画作成費の情報を表示することができる					
217	障害者支援	障害児支援	請求情報一覧にて、上限額管理結果票の情報を表示することができる					
218	障害者支援	障害児支援	請求情報一覧にて、市町村審査結果（返戻）の登録が可能である					
219	障害者支援	障害児支援	過誤申立は様式単位に登録することができる					
220	障害者支援	障害児支援	過誤申立は、個人単位での入力、事業所単位での入力、いずれにも対応できる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
221	障害者支援	障害児支援	過誤申立情報は、国保連合会のインターフェースに沿って、抽出し、加工することなくそのまま伝送ソフトで送付可能である					
222	障害者支援	障害児支援	過誤申立後、再請求をしていない請求情報について、システムで検索することが可能である					
223	障害者支援	障害児支援	返戻事由は職員による追加登録、修正が可能である					
224	障害者支援	障害児支援	審査結果情報および一覧は、国保連合会のインターフェースに沿って、抽出し、加工することなくそのまま伝送ソフトで送付可能である					
225	障害者支援	障害児支援	上限額管理事業者を管理できる					
226	障害者支援	障害児支援	報酬単価サービスコードを管理できる					
227	障害者支援	障害児支援	報酬単価サービスコードは、改定ごとに、全てのサービスコードを管理でき、遡及請求にも対応できる					
228	障害者支援	障害児支援	サービス利用計画票作成費の管理が可能であること					
229	障害者支援	障害児支援	実績記録表のすべての登録内容が閲覧可能であり、任意のサイズの用紙にプリントアウトできる					
230	障害者支援	障害児支援	多子軽減措置の国保連業務に対応している					
231	障害者支援	障害児支援	（新）高額障害福祉サービス費の対象者の抽出及び支給額の算定が可能である					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
232	障害者支援	地域生活支援事業	申請、支給決定情報が管理でき、決定通知書（一括処理可能）、受給者証発行が行えること。					
233	障害者支援	地域生活支援事業	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
234	障害者支援	地域生活支援事業	各種申請書の氏名等を印字して出力できること。					
235	障害者支援	地域生活支援事業	台帳管理機能（登録、変更、修正、喪失、照会）を有しており、新規、サービス追加申請、サービス変更、廃止、継続の事務が管理可能である					
236	障害者支援	地域生活支援事業	利用者負担額について、税情報の入力及び所得額の手入力によって、本市独自の本人負担階層の算定ができ、任意の変更にも対応できること。また、算定方法等の改正に対応できること。					
237	障害者支援	地域生活支援事業	支給決定・変更・取消の内容を月ごとに確認できること。					
238	障害者支援	地域生活支援事業	事業者の名称等（名称・所在地・事業の種類など）の登録が行えること。					
239	障害者支援	地域生活支援事業	実績入力時、事業者を選択後、その対象者の実績を入力できること。					
240	障害者支援	地域生活支援事業	請求内容の登録・修正・削除が行えること。					
241	障害者支援	地域生活支援事業	事業者、対象者、サービス種類ごとに請求内容が表示できること。					
242	障害者支援	地域生活支援事業	事業者の口座情報管理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
243	障害者支援	地域生活支援事業	請求サービスコードの登録・修正・削除ができること。					
244	障害者支援	地域生活支援事業	指定した期間における有効期間終了者を抽出し、一覧表を作成できる					
245	障害者支援	地域生活支援事業	更新予定者（有効期限終了者）に対しての勧奨通知を一括で作成できる					
246	障害者支援	地域生活支援事業	指定した期間に指定年齢に達する対象者を抽出し、一覧表を作成できる					
247	障害者支援	地域生活支援事業	年齢到達者に対しての勧奨通知を一括で作成できる					
248	障害者支援	地域生活支援事業	個人単位でのサービス受給・利用状況が閲覧できる					
249	障害者支援	地域生活支援事業	月毎の支給実績を管理できる					
250	障害者支援	地域生活支援事業	年間での支給量を集計できる					
251	障害者支援	地域生活支援事業	登録した請求書明細情報と受給資格（自己負担上限額・支給量）のチェックができる					
252	障害者支援	地域生活支援事業	事業者への支払の口座振込用のデータ（全銀フォーマット）の作成ができること。					
253	障害者支援	地域生活支援事業	区分（身体介護の有無及び二人派遣）・支給量変更管理を行うことができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
254	障害者支援	地域生活支援事業	支給量等の入力ができる					
255	障害者支援	地域生活支援事業	区分（身体介護の有無）・支給量変更管理を行うことができる					
256	障害者支援	地域生活支援事業	区分（身体介護の有無・遷延性）・支給量変更管理を行うことができる					
257	障害者支援	給付事務・補装具	補装具の申請、決定情報が管理でき、支給券発行が行える台帳管理機能（新規登録、修正、照会）を有している（管理内容は、物品名、判定機関、判定機関への依頼日、判定結果、取扱業者、判定結果、判定理由、決定日、支給番号、購入修理、支払日、支払区分とする）					
258	障害者支援	給付事務・補装具	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
259	障害者支援	給付事務・補装具	申請書、支給券の氏名等を印字して出力できること。					
260	障害者支援	給付事務・補装具	申請内容の登録、修正・削除が行えること。					
261	障害者支援	給付事務・補装具	難病者の管理が行えること。					
262	障害者支援	給付事務・補装具	世帯員税情報を取り込み、所得区分、利用者月額負担上限額の自動計算ができること。また、所得区分、利用者負担額を任意に変更できること。					
263	障害者支援	給付事務・補装具	給付決定内容（交付番号、負担額等）の新規決定登録・修正・削除が行えること。					
264	障害者支援	給付事務・補装具	月ごとの委託事業者からの請求内容の登録が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
265	障害者支援	給付事務・補装具	委託事業者への支払の口座振込用のデータ（全銀フォーマット）の作成ができること。					
266	障害者支援	給付事務・補装具	申請決定簿、集計表を出力できること。					
267	障害者支援	給付事務・補装具	補装具コード・事業者コードの登録が行えること。					
268	障害者支援	給付事務・補装具	交付・修理の区別、及び状態（申請、決定、却下、取下）の管理が可能である					
269	障害者支援	給付事務・補装具	補装具ごとに決定金額の管理が可能である					
270	障害者支援	給付事務・補装具	複数回にわたって補装具費の同月決定した場合、支給決定済みの自己負担額と新たに決定する自己負担額の合計と自己負担限度額を比較し、自己負担額、公費負担額を自動計算することができる。その際、既に支給決定している補装具での自己負担額が容易に確認できる					
271	障害者支援	給付事務・補装具	支給番号を自動採番できる					
272	障害者支援	給付事務・補装具	同一月に複数の申請があった場合、負担上限月額に合わせて本人負担額を計算できる					
273	障害者支援	給付事務・補装具	過去の給付履歴（日付、用具、費用、業者、所得区分等）の照会・出力ができる					
274	障害者支援	給付事務・補装具	取扱補装具の種目を管理できる					
275	障害者支援	給付事務・補装具	申請に対して決定結果を入力する際、決定通知書・支給券・委任状・請求書・却下通知書を作成できる。作成する際、印刷対象の選択ができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
276	障害者支援	給付事務・補装具	申請内容（決定結果含む）の一覧表の作成ができる					
277	障害者支援	給付事務・補装具	給付状況の一覧表の作成ができる					
278	障害者支援	給付事務・補装具	確定した支払情報を、必要に応じて変更・削除できる					
279	障害者支援	給付事務・補装具	実績報告に必要な統計データを作成できる					
280	障害者支援	給付事務・日常生活用具	日常生活用具の申請、決定情報が管理でき、給付券発行が行える台帳管理機能（新規登録、修正、照会）を有している（管理内容は、物品名、判定機関、判定機関への依頼日、判定結果、取扱業者、判定結果、判定理由、決定日、支給番号、購入修理、支払日、支払区分とする）					
281	障害者支援	給付事務・日常生活用具	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
282	障害者支援	給付事務・日常生活用具	申請書、給付券等の氏名等を印字して出力できること。					
283	障害者支援	給付事務・日常生活用具	難病者の管理が行えること。					
284	障害者支援	給付事務・日常生活用具	世帯員税情報を取り込み、所得区分、利用者負担上限額の自動計算ができること。また、所得区分、利用者月額負担上限額を任意に変更できること。					
285	障害者支援	給付事務・日常生活用具	月ごとの委託事業者からの請求内容の登録が行えること。					
286	障害者支援	給付事務・日常生活用具	委託事業者への支払の口座振込用のデータ（全銀フォーマット）の作成ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
287	障害者支援	給付事務・日常生活用具	申請決定簿、集計表を出力できること。					
288	障害者支援	給付事務・日常生活用具	ストマ用具の一括継続登録ができること。					
289	障害者支援	給付事務・日常生活用具	ストマ用具給付の対象者の申請書が一括出力できること。					
290	障害者支援	給付事務・日常生活用具	ストマ用具給付の対象者の決定書類が一括出力できること。					
291	障害者支援	給付事務・日常生活用具	ストマ用具は申請件数又は月数での集計ができること。					
292	障害者支援	給付事務・日常生活用具	日常生活用具コード・事業者コードの登録が行えること。					
293	障害者支援	給付事務・日常生活用具	台帳管理機能（新規登録、修正、照会）を有している（管理内容は、物品名、判定機関、判定機関への依頼日、判定結果、取扱業者、判定結果、判定理由、決定日、支給番号、購入修理、支払日、支払区分とする）					
294	障害者支援	給付事務・日常生活用具	交付・修理の区別、及び状態（申請、決定、却下、取下）の管理が可能である					
295	障害者支援	給付事務・日常生活用具	日常生活用具ごとに決定金額の管理が可能である					
296	障害者支援	給付事務・日常生活用具	複数回にわたって日常生活用具支給の同月決定した場合、支給決定済みの自己負担額と新たに決定する自己負担額の合計と自己負担限度額を比較し、自己負担額、公費負担額を自動計算することができる。その際、既に支給決定している日常生活用具での自己負担額が容易に確認できる					
297	障害者支援	給付事務・日常生活用具	支給番号を自動採番できる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
298	障害者支援	給付事務・日常生活用具	同一月に複数の申請があった場合、負担上限月額に合わせて本人負担額を計算できる					
299	障害者支援	給付事務・日常生活用具	過去の給付履歴（日付、用具、費用、業者、所得区分等）の照会・出力ができる					
300	障害者支援	給付事務・日常生活用具	取扱用具の種目を管理できる					
301	障害者支援	給付事務・日常生活用具	申請に対して決定結果を入力する際、決定通知書・支給券・委任状・請求書・却下通知書を作成できる。作成する際、印刷対象の選択ができる					
302	障害者支援	給付事務・日常生活用具	申請内容（決定結果含む）の一覧表の作成ができる					
303	障害者支援	給付事務・日常生活用具	給付状況の一覧表の作成ができる					
304	障害者支援	給付事務・日常生活用具	ストマ用具の登録履歴を作成可能であり、新規データが自動で履歴に追加できる					
305	障害者支援	給付事務・日常生活用具	交付月を複数月パターンで選択することが可能である					
306	障害者支援	給付事務・日常生活用具	登録時、新規または継続の管理が可能である					
307	障害者支援	給付事務・日常生活用具	確定した支払情報を、必要に応じて変更・削除できる					
308	障害者支援	給付事務・日常生活用具	実績報告に必要な統計データを作成できる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
309	障害者支援	給付事務・日常生活用具	小児慢性特定疾病日常生活用具の資格管理が可能である					
310	障害者支援	給付事務・日常生活用具	決定通知書、支給券等に任意の令達番号を印字できる					
311	障害者支援	給付事務・日常生活用具	支給券の有効期限を任意に設定できる					
312	障害者支援	給付事務・更生医療	更生医療の申請、決定情報が管理でき、受給者証発行が行えること。					
313	障害者支援	給付事務・更生医療	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
314	障害者支援	給付事務・更生医療	受付入力と受付状況の照会が行えること。また、受付中の場合は総合照会画面にて「更生医療申請中」の表示ができること。					
315	障害者支援	給付事務・更生医療	申請内容の登録、修正・削除が行えること。					
316	障害者支援	給付事務・更生医療	給付決定内容（受給者番号、負担額等）の新規決定登録・修正・削除が行えること。					
317	障害者支援	給付事務・更生医療	同一保険の対象者の税情報、「重度かつ継続」の有無を元に、所得区分、月額負担上限額の自動計算が行えること。また、所得区分、利用者負担額を任意で変更できること。					
318	障害者支援	給付事務・更生医療	医療機関・薬局の2箇所以上の登録ができ、通知書・受給者証への印字ができること。					
319	障害者支援	給付事務・更生医療	障害名、病名、医療の具体的方針、入通院、医療機関（病院名、薬局名、訪問看護事業者名）、有効期間の入力が可能である					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
320	障害者支援	給付事務・更生医療	様々な条件で対象者の一覧を出力できること。					
321	障害者支援	給付事務・更生医療	部位ごとに対象者数が集計できること。					
322	障害者支援	給付事務・更生医療	障害者総合支援法に基づき、本市指定の申請書、受給者証の一括発行が行えること。					
323	障害者支援	給付事務・更生医療	所得区分別の集計表を出力できること。					
324	障害者支援	給付事務・更生医療	診療内容の入力・取り込みが行え、集計表を出力できること。					
325	障害者支援	給付事務・更生医療	交付決定日等の交付状況の照会が行えること。					
326	障害者支援	給付事務・更生医療	受給者証の記載事項変更についての履歴管理ができ、過去の登録情報を照会可能である					
327	障害者支援	給付事務・更生医療	自立支援医療費（更生医療）登録医療機関のマスタデータの登録・修正・削除・表示・印字・照会ができる					
328	障害者支援	給付事務・更生医療	加入している保険情報について、以下の項目が管理可能である 1) 保険者番号 2) 保険者名 3) 保険証区分（国保、社保、後期高齢）					
329	障害者支援	給付事務・更生医療	保険者のマスタデータの登録・修正・削除・照会ができる					
330	障害者支援	給付事務・更生医療	世帯・医療費情報について、以下の項目が管理可能である 1) 世帯区分（生保該当、課税・非課税、所得割額、最多収入額） 2) 所得区分（生保、低所得1、低所得2、中間所得1、中間所得2、一定以上所得）					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
331	障害者支援	給付事務・更生医療	受給者番号について自動採番が可能である					
332	障害者支援	給付事務・更生医療	自立支援医療（更生医療）の有効期間チェックリストが作成できる					
333	障害者支援	給付事務・更生医療	決定通知書・受給者証・上限額管理票等・却下通知書・支給変更決定通知書のいずれか、もしくは全てを選択して、必要書類の印字処理ができる					
334	障害者支援	給付事務・更生医療	自立支援医療費（更生医療）の医療費（食費一部負担金を含む）レセプトデータの登録・修正・削除・表示・印字・照会ができる（社会保険、国民健康保険の2種類の処理ができること）保険者からのCSVによるレセプトデータの取込ができる					
335	障害者支援	給付事務・更生医療	電子公印に対応した判定依頼書、判定取下書が出力できる					
336	障害者支援	給付事務・育成医療	申請内容の登録、修正・削除が行えること。					
337	障害者支援	給付事務・育成医療	住基上の世帯でない場合は、住登外の対象者も算定対象として登録できること。また、転入等で税情報が存在しない場合は、手入力できること。					
338	障害者支援	給付事務・育成医療	給付決定内容（受給者番号、負担額等）の新規決定登録・修正・削除が行えること。					
339	障害者支援	給付事務・育成医療	同一保険の対象者の税情報、「重度かつ継続」の有無を元に、所得区分、月額負担上限額の自動計算が行えること。また、所得区分、利用者負担額を任意で変更できること。					
340	障害者支援	給付事務・育成医療	医療機関・薬局の2箇所以上の登録ができ、通知書・受給者証への印字ができること。					
341	障害者支援	給付事務・育成医療	様々な条件で対象者の一覧を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
342	障害者支援	給付事務・育成医療	意見書内容の入力ができること。					
343	障害者支援	給付事務・育成医療	交付決定日等の交付状況の照会が行えること。					
344	障害者支援	給付事務・育成医療	受給者証の記載事項変更についての履歴管理ができ、過去の登録情報を照会可能である					
345	障害者支援	給付事務・育成医療	医療機関・薬局・訪問看護事業者の登録ができること。					
346	障害者支援	給付事務・育成医療	加入している保険情報について、以下の項目が管理可能であること 1) 保険者番号 2) 保険者名 3) 保険証区分（国保、社保、後期高齢）					
347	障害者支援	給付事務・育成医療	保険者のマスタデータの登録・修正・削除・照会ができる					
348	障害者支援	給付事務・育成医療	保護者の登録が可能である					
349	障害者支援	給付事務・育成医療	世帯・医療費情報について、以下の項目が管理可能であること 1) 世帯区分（生保該当、課税・非課税、所得割額、最多収入額） 2) 所得区分（生保、低所得1、低所得2、中間所得1、中間所得2、一定以上所得）					
350	障害者支援	給付事務・育成医療	受給者番号について自動採番が可能である					
351	障害者支援	給付事務・育成医療	決定通知書・受給者証・上限額管理票等・却下通知書・支給変更決定通知書のいずれか、もしくは全てを選択して、必要書類の発行ができる					
352	障害者支援	給付事務・精神通院	申請内容の登録、修正・削除が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
353	障害者支援	給付事務・精神通院	給付決定内容（受給者番号、負担額、有効期間等）の新規決定登録・修正・削除が行えること。					
354	障害者支援	給付事務・精神通院	医療機関（病院、薬局、デイケア、訪看、検査）の登録ができること。					
355	障害者支援	給付事務・精神通院	同一保険の対象者の税情報、重度かつ継続の有無を元に、所得区分、月額負担上限額の自動計算が行えること。また、所得区分、利用者負担額を任意に変更できること。					
356	障害者支援	給付事務・精神通院	ICDコード、病名を2個登録が行えること。					
357	障害者支援	給付事務・精神通院	進達日、交付日、收受日、送付日、有効期間の一括登録ができること。					
358	障害者支援	給付事務・精神通院	交付決定日等の交付状況の照会が行えること。					
359	障害者支援	給付事務・精神通院	申請決定内容の履歴管理ができ、過去の登録情報を参照可能である。					
360	障害者支援	給付事務・精神通院	加入している保険情報について、以下の項目が管理可能である 1) 保険者番号 2) 保険者名 3) 保険証区分（国保、社保、後期高齢）					
361	障害者支援	給付事務・精神通院	受給者証の記載事項変更についての履歴管理ができること。					
362	障害者支援	給付事務・精神通院	様々な条件で対象者の一覧が出力できること。					
363	障害者支援	給付事務・精神通院	病院ごとの対象者一覧を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
364	障害者支援	給付事務・精神通院	精神通院申請決定入力画面で、精神手帳の交付履歴が確認できること。					
365	障害者支援	給付事務・精神通院	保険者のマスターデータの登録・修正・削除・照会ができる					
366	障害者支援	給付事務・精神通院	保護者の登録が可能である					
367	障害者支援	給付事務・精神通院	世帯・医療費情報について、以下の項目が管理可能である 1)世帯区分（生保該当、課税・非課税、所得割額、最多収入額） 2)所得区分（生保、低所得1、低所得2、中間所得1、中間所得2、一定以上所得）					
368	障害者支援	給付事務・精神通院	千葉県指定の区分に応じた進達名簿をCSVまたはExcel形式にて作成できる					
369	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野市心身障害者福祉手当	受給者台帳機能として特別障害者手当等の申請、認定、差止、差止解除、支給停止、支給停止解除、資格喪失の管理が行えること。					
370	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野市心身障害者福祉手当	支給決定内容（認定根拠、支給期間、口座情報等）の新規決定登録・修正・削除が行えること。					
371	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野市心身障害者福祉手当	有期認定の登録ができること。					
372	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野市心身障害者福祉手当	世帯員の所得制限の有無を画面照会できること。					
373	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野市心身障害者福祉手当	申請決定登録画面の受給者情報画面に、『支給』『停止』『喪失』の表示ができること。					
374	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野市心身障害者福祉手当	所得の一括見直し処理が行えること。その結果一覧が出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
375	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	指定年月の支給処理が行えること。					
376	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	口座振込用のデータ（全銀フォーマット）や振込依頼書の作成ができること。					
377	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	支給実績の履歴が管理できること。					
378	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	認定請求書、所得状況届・現況届、資格喪失届、認定通知書、受給者台帳、受給者資格証明書及び有期認定通知書を出力できること。					
379	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	資格認定喪失者リスト・有効期限到達者リスト・20歳到達者リストを出力できること。					
380	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	様々な条件で対象者の一覧をCSVまたはExcel形式により出力できること。					
381	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	金融機関の登録が行えること。					
382	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	手当単価・所得制限基準はシステムを改修することなく変更ができ、変更履歴を管理できること。					
383	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	システムで使用するコードの登録が行えること。					
384	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	基準日現在のそれぞれの台帳出力ができること。					
385	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	入力した内容を確認するための入力チェックリストを出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
386	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	受給者の配偶者・扶養義務者等、認定要件の管理ができる					
387	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	受給者番号は、自動採番と手動入力のものにも対応できる					
388	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	現況届について、所得に応じて支給停止の自動判定ができる					
389	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	所得状況の一覧表を作成できる					
390	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	定例月の支払の他に、随時の支払ができる					
391	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	現況届には窓空き封筒に対応した送付先が付されているか、別途送付ラベルを出力可能である。					
392	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	生活保護受給者、その他の受給者で異なる手当額を設定できる					
393	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	国3手当との重複支給を避けるため、1画面上で各手当の認定状況を把握できる画面表示構成となっている。					
394	障害者支援	給付事務・国3 手当・習志野 市心身障害者 福祉手当	65才到達者の一覧を作成できる					
395	障害者支援	給付事務・特別 児童扶養手当	特別児童扶養手当の申請、進達、進達結果、支給期間、対象となる障がい、決定、所得見直しまでの管理が行えること。					
396	障害者支援	給付事務・特別 児童扶養手当	申請内容の登録、未決定者の修正・削除が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
397	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	支給決定内容（支給期間等）の申請決定登録・訂正・削除が行えること。					
398	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	児童ごとの有期認定の登録ができること。					
399	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	児童ごとの20歳到達年月が参照できること。					
400	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	児童ごとの資格喪失理由の管理ができること。					
401	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	児童ごと、障害ごとの認定根拠の管理ができること。					
402	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	手当月額が自動計算できること。					
403	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	所得制限の有無を画面照会できること。					
404	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	児童、受給者とも共通の照会画面へ遷移し、世帯間での確認が行えること。					
405	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	申請決定登録画面の受給者情報画面に、『支給』『停止』『喪失』の表示ができること。					
406	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	所得の一括見直し処理が行えること。また、その結果一覧が出力できること。					
407	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	現況届の受理状態を管理できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
408	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	様々な条件で対象者の一覧を出力できること。					
409	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	有期認定到達者リストが出力できること。					
410	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	20歳到達リストが出力できること。					
411	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	所得現況届関連名簿が出力できること。					
412	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	所得制限の基準はシステムを改修することなく、画面から変更ができること。					
413	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	入力した内容を確認するための入力チェックリストを出力できること。					
414	障害者支援	給付事務・特別児童扶養手当	受給者及び世帯員の住基異動リストを出力できること。					
415	障害者支援	給付事務・有料道路	有料道路割引の対象者の管理、一覧表出力ができること。					
416	障害者支援	給付事務・NHK	NHK受信料免除の対象者の管理、一覧表出力ができること。					
417	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	福祉タクシー券のデータ登録・修正・削除・表示・印字・照会ができる					
418	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	福祉タクシー券の資格（身体の等級と障害名、知的の等級、精神1級、65歳以上の要介護3～5）の登録および券への出力ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
419	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	障害者手帳未所持者についても登録ができる					
420	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	年度に複数回発券を行わないよう、受給者の発券状況の管理ができる					
421	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	A4ミシン目入り10枚用のタクシー券に必要項目を印字・発行できる					
422	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	タクシー券の発券は画面の切替なく資格管理画面上で可能である					
423	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	受給資格の変更、燃料費助成制度の導入等、将来の制度改正にも対応できる					
424	障害者支援	給付事務・福祉タクシー	複数条件の検索により、年度別の受給者（タクシー券の交付を受けた者）の一覧表を作成できる その際、障がい者手帳の情報（障がい部位）も一覧表上に表記される					
425	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	申請から支給までの資格管理ができ、過去の登録情報の照会ができる					
426	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	受給者の口座情報の登録・管理ができる					
427	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	入院医療費データの新規登録の際には、同一人物の入力が連続してできる					
428	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	1回の支払毎に受給者へ支払う金額の算定ができる					
429	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	過去の支払履歴が参照可能である					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
430	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	過去、同一月に請求のあった者に対して、入力時に警告メッセージが表示できる					
431	障害者支援	給付事務・精神障害者入院医療費助成	支払に際して、支払チェックリストの作成と支払の決定処理、また、決定処理後の支払データについて、全銀形式で会計データの作成ができる（振込み先は受給者の登録口座）					
432	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	申請から支給までの資格管理ができ、過去の登録情報の照会ができる					
433	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	受給者の口座情報の登録・管理ができる					
434	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	通所交通費データの新規登録の際には、同一人物の入力が連続してできる					
435	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	1回の支払毎に受給者へ支払う金額の算定ができる					
436	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	重複支給を避けるために、過去の支払履歴が参照可能である					
437	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	決定通知書等の印字処理ができる					
438	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	支払に際して、支払チェックリストの作成と支払の決定処理、また、決定処理後の支払データについて、全銀形式で会計データの作成ができる（振込み先は受給者の登録口座）					
439	障害者支援	給付事務・障害者福祉施設等通所交通費助成	複数条件の検索により、年度別の受給者の一覧表を作成できる					
440	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	申請から支給までの資格管理ができ、過去の登録情報の照会ができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
441	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	受給者証の発行ができる					
442	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	毎年7月に実施する所得見直しの一括処理に対応できる					
443	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	加入保険、高額療養費、生活保護及び付加給付費のデータについて登録、修正、削除、表示、照会ができる					
444	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	医療費データのうち現物給付分については、国保連合会・社保基金から送付されるレセプトデータの取り込みによる登録と手入力による登録の両方が可能である					
445	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	国保連合会・社保基金から送付されるレセプトデータの取り込みの際し、同一医療機関の同一月の診療がないかをチェックする機能を有すること					
446	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	医療費データのうち償還払い分については、同一医療機関の同一月の診療を入力しようとした場合、警告メッセージが表示できる					
447	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	医療費データの新規登録・修正の際には、医療機関データ、医療機関支払証明書の枚数についても登録・修正ができる					
448	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	医療費データの新規登録の際には、同一人物の入力が連続してできる					
449	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	受給者の口座情報の登録・管理ができる					
450	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	税情報及び保険世帯に基づき、所得区分の判定と履歴管理が可能である					
451	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	社保、国保等の保険種別に応じた所得区分の判定ができる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
452	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	償還申請の管理・登録が可能である					
453	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	柔道整復師分の医療費データを登録・管理できる					
454	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	登録履歴の管理ができ、過去の登録情報の照会が可能である					
455	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	データ入力の重複を避けるために、過去の支払履歴及び高額医療費が参照可能である					
456	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	登録画面から、連携した税情報の参照が可能である					
457	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	償還払いの登録において、1回の支払で受給者へ支払う金額の総額を画面上で確認できる					
458	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	認定されたデータの最新の情報を、個人画面の支給一覧に反映できる					
459	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	支払に際して、支払チェックリストの作成と支払の決定処理、また、決定処理後の支払データについて、全銀形式での会計用データが作成ができる（振込み先は受給者の登録口座）					
460	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	会計用データから、振込み明細書・内訳書を作成できる					
461	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	一括または個別を選択して、支給決定通知書を作成できる（再発行を含む）					
462	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	月別内容一覧及び、月別・氏名別・年度別の統計を作成できる					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
463	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	複数条件の検索により、受給者の一覧表を作成できる					
464	障害者支援	給付事務・重度心身障害者医療費助成	制度改正による所得限度額、控除額の変更等に容易に対応可能である					
465	障害者支援	その他	システム稼働時のパラメータの設定登録が行えること。					
466	障害者支援	その他	個人番号の間違い・住登外対応のため、個人番号振替が行えること。					
467	障害者支援	その他	システムで使用する事業者、金融機関、医療機関のコード振替が行えること。					
468	障害者支援	その他	各種通知書の文言の設定が自由に行えること。					
469	障害者支援	その他	事業者の開始日、終了日、休止日が管理できること。					
470	障害者支援	その他	アクセスログの情報を照会できること。					
471	障害者支援	その他	システムで管理している全てのマスタのEUC切出し機能を有していること。					
472	障害者支援	その他	個人番号（マイナンバー）を利用する機能の権限管理、表示制御が可能であること。					
473	障害者支援	その他	個人番号（マイナンバー）を利用した際のログ出力およびログ照会が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	児童手当		認定請求受付の登録から認定までを一連の流れでできること。					
2	児童手当		請求受付登録の場合、認定に必要な情報が一度に揃っていない場合でも、途中の状態でも登録できること。					
3	児童手当		対象者を宛名情報からカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、住所、地番、方書、行政区の検索キーで抽出し、処理ができること。					
4	児童手当		世帯から配偶者、児童を選択して登録できること。					
5	児童手当		認定請求受付入力時は、年金システムから情報を取得できること。					
6	児童手当		認定請求受付入力時は、個人番号を用いて関係機関から加入年金情報を情報連携できること。					
7	児童手当		認定請求受付入力後、所得審査で特例給付となった場合、特例給付の認定通知書が発行できること。					
8	児童手当		所得情報入力時は、住民税システムから情報を取得できること。					
9	児童手当		所得情報入力時は、個人番号を用いて他市町村からから情報連携及び取得した結果の取り込みができること。					
10	児童手当		所得情報入力時は、手入力出来ること。					
11	児童手当		認定請求受付入力後、認定された場合、任意で認定通知書が発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	児童手当		認定通知書が発行できること。					
13	児童手当		認定請求受付入力後、却下となった場合、任意で認定請求却下通知書が発行できること。					
14	児童手当		認定請求却下通知書が発行できること。					
15	児童手当		認定請求受付入力時は、支給開始年月を申請日より遡って入力ができること。					
16	児童手当		返戻保留処分入力時は、返戻保留通知書、返戻保留カードが発行できること。					
17	児童手当		誤って入力（不必要なデータ）したデータの修正や取消が決裁前であれば容易にできること。					
18	児童手当		備考欄に特記事項を自由入力できること。					
19	児童手当		額改定請求受付の登録から認定までを一連の流れでできること。					
20	児童手当		額改定対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号、住所、地番、方書、行政区の検索キーで抽出し、額改定処理ができること。					
21	児童手当		受給者の世帯から、増額対象者を選択できること。					
22	児童手当		額改定認定時に任意で額改定通知書を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	児童手当		額改定通知書が発行できること。					
24	児童手当		過去の支払記録（額改定対象年度の改定後の支払記録）を参照できること。					
25	児童手当		誤って入力（不必要なデータ）したデータの修正や取消が決裁前であれば容易にできること。					
26	児童手当		額改定届受付の登録から認定までを一連の流れで行えること。					
27	児童手当		額改定対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号、住所、地番、方書、行政区の検索キーで抽出し、額改定処理ができること。					
28	児童手当		額改定対象者検索時、受給者のほかに要件児童からも検索できること。					
29	児童手当		額改定画面から、減額対象者を選択できること。					
30	児童手当		額改定認定時に任意で額改定通知書を出力できること。					
31	児童手当		額改定通知書が発行できること。					
32	児童手当		過去の支払記録（額改定対象年度の改定後の支払記録）を参照できること。					
33	児童手当		誤って入力（不必要なデータ）したデータの修正や取消が決裁前であれば容易にできること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	児童手当		消滅対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号、住所、地番、方書、行政区の検索キーで抽出し、消滅処理ができること。					
35	児童手当		消滅情報更新後、任意で消滅通知書を出力できること。					
36	児童手当		消滅情報更新後に支払額の確認ができること。					
37	児童手当		照会対象者を受給者または要件児童についてカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号、住所、地番、方書、行政区の検索キーで抽出し、照会できること。					
38	児童手当		支払記録以外の受給者情報がひとつの画面で参照できること。					
39	児童手当		過去の履歴についても参照可能であること。（受給者の宛名番号に変更が無ければ、再認定後でも消滅前の支払情報が参照可能であること。（消滅前と再認定後で別々に参照））					
40	児童手当		過払い金及び内払い返還を行った履歴を参照できること。					
41	児童手当		照会画面より受給者台帳を発行できること。					
42	児童手当		照会対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号、住所、地番、方書、行政区の検索キーで抽出し、照会できること。					
43	児童手当		過去の額改定、現況届等異同履歴についても参照できること。					
44	児童手当		照会対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号、受付番号、提出日、受付確認日の検索キーで抽出し、照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	児童手当		カナ氏名検索では清音・濁音の区別なく検索することができること。					
46	児童手当		漢字氏名検索では標準文字・外字の区別なく検索することができること。					
47	児童手当		外国人本名検索では大文字・小文字の区別なく検索することができること。					
48	児童手当		旧姓・旧住所等で検索することができること。					
49	児童手当		DV等住基支援者について、照会時に警告メッセージが表示されること。					
50	児童手当		受給者台帳照会画面からメニューに戻ることなく台帳訂正画面へ連続して切替えができること。					
51	児童手当		請求・届出内容の照会ができること。					
52	児童手当		施設受給者の登録及び認定ができること。					
53	児童手当		年度単位に各施設受給者の支払情報が照会できること。					
54	児童手当		2月期、6月期、10月期の定時支払者の抽出処理を支払日を指定し、一括で処理できること。					
55	児童手当		支払対象外者を事前に支払差止登録できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	児童手当		保育料、給食費などの特別徴収額の登録が行えること。					
57	児童手当		遡及して支払データを作成できること。					
58	児童手当		口座引落FDの作成が可能であること。					
59	児童手当		手当支給額から特別徴収額を減算して支払額の計算が可能なこと。					
60	児童手当		口座引落FDの編集が可能なこと。					
61	児童手当		施設受給者の手当支払が可能なこと。					
62	児童手当		受給者を検索して個別支払処理をオンラインより処理できること。					
63	児童手当		支払通知書が発行できること。（バッチ処理及びオンライン発行が可能なこと。）					
64	児童手当		施設受給者の支払通知書が発行できること。					
65	児童手当		過払い金の管理（内払い・返還）ができること。					
66	児童手当		抽出範囲を指定し3歳到達リスト、12歳到達リスト、15歳到達リスト、18歳到達リストを出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	児童手当		15歳、18歳に到達する要件児童を、受給者が額改定になる者と、消滅になる者と、異動なしに分けてリスト出力できること。					
68	児童手当		3歳、12歳、15歳、18歳到達者で額改定になった受給者について額改定通知書を出力できること。					
69	児童手当		消滅になった受給者に消滅年月日を設定し、消滅通知書及び消滅者一覧表を出力できること。					
70	児童手当		現況届、現況届出力対象者の宛名シールが出力できること。					
71	児童手当		現況届、現況届受付のお知らせ、宛名シールを出力順、認定番号を指定して出力できること。					
72	児童手当		A4サイズ（通知書タイプ）の現況届が出力できること。					
73	児童手当		現況届受付のお知らせは年金加入証明書欄の出力有無を選択できること。					
74	児童手当		現況届の受付処理を受給者単位で行えること。					
75	児童手当		現況届の受付処理をバーコードリーダを使用して行えること。					
76	児童手当		現況届未提出者一覧に出力されている受給者に対し催促状を出力できること。					
77	児童手当		現況届未受付一覧に出力されている受給者に対し、支払差止処理を実行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	児童手当		現況届受付年月日、年金種別、配偶者有無の変更・入力ができること。					
79	児童手当		支払差止処理時、現況届受付年月日が未入力の受給者は、支払差止年月日が自動的に設定できること。					
80	児童手当		支払停止者一覧を基準年月日を指定して出力できること。					
81	児童手当		所得情報一覧、所得未申告一覧を年度を指定して出力できること。					
82	児童手当		所得情報一覧に住民税システムから配偶者所得を取込み所得の比較が行えること。					
83	児童手当		全受給者または未申告者の所得情報一括取込を、住民税システムから年度を指定してできること。					
84	児童手当		所得情報を住民税システムから取り込めない受給者は、所得情報を手入力できること。					
85	児童手当		所得要件審査処理を行い、認定区分変更通知書、認定区分変更一覧の出力ができること。					
86	児童手当		年度切替（現況届を出力したデータ（支給事由が消滅していない）を当年度のデータとして作成）ができること。					
87	児童手当		差止開始日、差止解除日、差止理由を登録できること。					
88	児童手当		支払停止者に支払差止通知書を発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	児童手当		年度を指定し、現況届却下者一覧を出力できること。					
90	児童手当		現況届受付完了後でも、届出内容の修正ができること。					
91	児童手当		現況届未提出の場合等による時効対象者の一覧が出力できること。					
92	児童手当		現況届未提出者の一覧、及び対象者への通知、宛名シールを出力できること。					
93	児童手当		認定通知書、認定却下通知書を認定番号または認定年月日の範囲指定をして再発行できること。（施設入所者についても同じ）					
94	児童手当		額改定通知書を認定番号または額改定年月を指定して再発行できること。					
95	児童手当		消滅通知書を認定番号または消滅年月日の範囲指定をして再発行できること。					
96	児童手当		保育料申出徴収通知書、保育料特別徴収通知書が発行できること。					
97	児童手当		支払通知書を認定番号または支払年月日を指定して再発行できること。					
98	児童手当		支払差止通知書を年度を指定して再発行できること。					
99	児童手当		受給者台帳を認定番号、認定年月日、消滅年月日の範囲を指定して出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	児童手当		各種通知書には発行番号（公文書番号）が出力できること。					
101	児童手当		消除者一覧表を出力できること。（住記では消除者だが、児童手当では消滅処理を行っていない受給者、児童の一覧）					
102	児童手当		異動者一覧表を届出年月日、異動事由の抽出条件で出力できること。（児童手当の対象者で住記に異動があった受給者、児童の一覧）					
103	児童手当		施設入所者等の現況届受付済・未受付を把握するための施設等現況届の提出有無把握一覧が出力できること。					
104	児童手当		国及び県が指定する各種帳票、統計データ、報告書が出力できること。					
105	児童手当		月初における受給者数及び児童数の集計を行うこと。					
106	児童手当		指定した年度の児童手当交付金申請書・報告書作成表（1及び2）を出力すること。指定した年度の児童手当県負担金変更交付申請額算定基礎を出力すること。					
107	児童手当		指定した年度の児童手当交付金精算交付申請額内訳を出力すること。指定した年度の児童手当県費負担金精算書を出力すること。					
108	児童手当		受給者の異動情報を集計し支給状況報告書を出力すること。					
109	児童手当		指定した年度の支給状況報告書を出力すること。					
110	児童手当		指定した年度の交付金精算書を出力すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	児童手当		基準日時点での保留者一覧が出力できること。					
112	児童手当		基準日時点での催促状（1回目）、催促状（2回目）が出力できること。					
113	児童手当		基準日時点での請求却下対象者の一覧が出力できること。					
114	児童手当		基準日時点での返戻保留通知書が出力できること。					
115	児童手当		申請受付時、及び通知書出力時にDV対象者警告ができること。					
116	児童手当		通知書出力時、DV等住基支援者について、宛名、送付先の選択及び住所の印字または印字しない選択ができること。					
117	児童手当		受給者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、認定番号の検索キーで抽出し、情報変更処理ができること。					
118	児童手当		配偶者の変更・登録・取消ができること。					
119	児童手当		受給情報、口座、受給要件児童情報の変更ができること（要件児童自体の変更は不可）。					
120	児童手当		他業務と合わせて金融機関、口座の管理は一元管理できること。					
121	児童手当		国民年金システムとの連動、非連動の選択ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	児童手当		認定番号の採番方法を自動、手動で選択できること。					
123	児童手当		住民記録の異動者に対し、誕生日、住定日の範囲を指定し、児童手当のお知らせを出力できること。					
124	児童手当		住記上、転出等で削除となっている受給者を一括で消滅処理できること。					
125	児童手当		国民年金システムとの連動を行い、児童手当に登録されている年金種別と国民年金システムの年金種別が異なる対象者の一覧を発行できること。					
126	児童手当		受給者検索により、消滅の回復ができること。					
127	児童手当		児童手当データを汎用的に抽出することが可能なEUC機能を有すること。					
128	児童手当		EUC機能は、加工に必要なマスタ項目と抽出条件を選択してCSVデータを作成することにより、EXCEL、ACCESS等多様なツールで加工可能な形態で切り出す機能を有すること。					
129	児童手当		個人番号を使用した検索ができること。					
130	児童手当		個人番号の表示及び非表示ができること。					
131	児童手当		個人番号の利用権限がない場合、問合せ及び照会機能の抑止ができること。					
132	児童手当		番号利用に対する問合せ及び問合せ結果の照会に対するアクセスログが照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	児童手当		新規認定請求審査、及び現況届処理において他市町村に対しての情報照会ができること。					
134	児童手当		現況届処理において、地方税関係情報の一括情報照会ができること。					
135	児童手当		地方税関係情報の一括情報照会の結果を一括情報取込み登録できること。					
136	児童手当		地方税関係情報の一括情報取込み登録の結果を一覧が帳票及びCSV出力できること。					
137	児童手当		地方税関係情報の一括情報取込み登録のエラー結果を一覧が帳票及びCSV出力できること。					
138	児童手当		現況届処理において、年金関係情報の一括情報照会ができること。					
139	児童手当		年金関係情報の一括情報照会の結果を一括情報取込み登録できること。					
140	児童手当		年金関係情報の一括情報取込み登録の結果を一覧が帳票及びCSV出力できること。					
141	児童手当		年金関係情報の一括情報取込み登録のエラー結果を一覧が帳票及びCSV出力できること。					
142	児童手当		支給情報を中間サーバーへの副本登録が行えること。					
143	児童手当		受給者及び配偶者の1月1日時点の住所を管理できること。また、オンラインから地方税関係情報の随時情報照会時に、当住所の市町村へ照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	児童手当		元号切替日の前日にアプリケーションの入替えをすることなく、改元日に自動的に元号を切替えることができること。					
145	児童手当		マイナポータルのお知らせ機能を有すること。					
146	児童手当		マイナポータルの認定請求、額改定、消滅等申請情報を取り込む					
147	児童手当		総合照会機能と連動し、他業務の情報（住記異動、税情報等）を照会可能なこと。					
148	児童手当		子どもに関する他業務の情報（子育て支援、医療費助成、生活保護等）を相互参照できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	児童扶養手当	基本機能	住民税システムとの連携ができること。					
2	児童扶養手当	基本機能	登録済みの受給者情報を照会できること。					
3	児童扶養手当	基本機能	個人住民税システムから所得情報を取り込み所得判定ができること。					
4	児童扶養手当	基本機能	個人住民税システムから所得情報を取り込めない場合は、児童扶養手当画面にて手入力ができ、所得判定ができること。					
5	児童扶養手当	基本機能	所得情報の入力ができること。					
6	児童扶養手当	基本機能	検索した該当者の台帳情報、台帳履歴、異動履歴および支払情報が照会できること。					
7	児童扶養手当	基本機能	受給者情報の登録から認定までを一連の流れで行えること。					
8	児童扶養手当	基本機能	受給者を宛名情報からカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号の検索キーで抽出し、認定・申請処理ができること。					
9	児童扶養手当	基本機能	世帯一覧画面から受給者、児童を選択して受給者登録が行えること。					
10	児童扶養手当	基本機能	受給者情報入力時は、支給開始年月を申請日より遡って入力ができること。					
11	児童扶養手当	基本機能	額改定対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、証書番号の検索キーで抽出し、額改定処理ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	児童扶養手当	基本機能	受給者の世帯一覧から、増額対象者を選択できること。					
13	児童扶養手当	基本機能	額改定画面から、減額対象者を選択できること。					
14	児童扶養手当	基本機能	過去の支払記録を参照できること。					
15	児童扶養手当	基本機能	受給者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、証書番号の検索キーで抽出し、情報変更処理ができること。					
16	児童扶養手当	基本機能	受給情報、口座の変更が可能であること。					
17	児童扶養手当	基本機能	所得情報変更時は、住民税システムからのデータ取込ができ、手修正も併せて可能であること。					
18	児童扶養手当	基本機能	支払額に関し支払日、支払区分、支払方法、支払済チェックの修正ができること。					
19	児童扶養手当	基本機能	間違って資格喪失を行った受給者に対して、消滅の回復が可能であること。					
20	児童扶養手当	基本機能	資格喪失対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、証書番号の検索キーで抽出し、資格喪失処理ができること。					
21	児童扶養手当	基本機能	資格喪失後に支払額の確認ができること。					
22	児童扶養手当	基本機能	照会対象者をカナ氏名、漢字氏名、生年月日、宛名番号、世帯番号、証書番号の検索キーで抽出し、照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	児童扶養手当	基本機能	支払記録以外の受給者情報がひとつの画面で参照できること。					
24	児童扶養手当	基本機能	支払記録、所得情報は過去の履歴についても参照可能であること。					
25	児童扶養手当	基本機能	年金併給法改正による支給停止額が参照可能であること。					
26	児童扶養手当	基本機能	誤って入力（不必要なデータ）したデータを削除することができること。					
27	児童扶養手当	基本機能	住民記録情報、宛名情報、所得情報が連動できること。					
28	児童扶養手当	基本機能	受給資格のある受給者とその支給対象者（支給要件に該当する児童）、該当児童ごとの父母の情報を管理できること。					
29	児童扶養手当	基本機能	証書回収、証書発行取消情報の管理ができること。					
30	児童扶養手当	基本機能	受給者に対する各月の支払情報とその債権管理ができること。					
31	児童扶養手当	基本機能	過払いが生じた場合は、過去の支払い情報について徴収金額を入力し管理することができること。					
32	児童扶養手当	基本機能	物価スライドによる額改定により、年度途中において児童扶養手当証書を一括発行する場合に対応できること。					
33	児童扶養手当	基本機能	発行履歴管理として、発行帳票名、発行イメージ、対象者、部数、発行者などのデータは発行時に自動的に保存ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	児童扶養手当	基本機能	警告区分が設定されている対象者の証明書を即時発行する際に発行可否を確認するメッセージや出力制御の措置ができること。また、支援措置者の判断によって、発行制御を解除できること。					
35	児童扶養手当	基本機能	メニューに戻ったり、画面を切り替えることなく、基本画面にて照会、異動、発行の操作が連続してできること。					
36	児童扶養手当	基本機能	住登外者の個人番号は許可された業務以外の閲覧および利用を制限できること。					
37	児童扶養手当	基本機能	即時処理の検索は、認定番号、証書番号、受給者の氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、住所、行政区、宛名番号、世帯番号でできること。					
38	児童扶養手当	基本機能	カナ氏名検索では清音・濁音の区別なく検索することができること。					
39	児童扶養手当	基本機能	漢字氏名検索では標準文字・外字の区別なく検索することができること。					
40	児童扶養手当	基本機能	氏名（漢字・カナ）、住所での検索はあいまい検索（文字列一致検索）ができること。					
41	児童扶養手当	基本機能	複数項目による複合検索ができること。					
42	児童扶養手当	基本機能	旧姓、旧住所等での検索ができること。					
43	児童扶養手当	基本機能	検索結果表示件数の設定ができ、検索結果が設定件数を超えるとメッセージが表示されること。					
44	児童扶養手当	基本機能	検索結果画面において、各項目で分類（降順、昇順の並び替え）ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	児童扶養手当	基本機能	過去の検索履歴一覧から選択することにより対象者の照会ができること。					
46	児童扶養手当	基本機能	支給要件児童の情報から検索ができること。					
47	児童扶養手当	基本機能	初期画面表示時は最新情報が照会できること。					
48	児童扶養手当	基本機能	漢字氏名は拡大して照会できること。					
49	児童扶養手当	基本機能	支給要件児童情報および父母の情報が画面で照会できること。					
50	児童扶養手当	基本機能	現況届、所得情報、支払情報は過去の年度についても照会できること。					
51	児童扶養手当	基本機能	支払情報は過去の年度についても、支払い年月ごとに照会できること。					
52	児童扶養手当	基本機能	振込先の金融機関情報が照会できること。					
53	児童扶養手当	基本機能	受給者と同一住所に住んでいる者を確認できること。					
54	児童扶養手当	基本機能	父又は母の障害による受給の場合、身体障害者手帳・有期認定期間・公的年金の情報が照会できること。					
55	児童扶養手当	基本機能	画面から入力する時に必須入力項目は明示的であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	児童扶養手当	基本機能	入力エラー時はすべてのエラー項目が明示的であること。					
57	児童扶養手当	基本機能	受給者の転出・死亡、公的年金を受けるようになった、児童死亡、父又は母が婚姻・遺棄の状態でなくなった、父又は母の拘禁終了、支給要件終了年齢到達による受給喪失処理ができること。					
58	児童扶養手当	基本機能	受給者と同一世帯以外の児童を支給対象児童として設定できること。					
59	児童扶養手当	基本機能	支給対象児童を受給者の世帯から選択し設定できること。					
60	児童扶養手当	基本機能	受給情報、口座情報、支給要件児童情報の変更ができること。					
61	児童扶養手当	基本機能	公的年金受給状況（受給状態、年金種別、基礎年金番号・年金コード）の入力・変更ができること。					
62	児童扶養手当	基本機能	各受給者毎に、現況届届出時に提出が必要な書類情報を登録できること。					
63	児童扶養手当	基本機能	出生、監護・生計の開始による増額改定ができること。					
64	児童扶養手当	基本機能	死亡、監護・生計の消滅、年齢到達による減額改定ができること。					
65	児童扶養手当	基本機能	受給申請者を選択して即時に所得判定ができること。					
66	児童扶養手当	基本機能	支払・債権情報の入力ができること。また、台帳の状態が支給開始前や資格喪失後の場合に入力した際は、警告メッセージが表示されること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	児童扶養手当	基本機能	支払種別【現金・口座】が選択できること。					
68	児童扶養手当	基本機能	支払保留、支払調整ができること。					
69	児童扶養手当	基本機能	認定決定を行った場合、即時に支給額計算を行い、支払予定額が確認できること。					
70	児童扶養手当	基本機能	額改定、消滅の異動を行った場合、即時に支給額計算を行い、異動後の支給額が確認できること。					
71	児童扶養手当	基本機能	即時発行時に出カイメージをプレビューできること。					
72	児童扶養手当	基本機能	即時発行帳票の種類によってプリンタトレイの自動設定ができること。					
73	児童扶養手当	基本機能	即時発行時に部数指定で発行ができること。					
74	児童扶養手当	基本機能	選択した処理により各画面に展開できること。					
75	児童扶養手当	基本機能	指定した検索条件により検索を行い結果を表示する。					
76	児童扶養手当	基本機能	各種手続きに伴う受給者情報及び児童情報の異動を行うこと。					
77	児童扶養手当	基本機能	各種請求の却下処理を行うこと。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	児童扶養手当	基本機能	入力途中者データのデータ更新処理を行うこと。					
79	児童扶養手当	基本機能	付箋データを登録した受給者を照会すること。					
80	児童扶養手当	基本機能	受給者の職業、勤務先情報が照会できること。					
81	児童扶養手当	基本機能	照会処理中受給者の証書について（全部支給・一部支給・全部停止）を出力する。					
82	児童扶養手当	基本機能	外国人児童受給者一覧を出力する。					
83	児童扶養手当	基本機能	地方税情報の照会結果の自動取込ができること。					
84	児童扶養手当	バッチ処理	受給資格者台帳発行者リストを出力する。					
85	児童扶養手当	バッチ処理	受給資格者索引簿を出力する。					
86	児童扶養手当	バッチ処理	同一住所受給者一覧を出力する。					
87	児童扶養手当	バッチ処理	却下者リストを出力する。					
88	児童扶養手当	バッチ処理	受給資格者リストを出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	児童扶養手当	バッチ処理	転出予定者リストを出力する。					
90	児童扶養手当	バッチ処理	所得情報リストを出力する。					
91	児童扶養手当	バッチ処理	未決裁者リストを出力する。					
92	児童扶養手当	バッチ処理	転入届一覧を出力する。					
93	児童扶養手当	バッチ処理	額改定請求者一覧を出力する。					
94	児童扶養手当	バッチ処理	住民基本異動リストを出力する。					
95	児童扶養手当	バッチ処理	額改定者一覧を出力する。					
96	児童扶養手当	バッチ処理	支給停止関係届一覧を出力する。					
97	児童扶養手当	バッチ処理	資格喪失・転入届者一覧を出力する。					
98	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し証書発行データを抽出する。					
99	児童扶養手当	バッチ処理	抽出データを元に証書発行者リストを出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
100	児童扶養手当	バッチ処理	抽出データを元に証書を出力する。					
101	児童扶養手当	バッチ処理	受給者数等報告書を出力する。					
102	児童扶養手当	バッチ処理	期別支払状況報告書を出力する。					
103	児童扶養手当	バッチ処理	月別支払状況報告書を出力する。					
104	児童扶養手当	バッチ処理	受給者数・支出予定額等報告書を出力する。					
105	児童扶養手当	バッチ処理	一部支給者数支給額別内訳を出力する。					
106	児童扶養手当	バッチ処理	定時支払処理において、口座振込FDと振込依頼通知書の作成ができること。また、振込データのCSV出力ができること。					
107	児童扶養手当	バッチ処理	遡及して支払データを作成し、随時支払にて口座振込FDと振り込み依頼通知書の作成ができること。					
108	児童扶養手当	バッチ処理	所得判定処理を行った受給者、配偶者および扶養義務者の判定結果の一覧表を抽出条件（所得判定日の範囲、認定番号）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
109	児童扶養手当	バッチ処理	受給者の住記世帯員および所得判定対象者として登録されている人の所得情報を参照し、所得判定チェック一覧を作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
110	児童扶養手当	バッチ処理	支給区分（全部支給、一部支給、支払停止）が前年度から変わった受給者の一覧表が作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
111	児童扶養手当	バッチ処理	支給区分（全部支給、一部支給、支払停止）が前月から変わった受給者の一覧表が作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
112	児童扶養手当	バッチ処理	全部支給または一部支給の受給者に対して作成した証書の交付簿が、出力順序（郵便局・郵便番号順、証書番号・認定番号順等）を指定し作成できること。					
113	児童扶養手当	バッチ処理	全部支給または一部支給の受給者に対して、児童扶養手当証書を交付する旨をお知らせする通知書が出力順序（郵便局・郵便番号順、証書番号・認定番号順等）を指定し作成できること。					
114	児童扶養手当	バッチ処理	審査の結果、受給資格があると決定した受給者に対する認定通知書および一覧表を、認定年月日の範囲指定、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをもとに警告情報登録					
115	児童扶養手当	バッチ処理	審査の結果、受給資格がないと決定した人に対する認定請求却下通知書および一覧表を、却下年月日の範囲指定、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをもとに警告情報					
116	児童扶養手当	バッチ処理	受給資格を喪失した受給者に対する資格喪失通知書および一覧表を、喪失年月日の範囲指定、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをもとに警告情報登録者を抽出し、					
117	児童扶養手当	バッチ処理	手当額を改定すべきと決定した受給者に対する手当額改定通知書および一覧表を、額改定年月の範囲指定または異動年月の範囲指定、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号・改定年月順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力で					
118	児童扶養手当	バッチ処理	制度改正等により、手当額の変更通知書が作成できること。					
119	児童扶養手当	バッチ処理	手当の全部を支給することと決定した受給者に対する支給停止解除通知書および一覧表を、判定年月の範囲指定、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号・解除年月順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをもと					
120	児童扶養手当	バッチ処理	手当の全部または一部を支給停止することと決定した受給者に対する支給停止通知書および一覧表を、判定年月の範囲指定、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをも					
121	児童扶養手当	バッチ処理	各種通知書には発行番号（公文書番号）が出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
122	児童扶養手当	バッチ処理	受給者台帳写の送付通知書および送付依頼通知書にカスタマーバーコードの印字ができること。					
123	児童扶養手当	バッチ処理	過誤払いがある受給者に対して、返還を求める返還通知書および返還督促状が出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。					
124	児童扶養手当	バッチ処理	支給区分毎の月別受給者数を把握するための集計表が作成できること。					
125	児童扶養手当	バッチ処理	指定した年月日までに時効が成立する受給者の一覧表が作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
126	児童扶養手当	バッチ処理	受給者台帳で異動があった人の一覧表を抽出条件（異動年月日の範囲、処理年月日の範囲）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
127	児童扶養手当	バッチ処理	個人住民税システムの最新所得情報と児童扶養手当側で管理している所得情報の内容が異なる受給者の一覧表を抽出条件（年度、出力対象（所得判定の対象者のみ、所得情報登録者すべて）、更正年月日の範囲）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
128	児童扶養手当	バッチ処理	住民記録側で異動があった受給者、支給要件児童、配偶者、扶養義務者または世帯構成員の一覧表が作成できること。またCSVデータとして出力できること。					
129	児童扶養手当	バッチ処理	受給者または支給対象児童と同居している住民の一覧表が作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
130	児童扶養手当	バッチ処理	指定した期間内に転出の異動を行った受給者の一覧が作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
131	児童扶養手当	バッチ処理	受給者台帳を抽出条件（年度、認定請求日の範囲、認定日の範囲、喪失年月日の範囲、認定番号）を指定し作成できること。また、台帳移管に必要な情報（受給者に関する情報、児童の両親に関する情報、所得に関する情報）を印字した別紙を出力できること。					
132	児童扶養手当	バッチ処理	法13条2の規定に基づく5年等経過措置該当者の抽出し、一覧表が作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
133	児童扶養手当	バッチ処理	福祉行政報告例「第61表 児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況表」および「受給者数等報告書」を基準となる年月を指定し作成できること。また、「第61表 児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況表」については、内訳をCSVデータとして出力できること。					
134	児童扶養手当	バッチ処理	指定した年度の対象期間（4月から3月）に支払実績がある受給者の支給区分ごとの人数および支払額を把握する支払月別状況表が作成できること。					
135	児童扶養手当	バッチ処理	指定した支払年月日の期間に支払った支給額について、指定した対象年月・支給金額（全部支給額、一部支給額、2子加算額、3子以降加算額）ごとの集計表が作成できること。					
136	児童扶養手当	バッチ処理	汎用抽出データ（受給者のデータを多様な条件で抽出）を作成できること。					
137	児童扶養手当	バッチ処理	汎用抽出データ（支給対象児童のデータを多様な条件で抽出）を作成できること。					
138	児童扶養手当	バッチ処理	入力途中者一覧を出力する。					
139	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し認定通知書データを抽出する。					
140	児童扶養手当	バッチ処理	抽出データを元に発行者リストを出力する。					
141	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し認定請求却下通知書データを抽出する。					
142	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し額改定通知書データを抽出する。					
143	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し額改定却下通知書データを抽出する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
144	児童扶養手当	バッチ処理	抽出データを元に通知書を出力する。					
145	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し支給停止者通知書データを抽出する。					
146	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し支給停止解除通知書データを抽出する。					
147	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し資格喪失通知書データを抽出する。					
148	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し支払差止通知書データを抽出する。					
149	児童扶養手当	バッチ処理	対象期間を指定し支払差止解除通知書データを抽出する。					
150	児童扶養手当	バッチ処理	一部支給停止適用マスタ更新を出力する。					
151	児童扶養手当	バッチ処理	委託者コード、委託者カナ、委託者名、銀行、支店、口座種別、口座番号、FDファイル名、振込日を指定して、口座引落FDの作成が可能であること。					
152	児童扶養手当	バッチ処理	資格喪失になった受給者に資格喪失日を設定し、資格喪失通知書及び資格喪失一覧を出力できること。					
153	児童扶養手当	バッチ処理	認定未済者について諸届受付入力決裁待一覧を出力できること。					
154	児童扶養手当	バッチ処理	住民税システムの税情報と児童扶養手当の税情報で異なるデータの確認用に、税情報更新確認一覧を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
155	児童扶養手当	バッチ処理	住記消除者一覧を異動届出日の範囲指定をして出力できること。					
156	児童扶養手当	バッチ処理	同一住所地住民一覧を住記異動日の範囲指定をして出力できること。					
157	児童扶養手当	バッチ処理	宛名異動分一覧を住記届出日の範囲指定をして出力できること。					
158	児童扶養手当	バッチ処理	異動者一覧を処理年月日の範囲指定、及び異動事由（新規・額改定・喪失）を指定して出力できること。					
159	児童扶養手当	年齢到達	年次到達処理が行えること。					
160	児童扶養手当	年齢到達	18歳に到達する要件児童（障害児の場合は20歳）を、受給者が額改定になる者と、喪失になる者に分けて抽出及び一覧表を出力できること。また、CSVデータとして出力できること。					
161	児童扶養手当	年齢到達	18歳到達者（障害児の場合は20歳）で額改定になった受給者について額改定通知書及び額改定一覧を出力できること。					
162	児童扶養手当	年齢到達	到達者一覧表（受給者障害）を出力する。					
163	児童扶養手当	年齢到達	18歳年齢到達児童の一括更新処理を行う。					
164	児童扶養手当	年齢到達	18歳年齢到達によって資格喪失となる受給者への資格喪失通知書を出力する。					
165	児童扶養手当	年齢到達	年齢到達により、減額改定、喪失になる受給者について支給額を自動計算できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
166	児童扶養手当	帳票	受給者情報入力後、認定された場合、任意で認定通知書、証書が発行できること。					
167	児童扶養手当	帳票	受給者情報入力後、非該当となった場合、任意で認定請求却下通知書が発行できること。					
168	児童扶養手当	帳票	台帳更新後、証書、支給停止通知書、支給停止解除通知書、一部支給停止適用除外通知書が作成できること。					
169	児童扶養手当	帳票	各種処理に基づく通知書等（証書、宛名シール、各種通知書）が作成できること。					
170	児童扶養手当	帳票	各種処理に基づく対象者一覧および処理結果一覧表を作成できること。					
171	児童扶養手当	帳票	受給者と異なる世帯で同一住所に住んでいる住民の一覧表が作成できること。					
172	児童扶養手当	帳票	額改定に任意で額改定通知書、額改定請求却下通知書を出力できること。					
173	児童扶養手当	帳票	資格喪失に任意で資格喪失通知書を出力できること。					
174	児童扶養手当	帳票	認定通知書、額改定通知書、支給停止通知書、支給停止解除通知書を証書番号または認定年月日を指定して再発行できること。					
175	児童扶養手当	帳票	適用除外通知書を証書番号または認定年月日を指定して再発行できること。					
176	児童扶養手当	帳票	資格喪失通知書を証書番号または資格喪失日を指定して再発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
177	児童扶養手当	帳票	支払通知書を証書番号または支払年月日を指定して再発行できること。					
178	児童扶養手当	帳票	証書を証書番号または認定年月日を指定して再発行できること。					
179	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の認定請求書を出力すること。					
180	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の額改定請求書を出力すること。					
181	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の資格喪失届を出力すること。					
182	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の支給停止関係届を出力すること。					
183	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の証書亡失届を出力すること。					
184	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の証書再交付申請書を出力すること。					
185	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の支払金融機関変更届を出力する。					
186	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の氏名変更届を出力する。					
187	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の住所変更届を出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
188	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の受給者死亡届を出力する。					
189	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の未支払児童扶養手当請求書を出力する。					
190	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の支給要件変更届を出力する。					
191	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の額改定届を出力する。					
192	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の一部支給停止適用除外届出書を出力する。					
193	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の認定通知書を出力する。					
194	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の支給停止通知書を出力する。					
195	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の額改定却下通知書を出力する。					
196	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の資格喪失通知書を出力する。					
197	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の額改定通知書を出力する。					
198	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の認定請求却下通知書を出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
199	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の支払差止通知書を出力する。					
200	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の児童扶養手当証書を出力する。					
201	児童扶養手当	帳票	支給停止通知書を出力する。					
202	児童扶養手当	帳票	支給停止適用除外通知書を出力する。					
203	児童扶養手当	帳票	児童扶養手当証書の発行ができること。					
204	児童扶養手当	帳票	受給者証明書の発行ができること。					
205	児童扶養手当	帳票	未提出者一覧表を出力する。					
206	児童扶養手当	帳票	未提出者催告書を出力する。					
207	児童扶養手当	帳票	支給停止者一覧を出力する。					
208	児童扶養手当	帳票	支給停止適用除外者一覧を出力する。					
209	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の支払い差し止め解除についてを出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
210	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の受給に関する重要なお知らせ（月次・年次）を出力する。					
211	児童扶養手当	帳票	照会処理中受給者の診断書の提出についてを出力する。					
212	児童扶養手当	帳票	証書番号の採番方法を自動、手動で選択できること。					
213	児童扶養手当	帳票	到達者一覧表（父障害）を出力する。					
214	児童扶養手当	帳票	受付簿認定請求者一覧を出力する。					
215	児童扶養手当	台帳管理	市外転入者及び転出者の台帳登録が行えること。					
216	児童扶養手当	台帳管理	7月末日まで受給資格がある受給者について新年度台帳が一括作成できること。					
217	児童扶養手当	台帳管理	受給資格者台帳を証書番号、認定年月日、喪失日を指定して出力できること。					
218	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳情報を職権にて訂正・登録・削除すること。					
219	児童扶養手当	台帳管理	照会処理中受給者の受給者台帳を出力する。					
220	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳を出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
221	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳写の送付通知書の発行ができること。					
222	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳写の送付依頼通知書の発行ができること。また、発行の際に入力した新支払金融機関を受給者台帳登録時に自動反映できること。					
223	児童扶養手当	台帳管理	資格台帳の入力（認定、改定、喪失、停止、変更、修正、削除）が行えること。					
224	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳画面にはメモ（付箋）機能として特記事項を添付することが可能で、検索して画面表示を行った時に、その旨メッセージが表示され注意を喚起することができること。					
225	児童扶養手当	台帳管理	台帳画面にて個人番号の表示/非表示切替ができること。					
226	児童扶養手当	台帳管理	照会中の台帳に関連する任意項目、付箋、警告情報、宛名利用状況、納付情報、業務別送付先、収納状況を一画面で常に表示させておくことができること。					
227	児童扶養手当	台帳管理	台帳の状態（申請、受給、却下、消滅、無効）を指定して検索ができること。					
228	児童扶養手当	台帳管理	台帳照会画面に受給者の所得判定状況が表示されること。					
229	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳の異動履歴が一覧形式で照会できること。また、一覧から選択することによりその時点の受給者台帳を照会できること。					
230	児童扶養手当	台帳管理	過去に認定されていたなど、同一受給者で複数の認定番号が存在する場合、すべてを通した履歴が一覧形式で照会できること。また、一覧から選択した時点の受給者台帳が照会できること。					
231	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳の異動更新を実施した操作者情報（更新日時、操作者名、場所等）が照会できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
232	児童扶養手当	台帳管理	住民から認定請求書が提出されたときに受給者台帳が作成できること。					
233	児童扶養手当	台帳管理	受給者台帳の登録取消ができること。					
234	児童扶養手当	台帳管理	メモ（付箋）は複数人に複写して設定できること。また、人単位だけではなく、世帯に対してメモ（付箋）を設定できること。					
235	児童扶養手当	その他	所得控除額、所得制限額の情報は年度ごとに画面から容易に設定できること。					
236	児童扶養手当	その他	各支払期の支払年月日は年度ごとに画面から容易に設定できること。					
237	児童扶養手当	その他	支払額、加算額などは年度ごとに画面から容易に設定できること。					
238	児童扶養手当	その他	公的年金種類、遺族補償種類、児童障害等級、父又は母の障害等級、障害者手帳種類の各コード設定は画面から容易に設定できること。					
239	児童扶養手当	その他	支給停止通知書、資格喪失通知書の理由欄に出力する文言を異動事由に関連付けて画面から容易に設定できること。					
240	児童扶養手当	その他	子どもに関する他業務の情報（子育て支援、医療費助成等）を相互参照できること。					
241	児童扶養手当	その他	各種パラメタの管理を行う。					
242	児童扶養手当	その他	住記と連携できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
243	児童扶養手当	その他	物価スライド等により手当額が変更となった場合、改定年月以降の支払予定額の再計算処理が一括で行えること。					
244	児童扶養手当	その他	児童扶養手当所得制限額や控除額等を含む所得判定情報、所得制限額情報の追加・修正・削除が行えること。					
245	児童扶養手当	その他	厚労省指定の各種様式や統計データが作成できること。					
246	児童扶養手当	その他	子育てワンストップサービス（電子申請取込機能、お知らせ送信機能等）に対応できること。					
247	児童扶養手当	その他	指定年度や指定対象年月の期間から、実績額を集計し階層別内訳表が作成できること。					
248	児童扶養手当	その他	新規認定請求審査、額改定請求、及び現況届処理などにおいて他市町村に対しての情報照会ができること。					
249	児童扶養手当	その他	総合照会機能と連動し、他業務の情報（住記異動、税情報等）を照会できること。					
250	児童扶養手当	支払情報管理	台帳からの個別入力により、支払の差止/解除が行えること。					
251	児童扶養手当	支払情報管理	支払通知書が出力順序（郵便局・郵便番号順、金融機関コード・証書番号・認定番号順等）を指定し作成できること。					
252	児童扶養手当	支払情報管理	支払差止通知書、支払差止対象者一覧が出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成でき、その一覧をもとに警告情報登録者を抽出し、別途一覧表が作成できること。					
253	児童扶養手当	支払情報管理	支払差止解除通知書、支払差止解除対象者一覧が出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成でき、その一覧をもとに警告情報登録者を抽出し、別途一覧表が作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
254	児童扶養手当	支払情報管理	支払いを行う受給者の一覧表を抽出条件（定期支払または随時支払、対象年月の範囲）を指定し、出力順序として支給区分別、金融機関別の指定で作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
255	児童扶養手当	支払情報管理	支払いを行う受給者の集計表を抽出条件（定期支払または随時支払、対象年月の範囲）を指定し作成できること。					
256	児童扶養手当	支払情報管理	支払いの対象となった受給者の集計表を対象年月の範囲指定で作成できること。その際、支払種別として口座、現金、口座・現金の指定ができること。					
257	児童扶養手当	支払情報管理	支払いを保留にしている月がある受給者の一覧表を対象年度を指定して作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
258	児童扶養手当	支払情報管理	実際に支払った手当額に過不足がある受給者の一覧を、債権基準年度を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					
259	児童扶養手当	支払情報管理	定期支払、随時支払が行えること。					
260	児童扶養手当	支払情報管理	支払者一覧表および通知書が作成できること。					
261	児童扶養手当	支払情報管理	受給者に対する支払保留および保留解除が行えること。					
262	児童扶養手当	支払情報管理	支払データ（全銀フォーマット）が作成できること。					
263	児童扶養手当	支払情報管理	異動入力なしで支払予定情報が修正できること。					
264	児童扶養手当	支払情報管理	喪失者などで過払い額が発生している受給者について、戻入登録が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
265	児童扶養手当	支払情報管理	定時支払者の抽出を一括で処理できること。					
266	児童扶養手当	支払情報管理	遡及して支払データを作成することができること。					
267	児童扶養手当	支払情報管理	過払額を支払予定額から調整可能であること。					
268	児童扶養手当	支払情報管理	資格喪失者を自動判定により抽出し、随時支払ができること。					
269	児童扶養手当	支払情報管理	支払取消しが可能であること。					
270	児童扶養手当	支払情報管理	支払年月の範囲を指定し、支払内訳集計表出力することが可能であること。					
271	児童扶養手当	支払情報管理	支給情報を中間サーバーへの副本登録が行えること。					
272	児童扶養手当	支払情報管理	元号切替日の前日にアプリケーションの入替えをすることなく、改元日に自動的に元号を切替えることができること。					
273	児童扶養手当	支払情報管理	定期払い又は随時払いにかかわる支払額を算出し支払データを作成する。					
274	児童扶養手当	支払情報管理	支払データより支給チェックリストを出力する。					
275	児童扶養手当	支払情報管理	対象期間を指定し支払差止通知書（支払差止解除通知書）発送者一覧表を出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
276	児童扶養手当	支払情報管理	支払データより支払通知書を出力する。					
277	児童扶養手当	支払情報管理	支払データより過払者一覧表を出力する。					
278	児童扶養手当	支払情報管理	指定した支払日に該当する支払額を集計し支払実績表を出力する。					
279	児童扶養手当	支払情報管理	対象期間を指定し支払差止通知書（支払差止解除通知書）を出力する。					
280	児童扶養手当	支払情報管理	支給額の管理を行う。					
281	児童扶養手当	支払情報管理	支給データの登録・修正・削除を行う。					
282	児童扶養手当	支払情報管理	支払データより振込FDを作成し、振込FD作成結果を出力する。					
283	児童扶養手当	支払情報管理	児童手当用振込FDより支払データを編集し、統合した振込FDを作成する。					
284	児童扶養手当	支払情報管理	支払データより総合振込依頼書を出力する。					
285	児童扶養手当	支払情報管理	支払データより振込金融機関別内訳書を出力する。					
286	児童扶養手当	支払情報管理	口座振込委託者情報の管理を行う。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
287	児童扶養手当	支払情報管理	債権データの登録・修正・削除を行う。					
288	児童扶養手当	支払情報管理	債権指導データの登録・修正・削除を行う。					
289	児童扶養手当	個人番号	個人番号を使用した検索ができること。					
290	児童扶養手当	個人番号	個人番号の表示ができること。					
291	児童扶養手当	個人番号	個人番号の利用権限がない場合、問合せ及び照会機能の抑止ができること。					
292	児童扶養手当	個人番号	番号利用に対する問合せ及び問合せ結果の照会に対するアクセスログが照会できること。					
293	児童扶養手当	個人番号	マイナポータルのお知らせ機能を有すること。					
294	児童扶養手当	現況届	受給者、配偶者、扶養義務者の所得情報を住民税システムから取り込み、一括で所得判定ができること。					
295	児童扶養手当	現況届	現況届、現況届発送者一覧、現況届案内文書が作成できること。現況届には受給者、扶養義務者、配偶者の課税情報、必要な添付書類を印字でき、現況届案内文書には現況届届出時に提出が必要な書類、提出期間を印字できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力で					
296	児童扶養手当	現況届	現況届の未提出者が把握ができ、未提出者のみを対象者として現況届および現況届未提出のお知らせが出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。					
297	児童扶養手当	現況届	現況届を提出されていない受給者の一覧表が、出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、CSVデータとして出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
298	児童扶養手当	現況届	現況届の未提出により時効が成立し、資格喪失する受給者に対して、現況届提出命令書が出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成ができること。					
299	児童扶養手当	現況届	現況届データの作成、現況届、現況届お知らせ通知書、現況届対象者一覧、現況届出力対象者の宛名シールが作成できること。					
300	児童扶養手当	現況届	現況届受付入力時に入力を誤った場合、情報修正ができること。					
301	児童扶養手当	現況届	現況届番号のバーコード読み込み、または手入力で現況届受付対象者の現況届情報が入力できること。					
302	児童扶養手当	現況届	入力された所得情報等を考慮し、新年度の支給区分、手当額が自動算出できること。					
303	児童扶養手当	現況届	新年度の住民税情報より児童扶養手当の所得情報を一括登録できること。					
304	児童扶養手当	現況届	現況届に新年度の所得情報が印字できること。					
305	児童扶養手当	現況届	現況届未提出者の時効処理を行えること。					
306	児童扶養手当	現況届	現況届に所得情報が出力できること。					
307	児童扶養手当	現況届	現況届、宛名シールを出力順、証書番号を指定して出力できること。					
308	児童扶養手当	現況届	現況届の受付処理を受給者単位で行うことが可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
309	児童扶養手当	現況届	現況届未提出者一覧に出力されている受給者に対し、支払差止処理を実行することができること。					
310	児童扶養手当	現況届	現況届受付年月日、支払差止年月日の変更・入力が可能であること。					
311	児童扶養手当	現況届	現況届の受付と同時に、適用除外の受付も可能であること。					
312	児童扶養手当	現況届	支払差止者一覧を出力することが可能であること。					
313	児童扶養手当	現況届	年度切替（現況届を出力したデータ（支給事由が消滅していない）を当年度のデータとして作成）が可能であること。					
314	児童扶養手当	現況届	指定した年度の所得制限の追加・修正・照会が可能であること。					
315	児童扶養手当	現況届	所得の未申告一覧を年度を指定して出力できること。					
316	児童扶養手当	現況届	全受給者または未申告者の所得情報一括取込を、住民税システムから年度を指定して行うことができること。					
317	児童扶養手当	現況届	所得情報を住民税システムから取り込めない受給者は、所得情報を手入力できること。					
318	児童扶養手当	現況届	所得情報画面で住民税システムから所得データを取り込んだか否かを確認できること。					
319	児童扶養手当	現況届	所得要件審査処理を行い、支給停止通知書、支給停止解除通知書が作成されること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
320	児童扶養手当	現況届	現況届送付者リストを作成できること。					
321	児童扶養手当	現況届	年度を指定し、一括で時効処分を実施できること。					
322	児童扶養手当	現況届	時効処分実施者に対し、時効処分結果一覧を出力できること。					
323	児童扶養手当	現況届	到達年月を指定し18歳到達リスト（障害児の場合は20歳）を出力できること。					
324	児童扶養手当	現況届	現況届処理において、地方税関係情報の一括情報照会ができること。					
325	児童扶養手当	現況届	現況届登録処理を行うこと。					
326	児童扶養手当	現況届	照会処理中受給者の現況届を出力すること。					
327	児童扶養手当	現況届	新年度の現況届受付データを作成する。					
328	児童扶養手当	現況届	現況届データ作成で作成した情報をもとに現況届を出力する。					
329	児童扶養手当	現況届	現況届データ作成で作成した情報をもとに現況届発送者一覧表を出力する。					
330	児童扶養手当	現況届	現況届データ作成で作成した情報をもとに現況届のお知らせを出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
331	児童扶養手当	現況届	現況届処理を行った受給者の一覧表を出力する。					
332	児童扶養手当	現況届	現況届の提出期限を過ぎても未提出となっている受給者を抽出し現況届提出（督促）を出力する。					
333	児童扶養手当	現況届	現況届の提出期限を過ぎても未提出となっている受給者を抽出し現況届提出（督促）発送者一覧表を出力する。					
334	児童扶養手当	現況届	照会処理中受給者の現況届提出のお知らせを出力する。					
335	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	一部支給停止対象となる対象者（初回/2回目以降）を一括抽出し、減額措置情報が作成できること。					
336	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	受給に関する重要なお知らせ、一部支給停止適用除外事由届、、宛名シールが作成できること。					
337	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	一部支給停止適用除外届の受付入力および、除外届未提出時の減額措置適用処理が行えること。					
338	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	重要なお知らせ通知が未処理である対象者を一括抽出し、対象者一覧が作成できること。					
339	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	適用除外到達者一覧表を出力する。					
340	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	5年等経過月を算出できること。					
341	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	5年等経過月を迎えると見込まれる受給者および既に5年等経過月を迎えている受給者に対する、一部支給停止措置案内通知書および一覧表を出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
342	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	一部支給停止措置の適用除外が決定した受給者に対する、一部支給停止適用除外通知書および一覧表を出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをもとに警告情報登録者を抽					
343	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	5年等経過月を迎えているが届出書を提出していない受給者に対する、一部支給停止案内督促通知書および一覧表を出力順序（郵便局・郵便番号順、カナ氏名・認定番号順等）を指定し作成できること。また、一覧表についてはCSVデータとして出力でき、そのデータをもとに警告情					
344	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	一部支給停止措置適用除外事由を、画面から容易に設定できること。					
345	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	支給停止（13条の2）の適用者・適用除外者の登録を行うこと。					
346	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	法13条2の規定に基づく一部支給停止情報の登録・照会・変更ができること。					
347	児童扶養手当	一部支給停止適用除外	重要なお知らせを出力する。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	乳幼児医療費助成	資格管理	資格登録/証切替/記載事項変更/喪失/資格停止の異動が可能なこと。					
2	乳幼児医療費助成	資格管理	履歴も作成し、参照可能であること。					
3	乳幼児医療費助成	資格管理	資格状態（資格取得中、資格停止中、資格喪失）に応じた受給者の一覧が出力可能であること。					
4	乳幼児医療費助成	資格管理	新規登録時に受給者番号は手入力、および自動付番により登録されること。					
5	乳幼児医療費助成	資格管理	住民記録情報と連携できること。					
6	乳幼児医療費助成	資格管理	年齢到達により資格喪失となる受給者に対して、一括で資格を喪失できること。					
7	乳幼児医療費助成	資格管理	住民税システムの賦課情報と連携できること。					
8	乳幼児医療費助成	資格管理	保護者/扶養義務者の登録が可能なこと。					
9	乳幼児医療費助成	資格管理	受給者が姉妹兄弟の場合、所得および保険情報を複写できること。					
10	乳幼児医療費助成	資格管理	国保の保険資格情報と連携できること。					
11	乳幼児医療費助成	資格更新	保護者/扶養義務者の住民税情報により、児童手当に準じた所得判定が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	乳幼児医療費助成	資格更新	年次判定にて新年度の住民税情報を取得し、所得判定、及び有効期間の更新が一括で可能であること。					
13	乳幼児医療費助成	資格更新	未申告者でも住民税システムの扶養情報を参照し、扶養者であった場合、申告があったとみなすことができること。（被扶養者の情報を連携することができること。）					
14	乳幼児医療費助成	資格更新	年次判定にて保護者/扶養義務者が転入者等で住民税情報が未登録により未申告判定となった対象者が所得未申告者一覧で確認できること。					
15	乳幼児医療費助成	資格更新	更新手続き時、受給券の更新日（例：8月1日）に発行した内容として内容も含めて記録できること。					
16	乳幼児医療費助成	受給券作成	子ども医療費助成受給券をシステムの即時要求により登録事項を印刷し出力可能であること。					
17	乳幼児医療費助成	受給券作成	発行記録を発行内容も含めて残すことができること。					
18	乳幼児医療費助成	受給券作成	発行履歴も作成し、参照可能であること。					
19	乳幼児医療費助成	受給券作成	新規認定時、年次更新時の受給券を一括出力可能なこと					
20	乳幼児医療費助成	現物給付データ作成	支払基金および国保連からの医療費請求データをシステムに一括して登録することが可能であること。					
21	乳幼児医療費助成	現物給付データ作成	レセプトのチェックを行い、チェックリストが出力可能であること。					
22	乳幼児医療費助成	現物給付データ作成	上記のデータを基に、システムで即時参照可能な給付記録台帳を作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	乳幼児医療費助成	現物給付データ作成	登録・変更・削除が可能なこと。					
24	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	受給者からの申請による支給申請を登録、変更、削除することが可能であること。					
25	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	支給実績を履歴管理し、照会可能であること。					
26	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	支払済の支給履歴のコピーが可能なこと。					
27	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	総医療費等（医療点数）を入力することにより附加給付金額が自動で計算できること。					
28	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	給付データ1件単位での高額療養費の計算が可能なこと。					
29	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	全国銀行協会統一形式の口座振込用データ、振込依頼書を作成可能であること。					
30	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	口座振込用データの「種別コード」はパラメータにより変更可能であること。					
31	乳幼児医療費助成	償還払いデータ作成	支給決定通知書等各種帳票の出力が可能であること。					
32	乳幼児医療費助成		子ども医療費助成受給券の受給者番号について、将来の件数増加に対応できること。					
33	乳幼児医療費助成		住民記録情報と連携し、転出や死亡等による住民登録削除項目により、資格喪失となる受給者に対して、一括で資格を喪失できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	乳幼児医療費助成		国保・後期高齢の保険資格情報と連携し、乳幼児医療資格台帳の保険加入登録情報と国保・後期高齢の保険資格情報と突合し、不一致者一覧を出力できること。					
35	乳幼児医療費助成		扶養義務者とすべき最多所得者を把握する世帯員の所得判定対象者一覧を出力可能であること。					
36	乳幼児医療費助成		住民記録情報と連携し、受給者・保護者・扶養義務者の異動があった場合に、異動一覧を出力できること。					
37	乳幼児医療費助成		世帯番号は異なるが、生計を共にしている対象者を把握するために同一住所地住民一覧を出力可能であること。					
38	乳幼児医療費助成		都道府県・市区町村毎に資格取得可能な年齢範囲を設定でき、有効期間を判定できること。					
39	乳幼児医療費助成		判定結果を変更し登録が可能であること。					
40	乳幼児医療費助成		年次判定の結果を所得判定結果一覧をして出力することが可能であること。					
41	乳幼児医療費助成		年次判定後の受給券を一括で出力することが可能であること。					
42	乳幼児医療費助成		回収記録も登録可能であること。					
43	乳幼児医療費助成		支給額が0円の場合でも、支給決定通知書を出力するオプションがあること。					
44	乳幼児医療費助成		乳幼児医療未登録者に対し、未登録者一覧を出力すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	乳幼児医療費助成		帳票に対し、氏名・住所に文字切れが発生する場合は、文字切れリストを出力できること。					
46	乳幼児医療費助成		補助金積算等の資料において、千葉県書式を使用できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	ひとり親医療費助成	資格管理	資格登録/証切替/記載事項変更/喪失/資格停止の異動が可能なこと。					
2	ひとり親医療費助成	資格管理	履歴も作成し、参照可能であること。					
3	ひとり親医療費助成	資格管理	資格状態（資格取得中、資格停止中、資格喪失）に応じた受給者の一覧が出力可能であること。					
4	ひとり親医療費助成	資格管理	新規登録時に受給者番号は手入力、および自動付番により登録されること。					
5	ひとり親医療費助成	資格管理	住民記録情報と連携できること。					
6	ひとり親医療費助成	資格管理	年齢到達により資格喪失となる受給者に対して、一括で資格を喪失できること。					
7	ひとり親医療費助成	資格管理	住民税システムの賦課情報と連携できること。					
8	ひとり親医療費助成	資格管理	保護者/扶養義務者の登録が可能なこと。					
9	ひとり親医療費助成	資格管理	受給者が姉妹兄弟の場合、所得および保険情報を複写できること。					
10	ひとり親医療費助成	資格管理	国保の保険資格情報と連携できること。					
11	ひとり親医療費助成	資格更新	保護者/扶養義務者の住民税情報により、児童手当に準じた所得判定が可能であること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	ひとり親医療費助成	資格更新	年次判定にて新年度の住民税情報を取得し、所得判定、及び有効期間の更新が一括で可能であること。					
13	ひとり親医療費助成	資格更新	未申告者でも住民税システムの扶養情報を参照し、扶養者であった場合、申告があったとみなすことができること。（被扶養者の情報を連携することができること。）					
14	ひとり親医療費助成	資格更新	年次判定にて保護者/扶養義務者が転入者等で住民税情報が未登録により未申告判定となった対象者が所得未申告者一覧で確認できること。					
15	ひとり親医療費助成	資格更新	更新手続き時、受給券の更新日（例：10月1日）に発行したこととして内容も含めて記録できること。					
16	ひとり親医療費助成	受給券作成	ひとり親医療費助成受給券（仮）をシステムの即時要求により登録事項を印刷し出力可能であること。					
17	ひとり親医療費助成	受給券作成	発行記録を発行内容も含めて残すことができること。					
18	ひとり親医療費助成	受給券作成	発行履歴も作成し、参照可能であること。					
19	ひとり親医療費助成	受給券作成	新規認定時、年次更新時の受給券を一括出力可能なこと					
20	ひとり親医療費助成	現物給付データ作成	支払基金および国保連からの医療費請求データをシステムに一括して登録することが可能であること。					
21	ひとり親医療費助成	現物給付データ作成	レセプトのチェックを行い、チェックリストが出力可能であること。					
22	ひとり親医療費助成	現物給付データ作成	上記のデータを基に、システムで即時参照可能な給付記録台帳を作成できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	ひとり親医療費助成	現物給付データ作成	登録・変更・削除が可能なこと。					
24	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	受給者からの申請による支給申請を登録、変更、削除することが可能であること。					
25	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	支給実績を履歴管理し、照会可能であること。					
26	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	支払済の支給履歴のコピーが可能なこと。					
27	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	総医療費等（医療点数）を入力することにより附加給付金額が自動で計算できること。					
28	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	給付データ1件単位での高額療養費の計算が可能なこと。					
29	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	全国銀行協会統一形式の口座振込用データ、振込依頼書を作成可能であること。					
30	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	口座振込用データの「種別コード」はパラメータにより変更可能であること。					
31	ひとり親医療費助成	償還払いデータ作成	支給決定通知書等各種帳票の出力が可能であること。					
32	ひとり親医療費助成		ひとり親医療費助成受給券（仮）の受給者番号について、将来の件数増加に対応できること。					
33	ひとり親医療費助成		住民記録情報と連携し、転出や死亡等による住民登録削除項目により、資格喪失となる受給者に対して、一括で資格を喪失できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	ひとり親医療費助成		国保・後期高齢の保険資格情報と連携し、ひとり親医療資格台帳の保険加入登録情報と国保・後期高齢の保険資格情報と突合し、不一致者一覧を出力できること。					
35	ひとり親医療費助成		扶養義務者とすべき最多所得者を把握する世帯員の所得判定対象者一覧を出力可能であること。					
36	ひとり親医療費助成		住民記録情報と連携し、受給者・保護者・扶養義務者の異動があった場合に、異動一覧を出力できること。					
37	ひとり親医療費助成		世帯番号は異なるが、生計を共にしている対象者を把握するために同一住所地住民一覧を出力可能であること。					
38	ひとり親医療費助成		都道府県・市区町村毎に資格取得可能な年齢範囲を設定でき、有効期間を判定できること。					
39	ひとり親医療費助成		判定結果を変更し登録が可能であること。					
40	ひとり親医療費助成		年次判定の結果を所得判定結果一覧をして出力することが可能であること。					
41	ひとり親医療費助成		年次判定後の受給券を一括で出力することが可能であること。					
42	ひとり親医療費助成		回収記録も登録可能であること。					
43	ひとり親医療費助成		支給額が0円の場合でも、支給決定通知書を出力するオプションがあること。					
44	ひとり親医療費助成		ひとり親医療未登録者に対し、未登録者一覧を出力すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	ひとり親医療費助成		帳票に対し、氏名・住所に文字切れが発生する場合は、文字切れリストを出力できること。					
46	ひとり親医療費助成		補助金積算等の資料において、千葉県書式を使用できること。					
47	ひとり親医療費助成		資格認定事務に関する処理の所得情報を入力・照会する際に、地方税関係情報を他市町村に対しての情報照会ができること。					
48	ひとり親医療費助成		母子・父子・寡婦(夫)・養育の区分を入力できること。					
49	ひとり親医療費助成		児童扶養手当情報と連携し、資格情報等を入力できること。					
50	ひとり親医療費助成		資格取得時に資格認定通知書が出力可能であること。					
51	ひとり親医療費助成		障害の有・無毎に満了年齢の設定ができ、有効期間を判定できること。					
52	ひとり親医療費助成		資格登録時に、子ども医療費との資格重複チェック及び複写ができること。					
53	ひとり親医療費助成		子ども医療費からひとり親医療費に移行する対象者の一覧をCSVファイルで出力することができる。					
54	ひとり親医療費助成		自己負担金の変更および重複期間について、対象者の抽出・出力が可能。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	学齢簿	照会	学年単位、小学校、中学校、義務教育学校単位に学齢簿が照会できること。					
2	学齢簿	照会	住記の登録者を検索し、新規に学齢簿を登録できること。また、更新、削除ができること。					
3	学齢簿	照会	指定校、在籍校を登録でき、指定校は住所から自動設定されること。					
4	学齢簿	照会	住民情報とは異なる居所地の登録が可能であること。					
5	学齢簿	学齢簿処理・通知	保護者は住民票上の世帯主が自動的に設定されること。また、設定後に他社への変更が可能であること。					
6	学齢簿	学齢簿処理・通知	更新は履歴を取得でき、かつ取得した履歴は照会できること。					
7	学齢簿	学齢簿処理・通知	登録と同時に学齢簿、入学票（転入通知書）が発行できること。					
8	学齢簿	学齢簿処理・通知	更新と同時に学齢簿、入学票（転入通知書）、氏名・住所・保護者等の変更通知書が発行できること。					
9	学齢簿	学齢簿処理・通知	生年月日を入力すると自動的に学年を算出できること。					
10	学齢簿	学齢簿処理・通知	学齢超過者についても学齢児と同様の管理ができること。					
11	学齢簿	学齢簿処理・通知	他の学校へ転校する場合、転退学情報を登録し、該当者の学齢簿を出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	学齢簿	学齢簿処理・通知	住民情報共通データベースと連携してDV情報について登録できること。また、手入力も可能であること。なお、DV対象者を検索した際は、ポップアップや背景色を変更するなどの警告表示を行うこと。					
13	学齢簿	学齢簿処理・通知	来年度入学予定の新1年生を学齢簿へ自動登録できること。					
14	学齢簿	学齢簿処理・通知	異動情報の取込を一定時間ごとに自動的に取り込むこと。また任意のタイミングで手動でも取り込めること。					
15	学齢簿	学齢簿処理・通知	市内転居後も現在籍校に継続して通学する場合は、転退学処理を行わずに在籍状態のまま処理できること。					
16	学齢簿	学齢簿処理・通知	年度切替にて進級、進学情報登録が一括で実行できること。					
17	学齢簿	学齢簿処理・通知	小学校区、中学校区毎に就学児童生徒名簿が発行できること。					
18	学齢簿	学齢簿処理・通知	新入学児童、小学6年生を対象とした入学通知書が発行できること。					
19	学齢簿	学齢簿処理・通知	新入学児童、小学6年生を対象とした入学者名簿を発行できること。およびExcelで出力できること。					
20	学齢簿	学齢簿処理・通知	市内に在住している新小学1年、新中学1年になる外国人を抽出し、対象者データをCSV出力できること。					
21	学齢簿	学齢簿処理・通知	新入学児童を対象した就学時健康診断通知書が発行できること。					
22	学齢簿	学齢簿処理・通知	就学時健康診断対象者の名簿をExcelで出力できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	学齢簿	学齢簿処理・通知	小学校、中学校、義務教育学校毎に学齢簿が発行できること。					
24	学齢簿	帳票入力および出力	住民記録の情報と学齢簿の情報を表示し比較チェックができること。					
25	学齢簿	帳票入力および出力	転（編）入学通知書が発行できること。					
26	学齢簿	帳票入力および出力	指定校変更の登録において、指定校変更理由は一覧から選択すること。また、理由について補足説明を追加入力できること。					
27	学齢簿	帳票入力および出力	指定変更通知書が発行できること。					
28	学齢簿	帳票入力および出力	区域外就学承諾書が発行できること。					
29	学齢簿	帳票入力および出力	区域外就学の登録において、理由は一覧から選択すること。また、理由について補足説明を追加入力できること。					
30	学齢簿	帳票入力および出力	区域外就学協議書が発行できること。					
31	学齢簿	帳票入力および出力	区域外就学通知書が発行できること。					
32	学齢簿	帳票入力および出力	小1～中3までの指定校変更および区域外就学者のリストを表示し、CSVで出力できること。					
33	学齢簿	帳票入力および出力	特別支援学級（知的、自閉症・情緒、その他）の入・退級を管理すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	学齢簿	帳票入力および出力	特別支援学級を登録・変更をすると学校および保護者あての就学通知書を発行できること。					
35	学齢簿	帳票入力および出力	小1～中3までの特別支援学級入級者を種類別にCSVで出力できること。					
36	学齢簿	帳票入力および出力	市内に在住している小学1年から中学3年の外国人を抽出し、対象者データをCSV出力できること。					
37	学齢簿	帳票入力および出力	人数集計表（小学生）が発行できること。					
38	学齢簿	帳票入力および出力	人数集計表（中学生）が発行できること。					
39	学齢簿	帳票入力および出力	学校別・性別の新入学予定児童名簿が発行できること（年2回）。					
40	学齢簿	帳票入力および出力	学校別・性別の新入学予定生徒名簿が発行できること。					
41	学齢簿	帳票入力および出力	就学者世帯異動リストが発行できること。					
42	学齢簿	帳票入力および出力	就学者世帯異動リスト（学齢簿なし）が発行できること。					
43	学齢簿	帳票入力および出力	就学者世帯異動リスト（住記なし）が発行できること。					
44	学齢簿	帳票入力および出力	住記・外国人異動リストが発行できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	学齢簿	帳票入力および出力	新入学児童保護者チェックリストが発行できること。					
46	学齢簿	帳票入力および出力	転出未確定者名簿が発行できること。					
47	学齢簿	帳票入力および出力	指定変更許可及び区域外就学通学者名簿が発行できること。 およびCSV出力できること。					
48	学齢簿	帳票入力および出力	学齢簿消除者卒業者名簿が発行できること。					
49	学齢簿	帳票入力および出力	小学校児童数推計資料が発行できること。					
50	学齢簿	帳票入力および出力	中学校生徒数推計資料が発行できること。					
51	学齢簿	帳票入力および出力	小学校区、中学校区のメンテナンスが即時にできること。					
52	学齢簿	帳票入力および出力	行政区に対応した小学校区、中学校区の設定ができること。					
53	学齢簿	帳票入力および出力	住所、地番に対応した小学校区、中学校区の設定ができること。					
54	学齢簿	帳票入力および出力	現存しない住所や地番の小学校区、中学校区は自動で未設定にできること。					
55	学齢簿	帳票入力および出力	小学校、中学校、義務教育学校別に学齢簿データの切出しができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	学齢簿	帳票入力および出力	申請情報から複合検索をし、CSV出力できること。					
57	学齢簿	帳票入力および出力	元号切替日の前日にアプリケーションの入替えをすることなく、改元日に自動的に元号を切替えることができること。					
58	学齢簿	メンテナンス	元号について、登録や更新が職員で設定可能であること					
59	学齢簿	メンテナンス	0歳～中3までの学年・大字別の人数一覧表が出力できること。（年3回）					
60	学齢簿	メンテナンス	複数同時に利用ができること					
61	学齢簿	メンテナンス	所属長等の変更が職員で設定可能であること					
62	学齢簿	メンテナンス	住民情報システムで使用する外字に対応できること					
63	学齢簿	メンテナンス	学齢簿と住記宛名の整合性や、保護者・筆頭者の確認等、学齢簿のエラーデータ対象者が出力できること。（年3回）					
64	学齢簿	メンテナンス	過去に遡って登録ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	就学援助	システム管理	住民情報システムで使用する外字に対応できること					
2	就学援助	システム管理	ユーザIDおよびパスワードの入力によりログインできること					
3	就学援助	システム管理	複数同時に利用ができること					
4	就学援助	システム管理	利用者ごとに使用機能の設定ができること					
5	就学援助	システム管理	前年度以前のデータも保存が可能であること					
6	就学援助	システム管理	システム導入時は、提供するエクセルデータをもとに、情報を取り込むことができること					
7	就学援助	操作	入力項目に即した入力モード（漢字・半角カナ・数字など）に切り替わること					
8	就学援助	操作	選択項目については、プルダウン表示ができるなど入力が容易であること					
9	就学援助	操作	条件検索を必要とする項目については、検索画面が展開できること					
10	就学援助	操作	職員間でのお知らせを共有できること					
11	就学援助	操作	元号について、登録や更新が職員で設定可能であること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	就学援助	操作	認定や支給等の画面がスムーズに切り替わること					
13	就学援助	印刷	出力先プリンタ及び出力トレイを職員が任意に選択できること					
14	就学援助	印刷	印刷は、PDFファイルの画面表示を行い、確認後印刷指示を行い、使用端末ごとにプリンタへ出力が行えること					
15	就学援助	印刷	帳票の様式や文言等は、職員にて修正が可能であること					
16	就学援助	印刷	帳票印刷はA4印刷を基本とすること					
17	就学援助	申請情報登録	申請情報は、住民情報システム及び学齢簿システムから情報を取り込むことができること。また、取り込んだ情報を編集することができること					
18	就学援助	申請情報登録	申請日、学校名、住所、保護者氏名、電話番号、学年・組、児童生徒名、家族構成、口座情報（校長口座を含む）等の入力ができること。なお、直接入力や編集ができること					
19	就学援助	申請情報登録	小・中学生の兄弟がいる場合は、認定情報がわかるように表示ができること					
20	就学援助	申請情報登録	家族構成、所得情報は編集・追加・削除ができること。なお、直接入力による追加登録も可能であること					
21	就学援助	申請情報登録	住記外、消除者等も申請者、その家族として入力ができること					
22	就学援助	申請情報登録	過去にさかのぼって登録することができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	就学援助	申請情報登録	辞退、申請取消または却下等になった場合でも再度申請登録ができること					
24	就学援助	申請情報登録	市内で転校した場合は、学齢簿情報に基づき、自動的に転校処理をすること。また、支給額等もそれぞれの学校ごとに管理ができること					
25	就学援助	申請情報登録	前年度の申請情報を次年度に複写できること					
26	就学援助	申請情報登録	自由記述ができる備考欄等があること					
27	就学援助	申請情報登録	申請履歴や認定履歴が管理、保存できること					
28	就学援助	申請情報検索	申請・認定情報を検索画面にて複数条件検索（AND、OR検索）ができること（児童生徒カナ氏名、保護者カナ氏名、学校名、学年等）					
29	就学援助	申請情報検索	前方一致や部分一致検索等、多様な検索ができること					
30	就学援助	申請情報検索	未申請、未審査、認定者（要・準要・新入学・特学・費目別認定者）、辞退、申請取消、却下、保留等、個別に各種検索条件を指定して検索ができること					
31	就学援助	申請情報検索	申請関連の詳細情報が表示できること					
32	就学援助	連携処理	住民情報システムとの連携ができること					
33	就学援助	連携処理	住民情報システムから児童・生徒の世帯情報等を取得できること。また、それらの情報について参照可能であること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	就学援助	連携処理	学齢簿システムとの連携ができること					
35	就学援助	連携処理	学齢簿システムから児童・生徒の世帯情報等を取得できること。また、それらの情報について参照可能であること					
36	就学援助	連携処理	学齢簿システムに、「要保護」「準要保護」「特学」等の表示ができること					
37	就学援助	連携処理	給食システムとの連携ができ、それらの情報について参照可能であること					
38	就学援助	連携処理	税システムとの連携ができること					
39	就学援助	連携処理	税システムから申請書の世帯員の合計所得金額等を取得できること。また、それらの情報について参照可能であること					
40	就学援助	連携処理	各システム（住民情報システム・学齢簿システム・給食システム・税システム）の変更は、自動的に反映せず、確認後に反映すること。また、未確認の変更内容が一覧で表示できること					
41	就学援助	連携処理	各システム（住民情報システム・学齢簿システム・給食システム・税システム）の変更は、変更内容が就学援助のシステムでわかるようにトップ画面および個人に表示できること					
42	就学援助	番号制度	個人番号を使用した検索ができること					
43	就学援助	番号制度	個人番号の表示ができること					
44	就学援助	番号制度	個人番号の利用権限がない場合、問い合わせ及び照会機能の抑止ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	就学援助	番号制度	医療費の支給情報について中間サーバーへの副本登録ができること					
46	就学援助	認定	「要保護」「準要保護」「新入学」「特学（Ⅰ～Ⅲ）」「辞退」「申請取消」「却下」「保留」等を管理できること					
47	就学援助	認定	生活保護受給、停止、廃止の各情報を登録できる機能があること					
48	就学援助	認定	基準額計算式の基本設定と、計算式に挿入する規定の数値を登録・編集する機能を備えていること。世帯人数・年齢等による細かな設定が可能であること					
49	就学援助	認定	需要額計算式の基本設定と、計算式に挿入する規定の数値を登録・編集する機能を備えていること。一括して処理できること					
50	就学援助	認定	申請情報、税情報等をもとに認定区分を一括登録処理ができること。なお、複数回の一括登録処理が可能であること。また、個別登録も可能であること					
51	就学援助	認定	生保開始・廃止に伴う、要保護と準要保護の認定区分の変更を行えること					
52	就学援助	認定	個別に申請の認定・却下等の処理を行えること					
53	就学援助	認定	「要保護」「準要保護」「特学」の認定が重複した場合は、エラー表示が出ること					
54	就学援助	認定	認定理由の入力（基本理由の選択とその他自由記入欄）ができること					
55	就学援助	帳票発行	各帳票は、PDF・CSV形式等での出力ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	就学援助	帳票発行	保護者または児童生徒単位に、認定ごとの認定結果通知（各様式）が一括・学校別・個別に出力できること					
57	就学援助	帳票発行	認定結果一覧が出力できること（全合計・認定区分別・学校別・学年別・費目別）					
58	就学援助	帳票発行	対象児童生徒一覧が出力できること（全合計・認定区分別・学校別・学年別・費目別）					
59	就学援助	帳票発行	認定ごとに、認定台帳が一括・学校別・個別に出力できること					
60	就学援助	帳票発行	申請者または児童生徒単位に医療券（医科・歯科・薬剤）の発行ができること					
61	就学援助	帳票発行	学校単位に医療券の交付簿が出力できること					
62	就学援助	帳票発行	医療券（医科）が発行できること					
63	就学援助	帳票発行	医療券（歯科）が発行できること					
64	就学援助	帳票発行	学齢簿システムとの比較により、学校や保護者等の情報に関するアンマッチリストが出力できること					
65	就学援助	帳票発行	口座情報が一覧で出力できること					
66	就学援助	支給管理	支給費目、支給金額の設定機能（追加・変更等）を備えていること。なお、定額の支給、個人ごとに額が異なる支給それぞれの設定に対応すること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	就学援助	支給管理	支給費目により、実費支給・定額支給・上限額支給が設定できること					
68	就学援助	支給管理	実施年月日、支給時期、対象者、支給額等を一括・個別もしくは学校、学年、支給費目、月単位に設定・修正できること					
69	就学援助	支給管理	認定区分別の支給費目について、実施年月日時点の支給対象者を児童抽出し、対象者に対して一括して入力を行えること					
70	就学援助	支給管理	支給済の費目に対して、追給・戻入の処理を行えること（各費目単位の処理を行えること）					
71	就学援助	支給管理	振込先として申請書口座または学校長口座を指定できること。また、それぞれの口座情報を登録・編集できること					
72	就学援助	支給管理	設定された支給額をもとにした支払内訳書が学校・個人・支給費目ごとに出力できること。なお、支給時期ごとに出力ができること					
73	就学援助	支給管理	個人別支給明細が一括・個別に出力（データ・印刷）できること					
74	就学援助	支給管理	入学前支給にも対応できること					
75	就学援助	支給処理	設定された支給時期・支給額等をもとに、口座振り込み用のデータを作成できること					
76	就学援助	支給処理	作成されたデータをもとに、支給内訳書等の支給関連帳票の出力が行えること					
77	就学援助	統計処理	統計については、データ及び印刷で出力ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	就学援助	統計処理	支給情報の統計機能を備えていること					
79	就学援助	統計処理	処理日時点までの認定数・却下数等の集計表（合計・学校別・認定区分別）が出力できること					
80	就学援助	統計処理	処理日時点までの学校ごとの費目別支給状況を一覧形式で出力できること					
81	就学援助	統計処理	年度別で支給情報を管理でき、旧年度以前の情報についても出力できること					
82	就学援助	統計処理	年度・学校区分・学校・学年・認定区分単位に援助費の支給額が出力できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	給食費	照会・管理	市内小・中学校の給食を提供する児童、生徒、教職員等の情報を管理(登録・照会・削除他)できること。					
2	給食費	照会・管理	個別に情報の登録、・修正等ができること					
3	給食費	照会・管理	個別のメモ機能があること					
4	給食費	照会・管理	学齢簿システム及び住基システムとの連携ができること					
5	給食費	照会・管理	要保護・準要保護の情報が記録でき、期間の設定ができること					
6	給食費	照会・管理	毎年学級編成を行い、就学年度に応じた生徒情報を作成できること					
7	給食費	照会・管理	カナ氏名・生年月日などで児童、生徒及び教職員等の検索ができること					
8	給食費	照会・管理	保護者のカナ氏名・生年月日で児童、生徒の検索ができること					
9	給食費	照会・管理	カナ氏名検索について、濁音検索ができること					
10	給食費	照会・管理	年度・学校グループ・学校・学年・クラス・在籍・就学援助・口座の有無ごと、教職員等の情報を条件とした一覧を表示できること					
11	給食費	照会・管理	年度・学校グループ・学校・学年・クラス・在籍・就学援助・口座の有無ごと、教職員等の情報を条件とした一覧表示から、個別の照会、修正処理ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	給食費	照会・管理	児童・生徒・教職員等の情報に牛乳アレルギーを登録し、検索ができること					
13	給食費	照会・管理	牛乳アレルギーの登録関係の更新、修正ができること					
14	給食費	照会・管理	児童生徒の在籍状況及び納付書・督促状・催告書の発行、振替口座変更の履歴管理が個別にできること					
15	給食費	照会・管理	過年度分に滞納のある児童、生徒の情報も管理できること（卒業生・転出生も含む）					
16	給食費	照会・管理	児童・生徒及び教職員等の情報に関する次の帳票が出力できること (児童生徒及び教職員一覧表、受給者一覧表、新旧クラス対照表 他)					
17	給食費	収納管理	月々の収納状況の照会ができること					
18	給食費	収納管理	月々の収納状況の照会が収納方法別（振替、窓口、公金振替等）に照会ができること					
19	給食費	収納管理	月（期）ごとの請求情報を設定できること					
20	給食費	収納管理	月ごとの請求情報を一括入力・修正ができること（基本・アレルギーによる減額や転出等の例外別）					
21	給食費	収納管理	月ごとの請求情報を個別入力・修正ができること					
22	給食費	収納管理	調定処理（食数管理）ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	給食費	収納管理	調定処理の修正が一括及び個別にできること					
24	給食費	収納管理	納付書が作成でき、消込用バーコード等の印字ができること					
25	給食費	収納管理	収納状況に関する次の帳票が出力できること (収納情報一覧、収納情報一覧(例外者)、収納状況集計表、収納台帳、未納者明細表)					
26	給食費	収納管理	上記帳票が年度・学校グループ・学校・学年・クラス・世帯別等、多様な組み合わせ条件により集計が可能で、かつ帳票出力ができること					
27	給食費	口座振替	口座振替の処理ができること					
28	給食費	口座振替	口座振替データの作成とその結果データによる消込処理ができること					
29	給食費	口座振替	口座振替データは、全国銀行協会規定フォーマットとし、金融機関別に口座振替データを作成できること					
30	給食費	口座振替	依頼データはデータ転送に対応していること					
31	給食費	口座振替	同一振替日の複数金融機関データを1ファイルへ集約したマルチファイルの作成が可能であること					
32	給食費	口座振替	口座振替データ作成にあたり、CSVファイルで取り込むことができること					
33	給食費	口座振替	口座振替に関する次の帳票が出力できること (振替口座明細表(正常分/不能分)、口座振替予定一覧表、口座振替金融機関別内訳表、振替結果一覧(明細)表)					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	給食費	口座振替	上記帳票が年度・学校グループ・学校・学年・クラス・世帯別等、多様な組み合わせ条件により集計が可能で、かつ帳票出力ができること					
35	給食費	入金管理	現金（納付書）収納による消込処理ができること					
36	給食費	入金管理	上記消込処理が個別、一括に入力できること					
37	給食費	入金管理	領収済み納付書のバーコードリーダー読込による消込処理ができること					
38	給食費	入金管理	入金に関する次の帳票が出力できること（入金一覧表、入金合計表（日計・月計・年計））					
39	給食費	入金管理	上記帳票が学校グループ・学校・学年・クラス・世帯別等、多様な組み合わせ条件により集計が可能で、かつ帳票出力ができること					
40	給食費	未収入管理	未払いの給食費は未収入金として計上し、現年度発生分と過年度発生分で区別できること 年度ごとの管理もできること					
41	給食費	未収入管理	未収入状況の照会（個人・世帯別）ができること					
42	給食費	未収入管理	未収入金がある場合、入力時や照会時に未収入がある旨の画面表示などで分かりやすくできること					
43	給食費	未収入管理	未納者に対して、個人・世帯ごとに未納明細表の出力ができること					
44	給食費	未収入管理	未収入として計上したデータについて、GSVファイルが出力できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	給食費	未収入管理	上記データについて学校グループ・学校・学年・クラス・世帯別等、多様な組み合わせ条件により集計が可能で、CSVファイルが出力できること					
46	給食費	未収入管理	未納（滞納）事由を児童事に管理できること					
47	給食費	未収入管理	督促状・催告書・納付書などの通知書が発行できること					
48	給食費	未収入管理	上記通知書を本市指定レイアウトで発行できること					
49	給食費	未収入管理	上記通知書の発行履歴管理が行え、CSVファイルが出力ができること					
50	給食費	未収入管理	未納者との折衝記録（日時、折衝者、内容）ができること					
51	給食費	未収入管理	分割納付管理（予定・経過）ができること					
52	給食費	未収入管理	分割納付用の納付書が発行できること					
53	給食費	未収入管理	不能欠損登録ができ、登録したら未収金から除外できること					
54	給食費	未収入管理	不能欠損対象者及び対象年月（範囲）の指定ができること					
55	給食費	未収入管理	不能欠損データのリストを出力できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	給食費	時効管理	督促状発送日から時効完成日が起算されること					
57	給食費	時効管理	時効完成日が手入力で修正できること					
58	給食費	時効管理	遅延損害金の算出ができること					
59	給食費	時効管理	民法改正等による時効期間、利率の変化に対応できること					
60	給食費	還付・充当	還付の消込処理を手入力のできること					
61	給食費	還付・充当	還付通知書が発行できること					
62	給食費	還付・充当	同一世帯間での充当処理ができること					
63	給食費	機能管理	照会画面の印刷ができること					
64	給食費	機能管理	下記学校グループ(収入科目)の登録・管理ができること【現年・過年別に】 (単独校給食費小学校・単独校給食費中学校・給食センター給食費小学校・給食センター給食費中学校)					
65	給食費	機能管理	学校グループ(収入科目)の情報が、口座振替・納付書作成に反映されること(過年度分も同様)					
66	給食費	機能管理	給食費単価の変動に対応できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	給食費	機能管理	通知書等の公印は、電子公印を使用することができること					
68	給食費	機能管理	入力するにあたり、定形項目はプルダウン等の選択する方式で入力ができること					
69	給食費	機能管理	データのバックアップ処理ができること					
70	給食費	機能管理	金融機関情報（銀行・支店）の登録・修正・削除ができること					
71	給食費	機能管理	金融機関情報の合併処理ができること					
72	給食費	帳票・通知文	帳票・及び通知書は、CSVファイル及びPDFでの出力及び保存ができること					
73	給食費	帳票・通知文	帳票の注記文及び通知文の文言は、内容を容易に変更することが可能であること（Word、Excel）					
74	給食費	帳票・通知文	プレビュー機能をサポートしていること					
75	給食費	帳票・通知文	ページ指定の印刷が可能であること					
76	給食費	帳票・通知文	次の帳票及び通知ができること					
77	給食費	帳票・通知文	児童・生徒情報 [児童生徒及び教職員一覧表、受給者一覧表、新旧クラス対照表]					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	給食費	帳票・通知文	収納状況 [収納情報確認一覧、収納例外確認一覧、収納状況集計表、未納者明細表]					
79	給食費	帳票・通知文	口座振替 [振替口座明細表(正常分/不能分)、振替予定一覧表、口座振替金融機関別内訳表、振替結果一覧(明細)表]					
80	給食費	帳票・通知文	入金管理 [入金一覧表、入金合計表(日計・月計・年計)]					
81	給食費	帳票・通知文	未収入管理 [督促状、催告書、納付書、未納明細表、未納者・未納額一覧・集計表、不能欠損データリスト、未納(滞納)事由集計表]					
82	給食費	帳票・通知文	還付 [還付通知書]					
83	給食費	帳票・通知文	上記帳票及び通知書は年度・学校グループ・学校・学年・クラス・世帯別等、多様な組み合わせ条件指定による出力ができること					
84	給食費	帳票・通知文	通知書について個別の発行ができること					
85	給食費	年度更新処理	年度更新処理ができること					
86	給食費	年度更新処理	学校、クラス、転校生徒の異動修正等は操作員により容易に行うことができること					
87	給食費	年度更新処理	新小1年、新中1年は学齢簿システムのデータを反映できること					
88	給食費	年度更新処理	年度初め、新小学1年の口座振替依頼書のパンチ作業依頼ができること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
89	給食費	年度更新処理	年度初め、新中学1年の口座振替依頼書のパンチ作業依頼ができること					
90	給食費	年度更新処理	新小学1年のパンチデータ（セットアップ用データ）をシステムに取り込むこと					
91	給食費	年度更新処理	新中学1年のパンチデータ（セットアップ用データ）をシステムに取り込むこと					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	選挙人登録	異動	住民記録システムとの連動により、選挙システム側で常に最新の住民記録異動情報の把握が可能であること。					
2	選挙人登録	異動	投票区設定用の区域（住所・地番、行政区）管理により自動設定される投票区情報が参照できること。					
3	選挙人登録	異動	補正登録、記載項目の訂正（氏名変更・住所変更・性別）、転出表示・欠格者表示、表示の消除、抹消（死亡・転出・誤載）などの異動が即時にできること。					
4	選挙人登録	異動	新規の宛名作成ができること。					
5	選挙人登録	照会	即時処理の検索は、氏名（漢字・カナ）、生年月日、性別、宛名番号、世帯番号でできること。					
6	選挙人登録	照会	選挙人名簿に登録された内容とは別に最新の住民記録情報が確認できること。					
7	選挙人登録	照会	永久選挙人名簿の異動履歴が確認できること。また、異動履歴を選択することで、その時点の永久選挙人名簿を確認できること。					
8	選挙人登録	照会	登録日、表示日、抹消日、抹消予定日が明示的に確認できること。					
9	選挙人登録	照会	登録日、表示日、抹消日、抹消予定日の根拠となる住民情報の異動日や届け出日等が明示的に確認できること。					
10	選挙人登録	抹消	基準日をもとに月に1度、死亡・転出等の異動情報を最新の住民記録より一括反映させることができること。 また、抹消者リストを作成できること。					
11	選挙人登録	抹消	抹消者リストは、事由別で出力できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	選挙人登録	抹消	各投票区ごとの抹消者数の差し引きがわかり（抹消事由ごとに）、抹消後の投票区ごと及び全投票区の登録者数がわかる統計書が作成できること。（選挙人名簿登録者数調べ）					
13	選挙人登録	定時登録	基準日をもとに3か月に1度、定時登録を行い、抹消者リスト、転居者リスト、選挙人名簿抄本、選挙人名簿登録者調、選挙登録対象者チェックリスト、年齢別登録者調等の帳票を出力できること。（CSVデータとしても出力できること。）					
14	選挙人登録	定時登録	選挙人名簿抄本（登録者）は事由別で出力できること。（CSVデータとしても出力できること。）					
15	選挙人登録	定時登録	定時登録ごとに最新の選挙人名簿が印刷できること。（CSVデータとしても出力できること。）					
16	選挙人登録	定時登録	選挙人名簿の出力順は任意の順番で出力ができること。（CSVデータとしても出力できること。）					
17	選挙人登録	定時登録	登録月の一日現在が休日である場合や、天災その他特別の事情がある場合には、定時登録の登録日を変更することができること。					
18	選挙人登録	選挙時登録	基準日をもとに選挙登録を行い抹消者リスト、転居者リスト、選挙人名簿登録者調、選挙登録対象者チェックリスト、年齢別登録者調等の帳票を出力できること。（CSVデータとしても出力できること。）					
19	選挙人登録	選挙時登録	満20歳未満の選挙時登録者数と満20歳以上の選挙時登録者数が男女別で抽出できること。また、生年月日から任意の対象者数を抽出できること。					
20	選挙人登録	選挙時登録	選挙投票所入場券が作成できること。					
21	選挙人登録	選挙時登録	「圧着式はがき（個人）」「圧着式はがき（世帯）」「封書（個人）」「封書（世帯）」から選んで作成できること。					
22	選挙人登録	選挙時登録	入場券に投票システムで使用できるバーコードを印字できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	選挙人登録	選挙時登録	バーコードには選挙種別や執行年等を含むこと（過去の入場券では受付ができないようになっていること）					
24	選挙人登録	選挙時登録	入場券に投票所の地図を印刷できること。					
25	選挙人登録	選挙時登録	入場券作成時、市内発送数、市外発送数、県外発送数の集計表が作成できること。					
26	選挙人登録	選挙時登録	投票区・行政区毎に選挙入場券の件数（頁数、人数、世帯数）について出力できること					
27	選挙人登録	選挙時登録	入場券のデータに後に異動があった者の抜きリスト（名簿番号順にて）が作成できること。（CSVデータとしても出力できること。）					
28	選挙人登録	選挙時登録	同日の投票日で複数選挙が実施される場合の名簿の管理ができること。					
29	選挙人登録	選挙時登録	異なる投票日で選挙期間が重なって実施される場合の名簿の管理ができること。					
30	選挙人登録	選挙時登録	登録したデータについて宛名番号、カナ氏名、漢字氏名、生年月日、住所、世帯番号のいずれかで検索し修正・照会が行えること。					
31	選挙人登録	選挙時登録	選挙人名簿としての異動履歴だけでなく、定時登録・選挙時の名簿を管理して、各選挙における名簿状態も必要なつど確認できること。					
32	選挙人登録	選挙時登録	登録したデータを修正した場合、選挙人名簿抄本、選挙登録対象者索引簿、転出先照会（3～4ヶ月）の帳票に自動的に反映されること。					
33	選挙人登録	選挙時登録	期日前・当日投票システムで使用する選挙時登録の内容の選挙人名簿データの切り出しができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	選挙人登録	選挙時登録	選挙時登録のデータ後の異動者リストが日々、期日前投票システムで取り込めるデータ形式で作成できること。選挙時登録前日営業日と投票日の前々日の営業日においては、当日のうちに異動者リストを作成できること。（GSVデータとしても出力できること。）					
35	選挙人登録	選挙時登録	異動者リストには転出取消を行った者も含むこと。					
36	選挙人登録	選挙時登録	異動者リストには①宛名番号②世帯番号③カナ氏名④漢字氏名⑤新住所⑥旧住所生年月日⑦性別⑧投票区⑨異動日⑩届出日⑪異動事由⑫選挙人名簿に登録される根拠となる転入届出日の記載が有ること					
37	選挙人登録	国民投票	国民投票の制度に対応していること。また、制度に則した、選挙時登録が行え、他選挙と同様のデータの切り出しや帳票の出力ができること。					
38	選挙人登録	実態調査	実態調査の結果、実際の居住がないと判明した場合は、実態調査抹消者として登録し、選挙人名簿・入場券発行のそれぞれの対象外として処理されること。					
39	選挙人登録	実態調査	実態調査抹消者について、画面での一覧表示及び一覧表出力ができること。					
40	選挙人登録	失権者処理	失権者を管理でき、選挙入場券の発行が行われないようにできること。但し、選挙人名簿への出力対象としては扱うことができること。					
41	選挙人登録	失権者処理	複数の刑歴の入力ができ、照会がおこなえること。					
42	選挙人登録	失権者処理	失権者について、画面での一覧表示及び一覧表出力ができること。					
43	選挙人登録	閲覧	閲覧用の選挙人名簿抄本で、DV（ドメスティックバイオレンス）を配慮し、個人単位で出力抑止することができること。					
44	選挙人登録	在外登録	在外選挙人を登録することができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	選挙人登録	在外登録	在外登録の移転の処理ができること。					
46	選挙人登録	在外登録	在外登録の移転の登録を行ったものは国内の選挙人名簿から抹消されること					
47	選挙人登録	在外登録	在外選挙人証、在外選挙人抄本、在外選挙人登録者数集計表が出力できること					
48	選挙人登録	在外登録	登録の異動履歴が確認できること					
49	選挙人登録	在外登録	申請書の内容（氏名、住所等）を画像として取り込み、印刷できること。					
50	選挙人登録	帳票	投票区別投票者数調、投票区別年齢別投票者数調が出力できること。					
51	選挙人登録	帳票	選挙人名簿抄本、選挙入場券（市内分、転出分）が出力できること。					
52	選挙人登録	帳票	選挙人名簿抄本は名簿番号順の他、DV（ドメスティックバイオレンス）抑止情報有無の順で出力できること。					
53	選挙人登録	帳票	選挙入場券は名簿番号順の他、郵便番号順またはDV（ドメスティックバイオレンス）抑止情報有無の順で出力できること。					
54	選挙人登録	帳票	投票区・行政区毎に、選挙入場券の件数（页数、人数、世帯数）について出力できること。					
55	選挙人登録	帳票	登録したデータから、選挙登録対象者チェックリスト、有権者調査表、選挙人名簿抄本（年齢到達分）、選挙人名簿抄本（転入3ヶ月分）、選挙人名簿登録者調、年齢到達予定者一覧、年齢別登録者調、再転入者リスト、表示登録対象者一覧の帳票出力が行えること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	選挙人登録	帳票	基準日現在での選挙人名簿登録者数の集計を行えること。投票区別・男女別に新規登録（転入、新成人）、抹消（転出、死亡）、転居それぞれの集計が行えること。また、前回選挙人名簿登録者数の印字もされること。					
57	選挙人登録	帳票	在外選挙人の登録・抹消に関する通知が出力できること（登録通知・本籍地照会・抹消通知（本籍地・在外公館）・登録しなかった旨の通知・変更通知・名簿・証書）					
58	選挙人登録	再転入	転出後1ヶ月以内の再転入者で、再転入から3ヶ月が経過している表示者については新規登録ではなく表示の取消となること。					
59	選挙人登録	照会回答	転出先自治体に対する、選挙人名簿照会書（回答書）が作成できること。					
60	選挙人登録	照会回答	転入元自治体に対する、選挙人名簿登録通知書が作成できること。					
61	選挙人登録	照会回答	選挙人名簿通知及び照会（回答書）について選挙ごとに帳票内の文言の訂正が容易におこなえること。					
62	選挙人登録	照会回答	作成した選挙人名簿通知及び照会（回答書）について、送付者の一覧表を作成できること。（CSVデータとしても出力できること。）					
63	選挙人登録	照会回答	送付者の一覧表には、送付先の公共団体がわかる情報が付されていること。					
64	選挙人登録	照会回答	作成した選挙人名簿通知及び照会（回答書）について、県内への通知件数、県外への通知件数が集計できること。					
65	選挙人登録	照会回答	転出先自治体に対する、選挙人名簿照会の回答の結果を一覧形式で入力できること。					
66	選挙人登録	その他	選挙人名簿データを汎用的に抽出することが可能なEUC機能を有すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	選挙人登録	その他	EUC機能は、加工に必要なマスタ項目と抽出条件を選択し、EXCEL、ACCESS等多様なツールで加工可能な形態で切り出す機能を有すること。					
68	選挙人登録	その他	個人に対するメモが入力できること。					
69	選挙人登録	その他	アクセスログを取得することができること。					
70	選挙人登録	その他	毎年9月に作成が必要な裁判員候補予定者名簿調製の基となるデータが作成できること。また、このデータ作成時に出力しないデータを設定できること。					
71	選挙人登録	その他	発送した入場整理券で返戻されたものを管理できること。また、返戻の入力は、入場整理券のバーコードの読取りでも行えること。					
72	選挙人登録	その他	選挙人名簿に重複登録されている対象者を確認できること。					
73	選挙人登録	その他	在外選挙人名簿、住民記録、選挙人名簿に重複登録されている対象者を確認できること。					
74	選挙人登録	その他	定時登録、選挙登録の再実行が可能であること。					
75	選挙人登録	その他	投票資格の無い対象者、及び投票資格を回復させる必要がある対象者を確認できること。					
76	選挙人登録	その他	当日投票と連携できること。					
77	選挙人登録	その他	転出の判定日は、転出予定日もしくは実定日から選択できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	選挙人登録	その他	不要となった過去の定時登録、選挙登録のデータが削除できること。					
79	選挙人登録	その他	郵便投票の該当者の管理ができること（郵便等投票証明書の発行や期限の管理ができること）。					
80	選挙人登録	その他	郵便投票の代理記載の事由別情報の入力や代理記載者の管理ができる。					
81	選挙人登録	その他	投票区の変更に対応できること。号の単位で投票区をわけることができること。					
82	選挙人登録	その他	同時選挙の対応ができること。					
83	選挙人登録	その他	投票管理者、立会人、立候補者情報等の情報を開票システム用に切り出すことができること。					
84	選挙人登録	その他	裁判員候補予定者名簿及び検察審査員候補者予定者名簿の基となるデータが作成できること。また、このデータ作成時に出力しないデータを設定できること。					
85	選挙人登録	国民投票	国民投票に対応していること。					
86	選挙人登録	国民投票	選挙と国民投票を同時におこなえること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
1	期日前・不在者投票		即時処理により期日前投票、不在者投票者の入力ができ、選挙人名簿に反映できること。					
2	期日前・不在者投票		期日前投票、不在者投票（滞在地・郵便・指定施設・海上投票・南極・船員）の請求・交付・投票の消し込みが管理でき、統計資料の出力ができること。					
3	期日前・不在者投票		郵便投票の事由別投票状況の管理、出力ができること。（csvデータで出力ができること）					
4	期日前・不在者投票		郵便投票の代理記載の投票状況の管理、出力ができること。（csvデータで出力ができること）					
5	期日前・不在者投票		統計資料に関してはすべてcsvデータで出力ができること。					
6	期日前・不在者投票		統計資料は選挙期間中、執行後いつでも出力ができること。					
7	期日前・不在者投票		統計資料は、①選挙区別②時間別③年齢別④男女別⑤日別⑥投票種別⑦投票率⑧投票方法別⑨期日前投票事由等の集計ができ、必要であれば集計方法を逐次追加できること					
8	期日前・不在者投票		他市より通知及び回答のあった二重登録者の入力ができるだけ少ない手順で入力できる事					
9	期日前・不在者投票		選挙時登録のデータ×後に異動のあった者について、日々、最新の情報をデータで読み込み自動で抹消や復権処理等が行えること。					
10	期日前・不在者投票		抹消や復権を行ったものについて、事由別で一日ごとに一覧を出力できること。（csvデータで出力できること）					
11	期日前・不在者投票		期日前投票所ごとの投票数の統計が、その場で確認できること					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
12	期日前・不在者投票		当日有権者数の集計がシステム上で行えること					
13	期日前・不在者投票		期日前投票の受付は複数投票所で行えること。その際データは一元管理し二重投票を防止できること。（商業施設と市庁舎でネットワークが構築できること）					
14	期日前・不在者投票		期日前票所ではPCは3台以上の対応ができ、不測の事態に備えられること					
15	期日前・不在者投票		期日前投票の受付で世帯員の情報が照会できること。					
16	期日前・不在者投票		期日前投票の受付で世帯員の連続受付ができること。					
17	期日前・不在者投票		受付時不在者投票事由や期日前投票事由の登録ができること。					
18	期日前・不在者投票		投票事由の初期表示は空白の場合も含めて、任意で設定できること。					
19	期日前・不在者投票		選挙期日までに年齢要件を満たすが、期日前投票時点では年齢要件を満たしていない場合、期日前投票ではなく、不在者投票として処理することができること。					
20	期日前・不在者投票		時間ごとの受付の履歴が、その場で確認できること。					
21	期日前・不在者投票		投票できない者の表示が明示的であること。					
22	期日前・不在者投票		1つの選挙で投票が複数回あるときに、個別に受付ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
23	期日前・不在者投票		入場券がない選挙人でも、キーボードで選挙人の照合ができること					
24	期日前・不在者投票		選管本部のPCより各期日前投票所の投票システムがリモート操作できること。					
25	期日前・不在者投票		投票受付の取り消し操作は、特定の人物のみが行えるように設定できること。					
26	期日前・不在者投票		データを一元管理し二重投票が防止できること。					
27	期日前・不在者投票		期日前投票終了後、即日当日投票システム用のデータを各投票所ごとに外部記録媒体に切り出せること。					
28	期日前・不在者投票		作成した外部記録媒体に暗号化等の個人情報流失防止策を講じることができること。					
29	期日前・不在者投票	国民投票	国民投票の制度に対応できる拡張性を有すること。					
30	期日前・不在者投票	国民投票	国民投票毎に憲法改正案の名称等を登録できること。					
31	期日前・不在者投票		期日前投票の受付で宣誓書を発行できること。					
32	期日前・不在者投票		受付時に選挙権が無い場合、その事由が容易に確認できること。					
33	期日前・不在者投票		住民記録で削除となった場合、期日前投票の受付でチェックができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
34	期日前・不在者投票		施設投票のように複数人分が一括で請求のあるものについては、一括入力機能などにより入力の効率化が図れること。					
35	期日前・不在者投票		バーコードリーダー等での受付等、効率化が図れること。					
36	期日前・不在者投票		期日前投票、不在者投票の投票者数（男女計）を即時に確認できること。					
37	期日前・不在者投票		不在者投票証明書を発行できること。また、不在者投票の封筒管理用のラベルシールを発行できること。					
38	期日前・不在者投票		投票後に抹消もしくは投票資格を喪失した対象者の一覧が出力できること。					
39	期日前・不在者投票		投票日当日用の名簿抄本の出力後、異動や投票のあった差し替え分の頁のみの印刷ができること。					
40	期日前・不在者投票		郵便等投票、船員投票の資格者の管理ができること。					
41	期日前・不在者投票		失権者の管理ができること。					
42	期日前・不在者投票		期日前投票を行った者、二重登録者、区域外転出者等の情報を名簿管理システムへ切り出せること、もしくは期日前投票システムにてこれらの情報を付した選挙人名簿の抄本もしくは類する物の印刷する機能を有すること。					
43	期日前・不在者投票		投票できない者の事由の表示が明示的であること					
44	期日前・不在者投票		不在者調書の作成ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
45	当日投票		当日投票の機能を有し、受付・交付の管理ができること					
46	当日投票		当日前票所ではPCは3台以上の対応ができ、不測の事態に備えられること					
47	当日投票		バーコードリーダー等での受付等、効率化が図れること。					
48	当日投票		受付で世帯員の情報が照会できること。					
49	当日投票		受付で世帯員の連続受付ができること。					
50	当日投票		1つの選挙で投票が複数回あるときに、個別に受付ができること。					
51	当日投票		定められた投票区以外の投票所では投票ができないようにできること。					
52	当日投票		入場券がない選挙人でも、キーボードで選挙人の照合ができること					
53	当日投票		データを一元管理し二重投票が防止できること。					
54	当日投票		投票受付の取り消し操作は、特定の人物のみが行えるように設定できること					
55	当日投票		当日投票の投票者数（男女計）を即時に確認できること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
56	当日投票		受付時に選挙権が無い場合、その事由が容易に確認できること。					
57	当日投票		投票できない者の表示が明示的であること。					
58	当日投票		時間ごとの受付の履歴が、その場で確認できること。					
59	当日投票		選挙執行後に、期日前投票及び当日投票両方の情報を含んだ統計資料が作成できること。					
60	当日投票		統計資料は、①選挙区別②時間別③年齢別④男女別⑤日別⑥投票種別⑦投票率⑧投票方法別⑨期日前投票事由等の集計ができ、必要であれば集計方法を逐次追加できること。					
61	当日投票		統計資料に関してはすべてcsvデータで出力ができること。					
62	当日投票		過去の投票状況が確認できること					
63	当日投票		選挙時にのみ使用したリースの記録媒体等からデータの完全抹消ができること					
64	当日投票	国民投票	国民投票の制度に対応できる拡張性を有すること。					
65	当日投票	国民投票	国民投票毎に憲法改正案の名称等を登録できること。					
66	当日・期日前		投票システムと交付機の連携について、拡張性を有すること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
67	開票集計	開票集計	開票集計システムとの連携を適切にはかれること、もしくは開票集計の機能を有すること					
68	開票集計	開票集計	県指定の書式の速報関係帳票が出力できること。必要に応じて書式を変更できること。					
69	開票集計	開票集計	県指定の書式の開票録が出力できること。必要に応じて書式を変更できること。					
70	開票集計	開票集計	バーコード付きの附票が印刷できること。					
71	開票集計	開票集計	バーコードリーダー等で計算の効率化が図れること。					
72	開票集計	開票集計	複数の選挙の開票が同時に行われるとき、同時進行で開票が行えること。					
73	開票集計	開票集計	過去の開票状況が確認できること。					
74	共通投票所	共通投票所	今後共通投票所が設置された場合に対応できる拡張性があること。					
75	共通投票所	共通投票所	データを一元管理し二重投票が防止できること。					
76	その他	その他	期日前・当日投票所の増減についてシステム改修なく対応できること。					
77	その他	その他	期日前・当日・開票において同時選挙に対応ができること。					

項番	業務区分	機能項目	機能要件	パッケージ標準	カスタマイズ	外部システム	費用（税込）	対応不可
78	その他	その他	投票データを汎用的に抽出することが可能なEUC機能を有すること。					
79	その他	その他	EUC機能は、加工に必要なマスタ項目と抽出条件を選択し、EXCEL、ACCESS等多様なツールで加工可能な形態で切り出す機能を有すること。					